

広島大学 心理学研究

第20号

Hiroshima Psychological Research

No.20

広島大学大学院人間社会科学研究科
心理学講座

Department of Psychology, Graduate School of Humanities and Social Sciences,
Hiroshima University

2020

目 次

【論 文】

1.	森永康子・村上理子・本勝仁士・川田遥子・木本ゆき ……………	1
	仕事への情熱は働き過ぎを正当化するのか —Kim et al. (2020)の追試—	
2.	森永康子・坂田桐子・北梶陽子・大池真知子・福留広大 ……………	11
	働く女性に対する好意的性差別主義尺度の作成	
3.	則武良英・小林亮太・李 受珉・小田真実 ……………	23
	キャリア探索における職業選択不安と感情制御方略の関連	
4.	野中りょう・森永康子 ……………	33
	傍観者によるネットいじめの被害者・加害者非難 —公正世界信念の下位概念の影響に注目して—	
5.	大田倫生・増田成美・上手由香 ……………	49
	青年期における本来感の形成要因及び心理的 well-being に与える影響の検討	
6.	木戸歩実・上手由香 ……………	71
	不登校経験者の不登校経験に対する意味づけ過程の検討	
7.	岡本咲来・古川善也・増田成美・上手由香 ……………	83
	居場所感の背景要因の検討 —集団適応に関連する欲求及び行動に注目して—	

8.	清水陽香・小池真由・Steve Loughnan・中島健一郎	99
	認知的方略が対人場面での行動意図に及ぼす影響	
	—イギリスでの追試研究—	
9.	李 受珉・小池真由・中島健一郎	109
	Shift-and-Persist strategy 研究の課題と展望	
10.	ケイン聡一・小池真由・中島健一郎	121
	同調行動研究のこれまでとこれから	
	—動機に着目する必要性—	
11.	児玉なみ・石田 弓	133
	不登校経験者の「自己」の変化について	
	—対話的自己論を用いて—	

仕事への情熱は働き過ぎを正当化するのか

—Kim et al. (2020)の追試—

森永康子・村上理子・本勝仁士・川田遥子・木本ゆき

Can poor treatment of workers be legitimated when they have passion for work? :
Reexamining findings of Kim et al. (2020)

Yasuko Morinaga, Riko Murakami, Hitoshi Honsho, Yoko Kawata, and Yuki Kimoto

In Japan, overwork has often been reported and criticized by the media as well as the public. Jobs are, however, often regarded as giving workers a sense of fulfilment and enjoyment, leading to their willingness to work extra hours. Based on the findings of Kim et al. (2020), we conducted two studies to investigate whether poor treatment of a worker can be legitimated when he/she is passionate about his/her work. In line with previous research, we found that a passionate worker was perceived to be volunteering to do extra jobs without compensation if given the chance and to regard the work as a reward in and of itself. However, unlike Kim et al., we did not find any mediating effects of these two perceptions on legitimating poor treatment of passionate workers. The reason why we failed to replicate the findings of Kim et al. are discussed in terms of Japanese people's awareness of the hardship and unfairness of overwork.

キーワード : legitimization of poor treatment, overwork, passionate workers

問 題

現代の日本では、長時間労働やサービス残業などの職場の慣習に対する批判がなされる一方で、「好きなことを仕事にする」「仕事を通して自己実現をかなえる」などの表現に表されるように、仕事にやりがいを求めることに大きな価値がおかれるようになってきた。その結果、やりたいことをしながら収入を得ることができるが故に、不安定な職業につきながら、仕事に多くの時間を費やすようになった若者が出現してきたという。阿部（2006）はこうした若者を「自己実現系ワーカホリック」と呼び、警鐘を鳴らしている。さらに、本田（2011）は、従来の経済合理的行動や職場組織からの圧力といった考え方では説明できない働き過ぎが見られるとし、「やりがい搾取」という言葉でこれを表している。自己実現系ワーカホリックのように、働く側が自身の自己実現を求めて突き進んでいるように見えて、実は、その方向に働く人々を導くような仕組みが仕事の中に組み込まれているのである（本田，2011）。

やりがい搾取と呼ばれるような現象は米国でも見られるようであり、Kim, Campbell, Shepherd, & Kay (2020) は、これを情熱搾取 (passion exploitation) と呼んだ。そして、働く人が自分の仕事に対して情熱を持っている場合には、対価のない過剰な仕事を求められるような場合でも、そうした要求が正当なものとなされる傾向があることを見出した。また、Kim et al. は、この情熱搾取の正当化が、仕事に情熱を注いでいる人は機会があれば対価がなくとも自発的に余計な仕事をするだろうという自発性の知覚と、仕事に情熱を注いでいる人は残業代や昇進などの対価がなくとも仕事そのものから喜びつまり報酬を得ているのだろうという報酬の知覚によってもたらされることを示した。

さらに、Kim et al. は、公正世界信念 (belief in a just world; Lerner, 1980) と情熱搾取の正当化の関連についても検討している。公正世界信念とは、この世の中は報酬を得るに値する人が報酬を得て、罰を受けるに値する人が罰を受けるような公正な場所であるという信念であり、人々はこの信念を維持するように動機づけられているという。そして、事件や事故の情報を受け取った際に、その被害の原因をどこにも帰属できない時には、被害者非難つまり被害者が自らその事件や事故を招いたとみなすことで、信念維持を図ろうとするとされる (e.g., Hafer & Bégué, 2005; 村山・三浦, 2015)。例えば、劣悪な処遇の中にいる人が、もしいつも自発的に仕事をしているような人であれば、その処遇は自らが招いたと解釈されよう。Kim et al. は、公正世界信念が強い人がそうでない人に比べ、自発的に働く人に対して正当化を強めると考え、それを確認した。

本研究では、Kim et al. の追試を行い、仕事に対して情熱を持っている人はそうでない人より、対価のない過剰な労働が求められても正当であるとみなされるのか、そして、自発的に働いているという知覚と仕事そのものが報酬になっているという知覚が情熱の強弱と搾取正当化の間を媒介するのか (研究 1)、公正世界信念が自発性の知覚と正当化の関連を調整するのか (研究 2) について検討する。さらに Kim et al. は、代替説明として、過剰な仕事が正当化されるのは、仕事に情熱を持っている人を有能と知覚したり、親しみやすさを感じたり、好意度を高く持ったりするためではないかという 3 つの要因を取り上げ、これらの要因が代替説明にならないことを確認している。そこで、本研究でもこの代替説明の可能性についても検討する (研究 1, 2)。

研究 1

方法

参加者 大学生 80 名 (男性 57 名, 女性 23 名, $Mage = 19.1$, $SD\ age = 1.34$)。無作為に情熱強条件と情熱弱条件の 2 条件に分けた (情熱強条件 42 名, 情熱弱条件 38 名)。

手続き 心理学分野の教養科目における講義の際に研究への参加協力を求め、応じた者に対して Qualtrics を用いてオンライン上で実験を実施した。まず参加者に刺激人物 (高校教師) に関するシナリオを読んでもらい、次に、搾取の正当化 (以下, 正当化; 4 項目), 刺激人物が自発的に仕事をするかどうかについての知覚 (以下, 自発性知覚; 3 項目), 刺激人物が仕事から得る報酬についての知覚 (以下, 報酬知覚; 2 項目), 代替説明の測度として、刺激人物の有能さについての知覚 (以下, 有能さ), 刺激人物の親しみやすさの知覚 (以下, 親しみやすさ) 及び刺激人物に対する好意度

(以下、好意度) への回答を求めた。これらの質問項目は Kim et al. (2020) を参考に作成し、回答は全て 6 件法で求めた (シナリオ及び質問項目は付録参照)。

質問項目の提示は、自発性知覚と報酬知覚を参加者間でランダム化し、さらに、それぞれの測度内でもランダム化した。また、有能さと親しみやすさ及び好意度の 3 つの質問項目の提示順序も参加者間でランダム化した。

結果と考察¹

正当化 ($\alpha = .467$), 自発性知覚 ($\alpha = .601$), 報酬知覚 ($\alpha = .163$) とともに、信頼性係数はそれほど高くなかったが、それぞれについて平均値を算出し、その得点とした (Table 1)。正当化得点について条件間の差を検討したところ、有意差は見られなかった。しかし、自発性知覚と報酬知覚においては、情熱強条件の方が情熱弱条件よりも得点が高く、情熱強条件のシナリオに登場した高校教師が情熱弱条件の高校教師よりも自発的に仕事を優先し、また、仕事そのものが報酬になっていると知覚されたことが示された。

正当化得点には条件間の差が見られなかったが、Kim et al. (2020) に従い、Figure 1 のようなモデルを作成し、共分散構造分析を行った。その結果、条件から自発性知覚と報酬知覚に有意な正のパスが見られたが、自発性知覚と報酬知覚から正当化には関連が見られなかった。

次に、Kim et al. (2020) が用いた代替説明のための変数を同時に加えて、再度、共分散構造分析を行った。その結果、自発性知覚から正当化へのパスが有意傾向になった ($\beta = .224, p = .074$) もの、これらの代替説明の変数は条件からの影響がなく ($|\beta|s < .054, ps > .631$), また正当化への影響も見られなかった ($|\beta|s < .215, ps > .196$)。

以上のことから、仕事への情熱が強い人は弱い人に比べ、自発的に余分な仕事を行っており、仕事自体が報酬になっていると知覚される傾向があったが、情熱の強弱や自発性知覚及び報酬知覚は正当化に影響を与えていなかった。このように、研究 1 では Kim et al. (2020) と異なる結果が得られ、働く人の持っている情熱の強さによって正当化が異なることが示された。その原因の一つ

Table 1 各変数の条件間の差 (研究 1)

	情熱強条件	情熱弱条件	<i>t</i>	<i>df</i>	<i>p</i>	<i>d</i>
正当化	2.833 (0.719)	2.882 (0.751)	0.293	76.418	0.77	0.065
自発性知覚	4.238 (0.557)	3.658 (0.885)	3.466	61.185	.001	0.786
報酬知覚	4.369 (0.716)	3.882 (0.631)	3.237	77.949	.002	0.713
有能さ	4.786 (0.750)	4.868 (0.811)	0.472	75.579	.638	0.105
親しみやすさ	4.738 (0.767)	4.658 (0.994)	0.401	69.423	.690	0.090
好意度	4.833 (0.762)	4.737 (1.057)	0.464	66.681	.644	0.105

¹ 本研究の分析は HAD (清水, 2016) を用いて行った。

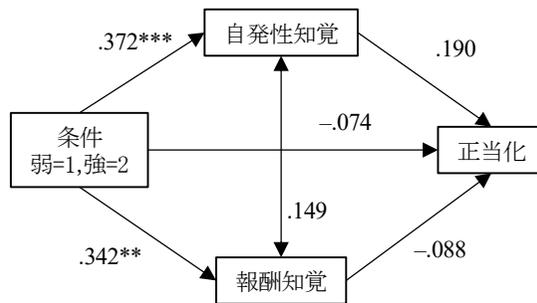


Figure 1. 共分散構造分析の結果（研究1）
CFI = 1.000, RMSEA = .000。数値は標準化係数。
*** $p < .001$ ** $p < .01$

として、シナリオに登場した刺激人物が高校教師であり、学校教員の長時間労働はメディア等でも報じられているため、過剰な労働負担の存在を参加者が認識していた可能性がある。これは、両条件ともに正当化得点が尺度の中央値（3.5）よりも有意に低い（ $ps < .001$ ）ことから推測できる。そこで、研究 2 では、シナリオの登場人物を情熱と結びつけられやすい芸術家（Kim et al., 2020）に変えて、再度検討を行う。さらに、公正世界信念の調整効果を検討する。

研究 2

方 法

参加者 大学生 59 名（男性 21 名，女性 38 名， $M age = 19.9$, $SD age = 1.28$ ）。無作為に情熱強条件と情熱弱条件の 2 条件に分けた（情熱強条件 28 名，情熱弱条件 31 名）。

手続き 心理学分野の専門科目における講義の際に、研究への参加協力を求め、協力に応じた者に対して Qualtrics を用いてオンライン上で実験を実施した。刺激人物を芸術家に変更し、さらに情熱の強弱を明確にするために、弱条件のシナリオで「芸術は好きでも嫌いでもない」「生計を立てるための手段」という表現を用いた。その後、正当化、自発性知覚、報酬知覚、代替説明のための変数、さらに、公正世界信念（白井，2010; 7 項目）を尋ねた。回答は全て 6 件法で求めた（シナリオ及び公正世界信念を除く質問項目は付録参照）。

結果と考察

研究 1 と同様に、正当化（ $\alpha = .603$ ）、自発性知覚（ $\alpha = .785$ ）、報酬知覚（ $\alpha = .780$ ）、公正世界信念（ $\alpha = .795$ ）の得点を算出した（Table 2）。研究 1 と同様に、正当化得点は条件間で有意な差は見られず、自発性知覚と報酬知覚は情熱強条件の方が情熱弱条件よりも得点が高かった。また、公正世界信念得点には条件間に有意な差が見られなかった（ $p = .134$ ）。Kim et al. を参考に、Figure 2 のようなモデルを作成し、共分散構造分析を行った。その結果、研究 1 と同様に、情熱が強い刺激人物はそうでない人物よりも、自発的に仕事をすると知覚されたり、仕事そのものが報酬になっていると知覚されたりするが、それらの知覚は正当化には影響しなかった。また、公正世界信念と自発

Table 2 各変数の条件間の差 (研究 2)

	情熱強条件	情熱弱条件	<i>t</i>	<i>df</i>	<i>p</i>	<i>d</i>
正当化	2.839 (0.624)	2.790 (0.652)	0.294	56.795	.769	0.076
自発性知覚	4.143 (0.788)	3.290 (0.938)	3.792	56.721	.000	0.967
報酬知覚	3.893 (0.946)	2.484 (0.801)	6.139	53.197	.000	1.593
公正世界信念	3.311 (0.609)	3.212 (0.825)	0.529	54.907	.599	0.134
有能さ	4.179 (1.020)	4.194 (1.014)	0.056	56.320	.955	0.015
親しみやすさ	3.786 (0.833)	3.581 (1.025)	0.847	56.393	.401	0.215
好意度	4.036 (0.744)	3.742 (0.729)	1.529	56.126	.132	0.394

性知覚の交互作用は有意ではなく、公正世界信念の調整効果は見られなかった。Kim et al. (2020)の研究では、公正世界信念の強い者が弱い者に比べ、自発的に仕事をしている人は自ら過剰な仕事を招いたとみなし、搾取的な労働状態を正当化することが見出された。しかし、研究2の結果はこれを支持しなかった。ただ、弱いながらも、公正世界信念が直接に正当化を高める傾向が見られ、公正世界信念が強い人ほど正当化しやすいことが推測できた。

次に、Kim et al. (2020) が用いた代替説明のための変数を同時に加えて、共分散構造分析を行った。その結果、自発性知覚と報酬知覚から正当化へのパスに大きな差異はなかった。代替説明の変数のうち、有能さから正当化へのパスは有意であった ($\beta = .266, p = .033$) が、いずれの変数も条件からの影響は見られなかった ($|\beta|s < .199, ps > .119$)。

以上のように、研究2も研究1と同様に、働く人の情熱の強さは正当化の認知に影響を及ぼさな

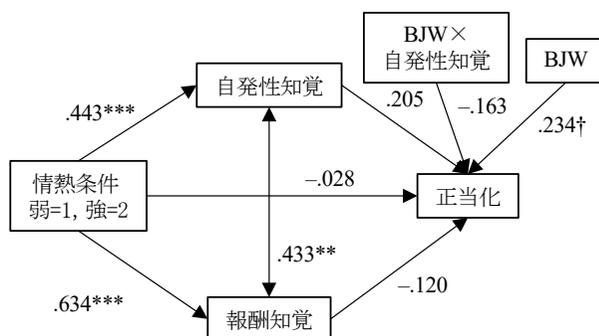


Figure 2. 共分散構造分析の結果 (研究 2)
CFI = .988, RMSEA = .065。数値は標準化係数。
*** $p < .001$ ** $p < .01$ † $p < .10$

かった。正当化得点の平均値も両条件とも中点から低く ($ps < .001$)、情熱と結びつけられやすい芸術家であっても、仕事への情熱を搾取することは正当化されないという認識を参加者が持っていることが推測できる。

総合考察

本研究は、Kim et al. (2020) の追試を行った。Kim et al. (2020) は、仕事に対して情熱を強く持っている人の方がそうでない人よりも、対価のない仕事を過剰に任された場合に、他者からそうした処遇を正当化されること、それは、情熱が強い労働者が自発的に働いているとみなされたり、仕事そのものが報酬になっているとみなされたりすることによるものであることを見出した。しかし、本研究の結果は、Kim et al. の結果とは異なるものであった。本研究では、情熱を強く持っている人はそうでない人よりも、自発的に仕事を行い、仕事そのものが報酬になっていると知覚されるが、そのことが過剰な労働の正当化を強めることはなかった。これは、社会背景の違いによるものかもしれない。Kim et al. (2020) の研究は、個人の独立や自律に価値をおく米国で行われたものである。自発的に長時間働くことも個人の問題として捉えられがちなのかもしれない。これに対して本研究を行った日本では、働き過ぎによる死や自殺の問題が1980年代後半から知られるようになったり（日経ビジネス編集部, 2020）、さらに「やりがい搾取」という言葉が広く認知されたりということから、過剰な仕事を課すことの問題が広く認識されているのではないだろうか。本研究の参加者もこうした認識を既に持っており、仕事に情熱を注いでいるという理由で、過剰な仕事を押し付けるのは好ましくないと考えているのかもしれない。今後は、日本における働き過ぎの問題をどの程度認識しているのかを考慮した検討が必要であろう。

引用文献

- 阿部真大 (2006). 搾取される若者たち—バイク便ライダーは見た！— 集英社新書
- Hafer, C. L., & Bégué, L. (2005). Experimental research on just-world theory: Problems, developments, and future challenges. *Psychological Bulletin*, 131, 128-167.
- 本田由紀 (2011). 軋む社会—教育・仕事・若者の現在— 河出文庫
- Kim, J. Y., Campbell, T. H., Shepherd, S., & Kay, A. C. (2020). Understanding contemporary forms of exploitation: Attributions of passion serve to legitimize the poor treatment of workers. *Journal of Personality and Social Psychology*, 118, 121-148.
- Lerner, M. J. (1980). *The belief in a just world: A fundamental delusion*. New York: Plenum Press.
- 日経ビジネス編集部 (2020) 日本社会に根深く残る「過労」問題とは日経ビジネス電子版 Retrieved from <https://business.nikkei.com/atcl/gen/19/00081/031300055/> (2020年12月21日)
- 清水裕士 (2016). フリーの統計分析ソフト HAD : 機能の紹介と統計学習・教育, 研究実践における利用方法の提案 *メディア・情報・コミュニケーション研究*, 1, 59-73.
- 白井美穂 (2010). 厳罰傾向と公正世界観の理解へ向けて (2) —尺度の検討— *東洋大学大学院紀要*, 47, 151-166.

附 記

本論文は、2020 年度に広島大学教育学部で開講された心理学実験において、第 1 著者の指導により第 2 著者から第 5 著者が実施した研究をもとに執筆したものである。また、本研究は JSPS 科研費 JP18K03007 の助成を受けた。

付 録

研究で用いたシナリオと質問項目

研究 1

情熱強条件のシナリオ

山田さんは、私立の高校で数学の先生をしています。結婚していて、子どもは 2 人います。年収は平均的です。教えるのが上手で、生徒や先生から信頼されています。子どもの時から教師になりたいと思っていて、教師の仕事にやりがいを感じています。生徒の分からなかったことを理解した時の表情を見ると、やりがいを感じ、それがモチベーションになっています。

(情熱弱条件は、下線部を削除した)

質問項目

搾取の正当化

1. 山田さんの学校は数学教師の人数がギリギリだと想像してください。残業手当がなく、山田さんの仕事時間が増えることは、正当だと思いますか、不当だと思いますか。
2. 山田さんの学校は、数学教師の人数がギリギリだと想像してください。今後、山田さんが有給休暇を取りにくくなっても、それは正当だと思いますか、不当だと思いますか。
3. 山田さんが担当していない学年の数学教師 1 人が、産休に入ったことを想像してください。産休に入った教師が担当していたクラスを、山田さんが受け持つことは正当だと思いますか、不当だと思いますか。山田さんがもともと持っていた仕事が減るというわけではありません。
4. 生徒が教室掃除をきちんとしておらず、教室が汚いことを想像してください。生徒が帰った後に、山田さんが一人で、教室掃除をすることは正当だと思いますか、不当だと思いますか。

回答は 1: 非常に不当である ～ 6: 非常に正当である

自発性知覚

1. 山田さんが、より長く時間を自分の仕事に費やすために、自発的に学校の近くに引っ越す可能性はどの程度あると思いますか。ただし、学校の近くに住むためには、あまりよくない生活環境のところへ引っ越す必要があります。
2. 山田さんは、自分が関わっている仕事をするために、休日も自発的に学校へ出勤する可能性はどの程度あると思いますか。
3. 定期テスト 1 週間前になっても、生徒があまり授業内容を理解していない様子を想像してください。山田さんが、自分の時間を削って、自発的に数学の勉強会 を開催する可能性はどの程度あると思いますか。

回答は 1: まったく可能性がない ～ 6: 非常に可能性がある

報酬知覚

1. 山田さんにとって、教師という仕事の報酬は、仕事から得られる喜びが大半を占めている。
2. 山田さんの学校は、山田さんが仕事を楽しむ場を与えてくれる。

回答は 1: まったく当てはまらない ~ 6: 非常に当てはまる

代替説明用の変数（研究 2 も同様）

1. あなたは山田さんを親しみやすいと思う
2. あなたは山田さんを教師の仕事において有能だと思う。
3. あなたは山田さんに好感を持てる。

回答は 1: まったく当てはまらない ~ 6: 非常に当てはまる

研究 2

情熱強条件のシナリオ

鈴木さんは、結婚していて、子どもが 2 人います。職業は芸術家で、現在は芸術作品を取り扱っている事務所に所属して創作活動をしています。彼は、若い頃から芸術が大好きで、芸術に対する情熱が、彼の仕事の最も強い原動力になっています。鈴木さんは、かなり才能がある芸術家で、彼の作品はコンクールで何度も受賞しています。彼の収入は平均的です。

情熱弱条件のシナリオ

鈴木さんは、結婚していて、子どもが 2 人います。職業は芸術家で、現在は芸術作品を取り扱っている事務所に所属して創作活動をしています。彼は、芸術が好きではありません。ただし嫌いというわけでもありません。彼にとって、芸術は生計を立てるための手段です。鈴木さんは、かなり才能がある芸術家で、彼の作品はコンクールで何度も受賞しています。彼の収入は平均的です。

質問項目（回答の選択肢は研究 1 と同様）

搾取の正当化

1. 鈴木さんの事務所は人数がギリギリだと想像してください。残業手当がなく、鈴木さんの仕事が増えることは、正当だと思いますか、不当だと思いますか。
2. 鈴木さんの事務所は人数がギリギリだと想像してください。今後、鈴木さんが有給休暇を取りにくくなっても、それは正当だと思いますか、不当だと思いますか。
3. 鈴木さんの上司が出張に行くことを想像してください。鈴木さんの上司の仕事の埋め合わせをするように指示することは正当だと思いますか、不当だと思いますか。その上司の仕事には作品の制作が含まれており、鈴木さんの今抱えている仕事量が減るわけではありません。
3. とても大事な顧客から突然仕事の依頼がまい込み、急きょ日曜日に会議が行われることを想像してください。依頼者は、その日しか時間をとることができません。鈴木さんに家族と過ごす時間を削って、依頼者に会うよう上司が指示することは正当だと思いますか、不当だと思いますか。

自発性知覚

1. 鈴木さんは、自分が関わっている仕事をするために、休日も自発的に職場に出勤する可能性はどの程度あると思いますか。

2. 鈴木さんが所属事務所にとってとても重要な案件に関わっていることを想像してください。その案件に事務所の社長は大変大きな期待を抱いており、全社員に尽力するよう求めています。3日以内にその仕事を終わらせなければなりません。鈴木さんが期日内に案件を仕上げるために、自発的に3日間徹夜する可能性はどの程度あると思いますか。

報酬知覚

1. 鈴木さんにとって、芸術家という仕事の報酬は、仕事から得られる喜びが大半を占めている。
2. 鈴木さんの事務所は、鈴木さんが仕事を楽しむ場を与えてくれる。

働く女性に対する好意的性差別主義尺度の作成

森永康子・坂田桐子¹・北梶陽子²・大池真知子²・福留広大³

Development of Benevolent Sexism Scale for working women in Japan

Yasuko Morinaga, Kiriko Sakata, Yoko Kitakaji, Machiko Oike, and Koudai Fukudome

Even though many women continue to work after marriage or childbirth nowadays, the number of women in managerial positions is still lower in Japan than in other countries. Benevolent sexism (BS) at the workplace has been considered one of the obstacles that prevent women from being promoted. Based on ambivalent sexism theory (Glick & Fiske, 1996), we developed a new scale to measure BS toward working women in order to investigate how BS affects women's promotion in Japan. After performing a series of factor analyses and examining the validity using an original BS scale and other related scales, eight items were found to adequately construct three theoretical factors of BS.

キーワード : Benevolent Sexism Scale, working women, Japan

問 題

日本では、男女雇用機会均等法（1986年）に始まり、近年の女性活躍推進法（2016年）に至るまで、職場における男女平等を推し進め、働く女性を支援する制度が徐々に整えられてきた。こうした法整備の後押しもあってか、M字カーブと呼ばれる女性の年齢階級別労働力率のカーブの底は以前に比べ浅くなり（内閣府, 2020）、働き続ける女性が増えていることが推測できる。しかしながら、民間企業で働く女性の平均給与は296万円であり、男性の540万円に比べるとかなり低い（国税庁長官官房企画課, 2020）。また、管理的職業従事者に占める女性の割合は14.8%であり（内閣府, 2020）、依然として男女格差が大きいことがうかがわれる。このような男女格差が生まれる原因には、学歴や業種あるいは職種などにおける男女差があることが考えられる。しかしながら、女性に対するステレオタイプやそれにもとづく差別主義的な信念の影響も否定できない。例えば、心理学の実験的研究において、同一の履歴書であっても、女性の名前が記されている場合には男性の名前が記されている場合よりも、評価が低かったり、さらに、採用される可能性が低かったりすることが示され

¹ 広島大学大学院人間社会科学部研究科

² 広島大学ダイバーシティ研究センター

³ 福山大学人間文化学部

てきた (e.g., Isaac, Lee, & Carnes, 2009; 清末, 2021; Moss-Racusin, Dovidio, Brescoll, Graham, & Handelsman, 2012)。

こうした職場における採用や昇進の判断に影響するものとして、好意的性差別主義 (benevolent sexism: BS) があげられる。例えば、King et al. (2012) は、米国のエネルギー産業で働く男女管理職が同等の職能開発経験を積んでいると報告しながら、男性の方が能力を試されるような経験や否定的なフィードバックが多いこと、そして、その背景に女性に対する BS があることを見出している (詳細は後述)。BS は、敵意的性差別主義 (hostile sexism: HS) とともに、Glick & Fiske (1996) によって両面価値的性差別主義 (ambivalent sexism) として提唱された。すでに測定尺度 (Ambivalent Sexism Inventory: ASI; Glick & Fiske, 1996, 1997 など) も作成されているが、本研究では日本の働く女性に対する態度を検討するために、新たに尺度を作成する。

性差別主義的態度を測定する尺度

現在では多くの研究で ASI が用いられているが、女性に対する態度を測定する尺度は 1970 年代にも作られている。これは、1960 年代頃から欧米を中心に女性の社会進出が進んだことによるものと考えられる。この時代には、それまで男性の領分とされていた役割を女性が担うことが多くなり、そうした女性の新しい役割に対する態度を測定する尺度が作られたのである。米国で作られた女性に対する態度尺度 (Attitudes toward Women Scale: AWS; Spence & Helmreich, 1972; Spence, Helmreich, & Stapp, 1973) や日本の平等主義的性役割態度尺度 (SESRA 及び SESRA-S; 鈴木, 1991, 1994) などである。AWS は、女性の権利や役割に対して伝統的あるいは進歩的 (liberal) な考え方をしているかどうかを測定するものであり (Spence et al., 1973), 伝統主義的な態度が性差別主義であるとされる。言い換えれば「あからさまな」性差別主義に基づく態度や信念あるいは行動を有している程度を測定するものであった (宇井, 2008)。しかしながら、1980 年代頃から、社会の中であからさまな差別主義的意見を表明することに対して規範的な圧力が強くなり、差別主義的態度がもっと微妙な形で表出されるようになった (Swim, Aikin, Hall, & Hunter, 1995)。こうした社会背景をもとに作られたのが、現代的性差別主義尺度 (Modern Sexism Scale; Swim et al., 1995) や ASI である。

現代的性差別主義尺度は、現代のジェンダーに関連した政治的問題、特に、女性に対する差別がもはや存在しないという差別の否定に注目した尺度であり (Glick & Fiske, 1996), 現代的人種差別主義尺度 (Modern Racism Scale; McConahay, 1986) を参考に作成された。現代的人種差別主義の特徴とするところは、人種差別の存在を否定し、人種間格差は個人の努力の結果であるとみなしていること、被差別集団からの過剰な要求を認知し、被差別集団が特権を得ているとみなしていることにある (高, 2015)。Swim et al. (1995) は、こうした人種差別主義と性差別主義が歴史的にも関連が深く、概念的にも類似の構造を持つと考え、女性に対する現代的な偏見を測定する尺度を作成した。その項目 (付録参照) に表されているように、現代的性差別主義は、女性に対する差別はもはや存在しないにもかかわらず、いまだに女性は差別されていると主張し続けているという信念である。こうした信念が強ければ、女性に対して堂々と不平等で有害な対応が行われているにもかかわらず、それらは慣習であり規範に沿ったものであるとみなされてしまい、差別であるとは認識され

なくなるだろう (Swim & Cohen, 1997)。

敵意的性差別主義 (HS) と好意的性差別主義 (BS)

現代的性差別主義尺度および類似の新性差別主義尺度 (Neosexism Scale; Tougas, Brown, Beaton, & Joly, 1995) が、主に女性に対するネガティブな感情や態度を測定するものであったのに対し、Glick & Fiske (1996) は、性差別は敵意的なもの (HS) と好意的なもの (BS) という2つの側面をもっているということを主張した。HSはオルポートの偏見の定義に沿ったものであり、「誤った柔軟性のない一般化をもとにした嫌悪」と定義される。一方、BSは「女性をステレオタイプの、また限定された役割を担うものとして見るという点で差別的であるが、(女性を見ている人の) 主観的にはポジティブに感じるだけでなく、(女性を見ている人から) 向社会的 (例えば、援助行動) あるいは親密さを求める行動 (例えば、自己開示) に分類されるような行動を引き出す傾向もある」(Glick & Fiske, 1996, p. 491)。

さらに、Glick & Fiske (1996) は HS と BS が家父長主義 (paternalism)、男女の差異化 (gender differentiation)、異性愛主義 (heterosexuality) の3要素からなっているとした。家父長主義は敵意的な支配と好意的な保護に分けられる。支配的家父長主義とは、女性を能力を持った成人とみなさず、男性優位の欲求を正統なもののみとするものであり、保護主義的家父長主義とは、女性は愛され守らねばならないとするものである。男女の差異化は、敵意的な競争的差異化と好意的な相補的差異化に分けられる。競争的差異化は、男性だけが社会組織を支配するために必要な特性をもっているとみなし、男性が支配権力を持っている社会システムを正当化するものである。相補的な差異化は、伝統的な性別役割が相補的であるように、女性はポジティブな特性をもっており、それが男性の特性を補っているとみなすものである。異性愛主義は、女性を支配したいという欲求つまり異性愛主義的敵意と、男性の持っている心理的な親密さへの欲求つまり異性愛主義的親密さからなる。そして、女性を妻や母あるいは恋愛対象とみなす異性愛主義こそが、男性の女性に対する両面価値的な態度の源にあると考えられている (Glick & Fiske, 1996)。

好意的性差別主義が女性にもたらす影響

両面価値的性差別主義を測定するために作成されたのが ASI であり、その後、この ASI を用いた研究が盛んに行われるようになった (e.g., Jost & Kay, 2005; Sibley & Overall, 2011; 高林, 2007)。そうした研究では、BS が HS と同程度に、あるいは、HS 以上に女性に対して悪影響を与えることが示されてきた (e.g., Dardenne, Dumont, & Bollier, 2007; Jones et al., 2014; King et al., 2012)。例えば、Dardenne et al. (2007) は、架空の就職試験の場面において、男性の採用担当者が BS 的発言、あるいは HS 的発言をする条件を設け、その後の女性の試験成績を比較した。その結果、BS 的発言条件の参加者は、HS 的発言条件の参加者よりも試験の成績が低かった。また、King et al. (2012) は前述のように、同等の職能開発経験を積んでいると報告する管理職でありながら、男性の方が能力を試されるような経験や否定的なフィードバックが多いことを見出し、この背景に BS があるのではないかと考え、これを実験的に検討した。King et al. は、男女大学生に管理職の役を与え、架空の

男女従業員に対して、キャリア開発のための難しい課題をどのくらい課するかについて、大学生の HS 得点と BS 得点による差異を検討した。その結果、BS 得点が高い男性大学生は BS 得点が低い男性大学生に比べ、従業員に対して難しい課題を与えない傾向があったが、その傾向は女性従業員に対して強く見られた。こうした結果は HS 得点や女性参加者を対象とした分析では見られなかった。日本でも、坂田（2019）が、BS の概念に沿った行動を職場で女性が経験することで、状態自尊心が影響を受け、その結果、女性の昇進意欲が低くなることを見出している。こうした研究から、職場の中で周囲の人間が女性に対して BS 的な信念を持っていたり、その信念をもとに行動したりすることにより、働く女性に対して悪影響を及ぼしていることが推測できる。

さらに、BS は女性を素晴らしく、しかし傷つきやすいがゆえに男性の保護が必要な存在として特徴づけるものであるために、性差別であると認識されにくい（Good & Rudman, 2010）。例えば、BS 的な内容を含む情報に接することで女性のポジティブな感情が高まったり（Becker & Wright, 2011）、男女とも BS を強く支持する人ほど幸福感が高かったり（Napier, Thorisdottir, & Jost, 2010）することが示されている。つまり、BS は一見ポジティブであるがゆえに、差別を受けている女性自身も気づかぬうちに、働く女性を現在の地位に押しとどめる機能をもっていることが示唆される。

働く女性に対する好意的性差別主義尺度

BS を測定する ASI については、宇井・山本（2001）が日本語版を作成している。作成にあたっては、逆翻訳の手続きを踏み、翻訳の等価が確認されている。しかしながら、原尺度（Glick & Fiske, 1996）が作成された米国と日本の女性の働き方は異なっている。たとえば、就業者に占める女性の割合は、日本が 43.5%であるのに対して米国が 47.0%と大きな差は見られないが、管理的職業従事者に占める女性の割合は、日本が 14.8%であるのに対して、米国では 40.2%である（内閣府, 2020）。管理的職業の定義は国によって異なるが、日本の場合、民間企業の係長級でも女性の占める割合は 18.9%である。管理的職業従事者に占める女性の割合は、そのほかの欧米諸国でも日本に比べると高い値を示しており（例えば、スウェーデン 40.2%；オーストラリア 37.8%；フランス 34.6%）、アジアにおいても、フィリピン（50.5%）やシンガポール（36.4%）のように、女性の管理職の割合が高い値を示している（以上の統計は、内閣府, 2020）。このように考えると、日本は働く女性の数は多いが上位職につく女性は少ないという独特の特徴があることがうかがわれる。したがって、日本の働く女性に対する BS の影響を検討するために、従来の ASI ではなく、働く女性に特化した態度を測定する必要があると考えられる。そこで、本研究は、Glick & Fiske（1996）の好意的性差別主義の理論をもとに、働く女性を対象にした BS 尺度（新 BS 尺度）を新しく作成することを目的とした⁴。その際、回答者の回答負担を考慮し、なるべく少数の項目で構成される尺度作成をめざした。

新 BS 尺度作成にあたり、妥当性の検証のためにいくつかの既存尺度を用いた。まず、新 BS 尺度の収束的妥当性の検討のために、従来の ASI（宇井・山本, 2001）に含まれる BS（以下、原 BS）尺度を用いた。新 BS 尺度と原 BS 尺度との間に正の強い相関があることを予測される（仮説 1）。ま

⁴ ASI の作成者である Glick 氏と Fiske 氏に日本語版作成の許可を得た。

た、SESRA-S、現代的性差別主義尺度及び古典的性差別主義尺度（Old-Fashioned Sexism Scale; Swim et al., 1995）を用いて、原 BS 尺度と新 BS 尺度が示すこれらの尺度との相関係数及び偏相関係数のパターンを比較検討する。これは新 BS 尺度と原 BS 尺度の収束的妥当性を別の側面から検証することになると考えられる。こうした相関係数及び偏相関係数のパターンが新 BS 尺度と原 BS 尺度で同様の傾向を示すことが予測される（仮説 2）。

方 法

回答者 女性 304 名、男性 309 名。インターネット調査会社を通して、男女それぞれを 20 代から 50 代まで 10 歳ごとに同人数になるように割り付けた。2018 年 3 月実施。

尺度 1. 新 BS 尺度：原尺度を参考に、3 名の社会心理学者と 1 名の英語圏文学研究者の討議により BS の 3 つの概念である家父長主義（8 項目）、男女の差異化（7 項目）、異性愛主義（6 項目）に該当すると考えられる合計 21 項目とダミー 1 項目⁵を作成した。なお、項目作成に関わった 4 名の研究者のうち 3 名がジェンダーを専門分野の一つとする。2. 原 BS 尺度：宇井・山本（2001）が翻訳した 11 項目（ $\alpha = .875$ ）。3. HS 尺度：宇井・山本（2001）を参考に日本語表現をわかりやすく改めた 11 項目（ $\alpha = .897$ ）。逆転項目は意味が取りにくい順項目に修正した。4. SESRA-S: 鈴木（1994）の 16 項目（ $\alpha = .905$ ）。5. 現代的性差別主義尺度: Swim et al.（1995）の 8 項目を日本語訳した（ $\alpha = .800$ ）。日本語訳にあたっては、原尺度の「米国では」といった表記を「日本では」に修正した。6. 古典的性差別主義尺度: Swim et al.（1995）の 5 項目を日本語訳した（ $\alpha = .698$ ）。HS 尺度と現代的性差別主義尺度及び古典的性差別主義尺度の項目は付録参照のこと⁶。

回答は ASI にならない、すべての質問項目で、「1 = 非常に反対」から「6 = 非常に賛成」までの 6 件法で求めた。なお、使用した上記の尺度の 1 から 6 はそれぞれの尺度内で項目をランダムに提示し、さらに、2 から 6 の尺度については回答順番が回答者間でランダムになるように設定した。また、2 から 6 の尺度はそれぞれ許容範囲の α 係数を示したので、回答の平均値を算出し尺度得点とした。得点の算出は、得点が高い方が差別主義的あるいは伝統主義的であることを意味するように行った。

結 果 と 考 察

新 BS 尺度項目の検討と因子構造の妥当性

著者のうち 2 名が同一のデータに対して独立に分析を行った。1 名は Amos 25 を利用し、21 項目について確認的因子分析を行った。まず、21 項目に対して 3 因子モデルを想定した確認的因子分析

⁵ 異性愛者以外の回答者への倫理的配慮のため、「相手の性別にかかわらず、恋愛や結婚などの親密な関係は人にとって大切だ」をダミーとして用いた。

⁶ 調査には、女性活躍に関する政府の取り組みに対する態度やゼロサム知覚などの項目も含まれていた。

Table 1 8項目についての探索的因子分析結果

		因子1	因子2	因子3	共通性
家父長主義	1 女性には家庭責任があるので、あまり責任の重い仕事を任せるのは気の毒だ	.750	-.012	-.031	.526
	4 体力のことを考えると、量が多く時間のかかりそうな仕事は、男性が担当する方がよい	.475	.222	.021	.430
	8 女性はまだ社会経験がないので、経験のある男性がサポートすべきだ	.728	-.041	.020	.508
男女の差異化	14 男性が活躍できるのも、女性が陰で支えているおかげである	-.059	.877	-.077	.649
	15 子育てについては、男性は女性にかなわない	.035	.396	.257	.355
	16 弱い立場の人々に対する思いやりは、男性より女性の方が優れている	.186	.434	.014	.338
異性愛主義	18 恋愛や結婚など、異性と親密な関係をもっていない人は、本当に幸せとは言えない	.054	-.072	.748	.554
	19 仕事で成功したとしても、女性と恋愛や結婚をしていない男性は何か欠けている	-.057	.038	.767	.571
		因子寄与	2.428	2.235	2.045
		α係数	.729	.658	.716
		因子間相関		因子2	因子3
				因子1	.658
				因子2	.501

因子分析により削除した項目は以下のとおりである。家父長主義：「女性が仕事で重い荷物を運んでいる時は、男性がその荷物を持ってあげるべきだ」「育休中の女性には、仕事に関わる連絡などをあまりせず、育児に専念してもらうのがよい」「雑用的な仕事も嫌な顔一つせず進んで請け負ってくれる女性は、大切にされるべきだ」「災害の時には、男性より女性が先に救助されるべきだ」「女性は傷つきやすいので、やさしく接することが必要だ」。男女の差異化：「女性には、男性にない能力がある」「細やかさや手先の器用さでは、男性は女性にかなわない」「女性には、女性ならではのセンスを活かした仕事をしてもらいたい」「職場には、女性らしい気配りが必要だ」。異性愛主義：「結婚していない男性は、人として信頼できない」「男性には、一人の女性に思いを寄せることが必要だ」「男性には愛する女性が必要だし、女性には愛する男性が必要だ」「好きな異性がいると、人生が充実する」。

を実行した結果、モデルの適合度は $\chi^2=1079.736$, $df=186$, $p<.001$, CFI = .790, GFI = .821, RMSEA = .089, AIC = 1169.736であった。次に、各因子について1因子構造を想定した確認的因子分析を実行し、それぞれの因子において因子負荷量が.60を下回る項目を1項目ずつ削除した。その結果、3因子のそれぞれで3項目、合計で9項目が残った。9項目について3因子構造を想定したモデルの適合度は $\chi^2=71.661$, $df=24$, $p<.001$, CFI = .971, GFI = .974, RMSEA = .057, AIC = 113.661であった。さらに、異性愛主義因子の項目である「結婚していない男性は、人として信頼できない」の「人として」という日本語表現が望ましくないと判断して削除し、8項目を最終的な結果とした。

他の1名はHAD (清水, 2016)を利用して分析を行った。まず、回答者の80%以上が6件法の片側に偏っている5項目を削除した。残った16項目について、Glick & Fiske (1996)の提唱した3つの概念も参考に、負荷量あるいは共通性の低い項目を1つずつ削除しながら探索的因子分析(最尤法、

Table 2 男女ごとの平均値と差の検定

変数名	男性(n=309)		女性(n=304)		t (df=611)	p	d
	M	SD	M	SD			
新BS	3.442	0.752	3.303	0.695	2.385	.017	.192
原BS	3.331	0.766	3.266	0.681	1.102	.271	.089
HS	3.596	0.799	3.284	0.679	5.193	<.001	.419
SESRA-S	3.063	0.708	2.735	0.692	5.797	<.001	.468
Modern	3.390	0.673	2.973	0.606	8.058	<.001	.650
Old	3.011	0.751	2.841	0.661	2.976	.003	.240

新BS:本研究で作成した好意的性差別主義尺度, 原BS: オリジナルの好意的性差別主義尺度, HS: 敵意的性差別主義尺度, SESRA-R: 平等主義態度尺度, Modern: 現代的性差別主義尺度, Old: 古典的性差別主義尺度。いずれも得点が高い方が差別主義的あるいは伝統主義的であることを意味する。

プロマックス回転)を繰り返した。8項目まで短縮したところで、次の1項目を削除すると探索的因子分析で不適解になったため、8項目を最終的な結果とした。

以上のような分析を2名が独立に行った結果、ともに表1に示した8項目が残った。概念的にも妥当であると判断し、この8項目を新しいBS尺度として採用することにした。Table 1は、この8項目の探索的因子分析結果である。3因子モデルでの確認的因子分析の適合度は $\chi^2 = 57.312$, $df = 17$, $p < .001$, CFI = .968, GFI = .977, RMSEA = .062, AIC = 95.312であった。また、Amos 25を利用して、この3因子モデル(8項目)について、性別による多母集団同時分析を行った結果、制約条件間の尤度比検定はすべて非有意であり、性別間で全パラメタが等しいモデルを許容できると判断した($\chi^2 = 100.369$, $df = 53$, $p < .001$, CFI = .963, GFI = .960, RMSEA = .038, AIC = 138.369)。さらに、3因子の上位に1因子を想定した高次因子モデルでの確認的因子分析結果の適合度は、 $\chi^2 = 57.219$, $df = 17$, $p < .001$, CFI = .968, GFI = .977, RMSEA = .062, AIC = 95.219であり、因子ごとに得点を算出することも、8項目を全てまとめてBS得点として算出することも可能である。

最終的に新BS尺度を構成する8項目のうち、家父長主義としてまとめられる3項目は、表面的には女性に対する配慮を示していると解釈できる内容である。しかし、組織の中で重要な仕事や量の多い仕事を女性に任せないことで、女性の昇進の機会や意欲を奪っている可能性を示すものとも考えられよう。また、男女の差異化の因子に含まれるのは、女性特有とされる特性に対して好意的な態度を示す項目であるが、女性の役割を固定化して見ていることを示すものでもある。以上の2因子については、働く女性を保護し、女性特有の特性の存在を肯定する態度を含み、内容的にも職場におけるBSを表していると考えられる。異性愛主義の因子は働く女性固有のものではないが、男女の恋愛や結婚を重視する態度を測定する項目であり、BSの概念に合致すると言えよう。

新BS尺度得点の性差

新BS尺度について8項目の平均値を算出し、新BS得点とした($\alpha = .806$)。Table 2に示しているように、新BS得点と原BS得点、HS得点のいずれも理論的な中点(3.50)に近い値である。宇井・

山本（2001）では、男女ごとの BS 得点と HS 得点の平均値が 3.21 から 3.40 の値であり⁷、本研究の参加者とほぼ同様の値であった。しかし、本研究の原 BS 得点では男女差が有意ではないが、新 BS 得点では効果量は小さいものの男女差が有意であり、女性よりも男性の方が新 BS 得点が高かった。Glick & Fiske（1996）は 6 つのサンプルを集めており、その内の 5 つのサンプルで、女性よりも男性の方が BS 得点が高いことを報告している。BS に関しては、統計的に有意な性差が見られないか、もし性差が見られるとしたら女性よりも男性の方が得点が高いことが示唆される。

新 BS 尺度の収束的妥当性の検討

新 BS 得点について、男女別に他の尺度との相関係数及び偏相関係数を算出した（Table 3）。新 BS 得点と原 BS 得点の相関係数は男女ともに .70 を超え、強い相関がみられている。仮説 1 が支持され、新 BS 尺度の収束的妥当性が確認されたと言えよう。

次に、新 BS 得点と原 BS 得点のそれぞれと他の尺度得点との相関係数及び偏相関係数のパターンの比較を行った。新 BS と原 BS とともに、現代的性差別主義とはあまり相関しておらず、SESRA-S や古典的性別主義とある程度の相関を示している。HS を統制した場合に、新 BS と原 BS では異な

Table 3 各尺度との相関係数及び偏相関係数

	原BS	HS	SESRA-S	Modern	Old
男性					
新BS	.752 ***	.317 ***	.547 ***	.167 **	.502 ***
原BS		.316 ***	.405 ***	.123 *	.345 ***
HS			.572 ***	.566 ***	.605 ***
HSを統制した新BS			.471 ***	-.015	.411 ***
HSを統制した原BS			.288 ***	-.071	.204 ***
新BSを統制したHS			.502 ***	.548 ***	.544 ***
原BSを統制したHS			.512 ***	.560 ***	.557 ***
女性					
新BS	.740 ***	.257 ***	.479 ***	.053	.462 ***
原BS		.325 ***	.416 ***	.001	.402 ***
HS			.477 ***	.413 ***	.487 ***
HSを統制した新BS			.420 ***	-.060	.399 ***
HSを統制した原BS			.314 ***	-.155 **	.294 **
新BSを統制したHS			.417 ***	.414 ***	.430 ***
原BSを統制したHS			.397 ***	.437 ***	.412 ***

新BS:本研究で作成した好意的性差別主義尺度, 原BS:オリジナルの好意的性差別主義尺度, HS:敵意的性差別主義尺度, SESRA-R:平等主義態度尺度, Modern:現代的性差別主義尺度, Old:古典的性差別主義尺度。いずれも得点が高い方が差別主義的あるいは伝統主義的であることを意味する。

*** $p < .01$ ** $p < .01$ * $p < .05$

⁷ 宇井・山本（2001）は 0 から 5 までの 6 件法を用いており、本研究の得点に対応させるため、抄録中に記載されている平均値に 1 を加えた。

る傾向があり、特に男性では、原 BS と SESRA-S 及び古典的性別主義との偏相関係数の方が、新 BS とこれらとの偏相関係数よりも小さくなる傾向が見られた。これに対して、BS を統制した場合の HS と他の尺度との偏相関係数は、統制する前の相関係数とそれほど異ならず、また、新 BS を統制した場合と原 BS を統制した場合の偏相関係数に大きな差異はない。以上のことから、新 BS と原 BS は他の尺度と同様の相関パターンを示す部分とそうでない部分があり、特に、HS を統制した場合の新 BS と原 BS の偏相関係数のパターンに違いがあることが示された。

この違いが生じたのは、新 BS 尺度が職場における差別主義的態度を測定しているためではないかと考えられる。例えば、SESRA-S は、女性の家庭役割と仕事役割に対する態度を測定するものであり、新 BS 尺度にも女性の家庭責任に言及した項目が含まれている。また、こうした家庭と仕事を対比させるような態度は、古典的な性差別主義とも関連するのであろう。つまり、原 BS 尺度には HS の成分が含まれている一方で、新 BS 尺度には SESRA-S や古典的性差別主義と重なる成分が含まれていることが推測できる。新 BS 尺度と原 BS 尺度の相関パターンが類似するだろうという仮説 2 は一部のみしか支持されなかったが、新 BS 尺度と原 BS 尺度がある程度異なるものを測定している可能性を示唆するものであろう。

結 語

本研究は日本の働く女性に対する BS 尺度を作成することを目的として行ったものである。新しく作成された新 BS 尺度は収束的妥当性を示しながらも、原 BS 尺度とは幾分異なった側面を捉えていると考えられる。それは尺度作成の目的に沿った側面であり、働く女性が職場で経験するであろう差別主義的な処遇に直接関連する信念と考えられる。本研究では主に収束的妥当性を検討したが、女性が職場において上司や同僚から受けている差別主義的な処遇や態度と、新 BS 尺度がどの程度関連するのかという外的基準妥当性の検討も今後必要であろう。さらに、新 BS 尺度を用い、上司や同僚あるいは女性自身の持っている BS が、女性の昇進意欲にどのように関連しているのかを検討する必要がある。こうした検討を通して、日本の働く女性の昇進意欲が低い原因の一つが解明できるであろう。また、それは、女性の昇進意欲を維持したり高めたりするためには、どのような職場環境を作れば良いのかという示唆を与えることにもなるであろう。

引用文献

- Becker, J. C., & Wright, S. C. (2011). Yet another dark side of chivalry: Benevolent sexism undermines and hostile sexism motivates collective action for social change. *Journal of Personality and Social Psychology, 101*, 62–77.
- Dardenne, B., Dumont, M., & Bollier, T. (2007). Insidious dangers of benevolent sexism: consequences for women's performance. *Journal of Personality and Social Psychology, 93*, 764–779.
- Glick, P., & Fiske, S. T. (1996). The ambivalent sexism inventory: Differentiating hostile and benevolent sexism. *Journal of Personality and Social Psychology, 70*, 491–512.

- Glick, P., & Fiske, S. T. (1997). Hostile and benevolent sexism: Measuring ambivalent sexist attitudes toward women. *Psychology of Women Quarterly*, *21*, 119–135.
- Good, J. J., & Rudman, L. A. (2010). When female applicants meet sexist interviewers: The costs of being a target of benevolent sexism. *Sex Roles*, *62*, 481–493.
- Isaac, C., Lee, B., & Carnes, M. (2009). Interventions that affect gender bias in hiring: A systematic review. *Academic Medicine: Journal of the Association of American Medical Colleges*, *84*, 1440–1446.
- Jones, K., Stewart, K., King, E., Morgan, W. B., Gilrane, V., & Hylton, K. (2014). Negative consequence of benevolent sexism on efficacy and performance. *Gender in Management: An International Journal*, *29*, 171–189.
- Jost, J. T., & Kay, A. C. (2005). Exposure to benevolent sexism and complementary gender stereotypes: consequences for specific and diffuse forms of system justification. *Journal of Personality and Social Psychology*, *88*, 498–509.
- King, E. B., Botsford, W., Hebl, M. R., Kazama, S., Dawson, J. F., & Perkins, A. (2012). Benevolent sexism at work: Gender differences in the distribution of challenging developmental experiences. *Journal of Management*, *38*, 1835–1866.
- 清末有紀 (2021). なぜ女性の昇進意欲は低いのかー有能な女性に対するバックラッシュ効果の検証ー 広島大学大学院教育学研究科令和2年度修士論文 (未公刊)
- 国税庁長官官房企画課 (2020). 令和元年分民間給与実態統計調査ー調査結果報告ー Retrieved from <https://www.nta.go.jp/publication/statistics/kokuzeicho/minkan2019/pdf/001.pdf>
- McConahay, J. B. (1986). Modern racism, ambivalence, and the modern racism scale. In J. F. Dovidio & S. L. Gaertner (Eds.), *Prejudice, discrimination, and racism* (pp. 91–125). San Diego, CA: Academic Press.
- Moss-Racusin, C. A., Dovidio, J. F., Brescoll, V. L., Graham, M. J., & Handelsman, J. (2012). Science faculty's subtle gender biases favor male students. *Proceedings of the National Academy of Sciences*, *109*, 16474–16479.
- 内閣府 (2020). 男女共同参画白書令和2年版 Retrieved from https://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/r02/zentai/index.html (2021年1月23日)
- Napier, J. L., Thorisdottir, H., & Jost, J. T. (2010). The joy of sexism? A multinational investigation of hostile and benevolent justifications for gender inequality and their relations to subjective well-being. *Sex Roles*, *62*, 405–419.
- 坂田桐子 (2019). 女性の昇進を阻む心理的・社会的要因 大沢真知子 (編著) なぜ女性管理職は少ないのかー女性の昇進を妨げる要因を考えるー (pp. 25–64) 青弓社
- 清水裕士 (2016). フリーの統計分析ソフトHAD: 機能の紹介と統計学習・教育, 研究実践における利用方法の提案 メディア・情報・コミュニケーション研究, *1*, 59–73.
- Sibley, C. G., & Overall, N. C. (2011). A dual process motivational model of ambivalent sexism and gender differences in romantic partner preferences. *Psychology of Women Quarterly*, *35*, 303–317.
- Spence, J. T., & Helmreich, R. L. (1972). The Attitudes Toward Women Scale: An objective instrument to

- measure attitudes toward the rights and roles of women in contemporary society. *JSAS Catalog of Selected Documents in Psychology*, 2, 66.
- Spence, J. T., Helmreich, R., & Stapp, J. (1973). A short version of the Attitudes toward Women Scale (AWS). *Bulletin of the Psychonomic Society*, 2, 219–220.
- 鈴木淳子 (1991). 平等主義的性役割態度—SESRA (英語版) の信頼性と妥当性の検討および日米女性性の比較— *社会心理学研究*, 6, 80–87.
- 鈴木淳子 (1994). 平等主義的性役割態度スケール短縮版 (SESRA-S) の作成 *心理学研究*, 65, 34–41.
- Swim, J. K., Aikin, K. J., Hall, W. S., & Hunter, B. A. (1995). Sexism and racism: Old-fashioned and modern prejudices. *Journal of Personality and Social Psychology*, 68, 199–214.
- Swim, J. K., & Cohen, L. L. (1997). Overt, covert, and subtle sexism: A comparison between the attitudes toward women and modern sexism scales. *Psychology of Women Quarterly*, 21, 103–118.
- 高 史明 (2015). レイシズムを解剖する—在日コリアンへの偏見とインターネット— 勁草書房
- 高林久美子 (2007). 自己への脅威が女性に対する偏見に及ぼす効果—両面価値的性差別理論からの検討— *社会心理学研究*, 23, 119–129.
- Tougas, F., Brown, R., Beaton, A. M., & Joly, S. (1995). Neosexism: Plus ça change, plus c'est pareil. *Personality and Social Psychology Bulletin*, 21, 842–849.
- 宇井美代子 (2008). 性差別主義 青野篤子・赤澤淳子・松並知子 (編). *ジェンダーの心理学ハンドブック* (pp. 249–268). ナカニシヤ
- 宇井美代子・山本眞理子 (2001). Ambivalent Sexism Inventory (ASI) 日本語版の信頼性と妥当性の検討 第42回日本社会心理学会大会発表論文集, 300–301.

付記

本研究は広島大学大学院教育学研究科倫理審査委員会の承認を受けて行われた (承認番号 2019595)。本研究の一部は日本心理学会第82回大会で発表した。また、本研究は科研費 18K03007 の助成を受けた。

付録

使用した尺度項目 (今回の調査のために本論文著者が新たに翻訳したもの)

HS 尺度 (Glick & Fiske, 1996)

多くの女性は表向きは「男女平等」と言いながらも、実際には女性を優遇する措置を求めている

多くの女性は、ちょっとした発言や行為でも、性差別だと判断する

女性はちょっとしたことですぐ不機嫌になる

女性活動家は、男性よりも女性に権力を持たせたいと思っている

男性がどんなに女性のためになることをしているかがわかっていない女性が多すぎる

女性は、男性をコントロールすることによって、権力を手に入れようとしている

女性は、仕事中に起きる問題について、おおげさに騒ぎ立てすぎる
男はいったん女性と関係を持ってしまったら、いつも彼女に従わされることになる
公平に競争して男性に負けた場合でも、女性は決まって差別のせいだと不満を言う
OK だと思わせながら、アプローチすると拒絶して、男をからかって喜ぶ女性が多い
女性活動家は男性に対して不合理な要求をしている

現代的差別主義尺度 (Swim et al. 1995)

日本において、女性差別はもはや問題ではない
女性は性差別のせいで良い仕事を逃すことが多い (逆転項目)
テレビで女性が性差別的な扱いを受けているのをめったに見ない
一般的に、社会の人々は夫と妻を平等に扱っている
社会では既に、成功につながる機会が男女に平等に与えられている
日本において、女性差別的な発言などに対する一部の女性たちの怒りは十分に理解できる (逆転項目)
成功につながる機会が男性ほど与えられていないことについて、一部の女性たちがいまだに懸念している理由は十分に理解できる (逆転項目)
ここ 2～3 年、政府やメディアは女性の待遇について必要以上に敏感になっている

古典的差別主義尺度 (Swim et al. 1995)

一般的に、女性は男性ほど頭が良くない
上司が男性だろうと女性だろうと問題ない (逆転項目)
スポーツをすることは女子より男子にとって必要だ
女性は男性ほど論理的な考え方ができない
共働き家庭の子どもが学校で病気になったら、父親より母親に連絡した方がよい

キャリア探索における職業選択不安と感情制御方略の関連

則武 良英・小林 亮太・李 受珉・小田 真実

A Relationship between career choice anxiety and emotional regulation strategies on career exploration

Yoshihide Noritake, Ryota Kobayashi, Sumin Lee and Mami Oda

Many people may face anxiety during the process of career exploration, and it is necessary to regulate such anxiety. However, the relationship between career anxiety and adaptive and maladaptive emotional regulation strategies in career exploration remains unclear. The purpose of this study is to clarify the relationship between career choice anxiety and emotional regulation strategies in career exploration. We conducted a cross-sectional questionnaire survey of 397 university students. Correlation analysis showed that career choice anxiety was negatively correlated with self- and environmental exploration. In emotional regulation strategies, a positive correlation was shown not only with cognitive reappraisal but also refocusing on planning. The results of hierarchical multiple regression analysis show the interaction between career choice anxiety and maladaptive emotion regulation strategies, especially rumination and other blame strategies, on career exploration. The simple slope test shows that when anxiety was high, the liner of rumination and other blame strategies were significant. These results suggest that it is possible that maladapted emotion regulation strategies are also effective in career exploration. In future studies, it will be necessary to comprehensively investigate the contribution of emotion regulation strategies, including maladapted strategies on career exploration, by conducting longitudinal and experimental research.

キーワード : career exploration, career choice anxiety, emotional regulation

問 題

文部科学省 (2020) によると、令和2年度における我が国の高等学校卒業者の大学進学率は58.6%、短期大学進学率は4.2%、専門高等学校進学率は24.0%であり、4年制高等専門学校への進学者等も勘案すると、高等教育機関への進学率は83.5%に達する。つまり、高等学校卒業者の多くは、高等教育機関へと進学する。その後の就職率については、文部科学省 (2020) によると、大学卒業者は77.7%と一定の水準である。一方で、3年以内の新規学卒者の離職率については、平成29年度離職者が大卒者で32.8%、短大等者で43.0%であり、双方とも近年は高水準で横ばい状態となっている

(厚生労働省, 2020)。したがって、近年の我が国では、就職率は高水準ではあるものの、就職者の3人に1人以上が離職する現状が見てとれる。これらのキャリア選択に関する問題は、学生の社会的及び心理的自立を阻害するだけでなく、社会全体にとっても大きな問題といえる。

このような状況を踏まえて、学生が自身に適したキャリア選択を行うことで、自身の適性や希望に合致する職業分野で就職する事が可能になり、離職率の低減につながる事が考えられる。そのためには、学生自身が自身のキャリアについて、主体的に探索することが重要である。キャリア探索 (career exploration) とは、キャリア発達の過程の中で、自分自身や職業に対する理解を深めていくことを指す (安達, 2008; Jiang, Newman, Presbitero, & Zheng, 2019)。さらに、キャリア探索には、2側面があることが示されている。1つ目の側面は自己探索 (self-exploration) で、自分自身の性格や興味について考え、情報収集をすることを指す。2つ目の側面は環境探索 (environment exploration) で、働くことや職業自体について考え、情報収集することを指す。キャリア探索の研究では、キャリア探索傾向が高いほど、適切な決定やその後の適応を促進することが示されている (e.g., Guan et al., 2015)。

一方で、すべての学生がキャリア探索を適切に行えるとは限らない。学生にとってキャリア探索とは、社会人への移行するための人生の大きな転換期である。したがって、学生にとって大きな心理的な負荷が生じる。キャリア探索時の不安の中でも、初めて社会人となる新規学卒者が感じる不安として、職業選択不安が挙げられる。職業選択不安とは、就職活動前にも見られる職業選択における不安と定義されている (松田・永作・新井, 2008)。そして、Vignoli, Croity-Beltz, Chapeland, de Fillipis, & Garcia, (2005) は、就職活動における不安など負の感情が高まるほど、キャリア探索が阻害されることを示している。キャリア探索が阻害された場合には、十分なキャリア探索ができないため、就職活動が阻害される可能性がある。また、就職先が決まったとしても、十分な探索を行えなかった者は、自身の意向や適正と不一致の職場に就職してしまい、離職する可能性がある。

離職は必ずしも負の出来事ではないが、可能な限り自身に適した就職が行われることが望ましい。そこで、職業選択不安の負の影響を緩和してキャリア探索を阻害しないためには、不安に対して適切に対処する必要がある。自身の感情の感情価、強度、持続時間を調整することは、感情制御 (emotion regulation) と呼ばれる (Gross, 1998)。Garnefski, Kraaij, & Spinhoven (2001) は、感情制御の複数の方略を定義し、適応的な方略と不適応的な方略を挙げた。適応的感情制御方略として、出来事の原因を肯定的に捉えなおす「認知的再評価 (肯定的再評価)」, 具体的対処方法を検討する「計画への再焦点化」, 対象の重大さの軽視や相対性の強調を行う「大局的視点」, 出来事を受け入れる「受容」, 現実の出来事ではなく肯定的な出来事に注意を向ける「気晴らし」の5方略が挙げられる。一方で、不適応的感情制御方略として、ネガティブな出来事について考え続ける「反芻」, 自身を非難する「自責」, 他者を非難する「他者非難」, 出来事の悪い点を極端に強調する「破局的思考」の4方略が挙げられる。適応的な方略は、短期、長期的な精神的健康を促進するが、不適応的な方略は負の感情を低減せず、一部の方略は負の感情を増大させることも示されている (Garnefski et al., 2001; John & Gross, 2004)。したがって、ただ感情を制御すれば良いのではなく、適応的な方略を使用することが、不安など負の感情の緩和につながる。しかしながら、キャリア探索、感情制御方略、

職業選択不安の関連については未解明である。

感情制御の先行研究を踏まえると、職業選択不安に対しても感情制御方略が有効であると考えられるが、感情制御方略はいつでも誰でも使用できるものではない。Ford & Troy (2019) と Sheppes & Gross (2011) によると、感情喚起の原因となる出来事の不安強度が強い場合には、適応的方略である認知的再評価の使用が困難になることが示されている。就職活動は誰しもが不安を感じる重大な出来事である。そのため、強い不安を感じながら感情制御を行う必要があることが想定される。したがって、職業選択不安が高い者においては、感情制御方略を使用できない可能性や適切に機能させることができない可能性がある。もし、職業選択不安の高い者が感情制御方略を適切に使用できない場合には、キャリア探索が阻害される可能性が考えられる。しかしながら、キャリア探索における感情制御方略と職業選択不安の関連を調べた先行研究は存在しない。

本研究の1つ目の目的は、キャリア探索、職業選択不安、感情制御方略の関連を明らかにすることである。仮説として、キャリア探索得点と職業選択不安得点が負の相関、適応的感情制御方略得点と職業選択不安得点が負の相関、キャリア探索得点が正の関連、不適応的感情制御方略得点と職業選択不安得点が正の相関、キャリア探索得点が負の関連を示すことが予測される。本研究の2つ目の目的は、キャリア探索における感情制御方略と職業選択不安の交互作用を調べることである。仮説として、職業選択不安得点の低い者においては適応的感情制御方略得点とキャリア探索得点は正の関連を示すが、職業選択不安得点の高い者においては、適応的感情制御方略得点とキャリア探索得点が無関連になることが予測される。

方 法

参加者

クラウドソーシング会社であるクラウドワークスに登録している397名の学生を対象として調査を行った。参加者の内、学生でない者、参加に同意しなかった者、回答に不備のある者、26名を分析対象者から除外した。オンライン調査においては、参加者の動機付け等の要因により努力の最小限化 (Satisfice) が生じることを考慮し、Satisfice 者の検出法を用いた。本研究では、認知的感情制御尺度の項目に、「この質問に対しては回答しないを必ず選んでください」と指示した1項目を追加し、回答した参加者を検出する手法を使用した (三浦・小林, 2015)。検出法の結果、22名が Satisfice 者として検出され、不誠実な回答をしていると判断されたため、解析から除外した。最終的には、349名 (男性145名、女性197名、その他7名、平均年齢22.67歳、 $SD = 2.94$, 18歳から29歳) を分析対象者とした。

質問紙

キャリア探索 安達 (2008) のキャリア探索尺度を使用した (13項目, 5件法)。本尺度は、環境探索 (項目例: 本や雑誌, インターネットなどで仕事や働くことに関連する記事を読む) と自己探索 (項目例: 自分の長所や短所について考えてみる) の2因子で構成された。

職業選択不安 松田・永作・新井 (2008) の作成した職業選択不安尺度の短縮版を使用した (16項目, 5件法)。「以下に書いてあることは、あなたにどの程度当てはまりますか」と教示を行なった。

本尺度は、職業移行 (項目例: 社会人として自分がちゃんとやっていけるのか不安である) や自己理解 (項目例: 自分が何をやりたいのか分からず不安である), 職業決定 (項目例: いろいろ考えすぎてひとつの職業に決められないのが不安である), 職業理解 (項目例: いろいろな職業があることを十分に知らないのではないかと不安である) に関する項目から構成された。本研究では職業選択に伴う不安全体との関連を調べることを目的としているため、分析には合計得点を使用した。

認知的感情制御 Garnefski et al. (2001) の認知的感情制御尺度の日本語版 (榊原, 2015) を使用した(36 項目, 7 件法)。本尺度では参加者に対して、ネガティブな出来事に遭遇したときにどのように考えるかと教示をし、各項目に回答することを求めた。認知的再評価 (肯定的再評価)(項目例: 私はその状況から何か学ぶことができる), 計画への再焦点化 (項目例: 私はどうすればその状況に最も上手く対処できるかについて考える), 大局的視点 (項目例: 私は他の人はもっとひどい経験をしてきたと考える), 受容 (項目例: 私は起きた出来事を受け入れなければならないと考える), 気晴らし (肯定的再焦点化) (項目例: 私はそのこととは関係のない楽しいことについて考える), 反芻 (項目例: 私は経験した出来事に対する感情について度々考える), 自責 (項目例: 私はそのことについて悪いのは自分であると感じる), 他者非難 (項目例: 私はその出来事について悪いのは他の人であると感じる), 破局的思考 (項目例: 私は自分の経験したことが他の人が経験したことに比べずっとひどいものだとよく考える) の 9 方略の各 4 項目から構成された。

手続き

株式会社クラウドワークス (Crowd Works, Inc. : <https://crowdworks.jp>) に依頼し、オンライン上で調査を行った。本研究は、筆者の所属大学の研究科の倫理審査委員会の承認後に実施された (承認番号: 20200088)。実施の際には、株式会社クラウドワークスの規定 (<https://crowdworks.jp/pages/agreement.html>) とプライバシーポリシー (https://crowdworks.co.jp/privacy_policy/) に則り実施された。

結果

まず、各変数の平均値と標準偏差を算出し、Table 1 に示す。次に、変数間の関連を調べるために、ピアソンの積率相関係数を算出した (Table 1)。職業選択不安得点とキャリア探索得点においては、職業選択不安得点と自己探索得点の負の相関が ($r = -.12, p < .01$)、環境探索得点とも負の相関が示された ($r = -.19, p < .01$)。

職業選択不安得点と適応的感情制御方略得点においては、職業選択不安得点と認知的再評価得点が負の相関 ($r = -.20, p < .01$)、計画への再焦点化得点と負の相関が示された ($r = -.12, p < .05$)。しかしながら、職業選択不安得点とその他の適応的な方略得点との相関は示されなかった (大局的視点: $r = .07, n. s.$, 受容: $r = .04, n. s.$, 気晴らし: $r = -.04, n. s.$)。不適応的感情制御方略得点においては、職業選択不安得点と、反芻得点 ($r = .28, p < .01$)、自責得点 ($r = .18, p < .01$)、破局的思考得点 ($r = .29, p < .01$) と正の相関が示された。

自己探索得点と感情制御方略得点においては、適応的感情制御方略得点 (認知的再評価: $r = .27, p < .01$, 計画への再焦点化: $r = .24, p < .01$, 大局的視点: $r = .12, p < .01$, 受容: $r = .21, p < .01$) とのみ正の相関が示された。一方で、自己探索得点と破局的思考得点においては、正の関連が示された ($r = .13, p < .01$)。環境探索得点においては、適応的感情制御方略得点と正の相関が示された (認知的再評価: $r = .23, p < .05$, 計画への再焦点化: $r = .21, p < .01$, 大局的視点: $r = .11, p < .01$, 受容: $r = .15, p < .01$, 気晴らし: $r = .21, p < .01$)。

Table 1
記述統計量と変数間の相関係数

	<i>M</i>	<i>SD</i>	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
1 自己探索	3.65	0.67	-										
2 環境探索	3.23	0.74	.42**	-									
3 職業選択不安	54.90	15.85	-.12**	-.19**	-								
4 認知的再評価	3.66	0.92	.27**	.23**	-.26**	-							
5 計画への再焦点化	4.05	0.74	.24**	.21**	-.12*	.40**	-						
6 大局的視点	3.35	0.91	.12**	.11**	.07	.26**	.14**	-					
7 受容	4.08	0.76	.21**	.15**	.04	.18**	.32**	.17**	-				
8 気晴らし	3.29	0.93	.07	.21**	-.04	.20**	.08	.24**	-.10	-			
9 反芻	3.72	0.84	.16	.05	.28**	-.01	.04	-.02	.24**	-.06	-		
10 自責	3.82	0.85	.10	.07	.18**	.08	.16**	-.10	.32**	-.11	.32**	-	
11 他者非難	2.65	0.97	-.02	.05	.11	-.02	-.11	.10	-.12*	.29**	.08	-.24**	-
12 破局的思考	3.38	1.02	.13*	.04	.29**	-.10	.01	-.04	.14*	-.08	.52**	.27**	.18**

Note. ** = $p < .01$ * = $p < .05$,

次に、キャリア探索における感情制御方略と職業選択不安の交互作用を調べるために、ステップ 1 に職業選択不安得点と感情制御方略得点、ステップ 2 に交互作用項を投入し、自己探索得点と環境探索得点を目的変数とする階層的重回帰分析を実施した。その結果、自己探索得点においては、職業選択不安得点と反芻得点の交互作用が示された ($\beta = .13, p < .05$; Figure 1 (左))。単純傾斜検定の結果 (Aiken, West, & Reno, 1991), 職業選択不安が高い場合でのみ、反芻得点の単純傾斜が有意であった ($p < .01$)。また、環境探索得点においては、職業選択不安得点と他者非難得点の交互作用が示された ($\beta = .14, p < .01$; Figure 1 (右))。単純傾斜検定の結果、職業選択不安が高い場合でのみ、他者非難得点の単純傾斜が有意であった ($p < .01$)。

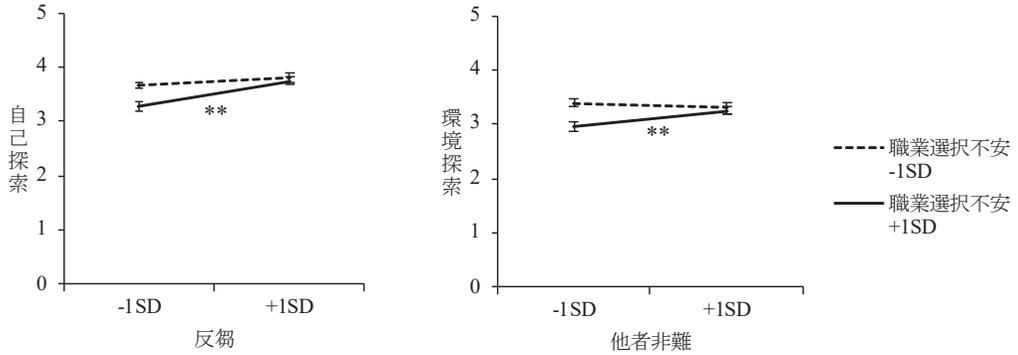


Figure 1 単純傾斜検定の結果

Note. エラーバーは標準誤差, ** = $p < .01$, * = $p < .05$,を示す。

Table 2

自己探索における階層的重回帰分析の結果

Steps	変数	R ²	ΔR ²	B	SE	β
1	職業選択不安	.07**	-	-.00	.01	-.05
	認知的再評価	-	-	.10	.04	.25**
2	交互作用項	.08**	.00	.00	.00	.53
1	職業選択不安	.07**	-	-.00	.00	-.10
	計画への再焦点化	-	-	.20	.05	.22**
2	交互作用項	.07**	.00	.00	.00	.04
1	職業選択不安	.03**	-	-.01	.00	-.13
	大局的視点	-	-	.10	.04	.13
2	交互作用項	.03*	.00	.00	.00	.06
1	職業選択不安	.06**	-	-.01	.00	-.13*
	受容	-	-	.20	.05	.22**
2	交互作用項	.06**	.00	.00	.00	.02
1	職業選択不安	.02	-	-.01	.00	-.12*
	気晴らし	-	-	.05	.04	.07
2	交互作用項	.02	.00	.00	.00	.02
1	職業選択不安	.05**	-	-.01	.00	-.18**
	反芻	-	-	.16	.05	.21**
2	交互作用項	.07**	.02*	.01	.00	.13*
1	職業選択不安	.03	-	-.01	.00	-.14*
	自責	-	-	.10	.05	.13*
2	交互作用項	.03*	.00	-.00	.00	-.03
1	職業選択不安	.01	-	-.01	.00	-.12*
	他者非難	-	-	-.01	.00	-.01
2	交互作用項	.02	.00	.00	.00	.04
1	職業選択不安	.04	-	-.01	.00	-.17**
	破局的思考	-	-	.12	.04	.18**
2	交互作用項	.04	.00	.00	.00	.01

Note. ** $p < .01$, * $p < .05$

Table 3

環境探索における階層的重回帰分析の結果

Steps	変数	R ²	ΔR ²	B	SE	β
1	職業選択不安	.07**	-	-.00	.01	-.13*
	認知的再評価	-	-	.16	.05	.20**
2	交互作用項	.07**	.00	.00	.00	-.01
1	職業選択不安	.07**	-	-.01	.00	-.16**
	計画への再焦点化	-	-	.20	.06	.19**
2	交互作用項	.07**	.00	.00	.00	.01
1	職業選択不安	.05**	-	-.01	.00	-.20**
	大局的視点	-	-	.10	.05	.13*
2	交互作用項	.06**	.01	-.00	.00	-.09
1	職業選択不安	.06**	-	-.01	.00	-.19*
	受容	-	-	.16	.05	.16**
2	交互作用項	.06**	.00	-.00	.00	-.03
1	職業選択不安	.08**	-	-.01	.00	-.18**
	気晴らし	-	-	.16	.04	.20**
2	交互作用項	.08**	.00	-.00	.00	.03
1	職業選択不安	.05**	-	-.01	.00	-.22**
	反芻	-	-	.10	.05	.12**
2	交互作用項	.05**	.02*	-.00	.00	-.03
1	職業選択不安	.05**	-	-.01	.00	-.21**
	自責	-	-	.01	.05	.11
2	交互作用項	.05*	.00	-.00	.00	-.06
1	職業選択不安	.04	-	-.01	.00	-.19*
	他者非難	-	-	.05	.00	.07
2	交互作用項	.06**	.02*	.01	.00	.14*
1	職業選択不安	.05**	-	-.01	.00	-.22**
	破局的思考	-	-	.08	.04	.11
2	交互作用項	.05**	.01	.00	.00	.08

Note. ** $p < .01$, * $p < .05$

考 察

本研究の1つ目の目的は、キャリア探索、職業選択不安、感情制御方略の関連を明らかにすることであった。仮説として、キャリア探索得点と職業選択不安得点が負の関連、適応的感情制御方略得点と職業選択不安得点が負の関連、キャリア探索得点が正の関連、不適応的感情制御方略得点と職業選択不安が正の関連、キャリア探索が負の関連を示すことが予測されていた。相関分析の結果、キャリア探索得点と職業選択不安得点においては、自己探索と環境探索の双方で職業選択不安の負の関連が示された。これは本研究の仮説と先行研究を支持する結果で、自己か環境かという探索の対象にかかわらず、不安との負の関連があることが示された。

不適応的感情制御方略得点と職業選択不安得点は仮説通り、正の関連が示された。不適応的感情制御方略は負の感情指標と正の関連が示されることが明らかになっているが (Garnefski et al., 2001)、キャリアの文脈における職業選択不安においても、同様に負の関連が示された。一方で、適応的感情制御方略得点と職業選択不安得点においては、認知的再評価得点と計画への再焦点化のみで負の関連が示された。認知的再評価は適応的感情制御方略の中でも対象への認知を自己の成長などと関連付けながら、肯定的に捉え直す方略である。そのため、特に精神的健康との関連が強く、様々な負の感情指標と負の関連があることが示されてきた (John & Gross, 2004)。そして、キャリアの文脈でも同様の傾向があることが示された。また、計画への再焦点化は、具体的な対処方法を検討することで負の感情を緩和する方略である。認知的再評価と計画への再焦点化の共通点として、目標達成的な要素を含んだ感情制御方略であることが挙げられる。職業選択不安は目標達成的な不安であるため、不安を減少させるためには、ネガティブな感情と向き合ったうえで、就職活動における自分なりの目標達成を目指す必要がある。したがって、自分の負の感情をただ受け入れる受容や対象から注意を逸らす気晴らしよりも、自己の成長などと関連付けながら対象の意味を肯定的に変容させる認知的再評価や対処方法を検討する計画への再焦点化の方が、強い関連が示されたと考えられる。

認知的再評価方略において、職業選択不安との負の関連が示されたが、不安強度が高い場合には方略の実行が困難になることが予測されていた。そこで、本研究の2つ目の目的は、キャリア探索における感情制御方略と職業選択不安の交互作用を調べることであった。その結果、認知的再評価を含む適応的感情制御方略においては職業選択不安得点との交互作用は示されなかった。一方で、不適応的感情制御方略においては、職業選択不安得点との交互作用が示された。

まず、自己探索得点において、反芻得点と職業選択不安得点の交互作用が示され、職業選択不安が高い者において、反芻傾向が強いほど自己探索をすることが多くなることが示された。高不安者ほど反芻思考が多いため、反芻思考により結果的に自己の内面的探索が促進された可能性が考えられる。一方で、反芻は自己探索との関連だけではなく、職業選択不安とも正の関連であったことにも留意する必要がある。また、反芻の中でも抽象的反芻は負の感情を高め、遂行を阻害するが、具体的反芻は負の感情を緩和し遂行を促進することが示されている (Watkins, 2008)。今後は、反芻の質にも着目する必要があると考えられる。

また、環境探索得点において、他者非難得点と職業選択不安得点の交互作用が示された。他者非

難方略とは、対象の出来事の原因を自己に帰属せず、自分以外の人やものに原因があると考え、自分で負の感情を緩和する方略である (Garnefski et al., 2001)。そのため本研究においても、職業選択不安が高い者において、他者非難傾向が強いほど、環境探索をすることが多くなることが示されたことが考えられる。これらの交互作用の結果より、従来は不適応的感情制御方略とみなされてきた方略であっても、キャリア探索の文脈の高不安状態では、有用である可能性が示された。

本研究には、3つの限界点がある。1つ目は、本研究は横断調査であるため、変数間の関連を示したにすぎない。今後は、実験手法や縦断調査を行うことで、因果関係を特定する必要がある。2つ目に、感情制御方略の質問紙では日常生活における感情制御方略の使用傾向の高さしか測定できなかった点である。つまり、キャリア探索や就職に関連した出来事への感情制御方略の使用傾向ではない。今後は、実験手法や仮想場面の質問紙調査を行うなどして、キャリア探索や就職活動と関連した出来事に対する感情制御方略の使用傾向を調べる必要がある。3つ目に、本研究では職業選択不安の負の側面のみ焦点を当てていた点である。仮説として、適応的感情制御方略得点とキャリア探索得点の関係を職業選択不安得点が調整し、特に不安が高い場合には適応的感情制御方略得点とキャリア探索得点の関連が消失することを想定していた。しかしながら、本研究の結果では、職業選択不安得点が高い場合にのみ、不適応的感情制御方略得点とキャリア探索得点の関連が示された。したがって、不安の高さによって生じる不適応的感情制御方略はキャリア探索を促進しうる可能性も考えられる。このことから、キャリア探索の文脈における不安感情や適応的感情制御方略の肯定的側面に焦点を当てた更なる研究が望まれる。

(指導教員: 湯澤正通)

引用文献

- Aiken, L. S., West, S. G., & Reno, R. R. (1991). *Multiple regression: Testing and interpreting interactions*. New York: Sage.
- 安達智子. (2008). 女子学生のキャリア意識 —就業動機, キャリア探索との関連— 心理学研究, 79, 27–34. <https://doi.org/10.4992/jjpsy.79.27>
- Ford, B. Q., & Troy, A. S. (2019). Reappraisal reconsidered: A closer look at the costs of an acclaimed emotion-regulation strategy. *Current Directions in Psychological Science*, 28, 195–203. <https://doi.org/10.1177%2F0963721419827526>
- Garnefski, N., Kraaij, V., & Spinhoven, P. (2001). Negative life events, cognitive emotion regulation and emotional problems. *Personality and Individual Differences*, 30, 1311–1327. <https://doi.org/10.1023/A:1022543419747>
- Gross, J. J. (1998). Antecedent-and response-focused emotion regulation: divergent consequences for experience, expression, and physiology. *Journal of Personality and Social Psychology*, 74, 224–237. <https://doi.org/10.1037%2F1089-2680.2.3.271>

- Guan, Y., Wang, F., Liu, H., Ji, Y., Jia, X., Fang, Z., & Li, C. (2015). Career-specific parental behaviors, career exploration and career adaptability: A three-wave investigation among Chinese undergraduates. *Journal of Vocational Behavior, 86*, 95-103. <https://doi.org/10.1016/j.jvb.2014.10.007>
- John, O. P., & Gross, J. J. (2004). Healthy and unhealthy emotion regulation: Personality processes, individual differences, and life span development. *Journal of Personality, 72*, 1301–1334. <https://doi.org/10.1111/j.1467-6494.2004.00298.x>
- Jiang, Z., Newman, A., Le, H., Presbitero, A., & Zheng, C. (2019). Career exploration: A review and future research agenda. *Journal of Vocational Behavior, 110*, 338–356.
- 厚生労働省 (2020). 令和2年3月大学等卒業者の就職状況を公表します 厚生労働省ホームページ (https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_11810.html), 令和3年2月24日.
- 松田侑子・永作稔・新井邦二郎. (2008). 職業選択不安尺度の作成 筑波大学心理学研究, 36, 67-74. <http://hdl.handle.net/2241/101143>
- 三浦麻子・小林哲郎. (2015). オンライン調査モニタの Satisfice に関する実験的研究 社会心理学研究, 31, 1-12. https://doi.org/10.14966/jssp.31.1_1
- 文部科学省. (2020). 学校基本調査—令和2年度 結果の概要— 文部科学省ホームページ (https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/kekka/k_detail/1419591_00003.htm), 令和3年2月24日.
- 榊原良太. (2015). 認知的感情制御方略の使用傾向及び精神的健康との関連 感情心理学研究, 23, 46–58. <https://doi.org/10.4092/jsre.23.46>
- Sheppes, G., Scheibe, S., Suri, G., & Gross, J. J. (2011). Emotion-regulation choice. *Psychological Science, 22*, 1391–1396. <https://doi.org/10.1177%2F0956797611418350>
- Vignoli, E., Croity-Belz, S., Chapeland, V., de Fillipis, A., & Garcia, M. (2005). Career exploration in adolescents: The role of anxiety, attachment, and parenting style. *Journal of Vocational Behavior, 67*, 153–168. <https://psycnet.apa.org/doi/10.1016/j.jvb.2004.08.006>
- Watkins, E. R. (2008). Constructive and unconstructive repetitive thought. *Psychological Bulletin, 134*, 163–206.

傍観者によるネットいじめの被害者・加害者非難

—公正世界信念の下位概念の影響に注目して—

野中りょう・森永康子

Victim blaming and perpetrator blaming by bystanders to cyberbullying
—The separate effects of subordinate concepts of belief in a just world—

Ryo Nonaka and Yasuko Morinaga

Previous research has shown that belief in a just world (BJW) is associated with victim blaming at a crime scene. We investigated the effects of two subordinate concepts of BJW—belief in immanent justice (BIJ) and belief in ultimate justice (BUJ)—on victim and perpetrator blaming in cyberbullying in two studies. In both studies, university students responded to a Multidimensional Belief in a Just World Scale (i.e., BIJ and BUJ), and then, one week later, they evaluated a victim and perpetrators in a hypothetical scenario in which a high school student is bullied by his/her classmates online. In both studies, participants who considered the scenario cyberbullying blamed the victim less and blamed the perpetrators more than those who did not believe it was cyberbullying. Of the participants from the second study who considered the scenario cyberbullying, structural equation modeling analysis revealed that BIJ endorsement led to perpetrators blaming, whereas BUJ endorsement led to psychological dissociation from the victim. These results indicate that there can be different relationships between the two types of BJW and just-world maintenance strategies when cyberbullying occurs.

キーワード : belief in a just world, victim blaming, perpetrator blaming, cyberbullying, bystander

問 題

ネットいじめの台頭

近年、インターネットの普及により小学生、中学生や高校生を中心に暴力といった従来のいじめに加え、ネットいじめ (cyberbullying) が発生し、問題視されている。ネットいじめとは、パソコンや携帯電話等を用い、メールによる誹謗中傷、嘘の情報の拡散、排斥を行うなどのネット上での攻撃のことを指す (Kowalski, Limber, & Agaston, 2008)。Roberto, Savage, Ramos-Salazar & Deiss (2014) によると高校生の35%がネットを介してのいじめの被害、加害に関わったことがあり、日本におい

でも、パソコンや携帯電話での中傷、嫌がらせが 2018 年には 12632 件 (認知件数) 報告され、過去最高を記録している (文部科学省, 2018)。

また、ネットいじめは被害者に対して深刻な影響を及ぼすことが示されている。ネットにおけるいじめは学業成績の低下など、対面でのいじめと同様の影響があり (Patchin & Hinduja, 2006)、ネットいじめの被害を受けた者は抑うつや不安などのネガティブ感情が高いこと (黒川, 2010) が示されている。そのため、従来のいじめだけでなく、ネットいじめにも目を向けていく必要がある。

いじめにおける被害者非難

従来、いじめ研究において、三島 (2003) や Olweus (1993) などにより、共感性や社会的スキル、また親しい友人が自分以外の者と仲良くしようとするのを嫌がること (排他性) などが加害者のいじめの促進要因、また抑制要因として検討が行われてきた。しかし、大坪 (1999) は、現代のいじめの特徴として、いじめの可視性の低下を指摘しており、水野 (2012) はこれを受け、外部の人間がいじめに対応を行うよりもいじめ現場にいる人 (傍観者) が直接対応する方が早急ないじめ抑制につながる可能性が高いことを主張している。またいじめの傍観者による被害者への援助は、被害者の心理的苦痛を低減させることができると考えられる (岡安・嶋田・坂野, 1993)。これらのことから、傍観者の被害者への援助が重要であることが言えるが、ほとんどの傍観者は被害者を助けるのではなく、沈黙を保ち、いじめ加害者の加勢することさえあると指摘されている (van Cleemput, Vandebosch, & Pabian, 2014)。Weiner (1980) は、傍観者の援助が起きない原因として、被害者非難を挙げており、困窮状況の原因を被害者に帰属することで援助が生じないとしている。大野 (1996) は、いじめ場面において、いじめ被害者に問題があるといった被害者非難がみられるとしており、被害者の援助を抑制するだけでなく、被害者にさらなる苦しみを与える原因にもなりうるとしている。そのため、いじめ場面における被害者非難について、いじめの介入や抑制のために検討する必要がある。

被害者非難と公正世界信念との関連

被害者非難について、様々な検討がなされているが、社会心理学における被害者非難の代表的な説明原理として、Lerner (1980) の公正世界信念 (Belief in a Just World) が用いられている。Lerner (1980) によると、公正世界信念とは、世界は突然の不運に見舞われることのない公正で安全な場所であり、人はその人にふさわしいものを手にするという信念である。人々は公正世界信念を維持するように動機付けられており、公正世界信念を強く持つ者は、事件やそれを報じるニュースにより脅威にさらされると、罪のない被害者の人格を傷つけたり、非難したりすることで信念の維持を図るとしている (Warner, VanDeursen, & Pope, 2012)。Mendonca, Gouveia-Pereira, & Miranda (2016) によると、暴行場面において、公正世界信念が高い人は、被害者への責任帰属や被害の過少評価といった二次被害化を行う傾向にあり、Correia, Vala & Aguiar (2001) では、公正世界信念が高いほど、HIV の感染者を非難する傾向や好意度を下げるといった関連が示されている。また公正世界信念と被害者非難の関連は、状況の認知の影響を受け、被害者が事件等を何らかの形で予測したり、回避

したりすることができる状況であったと判断された場合、より被害者に責任があるとされ (Correia & Vala, 2003), また、公正世界信念が高い参加者において、実際に過失のあった被害者よりも過失のなかった被害者の方を被害者非難する傾向にあることが主張されている (Lerner & Simmons, 1966)。

公正世界信念の下位概念と信念維持方略との関連

先に述べたように公正世界信念と被害者非難との関連を示す研究が多数みられている。しかし、Maes & Schmitt (1999) は公正世界信念と被害者非難との間に関連がみられない、また被害者非難と負の関連がみられる研究 (Bierhoff, Klein, & Kramp, 1991; Bush, Krebs, & Carpendale, 1993; Kerr & Kurtz, 1977) が存在し、関連に一貫性がみられないことを指摘している。Maes & Schmitt (1999) は、公正世界信念には Maes (1998) が提唱した下位概念が存在し、その下位概念ごとに信念維持方略が異なる可能性を指摘している。実際に Maes & Schmitt (1999) や Maes (1998) は、下位概念により過失を咎める態度や被害者への責任帰属との関連が異なることを示している。

公正世界信念の下位概念として、Maes (1998) では、内在的公正世界信念 (Belief in Immanent Justice)、究極的公正世界信念 (Belief in Ultimate Justice)、不公正世界信念、一般的公正世界信念の4つを提唱しているが、それらの因子構造までは検証がされていなかった。それを受け、村山・三浦 (2015) では、尺度の因子構造の検証を行い、下位概念に、一般的公正世界信念と不公正世界信念が存在し、一般的公正世界信念の下に内在的公正世界信念と究極的公正世界信念が存在するという二層構造を示している。

村山・三浦 (2015) によると、内在的公正世界信念はある出来事 (特に負の出来事) が起こった原因を、過去の行いによるものと信じる傾向であり、究極的公正世界信念は、不公正によって受けた損失が将来的に埋め合わされると信じ、被害の回復は来世でも構わないという宗教性の強い長期的視点を含む信念である。内在的公正世界信念が強い個人ほど、被害者に出来事の原因を帰属する傾向にあるが、究極的公正世界信念は、信念維持のために事件の認知的再解釈のような実質的・心理的努力を必要としないため、このような傾向と関連しないことが示されている (Maes & Schmitt, 1999)。しかし、Hafer & Begue (2005) は、公正世界信念の信念維持方略の一つとして、被害者との間に心的距離をとり、自分と関係のないものとする方略が存在する可能性を指摘しており、村山・三浦 (2015) において、究極的公正世界信念が高い人ほど、被害者との心的距離を遠くする傾向にあることが示されている。また内在的公正世界信念は加害者への厳罰指向と関連があり、その間を加害者の非人間化という信念維持方略が媒介することが村山・三浦 (2015) で示されている。

本研究の目的

これらの上記の先行研究で示された公正世界信念の下位概念によって信念維持方略が異なる結果は、犯罪場面におけるものであり、いじめ場面では検討されていない。そのため、本研究では、いじめ場面でも同様の結果が示されるかを検討する。先行研究では内在的公正世界信念が加害者への厳罰指向に影響を及ぼすことが言われているが、いじめ場面において厳罰指向 (犯罪加害者に重い

刑罰を与えるという考え方)を測定することは難しい。またいじめ場面において被害者非難が傍観者の対応に影響を及ぼす(大野, 1996; Weiner, 1980) ことと同様に, 加害者非難も影響を及ぼす可能性が考えられ, 加害者非難を含めたプロセスを検討することも重要だと考えられる。これらのことから, 本研究では, 厳罰指向と類似した加害者に出来事の原因があるという加害者非難を扱う。

また公正世界信念といじめの関連を検討した先行研究において, 公正世界信念が高い場合, 加害行動をとらない傾向にあること (Correia & Dalbert, 2008) や被害者がいじめの責任を自己に帰属する可能性 (Correia, Kamble, & Dalbert, 2009) が示されている。しかし, いじめの傍観者における被害者非難と公正世界信念の関係をみた研究はない。また, 前述のように, いじめ場面において被害者非難は傍観者の対応にネガティブな作用を引き起こすとされている。これらのことから傍観者の視点からの非難を扱い, 検討することは重要であると考えられる。そのため本研究では傍観者の視点で非難を扱う。

これまでの議論から, いじめ場面でも犯罪場面と同様の結果が示されると考えられ, 以下の3点の仮説が導出される。仮説1では, 内在的公正世界信念が高いほど, 被害者への非難を行うこと, 仮説2では内在的公正世界信念が高いほど, 加害者の非人間化を通じた加害者非難を行うこと, 仮説3では, 究極的公正世界信念が高いほど, 被害者との心的距離を遠くすることが, それぞれ予測される。

研究1

方法

参加者 教養科目の心理学の講義終了後に2週にわたって, 調査を行い, 広島大学の学生, 133名が参加した。そのうち, 回答に不備のあった者, 片方にしか回答がなかった者を除いた115名(男性66名)を分析対象とした。平均年齢は18.6歳(SD=1.05)であった。

物語の提示 高校生であるK田(被害者)がブログをやっていた際に, そのブログに対して, クラスメイトと思われるAら(加害者)に批判的な書き込みをされたという趣旨の架空の出来事を作成した。そしてその出来事をK田のクラスメイトである参加者が偶然目にしたという物語にした(付録参照)。また被害者や参加者の性別によって, 被害者への非難が異なることから(Gini, 2008), 被害者, 加害者, 参加者の性別をすべて同性となるように行った。

手続きと測定項目 質問紙調査は2週にわたり行われ, 1回目の調査では, 村山・三浦(2015)の多次元公正世界信念12項目(内在的公正世界信念:4項目, 項目例「悪事を働く全ての者はやがてその責任を負うことになる」, $\alpha=.89$, 究極的公正世界信念:4項目, 項目例「ひどく苦しんだ者はいつか報われる」, $\alpha=.85$, 不公正世界信念:4項目, 項目例「世の中は不公平なことだらけだ」, $\alpha=.80$)を用い, 「全くそう思わない(1)」から「かなりそう思う(6)」の6件法で回答を求めた。

1週間後の2回目の調査では, 参加者にネット上を舞台にした物語が提示され, 熟読後に以下の項目への回答を求めた。まず, 被害者非難について, Gini(2008)を参考に作成した「K田くんに書き込みの責任がある」, 「K田くんは書き込みを未然に防ぐことができる」, 「K田くんが書き込みされたのは仕方がない」, 「書き込みが起きたのは, K田くんに原因がある」, 「書き込みはK

田くんに落ち度があって起きた」の 5 項目 ($\alpha=.84$) を用い、「全くそう思わない (1)」から「かなりそう思う (6)」の 6 件法で回答を求めた。次に加害者非難について山田 (2001) を参考に作成した「書き込みは A らに責任がある」、「A らの書き込みの行為は悪質であった」、「書き込みが起きたのは A らに問題があったからだ」の 3 項目 ($\alpha=.75$) を用い、「全くそう思わない (1)」から「かなりそう思う (6)」の 6 件法で回答を求めた。また心的距離について、村山・三浦 (2015) の被害者との心的距離、「自分も K 田くんと似たような出来事に巻き込まれるかもしれない」、「K 田くんのようなことが自分の近しい人にも起こりうる」の 2 項目 ($\alpha=.90$) を用い、「全くそう思わない (1)」から「かなりそう思う (6)」の 6 件法で回答を求めた。さらに加害者の非人間化について、Haslam (2006) の人間的性質の否定、「A らは知性がない」、「A らは未熟だ」、「A らは単純だ」、「A らは無能だ」の 4 項目 ($\alpha=.75$) を用い、「全くそう思わない (1)」から「かなりそう思う (6)」の 6 件法で回答を求めた。加えて、呈示された物語をいじめと認識したかについて、「はい (1)」、「いいえ (2)」、「わからない (3)」の 3 件法で回答を求め、過去のいじめ経験について、「ネット上では、他者を傷つけたり、けなしたりするような言葉や文章が書かれたり、そのような写真が載せられたりすることがある」というネット上におけるいじめの例を呈示し、参加者に被害者、加害者、傍観者の経験があるかについて「はい (1)」、「いいえ (2)」の 2 件法で回答を求めた。最後に、参加者の性別、年齢、過去 10 年間で生活した国について回答を求めた。

結果

過去のネットでのいじめ経験について、経験したことがあると回答した参加者 (加害者経験 : 2 名、被害者経験 : 3 名、傍観者経験 : 7 名) が少なかったため、以降の分析では、要因としていじめ経験を考慮しなかった。またいじめ認識について、「いいえ」、もしくは、「わからない」と回答した参加者は、どちらも物語をいじめと判断しなかったという点から、分析では同義として扱った。また本研究の分析は全て清水 (2016) のフリーの統計分析ソフト HAD を用いて行なった。

被害者非難等の測定変数は、いじめ認識によって差異がみられることが考えられたため、各変数において *t* 検定を行ったところ (Table 1) 被害者非難、加害者非難、加害者の非人間化で有意差がみられた。物語をいじめと判断した参加者は、いじめと判断しなかった参加者よりも被害者非難の得点が低く、加害者非難と加害者の非人間化の得点が高かった。また被害者非難はいじめ認識の有無にかかわらず、6 件法の midpoint よりも有意に低く ($ps < .01$)、あまり被害者非難をおこなっていなかった。一方で加害者非難においてもいじめ認識の有無にかかわらず、6 件法の midpoint よりも有意に高く ($ps < .001$)、加害者非難をおこなっていた。

Table 1 (研究1)

いじめ認識別の測定変数の平均値と標準偏差

測定変数名	いじめ認識あり n=90	いじめ認識なし n=25	t値	自由度	p値	効果量(d)
内在的公正世界信念	3.85(0.89)	3.61(0.92)	1.16	37.16	.254	0.27
究極的公正世界信念	3.27(0.81)	3.16(0.74)	0.62	41.45	.537	0.13
不公正世界信念	3.88(0.87)	3.86(0.81)	0.13	40.70	.901	0.03
被害者非難	2.26(0.84)	2.78(0.99)	2.44	34.26	.020	0.60
加害者非難	5.14(0.63)	4.65(0.70)	3.15	36.02	.003	0.74
心的距離	3.77(1.18)	3.36(1.10)	1.63	40.64	.112	0.35
加害者の非人間化	4.74(0.80)	4.12(0.90)	3.11	35.38	.004	0.74

注1) ()内の値は標準偏差を表す。

次に各変数について、いじめ認識別に相関係数を算出したところ (Table 2)、いじめと認識したかに関わらず、内在的公正世界信念と究極的公正世界信念に正の相関、加害者非難と加害者の非人間化に正の相関、被害者非難と加害者非難には負の相関がみられた。内在的及び究極的公正世界信念と他の従属変数間との有意な相関は見られなかった。いじめ認識ありの参加者では、不公正世界信念と心的距離、加害者の非人間化のそれぞれに正の相関がみられた。

Table 2 (研究1)

各測定変数間の相関係数

測定変数	1	2	3	4	5	6	7	8	9
1. 年齢	...	-.10	.03	.20	.17	.02	-.22	.02	.07
2. 性別	-.15	...	-.01	.17	.04	-.04	.23	.09	.54**
3. 内在的公正世界信念	-.07	.0448*	.07	.08	-.01	.29	-.23
4. 究極的公正世界信念	-.18+	.13	.53**31	.16	-.19	.16	.09
5. 不公正世界信念	.17	-.13	-.19+	-.1732	-.11	.16	.27
6. 被害者非難	-.26*	-.21*	-.01	-.02	-.08	...	-.41*	.30	.05
7. 加害者非難	.22*	.07	.05	.01	.14	-.58**17	.49*
8. 心的距離 ^{a)}	.09	.01	-.02	-.08	.38**	-.12	.1101
9. 加害者の非人間化	.13	.10	-.07	-.13	.33**	-.37**	.56**	.18+	...

注1) 性別は、男性=1, 女性=2を示す。

注2) 上部にいじめ認識なしの参加者, 下部にいじめ認識ありの参加者の結果を示している。

a) 心的距離は数値が低いほど被害者と自分を乖離させている。

** $p < .01$, * $p < .05$, + $p < .10$

次に、内在的公正世界信念と究極的公正世界信念から被害者非難、加害者非難、心的距離、加害者の非人間化への影響がみられるかを検討するために Figure 1 のようなモデルを作成し、共分散構造分析を行った。いじめ認識で目的変数の平均値に差異がみられたため、いじめ認識別に行い、また、各変数と年齢や性別、不公正世界信念に相関がみられたため統制した。いじめと認識した参加者の結果を Figure 2 に、いじめと認識しなかった参加者の結果を Figure 3 に示した。Figure 2, 3 はともに加害者の非人間化から加害者非難への正の影響は有意であったが、適合度が低く、十分ではなかった (Figure 2 : $\chi^2(9) = 34.065$, $p < .001$, GFI=.933, AGFI=.663, CFI=.793, RMSEA=.176, Figure 3 : $\chi^2(9) = 20.045$, $p < .05$, GFI=.891, AGFI=.453, CFI=.563, RMSEA=.222)。また他の変数間の関連はみられなかった。

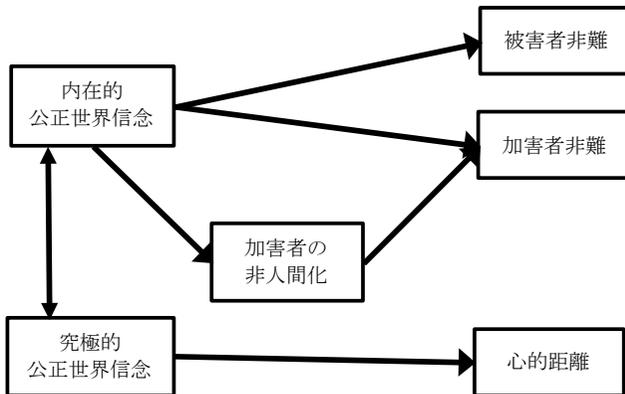


Figure1. 先行研究から想定されるモデル図。

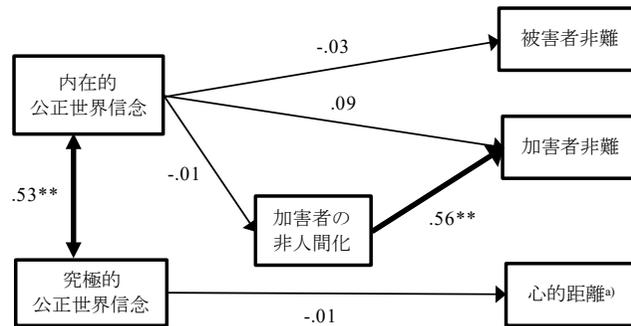


Figure 2. いじめと認識した参加者における共分散構造分析の結果 (研究1)。

a) 心的距離は数値が低いほど距離を遠くする。

** $p < .01$ * $p < .05$ + $p < .10$

統制変数の影響(有意なもののみ記載)

年齢→被害者非難 -.29** 年齢→加害者非難 .17+ 性別→被害者非難 -.26*
 不公正世界信念→心的距離 .38** 不公正世界信念→加害者の非人間化 .33**

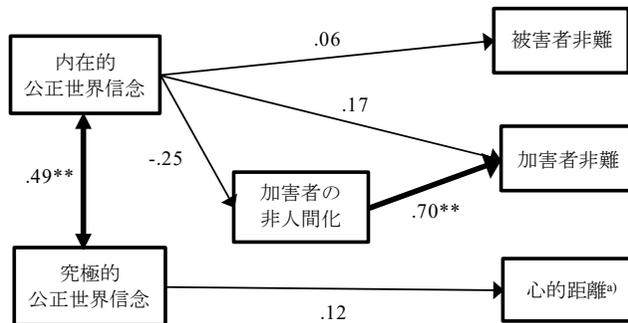


Figure 3. いじめと認識しなかった参加者における共分散構造分析の結果 (研究1)。

a) 心的距離は数値が低いほど距離を遠くする。

** $p < .01$ * $p < .05$ + $p < .10$

統制変数の影響(有意なもののみ記載)

性別→加害者の非人間化 .54** 不公正世界信念→被害者非難 .33+

考察

結果より、いじめと認識した参加者と認識していない参加者で、被害者非難や加害者非難、加害者の非人間化に差異がみられた。このことは、出来事をどう認識したかによって、その後の出来事の認知的再解釈が異なる可能性が示された。しかし、いじめの認識の有無にかかわらず、被害者非難はあまり生起せず、加害者非難が強かったことも示されており、留意する必要がある。

また共分散構造分析において、適合度は十分ではなかったものの、いじめの認識の有無にかかわらず加害者の非人間化から加害者非難に影響がみられた。これは、いじめかどうかの判断とは関係なく、ある個人を非人間化した場合、非人間化の対象に責任を負わせることが見出されたと考えられる。また各従属変数への内在的公正世界信念や究極的公正世界信念の影響はみられず、いずれの仮説も支持されなかった。原因の一つとして、物語の問題が挙げられる。研究1で使用した物語は、加害者が被害者を一方的に強く批判する場面であり、参加者は加害者側に非があると判断しやすいものであった可能性が考えられる。そのため、参加者は、内在的公正世界信念の高低に関係なく、出来事の原因を加害者に帰属したと考えられる。

研究2

研究2では、物語、被害者非難の尺度を一部変更し、研究1と同様の仮説を再び検証する。また研究1では、物語をいじめと認識するかどうかで、被害者非難、加害者非難に差異がみられた。研究2においても同様の傾向がみられると考えられるため、いじめ認識別に結果を検討する。

方法

参加者 心理学の講義終了後に2週にわたって、調査を行い、広島大学の学生、61名が参加した。そのうち、回答に不備のあった者、片方にしか回答がなかった者を除いた54名（男性22名）を分析対象とした。平均年齢は19.6歳（SD=0.94）であった。

物語の呈示 研究1で使用した物語の設定は変更せず、Aらの発言を一部変更し、使用した（付録参照）。

手続きと質問項目 質問紙調査は、2回に分けて行った。1回目の調査では、研究1と同様に多次元公正世界信念12項目（内在的： $\alpha=.86$ 、究極的： $\alpha=.86$ 、不公正： $\alpha=.69$ ）への回答を求めた。1週間後の2回目の調査では、参加者にネット上を舞台にした物語を呈示した後、被害者非難（後述）を尋ね、その後、研究1と同様の尺度を用い、加害者非難（ $\alpha=.66$ ）、心的距離（ $\alpha=.77$ ）、加害者の非人間化（ $\alpha=.69$ ）への回答を求めた。被害者非難について、研究1の尺度の内容をより物語に準ずるものに変更し、「K田くんがいつも授業中寝ているせいで書き込みが起きた」、「体育でよくミスをするK田くんにも落ち度がある」、「勉強をあまりしないK田くんが書き込みされたのは仕方がない」、「K田くんはブログを始めなければよかった」、「K田くんが他の人に迷惑をかけているとしたら、K田くんにも書き込みが起きた原因がある」の5項目（ $\alpha=.80$ ）への回答を求めた。上記の尺度はすべて、「全くそう思わない (1)」から「かなりそう思う (6)」の6件法で行った。最後に、研

究1同様、物語をいじめと認識したかどうかについて、また参加者の性別、年齢、過去のネットいじめ経験、過去10年間で生活した国について回答を求めた。

結果

ネットいじめを経験した参加者のうち、加害者経験、被害者経験をしたことがあると回答した参加者(加害者経験:5名、被害者経験:4名)が少なかつたため、今回の分析では傍観者経験(16人)のみ要因として使用した。また研究1同様、いじめ認識について、わからないという回答はいじめ認識なしと同義として扱った。

いじめ認識による差異を検討するために、各変数においてt検定を行ったところ(Table 3)、心的距離以外のすべての変数で有意差がみられた。

Table 3 (研究2)
いじめ認識別の測定変数の平均値と標準偏差

測定変数名	いじめ認識あり n=38	いじめ認識なし n=16	t値	自由度	p値	効果量(d)
内在的公正世界信念	4.18(0.79)	3.44(0.92)	2.82	24.81	.009	0.88
究極的公正世界信念	3.55(0.60)	2.66(0.97)	3.41	20.03	.003	1.21
不公正世界信念	3.58(0.70)	4.11(0.66)	2.65	29.95	.013	0.76
被害者非難	2.37(0.83)	3.16(0.85)	3.16	27.36	.004	0.94
加害者非難	5.11(0.59)	4.63(0.52)	2.99	31.44	.005	0.84
心的距離	3.79(1.19)	4.09(1.29)	0.81	26.01	.425	0.25
加害者の非人間化	4.75(0.67)	4.27(0.99)	1.78	21.01	.088	0.61

注1) ()内の値は標準偏差を表す。

次に各変数について、いじめ認識別に相関係数を算出したところ(Table 4)、いじめ認識に関わらず、内在的公正世界信念と究極的公正世界信念に正の相関がみられた。いじめ認識ありの参加者では、究極的公正世界信念と心的距離に負の相関、加害者非難と加害者の非人間化には正の相関、被害者非難と加害者非難に負の相関がみられた。またいじめ認識なしの参加者では心的距離と傍観者経験に正の相関がみられ、不公正世界信念とも負の相関がみられた。

Table 4 (研究2)
各測定変数間の相関係数

測定変数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
1. 年齢	...	-.14	-.06	-.34	-.41	.31	-.40	-.32	-.45+	.01
2. 性別	.1109	-.16	-.13	-.01	.34	.14	.13	.49
3. 傍観者経験	.23	.05	...	-.59*	-.34	-.27	-.06	.04	.54*	.03
4. 内在的公正世界信念	-.08	-.03	.0676**	.42	.31	-.21	-.31	-.07
5. 究極的公正世界信念	-.03	.10	-.10	.57**40	.40	-.50+	-.19	-.32
6. 不公正世界信念	.33*	-.08	-.10	-.21	-.40*04	-.50+	-.51*	-.08
7. 被害者非難	.03	.06	.11	-.03	-.05	-.07	...	-.35	.28	-.34
8. 加害者非難	-.25	.12	-.08	.27	.31+	-.06	-.31+20	.49+
9. 心的距離 ^{a)}	-.08	-.08	.18	-.31+	-.35*	.06	-.02	-.01	...	-.21
10. 加害者の非人間化	-.20	.20	.04	-.01	.21	-.20	-.03	.50**	-.05	...

注1) 性別は、男性=1、女性=2を示す。

注2) 傍観者経験は、経験なし=0、経験あり=1を示す。

注3) 上部にいじめ認識なしの参加者、下部にいじめ認識ありの参加者の結果を示している。

^{a)} 心的距離は数値が低いほど被害者と自分を乖離させている。

** $p < .01$, * $p < .05$, + $p < .10$

次にいじめ認識で差異がみられたことから、研究1と同様に、いじめ認識別に、Figure 1のモデルを用い、共分散構造分析を行った。その際に各変数に相関がみられた年齢、性別、傍観者経験、不公正世界信念を統制した。いじめと認識した参加者の結果をFigure 4に、いじめと認識しなかった参加者の結果をFigure 5に示した。またFigure 4のモデルの適合度は許容範囲であったが ($\chi^2(9) = 9.660, p > .05, GFI = .952, AGFI = .708, CFI = .985, RMSEA = .044$)、Figure 5のモデルの適合度は低く、十分なものではなかった ($\chi^2(9) = 28.986, p < .001, GFI = .788, AGFI = .358, CFI = .662, RMSEA = .373$)。

いじめと認識した参加者において、内在的公正世界信念と加害者の非人間化が加害者非難に正の影響を持つことが示された。内在的公正世界信念が高いほど加害者非難をし、加害者の非人間化を行うと加害者非難をする傾向がみられた。また究極的公正世界信念が心的距離に負の影響を持つことが示された。究極的公正世界信念が高いほど、被害者との心的距離を遠くする傾向がみられた。統制変数の影響はみられなかった。いじめと認識しなかった参加者において、加害者の非人間化が加害者非難に正の影響を持つことが示され、加害者の非人間化を行うと、加害者非難をする傾向がみられた。また内在的公正世界信念から加害者非難に負の影響がみられた。内在的公正世界信念が高いほど、加害者非難をしない傾向がみられた。その他の関連はみられなかった。

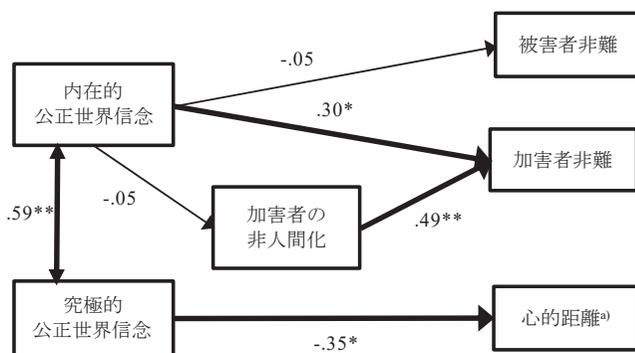


Figure 4. いじめと認識した参加者における共分散構造分析の結果 (研究2)。

^{a)} 心的距離は数値が低いほど距離を遠くする。

^{**} $p < .01$, ^{*} $p < .05$, ⁺ $p < .10$

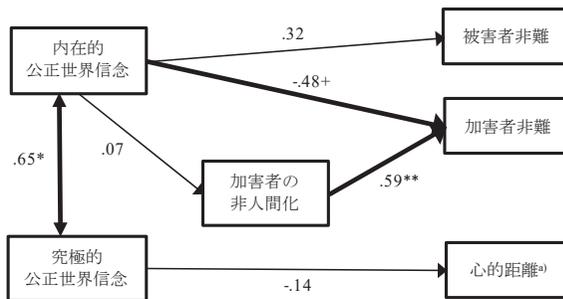


Figure 5. いじめと認識しなかった参加者における共分散構造分析の結果 (研究2)。

^{a)} 心的距離は数値が低いほど距離を遠くする。

** $p < .01$, * $p < .05$, + $p < .10$

統制変数の影響 (有意なもののみ記載)

年齢→加害者非難 -.48* 年齢→心的距離 -.42+

年齢→内在的公正世界信念 -.40* 年齢→究極的公正世界信念 -.45*

性別→被害者非難 .36+ 性別→加害者の非人間化 .53*

傍観者経験→心的距離 .41* 傍観者経験→内在的公正世界信念 -.60**

傍観者経験→究極的公正世界信念 -.35+

考察

結果より研究1と同様、いじめと認識したかどうかで被害者非難、加害者非難、加害者の非人間化で有意差がみられ、また公正世界信念の下位概念のそれぞれにも有意差がみられた。また共分散構造分析の結果、いじめと認識した参加者では、内在的公正世界信念から被害者非難への影響はみられなかったため、仮説1は不支持であった。内在的公正世界信念から加害者への正の影響がみられたが、加害者の非人間化はその間を介してはおらず、仮説2は、一部支持された。またいじめと認識した参加者において究極的公正世界信念から心的距離への負の影響がみられ、仮説3は支持された。いじめと認識しなかった参加者において、適合度が低いため、明確ではないが、加害者の非人間化から加害者非難への正の影響がみられ、内在的公正世界信念から加害者非難への負の影響がみられた。その他の関連はみられなかった。

総合考察

本研究ではネットいじめにおける被害者や加害者への非難に影響を及ぼす個人要因として公正世界信念の下位概念に注目し、下位概念によって信念維持方略が異なる可能性について研究1, 2を通して検討を行った。

まず、研究1, 2の両方において、半数以上の参加者が物語をいじめと認識したことから、本研究のいじめ物語はいじめとみなすことができると考えられる。また、いじめ認識をした参加者としない参加者と分けて、共分散構造分析を行ったが、研究2のいじめと認識した参加者のみ適合度が十分な結果であったことから、総合考察では、研究2について主に言及する。

研究2において、いじめと認識した参加者では究極的公正世界信念が高いほど、被害者との心的距離を遠くする傾向が示され、Hafer & Begue (2005) や村山・三浦 (2015) と同様の結果が示された。このことから、究極的公正世界信念の強さは、被害者との間に心的距離をとり、出来事が自分とは無関係なものとする、信念維持方略と関連があると考えられる。

研究2において、いじめと認識した参加者では内在的公正世界信念が高いほど、加害者非難をする傾向が示されたが、被害者非難との有意な関連はみられなかった。またいじめと認識しなかった参加者において、内在的公正世界信念が高いほど、加害者非難をしない傾向がみられ、いじめ認識により、加害者非難への内在的公正世界信念の影響が異なる可能性が示唆された。この原因の一つとして、信念維持方略が出来事の深刻度によって異なる可能性が考えられる。Kochler & Weber (2018) によると、傍観者が出来事を深刻と認識した場合、被害者非難を行わない傾向にあるとしている。また研究1の結果から、被害者非難と加害者非難に、研究2の結果では、それらに加え、公正世界信念の下位概念にもいじめと認識したかどうかによって、平均値に有意差がみられたことが示されている。これらのことから、いじめと認識した参加者は、出来事を深刻と判断し、内在的公正世界信念の信念維持のために出来事の認知的再解釈を行う際に、被害者に出来事の原因を加害者に帰属したのに対し、いじめと認識しなかった参加者は、出来事を深刻ではないと判断し、加害者に責任を帰属しなかった可能性が考えられる。しかし、いじめと認識しなかった参加者で内在的公正世界信念から被害者非難への有意な正の影響がみられなかったことや適合度が十分ではなかったことから、この可能性が推測の域から出ないことには留意する必要がある。

また研究1,2を通して、いじめと認識しなかった参加者のモデルの適合度は十分なものではなかった。このことからいじめと認識しない人では、Figure 1 で示した先行研究から想定されるモデルとは異なる公正世界信念の維持プロセスが存在する可能性も考えられる。この点については、さらなる検証が求められるだろう。

研究2において、内在的公正世界信念から加害者の非人間化への影響がみられなかった。この原因の一つとして、本研究と先行研究で想定した場面が異なることが考えられる。本研究では、ネット上での言葉によるいじめ場面を用いており、暴行や殺人未遂などの犯罪場面を用いている先行研究とは、参加者が知覚する加害者の凶悪性などが異なっていた可能性が考えられる。村山・三浦 (2015) によると、物語の感情強度が加害者の非人間化のプロセスに影響を及ぼすことが指摘されており、本研究のいじめ場面は、先行研究と比較して、物語の感情強度が弱いものとなっていた可能性がある。そのため、本研究のいじめ場面において、先行研究で示された内在的公正世界信念から加害者の非人間化への影響がみられなかったのではないかと考えられる。

本研究の結果から、犯罪場面だけでなく、ネットいじめ場面においても、公正世界信念の下位概念による影響がみられることが示され、また、いじめと認識したかどうかによって、公正世界信念の影響が異なる可能性が示された。しかし、いじめと認識した参加者が実際に出来事を深刻と捉えたのかについては、推測の域を出ず、出来事の深刻度を測定するなど、さらなる検証が求められるだろう。また本研究では、加害者が被害者をブログ上といった公の場において誹謗中傷するという刺激を用いている。しかし、LINE といったより閉鎖的なネット空間におけるいじめも問題視され

ており、今後、閉鎖的な場においても公正世界信念の下位概念の影響がみられるかを検討していく必要があるだろう。

引用文献

- Bierhoff, H. W., Klein, R., & Kramp, P. (1991). Evidence for the altruistic personality from data on accident research. *Journal of Personality, 59*, 263-280.
- Bush, A., Krebs, D. L., & Carpendale, J.I. (1993). The structural consistency of moral judgments about AIDS. *Journal Genetic Psychology, 154*, 167-175.
- Correia, I., & Dalbert, C. (2008). School bullying belief in a personal just world of bullies, victims, and defenders. *European Psychologist, 13*, 248-254.
- Correia, I., Kamble, S. V., & Dalbert, C. (2009). Belief in a just world and well-being of bullies, victims and defenders: A study with Portuguese and Indian students. *Anxiety, Stress & Coping An International Journal, 22*, 497-508.
- Correia, I., & Vala, J. (2003). When will a victim be secondarily victimized? The effect of observer's belief in a just world, victim's innocence, and persistence of suffering. *Social Justice Research, 16*, 379-400.
- Correia, I., Vala, J., & Aguiar, P. (2001). The effects of belief in a just world and victim's innocence on secondary victimization, judgements of justice and deservingness. *Social Justice Research, 14*, 327-342.
- Gini, G. (2008). Italian Elementary and middle school student' blaming the victim of bullying and perception of school moral atmosphere. *The School Journal, 108*, 335-354.
- Hafer, C. L., & Begue, L. (2005). Experimental research on just-world theory: Problems, developments, and future challenges. *Psychological Bulletin, 131*, 128-167.
- Haslam, N. (2006). Dehumanization: An integrative review. *Personality and Social Psychology Review, 10*, 252- 264.
- Kerr, N. L., & Kurtz, S. T. (1977). Effects of a victim's suffering and respectability on mock juror judgments: Further evidence on the just world theory. *Representative Research Social Psychology, 8*, 42-56.
- Koehler, C., & Weber, M. (2018). "Do I really need to help?!" Perceived severity of cyberbullying, victim blaming, and bystanders' willingness to help the victim. *Cyberpsychology: Journal of Psychosocial Research on Cyberspace, 12*, article 4.
- Kowalski, R. M., Limber, S. P., & Agaston, P. W. (2008). *Cyber bullying: Bullying in the digital age*. Malden, MA: Blackwell Publishing.
- 黒川 雅幸 (2010) . いじめ被害とストレス反応, 仲間関係, 学校適応感との関連—電子いじめ被害も含めた検討— カウンセリング研究, *43*, 171-181.
- Lerner, M. J. (1980). *The belief in a just world: A fundamental delusion*. New York: Plenum Press.
- Lerner, M. J., & Simmons, C. H. (1966). Observer's reaction to the "innocent victim": Compassion or rejection? *Journal of Personality and Social Psychology, 4*, 203-210.

- Maes, J. (1998). Immanent justice and ultimate justice: Two ways of believing in justice. In L. Montada & M. J. Lerner (Eds.), *Responses to victimizations and belief in a just world* (pp9-40). New York: Plenum Press.
- Maes, J., & Schmitt, M. (1999). More on ultimate and immanent justice: Results from the research project "Justice as a problem within reunified Germany." *Social Justice Research, 12*, 65-78.
- Mendonca, R., D., Gouveia-Pereira, M., & Miranda M. (2016). Belief in a just world and secondary victimization: The role of adolescent deviant behavior. *Personality and Individual Differences, 97*, 82-87.
- 三島 浩路 (2003) . 親しい友人間にみられる小学生の「いじめ」に関する研究 社会心理学研究, 19, 41-50.
- 水野 正幸 (2012) . いじめ場面における目撃者の役割取得と共感がその後のいじめ関連行動に及ぼす影響 創価大学大学院紀要, 34, 293-318.
- 文部科学省 (2018) . 平成 29 年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について Retrieved from https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2019/10/25/1412082-29.pdf (2019 年 11 月 25 日).
- 村山 綾・三浦 麻子 (2015) . 被害者非難と加害者の非人間化—2 種類の公正世界信念との関連— 心理学研究, 86, 1-9.
- 岡安 孝弘・嶋田 洋徳・坂野 雄二 (1993) . 中学生におけるソーシャルサポートの学校ストレス軽減効果 教育心理学研究, 41, 302-312.
- Olweus, D. (1993). *Bullying at school: What we know and what we can do*. Cambridge, MA: Blackwell Publishing.
- 大野 俊和 (1996) . 被害者への否定的評価に関する実験的研究—いじめの被害者を中心として— 実験社会心理学研究, 36, 230-239.
- 大坪 治彦 (1999) . いじめ傍観者の援助抑制要因の検討 鹿児島大学教育学部研究紀要 教育学部編, 50, 245-256.
- Patchin, J. W., & Hinduja, S. (2006). Bullies move beyond the schoolyard: A preliminary look at cyberbullying. *Youth Violence and Juvenile Justice, 4*, 148-169.
- Roberto, A. J., Eden, J., Savage, M. W., Ramos-Salazar, L., & Deiss, D. M. (2014). Prevalence and predictors of cyberbullying perpetration by high school seniors. *Communication Quarterly, 62*, 97-114.
- 清水 裕士 (2016) . フリーの統計分析ソフト HAD : 機能の紹介と統計学習・教育, 研究実践における利用方法の提案 メディア・情報・コミュニケーション研究, 1, 59-73.
- Van Cleemput, K., Vandebosch, H., & Pabian, S. (2014). Personal characteristics and contextual factors that determine "helping," "joining in," and "doing nothing" when witnessing cyberbullying. *Aggressive Behavior, 40*, 383-396.
- Warner, R. H., VanDeursen, M. J., & Pope, A. R. D. (2012). Temporal distance as a determinant of just world strategy. *European Journal of Social Psychology, 42*, 276-284.

Weiner, B. (1980). A Cognitive (Attribution) -Emotion-Action Model of motivated behavior: An analysis of judgment of help-giving. *Journal of Personality and Social Psychology*, 39, 186-200.

山田 裕子 (2001). 法的責任判断過程の社会心理学的分析—認知者の立場の相違が責任判断に与える影響— 北大法学論集, 52, 328-289.

付記

本論文は広島大学教育学部に提出した令和元年度卒業論文をもとに執筆したものである。研究の一部は中国四国心理学会第 75 回大会学部生研究発表会において報告した。本研究は広島大学大学院教育学研究科の倫理審査の承認を受けた。

付録

研究 1 で用いた物語(男性版)

あなたは高校生です。あなたと K 田くん(あなたと同姓)は同じ高校のクラスメイトです。

あなたが休日に自分のスマートフォンで調べ物をしていたら、K 田くんのブログを見つけました。気になり見てみると、ブログに載せていた写真に対する書き込みがありました。内容から察するに同じクラスの誰かが書いたものと推測できます。書き込みは以下のようなものでした。

*****以下、書き込みの一部 *****

- A K 田, ブログやってんだね。そんな暇あるの?
- B 写真載せてるけど, 写真を撮る暇あるなら, クラスの平均点下げないように勉強でもしたら w?
いつも出来が悪いから, 正直迷惑なんだよね。
- A 同感。授業中いつも寝てて, 当てられても間違えて, ほんと邪魔。
- B だよ。バカはバカなりに努力してよ w
- C 俺もそう思うな, 昨日のテストでも赤点とってたし, 反省してないの? それに運動もできないし, 写真の前に痩せろよ笑
- A そうそう! 体育でもいつも足手まといだし, ほんといい迷惑だよな。
- B まじか。運動も勉強もできないとか, 人として終わってるよな。
- A 当たってる w
- C ほんとそれ。

- A あと、1組のS川のこと好きなんだって？
- C まじでw
- B それ、誰からの情報？
- A ほんとらしい、1組のやつが話してた。
- C K田、顔も悪くて、人と話す時、おどおどするくせに無理だろうw
- B S川さんがかわいそう、さすがに同情するね。
-以下略

(名前は伏字にしています)

研究2で用いた物語(男性版)

あなたは高校生です。あなたとK田くん(あなたと同性)は同じ高校のクラスメイトです。

あなたが休日に自分のスマートフォンで調べ物をしていたら、K田くんのブログを見つけました。気になり見てみると、ブログに載せていた写真に対する書き込みがありました。内容から察するに同じクラスの誰かが書いたものと推測できます。書き込みは以下のようなものでした。

*****以下、書き込みの一部*****

- A K田、ブログやってんだね。そんな暇あるの？
- B 写真載せてるけど、写真撮る暇あるなら、クラスの平均点下げないように勉強でもしたらどうw？
いつも出来が悪くて、正直迷惑なんだよね。
- A 同感。授業中いつも寝てて、当てられても間違えて、宿題はやってこない、ほんと邪魔だよ。
- B だよ。できないならできないなりに少しは努力したら。
- C 俺もそう思うな、昨日のテストでも赤点とってたし、反省してないの？それに運動もできないし、写真を撮る前に痩せろよ笑
- B わかる、体育でミスばかりするし、同じチームになりたくないんだよね。
- A ほんとそれ、みんな迷惑してるよ
- C 足手まといっってこと少しは自覚しろよな。
-以下略

(名前は伏字にしています)

青年期における本来感の形成要因及び心理的 well-being に与える影響の検討

大田 倫生・増田 成美・上手 由香

Factors of a Sense of Authenticity and Their Influence on Psychological Well-being in Adolescence

Tomoki Ota, Narumi Masuda, and Yuka Kamite

In this study, we aimed to examine the factors that contribute to the formation of a sense of authenticity and the process by which a sense of authenticity is formed. First, we examined the relationship between a sense of authenticity and a sense of superiority in relation to psychological well-being among 221 university students. The results showed that a sense of authenticity is more significant for psychological well-being than a sense of superiority and helps form adaptive self-esteem. In addition, the results of the study regarding how to make meaning from past experiences show that reconsidering experiences has a positive impact on the establishment of identity. Second, interviews were conducted with 10 university students and analyzed using Trajectory Equifinality Model (TEM). As a result, we found that there are four factors that contribute to the formation of a sense of authenticity awareness of one's true self, forming one's own identity based on personal value standards, struggling with one's inner self, and breaking free from the "captivity" of clinging beliefs. Thus, we suggest that these are the factors and processes that lead to the formation of a sense of authenticity.

キーワード : sense of authenticity, self-esteem, psychological well-being

問 題

1. 自尊感情における本来感の位置づけ

精神的健康度を示す指標として心理的 well-being が挙げられる。心理的 well-being とは、心理的に“よく在る (well-being)”という状態のことであり、具体的には抑うつ・不安のなさ、人生に満足していること等が挙げられる。心理的 well-being を促進させる要因についての検討は数多くされており、その中で注目される概念として自尊感情が挙げられる。自尊感情とは自己の全般的な価値の感覚のことである。しかし、自尊感情には適応的な側面と不適応的な側面が存在するとされている (折笠・庄司, 2017)。両者の違いについて Kernis (2003) は、安定的な自尊感情 (Stable Self-Esteem)

と不安定な自尊感情 (Unstable Self-Esteem) として区別し、外的基準や他者との比較に依存する随伴性自尊感情であるか否かによって精神的な健康が左右されることを示唆している。

こうした中、伊藤・小玉 (2005) は適応的な自尊感情を本来感として取り上げ、心理的 well-being へ及ぼす影響について明らかにした。本来感とは「自分自身に感じる自分の中核的な本当らしさの感覚の程度」を意味する。また本来感は、外的基準や比較によらず自分らしくいることで自然と感じられる自尊感情であることから、Rosenberg (1965) が挙げた“これで良い (good enough)”とする自尊感情と近接する概念であると考えられている。これに対し随伴性自尊感情は、外的基準に依存して変化することから、Rosenberg (1965) が挙げた“とても良い (very good)”とする自尊感情と近接した概念であると考えられている。両概念について伊藤・川崎・小玉 (2011) は、大学生の本来感と随伴性自尊感情の指標である優越感を用いて、両概念の関係性に焦点を当てた研究を行っており、外的な自尊源への随伴 (優越感) を内的な自尊源への随伴 (本来感) へ移行させることの望ましさについて言及した上で、そうした介入手続きの検討が今後の課題であると結論づけている。また、折笠・庄司 (2019) は本来感と優越感の高低による組み合わせによって自尊感情を捉え、中学生の学校適応や社会的スキルとの関連性について検討した。その結果、優越感の高低よりも本来感の低さが、学校適応感の全因子において好ましくない不適応の方向性と関連することが明らかとなり、学校適応感を持つには本来感が高いことが条件になるという点が示唆された。

以上のように、本来感が随伴性自尊感情より適応的な概念であり、様々な適応的指標に影響を与えていることについては、多数の先行研究で明らかとなっている。そして、本来感を育成させる介入手続きの検討が必要であることが示されている。その一方で、本来感という概念が形成される要因やプロセスについては明らかにされていない。したがって、本来感の具体的な形成プロセスや要因が明らかになることは、本来感の育成介入の検討や心理的 well-being の向上等に寄与すると考えられる。

2. 体験に対する捉えなおしの着目

過去の体験に対する意味づけの付与について、渡邊 (2020) は、あくまで肯定的な意味づけを行うことが精神的健康やその後の適応に重要であると述べている。また Bellet, Neimeyer, & Berman (2018) の研究を紹介する中で、過去のネガティブな出来事を再評価し、その経験に新たな意味を付与することで精神的健康の回復や自己発達がみられることについて言及している。その上で渡邊 (2020) は、ネガティブ体験に対して「ありのままの受容と自己成長」に関わる肯定的意味を見出すほど、アイデンティティ確立の程度が高まることを示しており、過去の体験に対する意味づけの捉えなおし (以下、“体験に対する捉えなおし”とする) がアイデンティティ確立に望ましい影響を与えることを明らかにした。このアイデンティティと本研究で着目する本来感の両概念は、いずれも「自分らしさ」という言葉によって表現されている。また、鐘 (1984) が述べたアイデンティティの基本的構造の中には本来性というものが含まれており、本来感は本来性と類似した特徴を持つことから、アイデンティティの類似概念であると考えられている。したがって“体験に対する捉えなおし”は、本来感形成に対しても望ましい影響を与えることが予測される。

そのため、本研究では本来感の形成要因の1つとして“体験に対する捉えなおし”に着目した検討を行う。また、アイデンティティ確立と過去の体験の意味づけを扱う多くの研究では、体験に対する意味づけだけでなく、Rubin & Berntsen (2006) が作成した出来事を中心性尺度 (Centrality of Event Scale: 以下、CES とする) を用いて、過去の体験がアイデンティティの中核を成す程度についても検討されてきた。これに関して Watanabe (2017) は、ネガティブな出来事を中心性が高いほど肯定的意味が付与されやすく、アイデンティティ確立が促進されることを示しており、体験に対する意味づけと体験 (出来事) の中心性は密接につながっていると考えられる。そのため、本研究においても CES を用いた検討を行うこととした。

以上のことから次の3点を本研究の目的とする。まず研究 I では、本来感が先行研究と同様に適応的な自尊感情と呼べるのかを明らかにするため、本来感と随伴性自尊感情の指標である優越感が心理的 well-being に与える影響について比較検討する。また、本来感の形成要因の1つとして“体験に対する捉えなおし”を想定した上で、過去の体験内容と意味づけの違いの観点から、本来感と心理的 well-being についての検討を行う。研究 I の結果を踏まえて研究 II では、本来感が形成されるプロセスや要因について探索的に検討する。

研究 I

方法

1. 調査参加者及び手続き

広島県内に在学している 18~26 歳の大学生 221 名 (男性 160 名, 女性 57 名, その他 4 名, 平均年齢 19.86 ± 1.16 歳) を調査参加者とした。調査は 2020 年 10~11 月に、広島県内の 2 つの大学において、オンライン回答形式の質問紙調査についての募集を行い実施された。

2. 調査内容

本来感 伊藤・小玉 (2005) が作成した本来感尺度 7 項目を使用した。代表的な質問項目は「いつも自分らしくいられる」「人前でもありのままの自分を出せる」等であり、「1: 当てはまらない」~「5: 当てはまる」までの 5 件法で回答を求めた。

優越感 小塩 (1998) が作成した自己愛人格目録の短縮版の下位尺度である「優越感・有能感」の 10 項目を使用した。代表的な質問項目は「私は、才能に恵まれた人間であると思う」であり、「1: 全く当てはまらない」~「5: とてもよく当てはまる」までの 5 件法で回答を求めた。

アイデンティティ確立 本研究では青年期における心理的 well-being の指標の 1 つとして、下山 (1992) が作成したアイデンティティ尺度の下位尺度である「アイデンティティ確立」の 10 項目を使用した。代表的な質問項目は「私は、自分なりの価値観を持っている」であり、「1: 全く当てはまらない」~「4: よく当てはまる」までの 4 件法で回答を求めた。

主観的幸福感 心理的 well-being には、抑うつ・不安のなさ、人生に満足していること等が挙げられ、その中に自己の情動状態の快・不快についての主観的感覚を意味する主観的幸福感がある。本研究では心理的 well-being の指標の 1 つとして主観的幸福感尺度 (伊藤・相良・池田・川浦, 2003)

の内、「至福感」に属する3項目を除いた計12項目を使用した。これは「至福感」に関する内容が、宗教的体験の基盤が日常生活にない日本人にとって馴染みにくく、主観的幸福感に対する説明率が低いことが明らかになっているためである。代表的な質問項目は「あなたは人生が面白いと思えますか」であり、「1：全く—ない」～「4：非常に—」までの4件法で回答を求めた。

自分らしさに影響を与えた体験 「自分らしさ」の感覚である本来感と“体験に対する捉えなおし”の関連性について検討するため、伊藤・小玉(2007)及び渡邊(2020)の研究を参考に「現在の自分らしさに最も影響を及ぼしたと考える体験」を1つ自由記述で回答するよう求めた。体験に関する教示として、「その体験は、『それをしてこなかったら、今の自分はあり得ない』と思えるようなことです」という文を示した。また、体験に対する意味づけを把握するために、記述した回答が本人に対して、ポジティブな影響を与えたと感じるか、あるいはネガティブな影響を与えたと感じるかについて、理由の記述とともに回答を求めた。

出来事を中心性 Rubin & Berntsen(2006)が作成したCESの日本語短縮版(ルービン・バーントセン, 2008)を使用した。自由記述で回答した「自分らしさに最も影響を及ぼしたと考える体験」に対する質問について「1：全く違う」～「5：全くそのとおりに」までの5件法で回答を求めた。

3. 倫理的配慮

倫理的配慮として質問紙の表紙に、(a) 本研究の目的、(b) 参加者の自由意思に基づく調査であること、(c) 調査への不参加や中断による不利益が生じないこと、(d) 回答中いつでも中断する自由があること、(e) 得られたデータを適切に管理し匿名性を保つ処理を行うことを記載し、同意が得られた場合に回答してもらった。また、広島大学人間社会科学研究所の倫理審査委員会の承認を得た。

結 果

1. 各変数の信頼性の検討

本来感尺度 本来感尺度に対して確認的因子分析を行ったところ、モデル適合度は $CFI = .896$ 、 $RMSEA = .140$ と十分な値を示さなかったため、探索的因子分析(最尤法、プロマックス回転)を行った。スクリープロットの固有値の推移から2因子モデルが妥当であると判断された。2因子の分類と因子負荷量、内的整合性についてはTable 1に示した。分析の結果、モデル適合度は $\chi^2(df: 8) = 16.26 (p < .05)$ 、 $CFI = .985$ 、 $RMSEA = .070$ 、 $AIC = 42.60$ 、 $BIC = 86.78$ であった。各因子に対する因子負荷量は、全項目において.43を上回っていたことから、7項目を全て採用した。

優越感尺度 優越感尺度に対して確認的因子分析を行ったところ、モデル適合度は $CFI = .846$ 、 $RMSEA = .147$ と十分な値を示さなかったため、本来感尺度と同様に探索的因子分析(最尤法、プロマックス回転)を行った。スクリープロットの固有値の推移から2因子モデルが妥当であると判断された。2因子の分類と因子負荷量、内的整合性についてはTable 2に示した。分析の結果、モデル適合度は $\chi^2(df: 26) = 57.24 (p < .01)$ 、 $CFI = .970$ 、 $RMSEA = .076$ 、 $AIC = 96.71$ 、 $BIC = 161.28$ であった。因子負荷量の基準を.35以上とし、10項目を全て採用した。

アイデンティティ確立尺度 アイデンティティ確立尺度に対して確認的因子分析を行ったとこ

ろ、モデル適合度は $\chi^2 (df: 35) = 67.79 (p < .01)$, CFI = .948, RMSEA = .067, AIC = 89.31, BIC = 123.30 であり、先行研究と同様の 1 因子モデルの妥当性が示された。因子負荷量は全項目において .59 を上回っていたことから、10 項目を全て採用した。尺度項目の内的整合性は $\alpha = .86$ であった。

主観的幸福感尺度 探索的因子分析 (最尤法, プロマックス回転) を行ったところ、2 因子モデルが妥当であると判断された。2 因子の分類と因子負荷量、内的整合性については Table 3 に示した。分析の結果、モデル適合度は $\chi^2 (df: 43) = 69.58 (p < .01)$, CFI = .960, RMSEA = .055, AIC = 117.59, BIC = 195.74 であった。因子負荷量の基準を .35 とし、「3: 期待通りの生活水準や社会的地位を手に入れたと思いますか」、「10: これまでどの程度成功したり出世したと感じていますか」の 2 項目を除いた 10 項目を採用した。

出来事を中心性尺度 出来事を中心性尺度に対して確認的因子分析を行ったところ、モデル適合度は $\chi^2 (df: 14) = 15.09 (p = .37)$, CFI = .998, RMSEA = .022, AIC = 29.38, BIC = 52.44 であり、先行研究と同様の 1 因子モデルの妥当性が示された。因子負荷量は全項目において .61 を上回っていたことから、7 項目を全て採用した。尺度項目の内的整合性は $\alpha = .88$ であった。

2. 各変数間の相関分析及び偏相関分析

本来感及び優越感と心理的 well-being 指標との関連性を検討するため、各尺度得点を用いて相関分析を行った。分析の結果、全ての尺度間に正の相関がみられ ($p < .01$)、本来感得点と優越感得点間においても中程度の相関 ($r = .493$) がみられた。さらに、本来感得点及び優越感得点をそれぞれ統制変数とした偏相関分析を行い、結果を Table 4 と Table 5 に示した。優越感を統制変数とした場合において、本来感得点と主観的幸福感得点の相関は $r = .280 (p < .01)$ 、本来感得点とアイデンティティ確立得点の相関は $r = .404 (p < .01)$ となっており、本来感と心理的 well-being 指標との間に有意な相関があることが示された。一方、本来感を統制変数とした場合においては、優越感得点とアイデンティティ確立得点の相関は $r = .416 (p < .01)$ で中程度の相関がみられたが、優越感得点と主観的幸福感得点間においては有意な相関がみられなかった。

3. 本来感が心理的 well-being に与える影響の検討

アイデンティティ確立を媒介したモデル 相関分析と偏相関分析において、主観的幸福感とアイデンティティ確立の間に有意な相関が示されたことから、2 つの心理的 well-being 指標と本来感の間でみられた相関が、間接効果によって生じた可能性が示唆される。そのため、本来感が 2 つの心理的 well-being 指標に直接的な影響を及ぼしているのかを検討するため、初めにアイデンティティ確立を媒介変数とした媒介分析を行った (Figure 1)。本来感から主観的幸福感へのパス係数の変化は、本来感から主観的幸福感への総合効果からアイデンティティ確立を媒介した後の直接効果への変化を示している。分析の結果、本来感からアイデンティティ確立への有意な正の効果 ($\beta = .57, p < .01$)、アイデンティティ確立から主観的幸福感への有意な正の効果 ($\beta = .30, p < .01$) がみられた。また、アイデンティティ確立を媒介させることで、媒介させる前と比べて本来感から主観的幸福感への有意な正の効果は $\beta = .37 (p < .01)$ から $\beta = .20 (p < .01)$ へと変化した。次にアイデンティティ

Table 1

本来感尺度の因子分析結果(最尤法, プロマックス回転)

全7項目 ($\alpha = .83$)	Factor1	Factor2	共通性
Factor 1 (4項目, $\alpha = .80$)			
1: いつも自分らしくいられる	.89	-.10	.67
2: 自分のやりたい事をやることができる	.81	-.07	.59
3: 人前でもありのままの自分が出せる	.63	.13	.53
6: 他人と自分を比べて落ち込む事が多い	.43	.17	.31
Factor 2 (3項目, $\alpha = .70$)			
4: いつも自分を失わないでいられる	.00	.88	.78
5: いつでも揺るがない「自分」を持っている	.23	.64	.66
7: これが自分だ, と実感できるものがある	-.09	.45	.15
因子間相関			
	Factor 1	1.00	.71
	Factor 2	.71	1.00

Table 2

優越感尺度の因子分析結果(最尤法, プロマックス回転)

全10項目 ($\alpha = .88$)	Factor1	Factor2	共通性
Factor 1 (7項目, $\alpha = .90$)			
2: 私は周りの人達より優れた才能を持っていると思う	.98	-.18	.81
1: 私は, 才能に恵まれた人間であると思う	.90	-.11	.72
3: 私は, 周りの人達より有能な人間であると思う	.82	.01	.69
6: 私は, 周りの人に影響を与えることができるような才能を持っている	.67	.19	.61
4: 私は, 周りの人が学ぶだけの値打ちのある長所を持っている	.67	.14	.56
5: 周りの人々は, 私の才能を認めてくれる	.49	.23	.41
9: 私は, どんなことでも上手くこなせる人間だと思う	.38	.30	.35
Factor 2 (3項目, $\alpha = .70$)			
7: 私が言えば, どんなことでもみんな信用してくれる	-.07	.81	.61
8: 私に接する人はみんな, 私という人間を気に入ってくれるようだ	-.04	.75	.53
10: 周りの人達が自分のことを良い人間だと言ってくれるので, 自分でもそうなんだと思う	.18	.39	.26
因子間相関			
	Factor 1	1.00	.50
	Factor 2	.50	1.00

Table 3

主観的幸福感尺度の因子分析結果(最尤法, プロマックス回転)

全10項目 ($\alpha = .83$)	Factor1	Factor2	共通性
Factor 1 (5項目, $\alpha = .82$)			
7: ここ数年やってきたことを全体的に見て, あなたはどの程度幸せを感じていますか	.88	-.14	.65
1: あなたは人生が面白いと思いますか	.71	.05	.54
11: 自分の人生は退屈だとか面白くないと感じていますか	.67	.11	.54
5: 過去と比較して, 現在の生活は(幸せ)	.63	-.12	.32
8: 自分の人生には意味がないと感じていますか	.52	.29	.53
Factor 2 (5項目, $\alpha = .70$)			
9: 今の調子でやっていたら, これから起きることに対応できる自信がありますか	.00	.71	.51
2: 物事が思ったように進まない場合でも, あなたはその状況に適切に対処できると思えますか	-.09	.67	.38
6: 危機的な状況(人生を狂わせるようなこと)に出会ったとき, 自分が勇気を持ってそれに立ち向かって解決していけるという自信はありますか	-.10	.61	.32
4: 将来のことが心配ですか	.04	.44	.22
12: 自分がやろうとしたことはやり遂げていますか	.19	.38	.26
因子間相関			
	Factor 1	1.00	.58
	Factor 2	.58	1.00

Table 4
各変数間における偏相関係数 (優越感を統制)

	本来感	主観的幸福感	アイデンティティ確立
本来感	1.000		
主観的幸福感	.280**	1.000	
アイデンティティ確立	.404**	.321**	1.000

** $p < .01$

Table 5
各変数間における偏相関係数 (本来感を統制)

	優越感	主観的幸福感	アイデンティティ確立
優越感	1.000		
主観的幸福感	.125 +	1.000	
アイデンティティ確立	.416**	.265**	1.000

** $p < .01$, + $p < .10$

確立の間接効果の有意性を確認するため、ブートストラップ法 (ブートストラップ標本: 2000) による検討を行った結果、本来感からアイデンティティ確立を媒介した主観的幸福感への間接効果は $\beta = .17$ ($p < .01$) だった (95%信頼区間 [0.02, 0.07])。

主観的幸福感を媒介したモデル また、アイデンティティ確立を媒介したモデルの検討と同様に、主観的幸福感を媒介変数とした媒介分析を行った (Figure 2)。本来感からアイデンティティ確立へのパス係数の変化は、本来感からアイデンティティ確立への総合効果から主観的幸福感を媒介した後の直接効果への変化を示している。分析の結果、本来感から主観的幸福感への有意な正の効果 ($\beta = .37$, $p < .01$)、主観的幸福感からアイデンティティ確立への有意な正の効果 ($\beta = .23$, $p < .01$) がみられた。また、主観的幸福感を媒介させることで、媒介させる前と比べて本来感からアイデンティティ確立への有意な正の効果は $\beta = .57$ ($p < .01$) から $\beta = .48$ ($p < .01$) へと変化した。次に主観的幸福感の間接効果の有意性を確認するため、ブートストラップ法 (ブートストラップ標本: 2000) による検討を行った結果、本来感から主観的幸福感を媒介したアイデンティティ確立への間接効果は $\beta = .09$ ($p < .01$) だった (95%信頼区間 [0.02, 0.11])。

上記の2つの媒介分析の結果から、本来感は部分的な媒介を伴うものの、単独の変数として主観的幸福感とアイデンティティ確立の両概念に直接的な影響を与えていることが示された。また優越感については、偏相関分析において主観的幸福感との有意な相関がみられなかったことから ($r = .13$, $p = .06$)、本研究では、アイデンティティ確立及び主観的幸福感が媒介するモデルを想定した媒介分析は行わず、優越感を独立変数、アイデンティティ確立を従属変数とした単回帰分析を行った。その結果、アイデンティティ確立に対する優越感の効果は $\beta = .58$, $R^2 = .34$ (いずれも $p < .01$) であり、アイデンティティ確立への正の影響が示された。

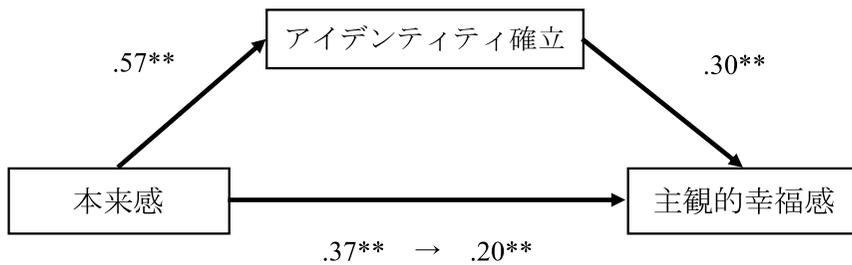


Figure 1. 本来感がアイデンティティ確立を媒介して主観的幸福感に影響を及ぼすモデル。

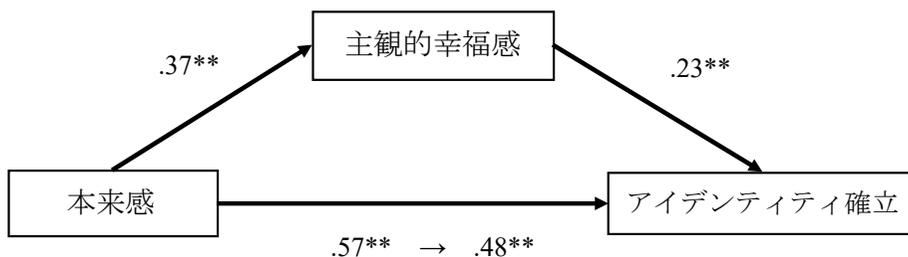


Figure 2. 本来感が主観的幸福感を媒介してアイデンティティ確立に影響を及ぼすモデル。

4. 体験に対する捉えなおしが本来感及び心理的 well-being に与える影響の検討

意味づけのみに着目した比較検討 “体験に対する捉えなおし”について検討する前に、肯定的意味づけを行うことが精神的健康にとって重要であるという先行研究（渡邊，2020）の見解が、本研究においても支持されるかどうかの確認を行った。まず、自由記述の回答が得られた199名のうち、体験に対して肯定的意味づけを行った群（163名：以下、ポジティブ群とする）と体験に対して否定的意味づけを行った群（36名：以下、ネガティブ群とする）に分類し、2群の本来感得点、主観的幸福感得点、アイデンティティ確立得点、出来事の中心性得点を t 検定によって比較した。その結果、ポジティブ群の本来感得点 ($t(197) = 3.63, p < .01, d = .67$)、主観的幸福感得点 ($t(197) = 3.12, p < .01, d = .57$)、アイデンティティ確立得点 ($t(197) = 4.17, p < .01, d = .77$)、出来事の中心性得点 ($t(197) = 4.45, p < .01, d = .82$) の方が、ネガティブ群の得点より有意に高かった（いずれも $p < .01$ ）。上記の結果を踏まえ、以下では“体験に対する捉えなおし”を想定した検討を行う。

体験内容と意味づけによる群分け “体験に対する捉えなおし”について検討するため、まず参加者が回答した体験内容と意味づけの観点から、参加者を分類するための基準を設定した。体験内容については、回答した内容が“体験に対する捉えなおし”を必要とするようなネガティブ体験であるか否かについて判断する必要があることから、本研究ではそのような体験を「その事柄を経験する際に、強い負担やストレス等のネガティブな要素を伴うと判断されるような体験」と定義した上で“苦難”と命名した。また“体験に対する捉えなおし”については、“苦難”と判断される体験に対して「ポジティブな影響を与えたと感じる」という回答をすることと定義した。

以上のことから、“苦難”の有無と“体験に対する捉えなおし”の有無という2つの基準によって参加者を分類した。分類は調査者1名及び心理学を専攻する大学院生2名の計3名によって行われた。分類の一致しない体験については、評定者3名の間で合議決定した(評定一致率:88%)。“苦難”の有無を判別するにあたり、大学生のストレス得点表(夏目・村田,1993)を参照し、体験に伴うストレスレベルの高低の判断目安とした。分類の結果、“苦難”と判断された参加者は58名(その内、肯定的意味づけを行った者は39名)、“苦難”と判断されなかった参加者は141名であった。本研究においては、“苦難”に対して肯定的意味づけを行った39名を「苦難捉えなおし群」、 “苦難”に対して否定的意味づけを行った19名を「苦難とらわれ群」、体験内容が“苦難”であると判断されなかった141名を「苦難とらわれなし群」と操作的に定義した。

体験に対する捉えなおしに着目した比較検討 分類した3群の本来感得点、主観的幸福感得点、アイデンティティ確立得点、出来事の中心性得点に差がみられるかを検討するため、一要因分散分析を行った。その結果、本来感得点 ($F(2, 196) = 0.72, n.s., \eta^2 = .01$)、主観的幸福感得点 ($F(2, 196) = 1.35, n.s., \eta^2 = .01$)、出来事の中心性得点 ($F(2, 196) = 6.47, n.s., \eta^2 = .06$) については3群間のいずれも有意な差がみられなかった。一方で、アイデンティティ得点においては3群間の主効果が有意 ($F(2, 196) = 4.43, p < .05, \eta^2 = .04$) であり、修正版 Shaffer 法による多重比較の結果、「苦難捉えなおし群」と「苦難とらわれなし群」が「苦難とらわれ群」の得点よりも有意に高いこと ($p < .01$) が示された。また、「苦難捉えなおし群」と「苦難とらわれなし群」間に有意な差はみられなかった。

考 察

1. 本来感と優越感の相違点

研究Iでは、第一に、本来感と優越感が心理的 well-being に与える影響について比較検討すること、第二に、“体験に対する捉えなおし”が本来感及び心理的 well-being に与える影響について検討することを目的としていた。分析結果から、優越感アイデンティティ確立に対してのみ有意な影響を与えるのに対し、本来感は2つの心理的 well-being 指標に対して有意な影響を与えることが示された。このことから、本研究においても伊藤・川崎・小玉(2011)や折笠・庄司(2019)と同様に、本来感が優越感よりも適応的な自尊感情であることを示す結果が得られたと言える。

また上記の結果において、本来感のみが主観的幸福感に影響を与えることが示されたのは、優越感を伴って形成されたアイデンティティ(自己価値)が不安定なものであるために、必ずしも主観的幸福感には至らないからであると解釈される。そもそも、本来感と優越感では自尊源が異なることから、アイデンティティ(自己価値)を確立させるまでの過程に違いがあると考えられる。自尊源とは、自己価値の感覚が随伴している物事の総称を意味しており、優越感には外的要因(外見的魅力・能力を含む個人特長、社会的な評価等)の自尊源を反映することが明らかにされている(伊藤・川崎・小玉,2011)。また本来感については、内的要因(自分なりの生き方等)の自尊源を反映するという見解(Arndt & Schimel, 2003)と、自尊源に随伴しない感覚であるという見解(伊藤・川崎・小玉,2011)が示されている。そして Kernis(2003)は、自尊源を外的基準や他者との比較に求める自尊感情を不安定な自尊感情(Unstable Self-Esteem)とし、精神的健康につながる安定的な自尊感情

(Stable Self-Esteem) とは区別している。このことから、優越感を伴ったアイデンティティの確立過程では、外的要因に基づく不安定な自己価値の形成に焦点が当てられ、本来感を伴ったアイデンティティの確立過程では、内的要因に基づく (あるいは自尊源を必要としない) 安定的な自己価値の形成に焦点が当てられていると言い換えることができる。つまり、本来感と優越感の相違点は「安定的な自己価値の形成を伴うか否か」にあると言える。そして、上記の相違点によって主観的幸福感への影響が左右されることが考えられる。

以上のことから、アイデンティティを確立させるプロセスとして、優越感を伴った不安定な自己価値が形成される過程と、本来感を伴った安定的な自己価値が形成される過程の2つが存在すると考えられる。よって研究 II では、どのような自尊感情を伴った自己価値 (自分らしさ) が形成されているのかという観点を踏まえて、本来感の具体的な形成プロセスを検討する必要があると言える。

2. 体験に対する捉えなおしの役割について

本来感及び2つの心理的 well-being 指標 初めに、体験の意味づけに着目したポジティブ群とネガティブ群を比較した結果、ポジティブ群の本来感得点、主観的幸福感得点、アイデンティティ確立得点の方が、ネガティブ群の得点よりも有意に高いことが示された。この結果から、過去の体験に対して肯定的意味を見出すほど、本来感や心理的 well-being に望ましい影響を及ぼすことが示唆された。また、過去の体験に対して肯定的な意味づけを行うことの適応的な役割を示した渡邊 (2020) の見解が、本研究においても支持されたとと言える。

一方で、“苦難”の有無と“体験に対する捉えなおし”の有無に着目した3群の比較をした結果、“苦難”の有無に関係なく、体験を肯定的に意味づけている者のアイデンティティ確立得点が高く、その他の得点においては“苦難”の有無と“体験に対する捉えなおし”による影響はみられなかった。この結果から、“体験に対する捉えなおし”はアイデンティティ確立に寄与する一方で、本来感や主観的幸福感には寄与しないと考えられる。ただし本研究では、参加者がどのような肯定的意味づけを行ったのかは明らかになっておらず、必ずしも“体験に対する捉えなおし”が全般的に本来感と主観的幸福感に影響しないと結論づけることはできない。また分析結果から、優越感は主観的幸福感に影響しない一方で、本来感と同様にアイデンティティ確立に影響することが示されている。つまり、“苦難”に対する肯定的意味づけの中には、本来感に関連する内容と優越感に関連する内容が存在する可能性が考えられる。また、“苦難”を肯定的に捉えなおすことは、全般的にアイデンティティ確立に影響するが、本来感に対しては特定の内容に関する意味づけが影響していることが示唆される。よって研究 II では、過去体験に対する意味づけの内容に着目した上で、“体験に対する捉えなおし”が本来感形成に影響するののかについて検討する。

出来事を中心性 ポジティブ群とネガティブ群の出来事を中心性得点を比較した結果、ポジティブ群の体験の方がネガティブ群の体験より、アイデンティティの中核を成していることが示された。この結果から、過去の体験に対して肯定的意味を見出すためには、出来事を中心性の高さが重要となる可能性が示唆されるが、“苦難”の有無と“体験に対する捉えなおし”の有無に着目した3群の比較の結果においては、全ての群の出来事を中心性得点の間で有意な差がみられなかった。

つまり本研究では、ネガティブな出来事を中心性が高いほど肯定的意味が付与されやすいことを示した Watanabe (2017) の研究ではみられなかった新たな結果が示されたと言える。このことから、ネガティブ体験の中心性の高低のみでは“体験に対する捉えなおし”を説明することができない可能性が示唆された。よって研究 II では、“体験に対する捉えなおし”を促進させる要因及び具体的なプロセスに着目した検討を行う。

研究 II

方法

1. 調査参加者及び手続き

研究 I の参加者のうち、オンライン回答上で面接調査の参加に同意した 19～23 歳までの 10 名 (男性 4 名, 女性 6 名) を研究 II の調査参加者とした。参加者は、面接調査を行う前に研究 II の目的と内容について説明を受けた上で、改めて参加に同意した者を対象とした。参加者に関する情報は Table 6 に示す。調査は 2020 年 10～12 月に、個別の対面形式で 50～120 分の半構造化面接を行った。面接調査の手順は以下の通りである。初めに本研究で扱う本来感の説明を行い、その上で参加者に対し「幼少期から現在までの本来感の変化」についてグラフに描くよう求めた。グラフの描き方は、例として架空のグラフを用いて説明した。次に、グラフで描いてもらった「幼少期から現在までの本来感の変化」について説明するよう参加者に求めた。得られた説明に基づき、幼少期から青年期までのライフストーリー及び本来感に関する質問を行った。

2. 質問項目

面接調査では、(a) 家族構成、(b) 本来感が変化したときのきっかけ、(c) 生活状況の変化 (友人関係、学校生活、家族関係など)、(d) 生活する上での心情の変化 (普段の生活で考えていたこと)、(e) 印象的な出来事、(f) 当時の生活が今の自分にどのような影響を与えたと感じるか、(g) 当時の自分をどのように感じるのか、(h) 質問紙調査で回答した「自分らしさに最も影響を与えた体験」の詳細な内容、についての質問を年齢や学校段階の変化ごとに尋ねた。

3. 分析方法

複線径路・等至性モデル (Trajectory Equifinality Model : 以下、TEM とする) を用いて分析を行った。TEM とは、個人がそれぞれ多様な径路を辿ったとしても等しく到達するポイント (等至点, Equifinality Point : EFP) に至るという考え方を基本とし、不可逆的な時間変容を捨象せず人間の発達や人生径路の多様性・複線性を捉える分析・思考の枠組みモデルである (荒川・安田・サトウ, 2012)。主な概念としては、等至点、両極化した等至点、分岐点、必須通過点、社会的方向づけ、社会的ガイドが挙げられる。TEM の概念説明と本研究における定義・具体例については Table 7 に示す。分析手続きとしては、(a) 逐語録の作成、(b) 本来感形成に関する語りの抽出を行い、語りを切片化する、(c) 切片化した語りにラベル付けを行い、時間的順序に並べる、(d) ラベルから、個人の幼少期から現在に至るライフストーリーを作成する、(e) 参加者同士に共通する事柄を検討し、等至点・必須通過点・分岐点を設定する、(f) 個人のライフストーリーを統合し一般化させた全体

の TEM 図を作成する，という手順で行った。データの分析及び TEM 図の作成については，指導教員 1 名による指導のもと，心理学を専攻する学生数名によって複数回検討を行った。

4. 倫理的配慮

倫理的配慮として，(a) 本研究の目的，(b) 参加者の自由意思に基づく調査であること，(c) 調査への不参加及び中断による不利益が生じないこと，(d) 面接中にいつでも調査を中断できること，(e) 得られたデータを適切に管理し匿名性を保つ処理を行うこと，を書面と口頭によって説明し，同意が得られた上で面接調査の実施及び内容の録音をした。また，面接調査終了時に，調査データとして扱われたくない発言内容についての確認を行い，必要に応じて録音内容の消去をした上で，残されたデータを用いて分析を行った。また，広島大学人間社会科学研究科の倫理審査委員会の承認を得た。

Table 6
調査参加者の概要

No.	年齢	性別	本来感の平均得点 (群分け)	現時点での状態 (EFP あるいは P - EFP)*
1	22	男	3.71点 (高群)	P - EFP
2	22	女	3.00点 (低群)	P - EFP
3	19	女	2.71点 (低群)	EFP
4	22	女	3.71点 (高群)	EFP
5	21	女	1.86点 (低群)	P - EFP
6	19	女	3.00点 (低群)	P - EFP
7	20	女	2.43点 (低群)	P - EFP
8	21	男	2.71点 (低群)	P - EFP
9	23	男	2.29点 (低群)	EFP
10	20	男	3.71点 (高群)	EFP

* EFP = 等至点，P - EFP = 両極化した等至点，を示す

Table 7
TEMの概念的説明と具体例

概念	定義	本研究における具体例
等至点 (EFP)	「多様な人生の径路が一旦収束する地点」	「安定した自己受容に至る」
両極化した等至点 (P-EFP)	「等至点で捉えられない補集合的な径路が収束する地点」	「安定した自己受容に至っていない」
必須通過点 (OPP)	「ほとんどの人が制度的・慣習的・結果的に経験せざるを得ない地点」	「家庭での関わり，友人との関わり」
分岐点 (BFP)	「個人の選択や出来事により，人生の径路が分かれていく地点」	「自己の変化で葛藤解決を試みる」等
社会的ガイド (SG)	「等至点へ向かう選択・行為を後押ししたり導いたりする影響を持つ要因」	「友人からの指摘」等
社会的方向づけ (SD)	「等至点へ向かう選択・行為を妨げる影響を持つ要因」	「自己理解の低さ」等

結 果

1. 等至点 (EFP) 及び両極化した等至点 (P-EFP) の設定

「本来感が形成された状態」を判断するにあたり、優越感に基づいた自己価値と区別をした上で EFP の設定をした。当初は本来感尺度の得点が高い参加者と低い参加者に着目し、「高い本来感を有する」という EFP を想定していた。しかし、必ずしも客観的な本来感得点の高さによって主観的な「本来感が形成された状態」を説明できるとは言えず、むしろ参加者の語りにおいて焦点が当てられている内容は「自分らしさをありのままに受容できているのか」という点であった。また研究 I から、本来感と優越感の相違点は「安定的な自己価値の形成を伴うか否か」にあることが示された。よって、「安定的な自己価値が形成されること」及び「あらゆる側面の自己を受容できていること」の2点を本来感形成の基準とし、本研究における EFP は「安定した自己受容に至る」とした。

一方で P-EFP は、EFP のみでは想定できない到達点を網羅することが必要となる。本研究では EFP に到達しない具体的な状態として、自己受容ができていない状態、「ありのままの自分」を出すことに葛藤する状態、優越感に基づいた不安定な自己価値を持つ状態、の3つが見出された。上記の状態を統合すると「これから先の人生で EFP に到達する可能性はあるが、現在は到達していない状態」と言い換えることが可能であることから、本研究における P-EFP は「安定した自己受容に至っていない」とした。本来感の具体的な形成プロセスの TEM 図については Figure 3 に示した。

2. 年齢段階に応じた本来感形成のプロセスの変化

本来感の形成プロセスとして、年齢に応じた「幼少期～小学生」「中学生～高校生」「高校生後半～大学生」の3つの段階的な過程が見出された。「幼少期～小学生」の時期は、まず「家庭での関わり」によって、自分の気持ちを素直に表現するための基盤が形成され、「自分を出している」か「自分を出していない」の状態へ推移していた。「自分を出していない」へ推移した参加者に共通する特徴として、「家族との関わりが希薄」「保護者から否定的な扱いを受ける」等の環境要因や「元々内向的な性格である」等の気質的要因が見出された。ただし、上記の特徴に当てはまる場合でも「自分を出している」へ推移している参加者がみられた。また次の分岐点では、家族との関わりを深める中で、ほとんどの参加者が「自分を出したい」と思うようになり、「友人との関わり」を迎えていた。しかし、参加者 8 のみは「自分を出さないのが当たり前になる」状態へ分岐し、他の参加者とは異なる径路を辿っていた。その後、「友人との関わり」が深まり、親密な友人関係を築く段階を迎えると、友人関係の中で「嫌われる不安」が生じ、「他者に出せる自分」と「他者に出せない自分」を意識し始めていた。そして「嫌われる不安」を抱えた上で、「自分を出せる人」「自分を出せない人」「自分を出そうと思わなくなる人」に分岐し、それぞれのプロセスに推移していた。

次に「中学生～高校生」の時期では、大きく3つの径路がみられ、各径路を通じて「自分らしさ」を形成し、自己理解を深める段階を迎えていた。1つ目の径路として「自分を出せる人」は、より自分にとって居心地の良い関係を求めて友人関係を深め、その関わりの中で、一貫した「自分らしさ」を形成していた。2つ目の径路として「自分を出せない人」は、自己や他者に対する安心感を満たすために「素の自分が出せる場所」を模索し、その居場所での関わりを通じて、自己への肯定

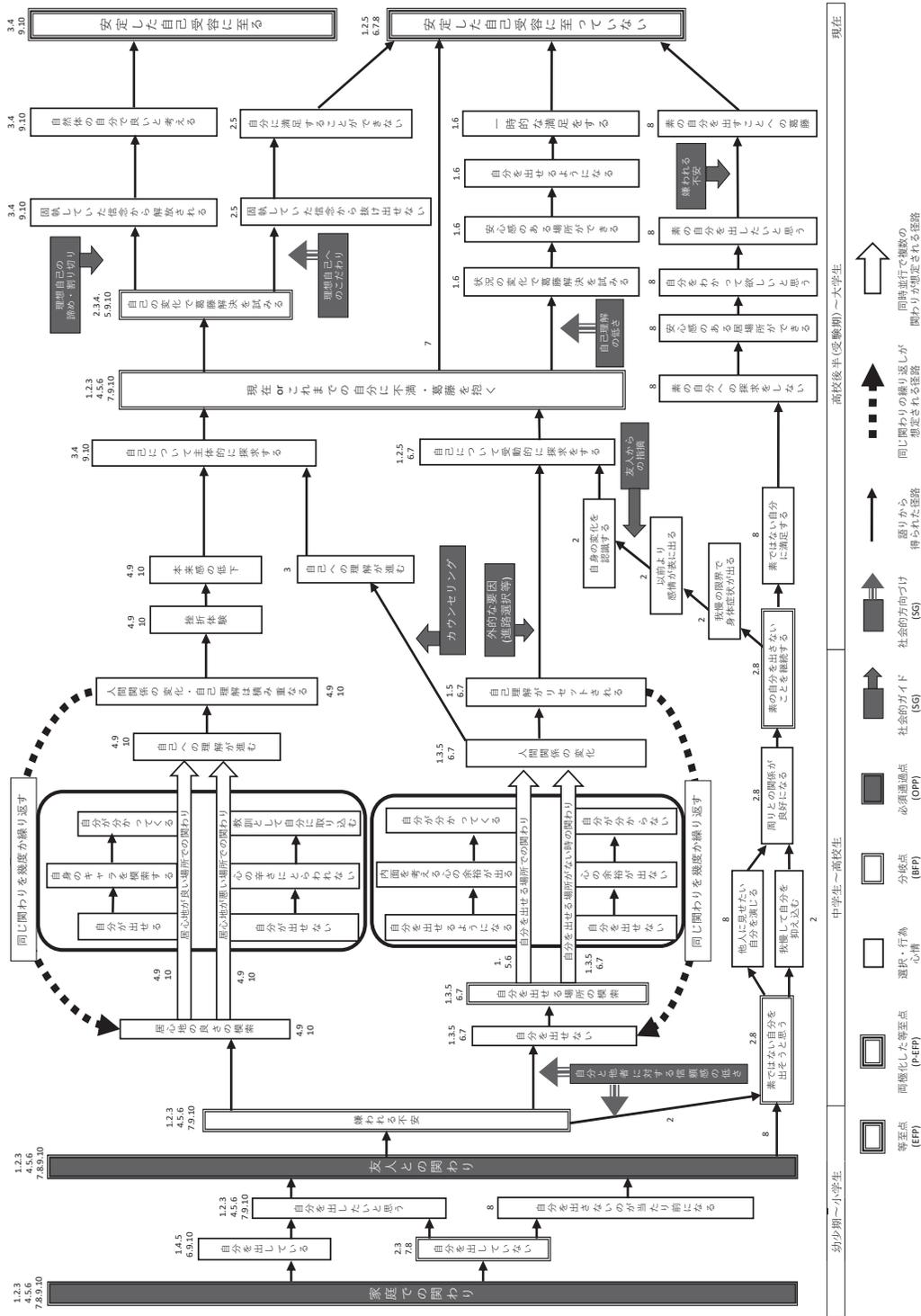


Figure 3. 幼少期から現在に至るまでの本来感の形成過程を示したTEM図。

的感情を抱くようになり、「自分らしさ」を形成していた。ただし、その中で形成される「自分らしさ」は不安定なものであるという特徴がみられた。3つ目の「自分を出そうと思わない人」は、上記の2つのプロセスと異なり「ありのままの自分」とは向き合わず、あくまで「嫌われる不安」を解消させることに焦点を当てていた。よって、周りに合わせて上手く振る舞うことに基づいた関わりをする径路を示していた。ただし、この関わりを継続する行動には個人差がみられ、素の自分を我慢して抑え込む参加者と、素の自分とは異なる理想的な“キャラ”に切り切る参加者がみられた。

最後に「高校生後半～大学生」の時期では、どの参加者もこれまで積み重ねてきた「自分らしさ」についての葛藤を経験し、解決していくことに焦点が当てられる径路を辿っていた。その中で大きく4つのプロセスが見出された。1つ目は、これまで積み重ねてきた「自分らしさ」が崩れる中で「理想自己」と「現実自己」に葛藤し、「理想自己」に固執している“とらわれ”から解放されることで、「現実自己」を受容できる段階を迎えるプロセスであった。2つ目は、「理想自己」と「現実自己」の葛藤に直面した上で、「理想自己」に固執している“とらわれ”から抜け出せず、結果として「ありのままの自分」を受容できない状態に至るプロセスであった。3つ目は、「自分らしさ」に対する葛藤解決を外的要因に求めることで、自己に対する肯定的感情を保とうとし、結果として不安定な自己受容に至るプロセスであった。4つ目は、素の自分を出すことについて悩み始め、「素の自分を出したい思い」と「嫌われる不安」の間で葛藤・模索を行う状態へ至るプロセスであった。

3. 本来感の形成プロセスの特徴から見出された4つの類型

TEMは人生径路の多様性を捉えた分析であり、サトウ・安田・佐藤・荒川(2011)は、9人分の語りがあれば分析によって径路の類型を把握することができることを、1・4・9の法則によって提案している。また、本来感の形成プロセスの類型を想定することで、多様な特徴を持つ本来感の形成プロセスの傾向を捉えることができ、個人の特徴に合わせた本来感の育成介入の検討に寄与すると考えられる。以上のことを踏まえ、本研究では本来感の形成プロセスの類型を想定することとした。分析の結果、径路のタイプとして4つの類型が見出された。

1つ目の類型は、日常的な本来感が高く、「友人との関わり」を通じて一貫した「自分らしさ」を形成し、自己理解を積み重ねるが、大きな挫折体験をきっかけに本来感の低下を経験する特徴がみられた。このタイプの径路は、大きな挫折体験を転機として、自己に対する葛藤を迎えると解釈されることから「挫折型」と命名した。挫折型に分類されたのは参加者4, 9, 10の3名だった。2つ目の類型は、日常的な本来感が低く、「ありのままの自分」を出せないことに長い期間葛藤し続けている特徴がみられた。このタイプの径路は、一貫した葛藤にとらわれていることに人生の焦点が当てられていると解釈されることから、「とらわれ型」と命名された。とらわれ型に分類されたのは参加者3, 5の2名だった。3つ目の類型は、所属する環境や人間関係の変化に応じて、自己理解や自己に対する肯定的感情が随伴的に変化し、不安定な自己受容を繰り返すという特徴がみられた。このタイプの径路は、環境変化によって本来感が波打つように変化していると解釈されることから「波型」と命名された。波型に分類されたのは参加者1, 6の2名だった。4つ目の類型は「嫌われる不安」をきっかけとした「ありのままの自分」に対する模索から逃避し、表面的な適応(外的適応)を保

つことで心の安定を図るという特徴がみられた。この類型の径路は、「ありのままの自分」に対する信頼感が乏しく、自己に対する葛藤や模索を避けた関わりをしていると解釈されることから「回避型」と命名した。回避型に分類されたのは参加者 2, 8 の 2 名だった。また、参加者 7 は上記の 4 類型のうち複数の類型と共通する特徴を持っていることから、分類に含めることができなかった。具体的な特徴としては、「自分らしさ」に対する模索や葛藤の経験に乏しく自己理解が低い点や、一貫した「自分らしさ」が形成されておらず、過去との連続性が希薄である点がみられた。また「友人との関わり」や他者に対する関心が浅く、外的要因に依存した自己価値が形成されているとは解釈されなかった。

考 察

1. 本来感の形成要因

研究 II では、本来感の形成要因及びプロセスを TEM によって明らかにすることを目的としていた。分析の結果、本来感の形成プロセスの流れとして、大きく 3 つの年齢段階が存在することが示唆された。このことから、本来感の形成要因は各年齢段階に応じて存在している可能性が示唆された。例えば「幼少期～小学生」の時期では、自分の心情を素直に表出できる点を本来感の高さの基準として重視していることが参加者の語りから示唆された。一方「中学生～高校生」の時期では、外的要因によって揺らぐことがない一貫した「自分らしさ」を有する点を本来感の高さの基準として重視していることが示唆された。そして「高校生後半～大学生」の時期には、自身の悪い部分を含むあらゆる自己をありのままに受容する点を本来感の高さの基準として重視していることが示唆された。また、「素の自分に関心を向けた関わり」「一貫した自分らしさを形成すること」「自己の内面に葛藤すること」「固執した信念の“とらわれ”から抜け出すこと」の 4 つの行為・心情が現在の本来感の重要な形成要因となり得ると考えられる。以下では、上記で示した本来感の形成要因についての考察を、年齢段階の流れに沿って記述していく。

「幼少期～小学生」段階 「幼少期～小学生」の時期では、それまで意識していなかった「素の自分」や「自分らしさ」という感覚を、友人関係で生じる「嫌われる不安」をきっかけとした「他者に出せる自分」と「他者に出せない自分」の葛藤を体験する中で、意識し始めると考えられる。既に述べたように、この段階では「自分の心情を素直に表出できること」が本来感の基準として捉えられていることが参加者の語りから示唆された。ただし、小学生段階で「自分を出している」という状態を示す参加者でも、大学生段階において「安定した自己受容」に至らないケースがみられていることから、必ずしも「幼少期～小学生」の本来感の高さが大学生の本来感の形成要因となるとは言えない。また参加者 2, 8 のように、「素の自分」を用いた「自分らしさ」の模索をしない径路を辿ることは、中学生段階以降の本来感の低さにつながると考えられる。実際に上記の 2 名は、「嫌われる不安」が生じた際に「素の自分」に対する葛藤を避け、「素の自分」に対する不信感を抱いたまま、その後の人生径路を歩んでいた。つまり、大学生の段階で「安定した自己受容」に至るためには、「自分を出せる」あるいは「自分が出せない」に関わらず、「素の自分」に目を向けた「自分らしさ」の模索を始めることが重要となると考えられる。

「中学生～高校生」段階 「中学生～高校生」の時期では、様々な居場所での関わりを通じて「自

分らしさ」の模索を行い、自己理解を深めていく過程が示された。この過程は「自分らしさ」に対する理解を進めるプロセスを意味することから、本来感形成の基準である「あらゆる側面の自己を受容すること」に寄与すると考えられる。ただし Figure 3 にある通り、参加者の中には「自己への理解が進む」状態に至っている者と「自己理解がリセットされる」状態に至っている者が示されており、自己理解につながる「自分らしさ」とつながらない「自分らしさ」が存在することが示唆された。例えば、自己理解につながる参加者には『その集団に合わせた自分になるのではなく、自分の性格のまま過ごせば良いと感じた』等の語りがみられ、「自分らしさ」が内的要因（これまでの自分の生き方等）に基づいて形成されたことが示唆された。一方で、自己理解につながらない参加者には『人間関係が変わり、自分を理解してくれる人がいなくなってしまう、自分という存在が分からなくなった』等の語りがみられ、「自分らしさ」が外的要因（他者から受ける安心感等）に基づいて形成されたことが示唆された。上記で挙げた2つの「自分らしさ」は、研究Iで示した本来感を伴う自己価値（自分らしさ）と優越感を伴う自己価値と同様に、自尊源を何に求めるのかによって区別できると考えられる。また、内的要因を自尊源とした「自分らしさ」は、外的要因の変化によって揺らがないと考えられることから「一貫した自分らしさ」と言い換えることができる。以上のことから、「中学生～高校生」段階において、自己理解を深めることを達成するためには、「一貫した自分らしさを形成すること」が重要となることが示唆された。

「高校生後半～大学生」段階 「高校後半から大学生」の時期では、自己への葛藤によって、これまで形成してきた「自分らしさ」が崩れ、本来感が低下する段階を迎えていた。そして、「一貫した自分らしさ」が形成されている場合には、葛藤解決を自己の内面に求めて解決を図るようになり、「理想自己」と「現実自己」の間で葛藤する径路を辿っていた。分析の結果から、大学生の本来感の形成要因として「自己の内面に葛藤すること」と「固執した信念の“とらわれ”から抜け出すこと」の2点が上記の段階において重要となることが示唆された。

まず「自己の内面に葛藤すること」は、アイデンティティ・クライシスとしての役割を果たしていると考えられる。アイデンティティ・クライシスとは、人生の転機となる体験を指しており、その経験を通して主体的に人生の意味や目的を探求し、その回答を見つけることでアイデンティティが形成される (Erikson, 1968) と考えられている。アイデンティティと本来感「自分らしさ」の感覚である点で類似していることから、本来感形成においてもアイデンティティ・クライシスが重要となることが考えられる。また Figure 3 にある通り、EFPに至った全参加者は自己に対する葛藤を乗り越えていく過程で本来感を形成していることが示されている。言い換えれば、葛藤体験なしに「安定した自己受容」に至った参加者はおらず、葛藤体験が本来感形成の転機としての役割を持つと解釈される。ただし、葛藤体験が「安定した自己受容」に焦点を当てた自己への模索につながるためには、「一貫した自分らしさを形成すること」が必要であると考えられる。なぜなら外的要因を自尊源とする「自分らしさ」が形成されている者は、葛藤解決を外的要因（状況の変化）に求めるため、自己の内面の変化を伴わず、「安定した自己受容」に焦点を当てた自己の模索に至らないと解釈されるからである。

上記の葛藤体験では主に、こうなりたいと感じる「望ましい自分」と不満を抱える「現在の自分」

の間の板挟みに焦点が当てられている。2つの自分はそれぞれ「理想自己」と「現実自己」と言い換えることができる。この点について、Rogers (1961) は「現実自己」と「理想自己」の差異に着目し、この差異を小さくすることで適応的な自己受容に至ることを示している。そのため、当初は両者のズレをなくすことで折り合いをつけ、葛藤解決を図るプロセスが想定されていた。しかし、分析結果では、「理想自己」に固執した信念の“とらわれ”から抜け出す、つまり「理想自己」を“適応的に諦める”ことによって折り合いをつけ、「現実自己」を受容する状態に至るプロセスが示された。“適応的な諦め”とは、上田 (1996) が述べた“上手な諦め”のように、自己評価の低い部分を認めた上で、そのような自分でも良いと感じることを意味している。さらに、EFPに至った参加者においても『自分が漠然と大事だと思っていたことがちっぽけだったんだなと感じてから、自分が好きなように生きればいいのかなんて思うようになった』等の語りがみられており、「理想自己」への“とらわれ”から解放されることで「現実自己」を受容できたことが示されている。また、上記の参加者の語りには、自分が「理想自己」に拘ってしまっていたことへの“気づき”と、「理想自己」に近づかずとも自然体の自分であれば良いのだと思える“適応的な諦め”を意味する内容が含まれていると考えられる。つまり、2つの内容を葛藤体験の中で見出すことで「固執した信念の“とらわれ”から抜け出すこと」が達成され、「安定した自己受容」に至ることが示唆される。また上記の考察から、研究Ⅰの課題として取り上げた“体験に対する捉えなおし”についての具体的な意味づけ内容やプロセスを示したと考えられる。

2. 各類型のプロセスが抱える課題・要因

本来感の形成プロセスについて、個人の抱えている葛藤やプロセスの特徴から、4つの類型が存在することが示唆された。以下では、各類型のプロセスが「安定した自己受容」に至るために重要となる課題や要因に関する考察を行う。

挫折型 挫折型は、その他の類型と比較して自己に対する信頼感が強く、本来感も高い水準を保ちつつ変化していることから、4つの類型の中で最も適応的なタイプであると考えられ、「安定した自己受容」に至りやすい類型であると解釈される。結果で述べたように、挫折型は挫折体験によって自己に対する葛藤を迎え、本来感が低下している特徴を持っている。挫折型が直面する挫折体験の内容としては、『自分の居場所が無くなる』、『自分がこれまで信じてきた生き方に対する葛藤』、『自分が大事に思っていたこと、プライドを持っていたことが崩れる』等が語りの中でみられた。上記の挫折体験に共通する特徴としては、これまで積み重ねてきた自己価値(自分らしさ)を揺るがす点が挙げられる。挫折型は、自己に対する葛藤を解決し、「自分らしさ」を再形成することによって「安定した自己受容」に至ることから、本来感形成において「固執した信念の“とらわれ”から抜け出すこと」が特に重要な要因となると考えられる。また、挫折型の葛藤で生じる「理想自己」は、「挫折する以前の上手く過ごしていた頃の自分」を指しており、「現実自己」は、「上手くいかず悩みながら過ごしている現在の自分」を指していると考えられる。このことから、過去の理想的な自分に対する“とらわれ”に気づき、その自分に固執することをやめ、現在の自分をありのままに受容することが、挫折型において重要となる課題だと言える。

とらわれ型 とらわれ型は、「自分らしさ」に対する葛藤を解決させることで「安定した自己受容」に至るプロセスを歩むことから、挫折型と同様に「固執した信念の“とらわれ”から抜け出すこと」を達成することが本来感形成にとって重要な要因となると考えられる。ただし、とらわれ型は「ありのままの自分」を出せないことに長い期間葛藤し続けており、その葛藤に対する“とらわれ”から抜け出すことに焦点が当てられている。とらわれ型が抱えている葛藤は、自己否定的な固定観念と「素の自分」を出したいと感じる心情の間で生じている。固定観念の具体例としては『自分は優等生の存在でなくてはならないのに、失敗をして怒られている。だから自分はダメな存在である』や『相手に嫌われないようにするためには、自分の気持ちを我慢しなければならない』等の極端な信念が参加者の語りの中でみられた。このことから、とらわれ型が抱える「理想自己」は、「こうならねばならないという信念に基づいた理想像」を指し、「否定的認識を抱いているありのままの自分」が「現実自己」を指すと解釈された。

とらわれ型が、固執した信念の“とらわれ”から抜け出すためには、自己否定的な固定観念への“気づき”が特に重要となると考えられる。そもそも、とらわれ型の参加者が抱える自己否定的な固定観念は、家庭内の関わりの中で幼少期から形成されることが多いことから、その思考が当然であるという意識が強く、信念の変化が生じにくいと考えられる。これについて、参加者3はカウンセラーとの出会いにより自身の心情を冷静に見つめることができ、自己理解が深まることで、自分が固執している信念の原因に対する“気づき”を得ている。このことから、「自己理解を促してくれる存在」が、とらわれ型の葛藤解決を促す役割を果たしている可能性が考えられる。

波型 波型は、外的要因（他者から受ける安心感等）を自尊源とすることから、不安定な「自分らしさ」が形成されていると考えられる。そのため、自身が他者から受容される、あるいは高く評価される環境では高い本来感を示す一方、人間関係の変化によって自尊源がなくなることで、本来感が低下するという径路が示されている。また、外的要因を自尊源とすることから、自己に対する葛藤の解決を自己の内面の変化に求めず、結果として「安定した自己受容」に至らないプロセスを歩むと考えられる。このことから、波型の本来感形成においては、「一貫した自分らしさを形成すること」が特に重要な要因となると考えられる。

「一貫した自分らしさ」を形成するためには、自尊源を内的要因に求めることが必要であると考えられる。そのきっかけとして、「自然体の自分で良いのだ」と思える“割り切り思考”の獲得が挙げられる。これは、他者の評価に依存しない自尊源の獲得を意味しており、「一貫した自分らしさ」が形成されている挫折型の参加者に共通している特徴でもある。また、挫折型の参加者の中には、元々自己の内面に自信がなく、友人の評価に依存していた者がいた。その参加者は、友人間でのトラブルというネガティブ体験を振り返り、自身の学びとして肯定的意味を見出すことによって、“割り切り思考”を獲得していることが明らかとなっている。このことから、“体験に対する捉えなおし”が「一貫した自分らしさ」の形成に重要な役割を果たす可能性が示唆された。特に波型の「自分らしさ」が不安定である原因は、過去と現在の連続性がない点にあることから、過去の経験の中から肯定的意味や自尊源を見出すことが波型の本来感形成に寄与すると考えられる。

回避型 回避型は他の3類型と異なり、「嫌われる不安」が生じた時点で「素の自分に関心を向

けること」をやめ、他者から否定、拒絶されない自分を演じながら他者との関わりをする径路を歩んでいる。このことから、回避型は自己に対する不信感や自信のなさから生じる内的不適応を、外的適応を保つことで補っていると考えられる。また、「素の自分」に対する模索を避ける要因としては、「幼少期～小学生」段階の関わりによって定着した否定的な固定観念が挙げられる。具体的には、『素の自分を出さないほうが周りの人も嫌な気分にならない』や『自分に素直でいるよりも他の人に迷惑をかけないことの方が大事である』などの思考が挙げられる。

上記のような思考は、とらわれ型が示す特徴と類似していると解釈される。ただし、とらわれ型は「素の自分は望ましくない存在だ」という心情を認識すると同時に「素の自分を出したい」という心情も認識しているため、結果として「素の自分」が出せないことへの葛藤に対峙する適応的な径路を辿っていた。その一方で、回避型は「素の自分は望ましくない存在だ」という心情を認識した時点で、「素の自分」に関心を向けることをやめる不適応的な径路を辿っていた。

以上のことから、回避型の本来感形成においては「素の自分に関心を向けた関わり」を始め、自己に対する模索を行うことが重要となると考えられる。具体的には、外発的なきっかけによって「素の自分に関心を向けた関わり」が始まる可能性が考えられる。例えば参加者8は、「素の自分が他者から受容されるはずがない」という「他者と自己に対する不信感」が原因となって、「素の自分」に対する模索を避ける径路を辿っているが、「自分の本音で向き合っても良い」と感じる居場所を得ることで、他者と自己に対する信頼感が生じ、「素の自分」と向き合う径路に至っている。つまり、「素の自分」を受容してくれる居場所の存在が、他者と自己に対する信頼感の獲得につながり、「素の自分」に関心を向けた関わり」を促進させる役割を果たすことが考えられる。

総合考察

1. 本研究の成果 本研究では、先行研究で明らかにされてこなかった本来感の形成要因について検討することを目的とした。研究Ⅰでは、先行研究と同様に本来感が適応的な自尊感情と呼べるのかを明らかにするため、優越感と本来感を用いて、両概念が心理的 well-being 指標に与える影響について比較検討した。また、本来感の形成要因として“体験に対する捉えなおし”を想定し、本来感と心理的 well-being 指標に与える影響についての検討を行った。その結果、本来感のみが主観的幸福感に影響を与えていることが示され、本来感が適応的な自尊感情の特徴を持つことが明らかとなった。その一方で、アイデンティティ確立に対する影響は本来感と優越感の両概念において示された。また“体験に対する捉えなおし”に関する結果から、“苦難”を肯定的に捉えなおすことは、全般的にアイデンティティ確立に影響するが、本来感に対しては特定の内容に関する意味づけが影響している可能性が示唆された。さらに、ネガティブ体験の中心性の高低のみでは“体験に対する捉えなおし”を説明することができないことが示唆された。上記の結果を踏まえて、研究Ⅱでは本来感が形成されるプロセスと要因についての検討を行った。その結果、年齢段階に応じて存在する4つの要因が、大学生の本来感の形成要因として示された。また、本来感の形成プロセスの特徴から4つの類型が見出され、類型ごとに重要となる課題や要因についても明らかとなった。

先行研究では、年齢発達に応じて本来感が持つ意味合いが変容する可能性には着目されてこなかった。しかし本研究によって、年齢段階やプロセスの類型に応じた本来感の形成要因が示されたことから、今後の研究において多様な年齢層の本来感を捉える際には、対象年齢に合わせた本来感尺度の作成や本来感の定義に関する検討の必要があると考えられる。また研究 II の考察から、“体験に対する捉えなおし”をする具体的プロセスは、「固執した信念の“とらわれ”から抜け出すこと」の中で説明できることが示唆された。さらに波型の本来感形成において、過去の体験に対する“捉えなおし”をすることの役割が示唆されたことから、この点に着目した本来感研究を行うことの意義が示されたと言える。最後に、本研究で得られた成果を踏まえて、より詳細に本来感の形成要因について検討することで、今後の本来感の育成介入の検討に寄与するだけでなく、様々な年齢層の心理的 well-being の向上につながると考えられる。

2. 本研究における課題・限界点 本研究の限界点として第一に、研究 I で行った“体験に対する捉えなおし”を想定した群分けの妥当性の問題がある。本研究では、“体験に対する捉えなおし”に着目するため、参加者の群分けを行った。しかし、“苦難”の分類は客観的な基準に基づいたものではない。また、分類した群ごとに人数の隔たりがみられ、統計的な信頼性が十分であるとは言えなかった。第二に研究 I では、参加者が行った意味づけの内容を明らかにすることができず、“体験に対する捉えなおし”と本来感が関連するという結果が示されなかった。よって今後の研究では、全般的な心理的 well-being の向上に影響する肯定的意味づけの内容を明らかにするため、“体験に対する捉えなおし”がアイデンティティ確立へ影響することだけでなく、本来感や優越感と関連する肯定的意味づけが存在することに着目した検討を行う必要がある。第三に、研究 II の結果において 4 類型に分類できない参加者が示されたという問題がある。本研究では 4 つの類型が見出されたが、今後の研究によって、今回見出された類型の再現性や新たな類型の可能性について検討する必要があると言える。

引用文献

- 荒川 歩・安田 裕子・サトウ タツヤ (2012). 複線経路・等至性モデルの TEM 図の描き方の一例. 立命館人間科学研究, 25, 95-107.
- Arndt, J., & Schimel, J. (2003). Will the real self-esteem please stand up? : Toward an optimal understanding of the nature, functions, sources of self-esteem. *Psychological Inquiry*, 14, 27-31.
- Bellet, B. W., Neimeyer, R. A., & Berman, J. S. (2018). Event centrality and bereavement symptomatology: The moderating role of meaning made. *Journal of Death and Dying*, 78, 3-23.
- Erikson, E. H. (1968). *Identity: Youth and crisis*. New York: Norton.
- 伊藤 正哉・小玉 正博 (2005). 自分らしくある感覚 (本来感) と自尊感情が well-being に及ぼす影響の検討 教育心理学研究, 53 (1), 74-85.
- 伊藤 正哉・小玉 正博 (2007). 本来感形成に関係する自己形成経験の検討. 筑波大学心理学研究, 34, 134-142.
- 伊藤 正哉・川崎 直樹・小玉 正博 (2011). 自尊感情の 3 様態 自尊源の随伴性と充足感からの整理.

- 心理学研究, 81, 560-568.
- 伊藤 裕子・相良 順子・池田 政子・川浦 康至 (2003). 主観的幸福感尺度の作成と信頼性・妥当性の検討. *The Japanese Journal of Psychology* 2003, 74 (3), 276-281.
- 小塩 真司 (1998). 自己愛傾向に関する一研究 ―性役割観との関連―. 名古屋大学教育学部紀要 (心理学), 45, 45-53.
- Kernis, M. H. (2003). Optimal self-esteem and authenticity : Separating fantasy from reality. *Psychological Inquiry*, 14, 1-26.
- 夏目 誠・村田 弘 (1993). ライフイベント法とストレス度測定 (ストレスと健康 <特集>). 公衆衛生研究, 42 (3), 402-412.
- 折笠 国康・庄司 一子 (2017). 本来感研究の動向と課題. 郡山大学研究紀要, 53, 85-98.
- 折笠 国康・庄司 一子 (2019). 中学生の本来感と優越感および学校適応感との関連の検討 : 本来感と随伴性自尊感情の組み合わせの視点から. 発達心理学研究, 30 (3), 132-141
- Rogers, C. R. (1961). *On becoming a person*. Boston: Houghton Mifflin Co.
- Rosenberg, M. (1965). *Society and the adolescent self-image*. Princeton University Press.
- Rubin, D. C., & Berntsen, D. (2006). The centrality of event scale: A measure of integrating a trauma into one's identity and its relation to post-traumatic stress disorder symptoms. *Behaviour Research and Therapy*, 44, 219-231.
- ルービン・バーントセン (2008). ストレスフルな出来事の記憶 ―アイデンティティへの影響―. 仲真紀子 (編) 自己心理学4 認知心理学へのアプローチ 金子書房, 105-117.
- サトウ タツヤ・安田 裕子・佐藤 紀代子・荒川 歩 (2011). インタビューからトランスビューへ ―TEM の理念に基づく方法論の提案. 日本質的心理学会第 8 回大会プログラム抄録集, pp. 70.
- 下山 晴彦 (1992). 大学生のモラトリアムの下位分類の研究 ―アイデンティティの発達との関連で―. 教育心理学研究, 40, 121-129.
- 鏑 幹八郎 (1984). 同一性概念 の広がり と 基本的構造. 鏑 幹八郎・山本 力・宮下 一博 (編) アイデンティティ研究の展望 I. ナカニシヤ出版, pp. 39-58.
- 上田 琢哉 (1996). 自己受容概念の再検討 自己評価の低い人の“上手なあきらめ”として. 心理学研究, 67, 327-332.
- Watanabe, H. (2017). The mediating effects of benefit finding on the relationship between the identity centrality of negative stressful events and identity achievement. *Identity*, 17, 13-24
- 渡邊 ひとみ (2020). 青年期のアイデンティティ発達とネガティブ及びポジティブ体験に見出す肯定的意味. 心理学研究, 91 (2), 105-115

不登校経験者の不登校経験に対する意味づけ過程の検討

木戸 歩実¹・上手 由香

The meaning making process of school non-attendance

Ayumi Kido and Yuka Kamite

The current study sought to elucidate the meaning-making process of school non-attendance for individuals who had experienced the phenomenon. Specifically, individuals who experienced school non-attendance were interviewed about how they felt and struggled at that time, how their feelings changed, and what kinds of meaning they found after the experience.

Participants were 15 individuals who had experienced school non-attendance at some point during elementary school or high school (age: 18-32 years). Data were collected using a semi-structured interview, and analyzed using the trajectory equifinality model (TEM).

The results revealed that participants struggled when they were absent from school, whether they felt the necessity of going to school or not. Three categories of impact were found after the experience of school non-attendance: “Positive changes in situations”, “Positive changes in mind” and “Problems due to the influence of school non-attendance”. Some participants experienced a sense of guilt for their families and friends when they were absent from school that persisted for longer than 10 years. In addition, most participants experienced problems after school non-attendance.

The results suggested that, even though individuals who experienced school non-attendance overcame mental conflicts, continuous support was needed. Developing approaches to address the sense of guilt may be beneficial.

キーワード : school non-attendance, meaning making

問 題

1. 不登校の現状と支援の課題

不登校生徒の実態に関する研究は数多くなされ、不登校生徒が抱える心理社会的問題等が明らかにされてきた。その一方で、不登校の問題は“学校へ行かないこと”それ自体とされてしまい、学校へ行くことができれば問題は解消したと考えられがちであるとも指摘されてきた (松井・笠井,

¹ 医療法人横田会 向陽台病院

2012)。しかし文部科学省 (2014) の調査では、中学卒業 5 年後において人間関係や生活面で不安や苦勞を抱える不登校経験者が多いことが明らかとなっており、不登校のその後にまで支援の幅を広げる必要があると考えられる。

2. 意味づけへの着目

不登校生徒のその後を対象とした研究に、不登校経験者が自身の経験をその後どのように捉えているのか (大嶋, 2004) という不登校経験に対する意味づけ研究がある。太田・岡本 (2018) は、Park (2010) をもとに、意味づけの研究は、意味づけの過程 (Meaning Making) に関するもの、生成された意味 (Meaning Made) に関するもの、その双方を含むものの 3 つがあると述べた。そして、意味づけの過程に着目した研究は、意味づけを“ネガティブな出来事に対する解釈を変容していく認知的対処” (Danhauser, Carlson, & Andrykowski, 2005) と捉えていると述べた。Park (2010) は、その認知的対処について、「ストレスフルな出来事」への「評価」と「個人の持つ価値観 (Global Meaning)」との間にある認知的な差を減らしていく過程であるとした。そういった「意味づけの過程 (Meaning Making)」の結果として、「生成された意味 (Meaning Made)」があり、その「生成された意味」が、「個人の持つ価値観」に影響を与えることでさらに認知が変容し、状況がストレスフルであるという解釈ではなくなっていく。そして、意味づけが成功した場合にはストレスフルな経験に対するよりよい適応につながるとも述べている。

不登校経験者にとってストレスフルな経験であったと考えられる不登校経験においても、過去の不登校について肯定的な意味づけができていくほど、現在の自分に対し高い自尊感情をもつことが示されている (伊藤, 2015)。従って、不登校経験者の不登校経験に対する現在の意味づけが、その後の適応に関連すると想定され、その過程を明らかにすることは、不登校経験者を支援していくうえで重要な手がかりとなりうると考えられる。

伊藤 (2015) は、文部科学省 (2014) による調査をもとに、不登校経験者の語りを肯定的、両面的、否定的という視点で分類し、肯定的なものは、「成長した、視野が広がった」等が示された。これは、意味づけの観点からみると「生成された意味」に関する研究であると言えるが、これらの分類のみでは、不登校経験者それぞれの葛藤や、不登校経験を受け入れていく「意味づけの過程」までは不明瞭である。「意味づけの過程」に関する研究として、井倉 (2016) は、不登校支援に携わる不登校経験者 4 名の語りから、不登校の経験は当事者にとって個別的な意味をもつことや、支援者として自らの経験を活かす中で当時の自分と向き合うことを繰り返しながら自身の経験を引き受けていくことを示唆した。しかし、今現在も不登校支援に携わるという限られた不登校経験者の意味づけの多様性を述べるに留まっており、不登校経験者全体としての共通プロセスを見出すに至っていない。不登校の背景の多様化・複雑化が指摘されている中で、より幅広い不登校経験者を対象とし、共通プロセスを見出すことは、支援の際に有用な知見を提供できると考えられる。また、本研究では、不登校経験の意味づけ過程の全体像を捉えるために、「意味づけの過程」と、その結果「生成された意味」の双方に着目することとする。

以上より本研究では不登校経験者が自らの不登校経験を意味づけていく過程において、どのよう

な葛藤や思いがあるのか、そして結果としてどのような意味が生成されるのか検討することを目的とする。

方法

1. 調査協力者

小学校から高校の間で過去に不登校経験がある18歳以上の方15名（男性7名、女性8名、平均年齢24歳）。協力者は、A大学の複数の学生団体に本研究への協力を書面で依頼し、参加の同意を得られた者を対象とした。調査協力者の基礎情報はTable 1に示した。

Table 1
調査協力者の概要

No.	年齢	性別	不登校期間 (不登校後の経過年数)	不登校になった主なきっかけ
A	23	女	3年3ヶ月 (5年)	体調不良・ 生活リズムの乱れ
B	22	男	1年6ヶ月 (5年)	身体疾患
C	23	女	約2年 (8年)	対人関係
D	22	女	1か月 (6年)	対人関係
E	24	女	4年 (6年)	母親の世界
F	24	男	6ヶ月 (8年)	学校環境のストレス・ 体調不良・対人関係
G	31	男	約12年 (13年)	集団への恐怖・対人関係
H	21	男	6ヶ月 (8年6ヶ月)	学校嫌い
I	23	女	6ヶ月 (5年)	対人関係
J	32	女	5年 (17年)	対人関係
K	25	男	1年9ヶ月 (6年)	身体疾患・治癒後は 対人関係・学力面
L	18	女	約6年 (2年)	対人関係
M	24	男	4年 (9年6ヶ月)	失敗経験 その後は対人関係
N	19	女	11年目 (0年)	学校への恐怖
O	30	男	約8年 (12年)	自覚なし

2. 調査手続き

個別に 30～180 分の半構造化面接を行った。内容は全て調査協力者の承諾を得て録音した。

3. 質問項目

1) 不登校に関する質問

不登校までの経緯、不登校に対する考え・周囲との関わり、不登校でなくなるまでの経緯。

2) 不登校経験の意味づけを尋ねる質問

不登校経験が現在の自分に与える影響はあるか、不登校経験は自分にとってどのようなものだったと捉えているか、不登校でなくなってから現在まで、その捉え方が変化したことがあるか。

3. 分析方法

複線経路・等至性モデル (Trajectory Equifinality Model : TEM) を用いて分析を行った。TEM は時間を捨象せず個人の変容を社会との関係で捉え記述しようとする文化心理学の方法論である(安田・サトウ, 2016)。TEM では、非可逆的な時間 (Irreversible time) の流れの中で、等至点 (Equifinality Point : EFP) に向かう歩みにおいて、物理的・精神的な妨げになるような社会的方向付け (Social Direction : SD) と、それとは逆に、後押ししたり道標になる社会的ガイド (Social Guide : SG) とのせめぎ合いのなかで、経路の分かれゆく有り様と可能性が描かれる(安田・サトウ, 2016)。分析手続きとしては、まず逐語録を作成し、安田・サトウ (2016) を参考に(1)不登校体験に伴う思いや葛藤、(2)不登校経験に対する意味づけに関する語りを抽出し、見出しをつけ、対象者ごとに時間経過に沿って並べた。そして対象者間で類似した見出しをまとめ、カテゴリーを生成し、TEM 図を作成した。この際、妥当性を検討するため、臨床心理学専攻の学生数名及び指導教員と、複数回検討を行った。

4. 倫理的配慮

広島大学大学院教育学研究科の倫理審査委員会の承認を得た。面接実施前に、協力者の権利 (面接調査への参加は自由であること、いつでも面接の中止を求めることができること等)、プライバシー保護について文書・口頭で説明し、承諾を得た。また、面接結果を公表することの許可を得た。

結 果

TEM による分析を行った結果、最終的に 8 個のコアカテゴリーと、36 個のサブカテゴリーが生成された。不登校から現在に至るまでの期間は、「不登校期間」とその後の「不登校の意味づけ期」に大別された。カテゴリーの詳細については、不登校期間を Table 3、不登校の意味づけ期を Table 4 に示した。カテゴリーの具体的な逐語データは、実際のデータを個人が特定されないように意味内容に注意を払いながら若干の加工を加えた。不登校経験の意味づけ過程の TEM 図を Figure 1. に示した。以下 TEM の概念に関連するものを【 】、コアカテゴリーを< >、サブカテゴリーを<< >>、その他の TEM 図に含まれる表現を“ ”で示した。また、TEM の概念説明と本研究における位置づけを Table 2 に示した。

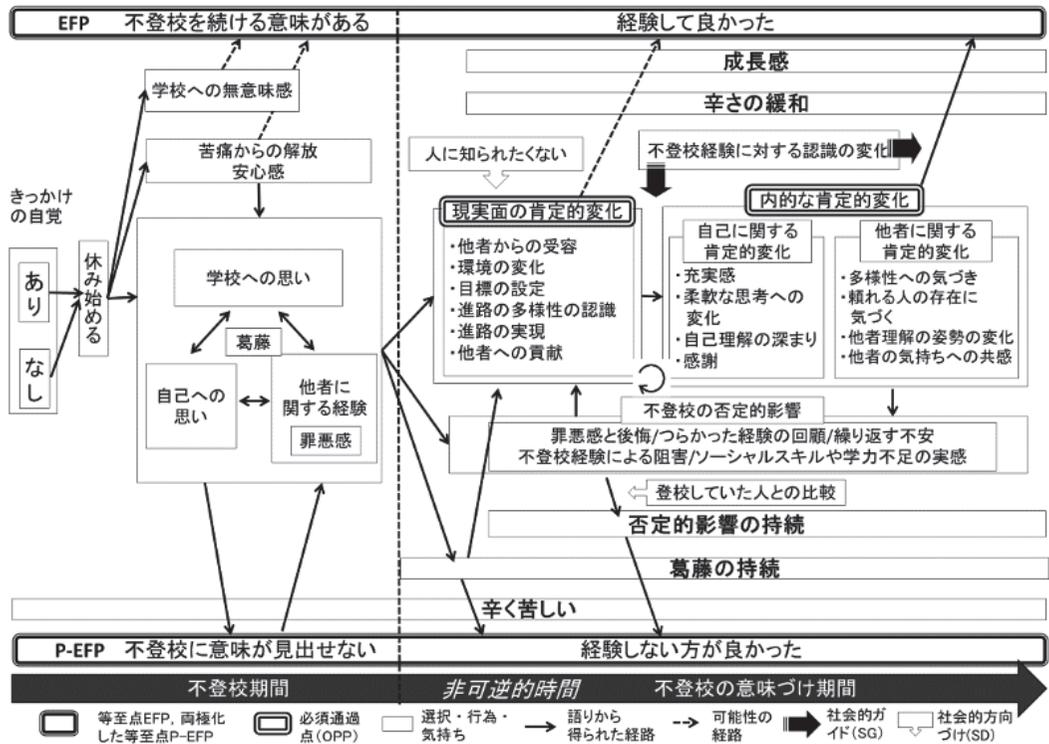


Figure 1. 不登校の意味づけ過程。

Table 2

TEMの概念説明と本研究における位置づけ

概念	意味	本研究における位置づけ
等至点 (Equifinality Point : EFP)	多様な経験の経路が一旦収束する地点	不登校期間：不登校を続ける意味がある 意味づけ期間：不登校を経験して良かった
両極化した等至点 (Polarized Equifinality Point : P-EFP)	等至点の補集合的な経験を示すもの	不登校期間：不登校に意味を見出せていない 意味づけ期間：不登校を経験しない方が良かった
必須通過点 (Obligatory Passage Point : OPP)	制度的・慣習的・結果的にほとんどの人が経験する地点	現実面の肯定的変化 内的な肯定的変化
社会的方向付け (Social Direction : SD)	等至点に向かう歩みにおいて、物理的・精神的な妨げになるような力	人に知られたくない 登校していた人との比較
社会的ガイド (Social Guide : SG)	等至点に向かう歩みを後押ししたり導いたり道標になったりする力	不登校経験に対する認識の変化

1. 不登校経験の意味づけ過程：不登校期間中

学校を休み始めると、〈自己への思い〉〈学校への思い〉〈他者に関する体験〉のいずれか、又は複数が経験されていた。これらの経験をしている時は、対象者は“辛く苦しい”と感じており、【不登校に意味が見出せない】状態であった。〈自己への思い〉のうち、不登校期間中の特徴的な志向として、《完璧主義的な志向性》が見られた。これは、不登校を維持する要因ともなり、《自己否定感》につながりやすいことも明らかとなった。〈他者に関する体験〉のうち、《理解されなさの実感》《家族関係の悪化》は、当人を最も苦しめる要因の一つになる場合も見られた。また、周囲に対し《罪悪感》を持つ者もいた。

Table 3
不登校期間中におけるカテゴリーの概要

コア	サブ	説明	具体的な逐語データ	該当者数
自己への思い	完璧主義的な志向性	自分が一度でも失敗したらだめだという完全主義的な思考パターン	こうでなきゃいけないっていうのがあって、それからちょっとでも外したら、もうだめだと思う。(E)	5
	自己否定感	劣等感や自責感から、自己否定的な考えを反芻する	自分って駄目だなんて思うことが結構多くて (...) 自分に対する評価は、どんどん下がっていったかな。(K)	11
	将来への憂慮	自分の将来に対し、先が見えず不安感や絶望を感じる	自分の将来が見えないっていうか、そういう不安みたいなのはありました。(G)	7
学校への思い	苦痛からの解放・安心感	登校時に感じていた苦痛から、休むことで解放され、安心する	もういじめにあわなくていいじゃないけど、苦痛から解放されるっていうか。(J)	5
	学校への無意味感	学校に行く必要がないと感じており、休むことに対する葛藤はない	学校に行かなくてもいいし勉強しなくてもいいくらいに思っていたので、とくに葛藤はなかった。(A)	1
	登校への葛藤	将来のために、又は社会的に登校しなければと思うが、行けない	どうしてもなりたいたいものがあつたので、行かないといけないってずっと思っていました。でも体が動かない。(L)	11
他者に関する体験	不登校への風当たりの強さ	不登校児に対する世間からのネガティブな反応を実際に体験する	わりと世間の風当たりも厳しかった。今のままじゃ将来、どうにもならないよみたいなのは言われたりしてたんで。(G)	4
	理解されなさの実感	家族やクラスメイト、担任など周囲の人から理解されていないと感じる	担任が家に来たり電話もきたけど (...) この人は不登校とか経験してなくて、的外れのことを言われるっていうか。(B)	8
	家族関係の悪化	自分が不登校であることによって家族内の雰囲気が悪くなる	母親から学校行ってくれて泣きながら言われて、でも応えられなくて、だめだなあって。それで親が喧嘩したり。(G)	7
	罪悪感	家族や友達など周囲の人に迷惑をかけていて悪いと思う	家族に迷惑かけたり、クラスメイトに行ってなかった時迷惑かけたことの罪悪感があった。(C)	5
	周囲の視線	不登校であることを周囲からどう思われているのか、視線が気になる	長く休んでるからさ、お前今日は来たんだみたいな感じになったりする、周りからの視線が嫌だった。(K)	5
	恐怖感	人や集団、または学校という空間自体に対し恐怖を感じる	集まったあの空間に行くのが怖いっていうか、学校全体の雰囲気とかが怖かったんだと思います。(N)	7

2. 不登校経験の意味づけ過程：不登校の意味づけ期間

不登校期間中の〈自己への思い〉〈学校への思い〉〈他者に関する体験〉から、時間の経過とともに【人に知られたくない】(SD) という思いが妨げになりつつも、【現実面の肯定的変化】(OPP)、そして【内的な肯定的変化】(OPP) を経て、“辛い気持ちが緩和”し、“成長感”から【経験して良かった】(EFP) と思うに至る過程が見られた。【不登校経験に対する認識の変化】(SG) は、その流れを促進する影響を与えていた。

【現実面の肯定的変化】は自分の置かれている状況が、能動的、もしくは周囲からの働きかけにより肯定的に変化することであり、サブカテゴリーとして《他者からの受容》《環境の変化》《目標の設定》《進路の実現》《進路の多様性への気づき》《他者への貢献》が見られた。

【現実面の肯定的変化】の後には【内的な肯定的変化】が生じていた。【内的な肯定的変化】は、〈自己に関する肯定的変化〉〈他者に関する肯定的変化〉に分類され、不登校経験への肯定的な意味づけに最も大きな影響を与えると考えられた。〈自己に関する肯定的変化〉では、《充実感》を抱くようになったり、以前は《完璧主義的な志向性》で苦しんでいた者に《柔軟な思考への変化》が生じることや、《自己否定感》で苦しんでいた者に《自己理解の深まり》が経験されていた。また周囲や、当たり前のことに対して《感謝》の気持ちを抱く者も見られた。〈他者に関する肯定的変化〉では、《人の存在の多様性への気づき》《頼れる人の存在への気付き》のように視野が広がることや、自分が辛い経験をしたからこそ、《他者理解の姿勢の変化》《他者の気持ちへの共感》ができると感じる者も多く見られた。

一方、不登校期間中の経験による“葛藤の持続”，もしくは不登校後に新たに生じた〈不登校の否定的影響〉が持続した場合，“辛く苦しい”気持ちを抱え、【不登校を経験しないほうがよかった】(P-EFP) という思いに至っていた。その際、【登校していた人との比較】(SD) が維持を強めていた。〈不登校の否定的影響〉には、《辛かった経験の回顧》《繰り返す不安》《不登校経験による阻害》が挙げられた。《ソーシャルスキルや学力の不足の実感》は該当者が多く、現実的に解決しない限り現在も持続している場合がほとんどであった。

特に興味深い結果は、【不登校を経験して良かった】と感じていても、〈不登校の否定的影響〉が発生することで、【不登校を経験して良かった】思いと【不登校を経験しないほうがよかった】思いの間で揺れ動く様子が見られたことであった。そして〈不登校の否定的影響〉から、再度【現実面の肯定的変化】、【内的な肯定的変化】というサイクルを繰り返しながら徐々に【不登校を経験して良かった】と感じる比率が大きくなっていく者も見られた。また、不登校期間中の他者への《罪悪感》は不登校後も持続する傾向にあり、“成長感”や【経験して良かった】と感じつつも、《罪悪感と後悔》として残り、【不登校を経験しないほうがよかった】という思いに大きな影響を与えていた者もいた。

Table 4

不登校の意味づけ期におけるカテゴリーの概要

コア	サブ	説明	具体的な逐語データ	該当者数
現実面の 肯定的変化	他者からの受容	今まで関わりのあった他者や、批判的であった他者、または新たに出会った他者から受け容れられていると感じる	関わりのあった他者からの受容 ：自分のことを心配して、好きでいてくれる (...) そういう人がいてくれるんだなって。(D) 新たに出会った他者からの受容 ：良い人に出会えた。あなたはあなたでいいじゃんって言ってくれて。(L)	10
	環境の変化	転校や卒業、進学などで、自分の環境が変わる	高校も決まったし、四月からも大丈夫だろうって自信もきていて、スタートできたという感じ。(A)	10
	目標の設定	アルバイトや進路など、何か目標を自分で、もしくは他者からの勧めで決め、それに向けて頑張る	アルバイト ：働くことで社会的なことが身につけて、特に人との関わりが増えるとだんだんと自発的になりましたかね。(B) 勉強 ：保健室だけど、受験のための勉強っていう目標を持って行ってたから、それでいいんだって思ってた。(C)	10
	進路の多様性への気づき	学校へ行くことが唯一の進路であると思っていたが、それ以外の進路の存在に気づく	いろいろ調べるようになって、意外と学校行くだけが道じゃないんだって思い始めた。(…) 別の道を探せばなんとかなるもんだなって。(N)	4
	進路の実現(進学・就職)	進学や就職など、自分の進路を実現する	普通に仕事とかできるようになった今があるから(不登校経験が自分を)成長させてくれたって思える。(O)	5
	他者への貢献	自分の不登校経験が、同様の経験をしている人や、その家族等、他者の役に立つ	不登校の子どもをもつお母さん達の前で自分の経験を話した時に、お母さんたちがすごい安心した顔になったから、あ、これはすごい意味のある事なんだなと思って。(F)	4
	自己に関する 肯定的変化 (内的な肯定的変化)	充実感	楽しいと感じることができるようになる	楽しいと思えて、そういう自分でいいんだと思えた時点で変わった。前はそんなこと微塵にも考えなかった。(F)
柔軟な思考への変化		完璧のみを目指すのではなく、ある程度で妥協でき、無理をしなくなる	前は、行けなかったら、なんてだめなやつだっけって思ってたけど今はしょうがないかって思える部分も大きくなってきた。(E)	4
自己理解の深まり		不登校経験を通して自分の性格や限界について考える	自分はこういうことが苦手だって、知れるわけよね。(…) 自分の弱いところを知って受け入れることができた。(K)	6
感謝		家族や不登校中に関わった人物への感謝や、当たり前のことが幸せであると感じ、感謝の気持ちを抱くようになる	当たり前のことへの感謝 ：普通っていうのが手に入りにくいものだと感じて、いろんなことがありがたかったりする。(B) 他者への感謝 ：家族もありがとうってめっちゃ思う。持つべきものは友達、家族だなあって。(D)	5
他者に関する 肯定的変化 (内的な肯定的変化)	人の存在の多様性への気づき	世の中のマイノリティの人々へ目を向け、受容的になる	世の中にはいろんな人がいるわけじゃない、LGBTの人がいたりとか、そういう人に目を向けられるようになったね。(F)	4
	頼れる人の存在の気づき	周囲に頼れる人がいることに気づき、頼れるようになる	この人、頼れる人だっけっていうのを気づいたりした。(…) 頼り方が分からなくて、頼ったことなかったから、今まで。(D)	2
	他者理解の姿勢の変化	行動のみではなく、背景にある真意まで考えるようになる	行動だけ見て相手のことを判断するんじゃなくて、その行動の背景を探っていくような思考になった。(G)	6
	他者の気持ちへの共感	自分と同じような辛い経験をした人の気持ちに共感することができる	人の辛さっていうのも、全部理解できるわけじゃないけど、少しは理解できるものじゃないかなっていう。(B)	11

不登校経験 に対する 認識の変化	不登校という 生き方との 認識	不登校という生き方を社会でも 柔軟に認めてほしい気持ち	自分の学校行かない生き方を、認めてほしいのはあ りました。学校行ってなくてもちゃんとできるって いう。(G)	2
	不登校経験 があったか らこそ今の 自分	不登校経験があったからこそ今 の自分がいるという思い	(不登校は)辛く苦しいものだったけど、それがあ ったからこそ今があるって思ったら、別に辛くはない かなって思う時もある。(I)	10
不登校の 否定的影響	罪悪感と後 悔	周囲の人に迷惑をかけたと思 い罪悪感を抱き、不登校経験を後 悔する気持ち	家族とかクラスの人、担任とかに迷惑をかけたのが あって、罪悪感というか、お金の面もだし、しなく てもいい苦勞とか、辛い経験させたのがあるから、 時々後悔する。(C)	3
	辛かった経 験の回顧	不登校時の辛かった経験を思い だす	ふと夜寝る前に思い出したらもうなかなか寝れな かったりとかしてしまう。(L)	2
	繰り返す不 安	再び不登校になる等、同じよう な経験を繰り返すのではないかと いう不安	結局またドロップアウトすることも、十分あり得る んじゃないかと、(...) 恐れも抱いている。(F)	3
	不登校経験 による阻害	これからの人生で、達成できな い可能性のあることの原因を不 登校経験に帰属する	自分の限界を決めるような理由にも使ってる。一回 ダメだった経験があるから。(...) そういう自分が 昔いたことは、正直今関係ないのに、ここ(不登校経 験)に原因を求めちゃう。(F)	3
	ソーシヤル スキルや学 力の不足の 実感	不登校によってソーシヤルスキ ルが身につかなかったり、学力 に遅れが出たと感じる	学校に行くひととの関わり方とか自然と教わると 思うんですけど、そういうところが私の中で欠落して るところがあるなって時々思ったりする(...)勉強の面 もそうですけど。(J)	7

考 察

本研究の目的は、不登校経験者が自らの不登校経験を意味づけていく過程において、どのような葛藤や思いがあるのか、そして結果としてどのような意味が生成されるのかを検討することであった。これらについて、Park (2010) における意味づけ過程と生成された意味の点から考察する。

1. 不登校経験に対する意味づけ過程 (Meaning Making) と生成された意味 (Meaning Made)

分析の結果から、不登校経験者は、不登校期間中は主に<自己への思い><学校への思い><他者に関する経験>が単一ではなく相互に関わりあい、葛藤を抱え苦しむことが明らかとなった。そして【現実面の肯定的変化】【内的な肯定的変化】を必須通過点として、【不登校を経験してよかった】と不登校経験を肯定的に捉えるようになるという共通の過程が見いだされた。Park (2010) の意味づけ過程モデルを参考に考察すると、不登校は、例えば学校には登校しなければならないという「個人の持つ価値観」を大きく揺るがす出来事であった。そういった個人の価値観と不登校であるという状況は自分にとって無意味であるという、自分に対する評価との差が大きいために、大きなストレスとなっていたと考えられる。その後、他者からの受容などの【現実面の肯定的変化】を通して、辛かった不登校経験により他者の辛さにも共感できるようになったというような【内的な肯定的変化】が体験され、徐々に、例えば不登校は悪いことではないと考えるように「個人のもつ価値観」に変化が生じた。それにより、個人の持つ価値観と、状況に対する評価との間で認知的な差が低減したことや、生成された意味を得たことで、不登校経験を意味があったものと捉えるようになったと考えられる。

Park (2010) は、生成された意味として、「経験に対する納得や受容」、「自身の成長や肯定的変化

の知覚」,「アイデンティティ変容」,「個人のもつ価値観の変容」,「ストレスの意味の再評価」を挙げている。不登校経験の場合,【内的な肯定的変化】の《充実感》《自己理解の深まり》《他者の気持ちへの共感》は「自身の成長や肯定的変化の知覚」であり,《柔軟な思考への変化》《感謝》《人の存在の多様性への気づき》《頼れる人の気づき》《他者理解の姿勢の変化》は「個人のもつ価値観の変容」,【不登校経験に対する認識の変化】は,「経験に対する納得や受容」にあてはまるものであると考えられる。このように,不登校経験者は意味づけ過程を経て,自身の成長や肯定的変化の知覚や個人のもつ価値観の変容,経験に対する納得や受容という生成された意味を得ていったと考えられる。

また,【内的な肯定的変化】として<自己に関する肯定的変化><他者に関する肯定的変化>,そして【不登校経験に対する認識の変化】として<不登校経験があったからこそ自分>が挙げられたが,このような変容は,心的外傷後成長 (Post-Traumatic Growth : PTG) においても認められる。PTG とは,心的外傷のような苦難のあとに時として人が成長を遂げる現象を指す (宅・清水, 2014)。宅・清水 (2014) は,その人にとっての不幸な出来事が人生を変える分水嶺,つまり重大な分岐点のようなものであったら,その出来事は外傷的であったと考えられ,PTG をもたらす認知的な活動が始まると述べている。不登校経験も多くの葛藤を伴い,もがき苦しんだことを考慮すると,一種の心的外傷体験であったと考えられる。PTG の中核となる因子には①「人間としての強さ」,②「新たな可能性」,③「他者との関係」,④「人生に対する感謝」,⑤「精神的 (スピリチュアルな) 変容」の 5 つが挙げられている (Tedeschi & Calhoun, 1996)。PTG における「他者との関係の変容」とは,喪失や悲劇の結果,他者との関係がより親密になることや,特に苦悩を経験している他者に対して深い慈愛の念が増すこと (Kozub & McDonnell, 2000) であるが,本研究においても,不登校経験者は自身の経験を通して,社会的マイノリティに対する認識の変容や,様々な他者と関わる際に背景を考えるようになること,そして自分のような辛い経験をした人の気持ちへの共感ができるようになったと感じるように,他者の見方に変化が生じていた。また,本研究における《感謝》は,PTG の「人生に対する感謝」,つまり人生や自分自身がすでに持っているものに対して深い感謝の念が生じること (宅・清水, 2014) に相当すると考えられる。このように,不登校経験者は自身の不登校経験を意味づける過程は,PTG としての内的な変容と捉えられると考えられる。

2. 支援について

不登校後には,不登校中に抱えた葛藤の持続や,不登校の否定的影響による内的な問題だけでなく,ソーシャルスキルや学業の問題といった現実場面での問題も立ち現れることが明らかとなった。そのような場合は「個人のもつ価値観」自体の変容のみではなく,目標の達成や進路の実現を目指す学習支援や就労支援など,具体的に問題を解決していくことが必要であると考えられる。また,不登校期間中に家族や友人に対して抱いた罪悪感を,不登校後数年が経っても抱き続けている者がいることも明らかとなり,その罪悪感を低減するアプローチも,現在の辛さの軽減に対する有効な方法の 1 つであると考えられる。

先述のように,本研究でみられた不登校の意味づけの過程は,PTG としても捉えることが出来る

と考えられる。宅・清水 (2014) は、心的外傷を経験することは、実際に成長を生むことがあったとしても、同時にそれは大きな苦痛を引き起こすことが多く、成長と苦痛とは混じり合い、入り組んだものであると述べている。不登校の文脈においても、現在の成長は過去の苦痛の結果得たものである場合が多く、本人のペースに沿って経験と向き合うことが出来るよう支援することが求められる。

3. 今後の展望

今回、不登校経験者の体験過程において、家族の影響が強いことが明らかとなった。そのため、不登校経験者本人のみではなく家族全体として不登校を捉え、親やきょうだいなど、家族成員がそれぞれ、不登校をどのように体験するののかについても検討していく必要があると考えられる。

引用文献

- Danhauer, S., Carlson, C., & Andrykowski, M. (2005). Positive psychosocial functioning in later life: Use of meaning-based coping strategies by nursing home residents. *Journal of Applied Gerontology, 24*, 299-318.
- 井倉 未樹 (2016). 不登校経験の語りなきく—当事者の経験の意味づけとその過程— 神戸大学発達・臨床心理学研究, 15, 35-42.
- 伊藤 美奈子 (2009). 不登校—その心もようと支援の実際— 金子書房
- 伊藤 美奈子 (2015). 不登校経験者による不登校の意味づけ—不登校に関する不登校意味づけ尺度項目の収集— 奈良女子大学心理臨床研究, 2, 5-13.
- Kozub, S. A., & McDonnell, J. F. (2000). Exploring the relationship between cohesion and collective efficacy in rugby teams. *Journal of Sport Behavior, 23*(2), 120-129.
- 松井 美穂・笠井 孝久 (2012). 不登校を経験した青年の育ちを抑制するもの—不登校の意味づけと影響— 千葉大学教育学部研究紀要, 60, 55-62.
- 文部科学省 (2014). 不登校に関する実態調査—平成 18 年度不登校生徒に関する追跡調査報告書—.
- 大嶋 由紀 (2004). 不登校経験者が捉える不登校経験の意味 名古屋大学心理発達科学専攻修士学位論文概要 264-265.
- 太田 美里・岡本 祐子 (2018). レジリエンスに関する研究の動向と展望—環境要因と意味づけへの着目— 広島大学心理学研究, 17, 15-24.
- Park, C. L. (2010). Making sense of the meaning literature: An integrative review of meaning and its effects on adjustment to stressful life events. *Psychological Bulletin, 136*, 257-301.
- Tedeschi, R. G., & Calhoun, L. G. (1996). The posttraumatic growth inventory: Measuring the positive legacy of trauma. *Journal of Traumatic Stress, 9*, 455-471.
- 安田 裕子・サトウタツヤ (2016). TEM で分かる人生の経路—質的研究の新展開— 誠心書房
- 宅 香菜子・清水 研 (2014). 心的外傷後成長ハンドブック—耐え難い体験が人の心にもたらすもの—, 医学書院.

居場所感の背景要因の検討

— 集団適応に関連する欲求及び行動に注目して —

岡本 咲来・古川 善也・増田 成美・上手 由香

Factors Behind the Ibasho: Focusing on the needs and behaviors related to group adaptation

Saki Okamoto, Yoshiya Furukawa, Narumi Masuda and Yuka Kamite

In this study, we hypothesized that the psychological Ibasho, which arises in relationships with others, is a sense of unconditional affirmation of one's true self and an adaptive sense of being needed by others. The purpose of this study was to examine the effects of individual desires and behaviors on Ibasho in order to obtain an understanding of how they functioned. We measured Ibasho, over-adaptation, rejection-avoidance need (desire not to be rejected by others), and interpersonal dependency in 146 university students. We then examined the validity of the model using covariance structure analysis. The results showed that affectional dependency and sense of self-inadequacy predicted the sense of role through an orientation to others. In addition, instrumental dependency predicted role sense through an orientation to others. On the other hand, comfort was not significantly related to excessive external adaptation and rejection-avoidance need. These results suggest a difference in the nature of two aspects of Ibasho: role sense and comfort. The sense of role was a concept that depended on external criteria and was predicted by orientation to others, which is excessive external adaptation. Based on these results, we recommend adaptive Ibasho.

キーワード : Ibasho, over-adaptation, rejection-avoidance need, interpersonal dependency

問題

1. 居場所感について

近年、「心の居場所」というように、「居場所」という言葉は、物理的空間だけでなく心理的な空間についても使用されている(石本, 2009)。原田・滝脇(2014)は先行研究の居場所感尺度を概観して、居場所感を構成する概念として「自己有用感」、「役割感」、「本来感」、「被受容感」、「帰属意識」、「安心感」、「自己肯定感」などを見出している。また、石本(2010a)は、他者との関係の中でありのままの個人が認められることと、役に立っていると思えることが居場所の心理的条件であると述べている。中藤(2012)は個人が居場所のなさや居心地の悪さを感じる時、“その空間に身体

はあるが、その場に「私」は居られない」という状況であり、交換不可能で個別な「私」として存在することが難しいという個人の実存にとって危機的な状況であると述べている。そして、小沢(2002)は、そのような居場所の感覚が問題になるということ自体が、多くの人が他者との関係の中での温かい交流を大切に思い、そのような人間関係をその居場所ではほしい、得たいと感じているということを示していると述べている。

これらのことから、居場所は自己を必要としてくれたり認めてくれたりする他者の存在によって生じる場であると考えられる。居場所研究の中には「自分ひとりの場所」を指す“個人的居場所”に関する研究も存在するが(杉本・庄司, 2006; 植野, 2017; 佐藤・大津・佐野, 2013 など), 本研究で扱う「居場所」及び「居場所感」は、他者との関係性の中に成り立つものとして捉える。そして、「居場所感」とは、他者との関係性を前提として個人が周囲に働きかけた結果として得られる概念であり、「居場所感」を感じている状態は、他者から自己が受容されている状態という点で、社会的に適応した状態であると考えられる。“社会への適応”と他者への注意や関心は不可分な概念であると考えられるため、自分の居場所になりうる社会集団に対して、適応しようとする行動ないし適応したいという欲求は居場所感の形成に関連すると考えられる。

また、原田・滝脇(2014)は、「居場所がある状態」を周囲との関係性によって自己の存在を確認・実感し、自分らしさを喚起・維持できている状態ととらえ、「居場所」を自己支持的な自己像や自己概念を形成する場、すなわち「自己にまとまりを与えるもの」と述べている。今枝(2017)は、人は青年期から成人期にかけて、自分とは何者か、何者になるのかといった課題を、友人関係や集団生活の中でさまざまな葛藤や経験をしながら模索し、自分らしさを獲得していくという。居場所が自分らしさをかたちづくる場であると捉えると、「居場所」は青年期における自己形成の場として重要になると考えられる。

青年期の居場所感について検討した研究には、家族関係や友人関係などを対象に調査を行ったものがあるが(佐藤ら, 2013; 渡邊・岩瀧・山崎, 2018), 大学生の「自分の居場所を構成する人」を調査した植野(2017)は、調査対象者の約半数が、学校での授業で関わる友人、部活動やサークルなど趣味活動で関わる友人、アルバイト仲間など、“友人”や“仲間”である人々を挙げていたと述べている。これは家族や恋人関係を挙げた人よりも多い結果となり、大学生は自分の「居場所」を考える時に、周囲の友人関係について考える人が多いことが示唆されている。中学生と大学生の居場所感について検討した石本(2010a)は、居場所感覚の構成概念である本来感や自己有用感が、大学生の家庭における自己受容や充実感といった心理的適応に影響を及ぼさなかったことを報告している。このことから、本研究では、部活動やサークル集団、研究室やアルバイトなど、青年期から成人期にあたる大学生・院生にとって特に他者との関係性を形成・維持したいという感情をもつと考えられる集団での居場所感に対して、個人の欲求や社会適応に対する態度、行動がどのような影響を与えるのかについて検討する。

2. 居場所感に影響を与えられられる要因

過剰適応は、個人が集団に適応しようとする際に起きる問題であると考えられる。益子(2013)は、

過剰適応を「外的適応が強く、内的適応が損なわれた状態」であると述べている。内的適応は幸福感や満足感を体験して心的状態が安定した過程にある場合のことをさし、外的適応は個人が所属する文化や社会的環境に対する適応のことをさす(北村, 1965)。

過剰適応概念の階層性について検討した石津・安保(2009)は、養育態度や幼少期の気質などの影響を受けた個人の性格特徴が過剰な外的適応行動を予測すると主張している。また、益子(2008)によると、過剰適応傾向にある者は、低い心理的適応感を補償するために、他者の承認を得ようとする可能性があるとして述べている。さらに、Hermann, Leonaredelli, & Arkin(2002)は、自己不信(self-doubt)が高い者は、自尊感情の維持に対して過敏であるために様々な自尊感情維持方略を取ると主張している。したがって、自己不全感が高い場合、その内的な不全感を解消しようとして過剰な外的適応が生じると考えられる。本研究では過剰適応概念を、自分を犠牲にしても他者の期待に応えようとする態度や、他者から認められたい、気に入られたい、嫌われたくないという欲求またはそれに伴う行動(自己抑制的行動も含む)などの過剰な外的適応と、自分への自信のなさや自己評価の低さなどの内的な不全を示す概念である自己不全感の2つの構造からなると考え、自己不全感が過剰な外的適応を予測すると仮定する。

過剰適応傾向にある者は他者から見捨てられる不安を感じていることが示唆されており(益子, 2008; 山田, 2010)、他者からの否定的評価や拒絶を回避する傾向にあると考えられる。一方で、外的な期待や要求に応える態度は、社会適応にはある程度必要不可欠である。尾関(2011)は、外的適応行動は所属集団の他成員からの肯定的評価や受容につながり、集団の中での他成員との良好な関係の構築や集団アイデンティティを獲得することにつながる可能性を示唆している。中学生を対象として過剰適応と学校適応の関連を検討した石津・安保(2008)は、過剰適応の外的側面は学校適応と正の関連をもつことを明らかにしている。

また、過剰適応に類似した概念として、拒否回避欲求が挙げられる。拒否回避欲求とは、他者から拒否されたくないという欲求のことを指す(菅原, 1986)。拒否回避欲求が高い人は、愛想がよく周囲に同調する傾向があり(小島・太田・菅原, 2003)、川崎・伊藤・小玉(2006)は、拒否回避欲求が高い人は社会的評価や他者からの受容によって自尊心を維持していることを指摘した。援助要請行動の抑制要因を検討した原田・出雲(2008)は、拒否回避欲求の高さが、援助を要請することに対する負担懸念を予測すると述べている。また、菅原(1986)は、拒否回避欲求の強い人は、周囲との軌轢を最小限にすることで集団の中に自分の居場所や役割を確保しようとする、集団への帰属感を希求する者である可能性が高いと述べている。これらのことから、拒否回避欲求が高い人にみられる傾向は、過剰適応傾向を示す人の特徴に類似していると考えられ、それらの傾向の有意な関連を示した先行研究もみられる(大西・岡村, 2012; 石井・荻田・善明, 2017)。そのため、他者との関係性の構築や維持に関連する過剰適応及び拒否回避欲求は、居場所感に関連すると考えられる。

過剰な外的適応や拒否回避欲求は他者との関係維持方略であると考えられるため、前述した尾関(2011)の研究が示唆しているように、必ずしも自己不全感が高いために起こる行動や欲求ではないと考えられる。例えば、「他者から支えられたい」という欲求によって他者との関係維持方略がとられる可能性もある。この欲求には、他者に対する依存が関連していると考えられる。APA 心理学大

辞典 (2013) では、依存は「他者からの援助を直感的に期待したり、情緒的、金銭的支援や保護、安全、日常の世話を他者に積極的に求めている状態」と説明されている。この依存を求める感情は、先行研究において“依存要求”や“依存欲求”と呼ばれている。

高橋 (1968) は、依存要求を、他者からの助力や承認を求めるものであると述べている。また、依存欲求の高い人は、意識的・非意識的に他者に対して過度に承認や支持を求める態度をとる (Bandura & Walters, 1963)。さらに、依存的な人は他者の要求や期待に対してできる限り応えようとする傾向があり (Bornstein, 1992)、他者の態度や行動に対して敏感であることが示されている (石川・山口・澤・高田・大久保, 2014)。これらの特徴は、過剰な外的適応や拒否回避欲求の尺度が測定する傾向と類似していると考えられる。したがって、対人的な依存欲求が高い人は、他者からの評価や承認を求める傾向にあると考えられ、また、他者から拒絶されることで欲求を満たすことができなくなると考えられることから、対人的な依存欲求が高い場合に、過剰な外的適応や、拒否回避欲求が生じる可能性がある。

幼年期を脱してもなお依存的であることは問題視されてきた (江口, 1966)。しかし、依存性が問題になるのはそれが過度であったり病的な場合である。高橋 (1968) は、依存は発達とともに変容しながらも存在し続けるものであり、自立の獲得・増大に必要なものであるとしている。また、肯定的な依存性の在り方について検討した関 (1980) は、成熟し適応的な人間とは、他者と相互依存的な関係をもつことができ、そこから得た安定感をもとに自立的な行動をとれる人間であると述べている。したがって、対人依存欲求が高い場合には過剰な外的適応や拒否回避欲求も高まると考えられるが、その適応的な側面に焦点を当てると、対人依存欲求は居場所感を得るために効果的にはたらくと考えられる。

しかし精神医学分野における「依存」は、主体が他者に左右され他者の行動なしではその個体が生きていけないような状態、他者の行動によってその個体の行動が決定する状態と説明されており (加藤他, 2011)、竹澤・小玉 (2004) は、対人依存欲求の高い人は意思決定に関する自己評価が低いことを示唆している。自己不全感とは自分に対する全般的な自信のなさを示した概念である。したがって対人依存欲求と自己不全感とは「自分への自信のなさ」の概念を含み、正の関連があると考えられる。過剰適応と居場所感の関連について検討した後藤・伊田 (2013) は、自己不全感と居場所感には負の関連があることを明らかにしている。そのため、自己不全感は直接的に居場所感を低減する要因になると考えられる。以上のことから、本研究では自己不全感や対人依存欲求が、過剰な外的適応及び拒否回避欲求を介した場合に居場所感に与える影響について検討することを目的とする。また、自己不全感や対人依存欲求が直接的に居場所感に与える影響についても併せて検討する。居場所感が心理的適応と関連があることは先行研究 (石本, 2010b ; 石本・倉澤, 2009) において示されているが、石本 (2010a) によると、居場所感を高める要因や阻害する要因については未だ明らかにされていない部分が多い。居場所感の背景にある要因を検討することで、「居場所感」概念に対する新たな知見を得ることができると考える。本研究における仮説モデルを Figure 1 に示す。

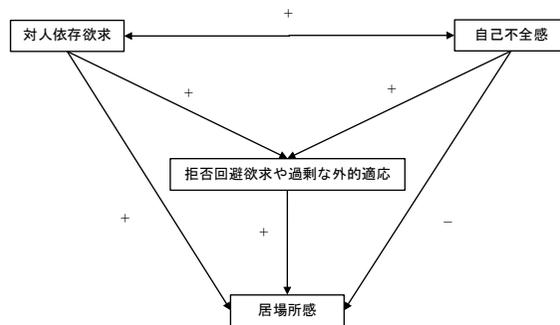


Figure 1. 本研究における仮説モデル。

方法

調査時期 2020年10月～11月に実施した。

調査協力者 質問紙に回答をした参加者は、大学生146名(男性40名, 女性103名, 未記入3名), 平均年齢21.1歳($SD = 1.48$)であった。

調査内容 本研究では調査協力者に対して居場所感, 過剰適応, 拒否回避欲求, 対人依存欲求を測定する尺度に回答するよう求めた。

(a) **居場所感** 則定(2007)の青年版心理的居場所感尺度を用いた。青年版心理的居場所感尺度は、「〇〇と一緒にいると, ありのままの自分でいいのだと感じる」などの「本来感」因子4項目, 「〇〇の役に立っている」などの「役割感」因子6項目, 「〇〇に受け入れられている」などの「被受容感」因子6項目, 「〇〇と一緒にいると, 安心する」などの「安心感」因子4項目の計4因子20項目で構成されている。想起対象を教示する「〇〇」の部分には, 「その人たち」という言葉を入れ, 具体的に学生生活において自分と関わりのあるコミュニティ(学部, 研究室, アルバイト先, 部活動, サークルなど)を想起させた上で回答を求めた。それぞれの項目に対する回答は5件法で求めた。

(b) **過剰適応** 石津(2006)の青年期前期用過剰適応尺度を用いた。青年期前期用過剰適応尺度は, 「考えていることをすぐには言わない」などの「自己抑制」因子7項目, 「自分をよく見せたい」などの「人からよく思われたい欲求」因子5項目, 「自分が少し困っても, 相手のために何かしてあげることが多い」などの「他者配慮」因子8項目, 「期待にはこたえなくてはいけないと思う」などの「期待に沿う努力」因子7項目, 「自分には自信がない」などの「自己不全感」因子6項目の計5因子33項目で構成されている。それぞれの項目に対する回答は5件法で求めた。

(c) **拒否回避欲求** 小島・太田・菅原(2003)の拒否回避欲求尺度を用いた。拒否回避欲求尺度は, 「意見を言う時, みんなに反対されないと気になる」などの1因子9項目で構成されている。それぞれの項目に対する回答は5件法で求めた。

(d) **対人依存欲求** 竹澤・小玉(2004)の対人依存欲求尺度を用いた。対人依存欲求尺度は, 「困

っているときや悲しいときには、誰かに気持ちをわかってもらいたい」などの「情緒的依存欲求」因子 10 項目と「自分一人で決断しかねるときには、誰かの意見に頼りたい」などの「道具的依存欲求」因子 10 項目の計 20 項目で構成されている。それぞれの項目に対する回答は 6 件法で求めた。

手続き オンラインでの授業終了後、授業を受講している学生に対して依頼を行い、各自の自宅でオンライン上での回答を求めた。また、SNS を介して研究内容を説明し、オンライン上での回答を求めた。回答はすべて無記名で行われた。

結果

尺度の検討

心理的居場所感 則定 (2007) を踏まえ、因子数を 4 に設定して最尤法・プロマックス回転による確認的因子分析を行った。しかし、則定 (2007) における「本来感」因子と「被受容感」因子、「本来感」因子と「安心感」因子、「被受容感」因子と「安心感」因子の因子間相関がいずれも .800 以上を示したため、スクリープロット基準により因子数を 2 に変更して、再度、探索的因子分析を行った。その結果、抽出された 2 因子について項目内容を確認し因子名を決定した。第 1 因子は安心感や被受容感、本来感を測定する項目が含まれていたため「居心地のよさ」、第 2 因子は役割を通じた自己の存在意義を測定する項目が含まれていたため「役割感」と名付けた。項目と因子負荷量を Table 1 に示す。下位尺度ごとの α 係数は $\alpha = .964$, $\alpha = .915$ であった。

Table 1
居場所感尺度の因子分析 (最尤法・プロマックス回転)

項目	Factor1	Factor2	共通性
第1因子：居心地のよさ			
⑩その人たちと一緒にいると、くつろげる。	.936	-.053	.812
⑨その人たちと一緒にいると、安心する。	.932	-.016	.849
④その人たちと一緒にいると、ホッとする。	.890	.009	.803
①その人たちと一緒にいると、ありのままの自分を表現できる。	.889	-.128	.654
⑭その人たちと一緒にいると、居心地がいい。	.888	-.035	.747
⑬その人たちは、いつでも私を受け入れてくれる。	.838	-.080	.618
⑩その人たちと一緒にいると、自分らしくいられる。	.827	.025	.713
⑤その人たちと一緒にいると、ありのままの自分でいいのだと感じる。	.793	.083	.725
⑧その人たちに無条件に受け入れられている。	.769	-.062	.530
⑯その人たちと一緒にいると、ここにいていいのだと感じる。	.711	.180	.712
⑦その人たちは、私を大切にしてくれる。	.700	.000	.490
⑮その人たちと一緒にいると、心から泣いたり笑ったりできる。	.693	.192	.697
③その人たちに無条件に愛されている。	.527	.267	.539
第2因子：役割感			
⑥その人たちの支えになっている。	-.206	1.033	.823
②その人たちの役に立っている。	-.234	.922	.613
⑬その人たちに必要とされている。	.093	.800	.749
⑪その人たちから頼りにされている。	-.031	.784	.583
⑫その人たちに対して、自分にしかできない役割がある。	-.076	.748	.488
⑯その人たちのためにできることがある。	.121	.660	.558
⑰その人たちと一緒にいると、自分のことを、かけがえのない人間なのだと感じる。	.343	.536	.653
α 係数			
	.964	.915	
因子間相関			
Factor1	1.000	.675	
Factor2	.675	1.000	

過剰適応 石津 (2006) を踏まえ、因子数を 5 に設定して最尤法・プロマックス回転による確認的因子分析を行った。分析の結果、石津 (2006) における「他者配慮」因子と「期待に沿う努力」因子の間に .837 と高い因子間相関がみられたため、因子数を 4 に変更し探索的因子分析を行った。因子負荷量が .40 未満の項目、共通性が .30 未満であった 3 項目を除外し、残りの 30 項目に対して再度、因子分析を行った。抽出された 4 因子について項目内容を確認し因子名を決定した。第 1 因子は、石津 (2006) における「他者配慮」と「期待に沿う努力」の項目から構成されており、因子負荷の高い項目の内容から、自己犠牲的な要素を多分に含む因子であると考えられたため、「他者志向性」と名付けた。第 2 因子は「期待に沿う努力」因子に含まれていた 1 項目以外は石津 (2006) における「自己不全感」因子から構成される因子であったため、「自己不全感」と名付けた。第 3 因子は元の尺度の項目と同じ項目を含む因子であったため、石津 (2006) と同様に「自己抑制」とした。また、第 4 因子は石津 (2006) における「人からよく思われたい欲求」の因子に含まれていた項目の因子負荷量が大きく、また、石津 (2006) において「期待に沿う努力」に含まれていた項目もまた、人からよく思われたいという欲求を表す内容であると解釈できたため、「人からよく思われたい欲求」と名付けた。項目と因子負荷量を Table 2 に示す。下位尺度ごとの α 係数は、 $\alpha = .860$, $\alpha = .883$, $\alpha = .877$, $\alpha = .830$ であった。

Table 2
過剰適応尺度の因子分析 (最尤法・プロマックス回転)

項目	Factor1	Factor2	Factor3	Factor4	共通性
第1因子: 他者志向性					
②自分が少し困っても、相手のために何かしてあげることが多い。	.879	-.286	-.064	-.174	.527
⑥やりたくないことでも無理をしてやることが多い。	.776	.024	-.015	-.062	.562
⑨つらいことがあっても我慢する。	.638	-.020	.144	.028	.492
⑯人からの要求に敏感なほうである。	.613	-.018	-.005	-.069	.325
⑩「自分さえ我慢すればいい」と思うことが多い。	.612	.133	.171	-.209	.456
⑮自分の価値がなくなってしまうのではないかと心配になりがむしやらにがんばる。	.475	.242	.011	-.002	.382
⑬期待にこたえるために、成績をあげるように努力する。	.469	-.052	-.139	.429	.564
⑰期待にはこたえなくてはいけないと思う。	.467	.068	-.027	.333	.525
⑱とにかく人の役に立ちたいと思う。	.461	-.148	-.107	.256	.348
⑪他者からの期待を敏感に感じている。	.429	.125	-.075	.198	.354
第2因子: 自己不全感					
④自分には自信がない。	.028	.940	-.114	-.060	.794
⑭自分には、あまりよいところがない気がする。	.093	.893	-.103	-.098	.759
②自分の評価はあまりよくないと思う。	-.124	.866	.019	-.112	.687
⑥自分のあまりよくないところばかり気になる。	.000	.818	-.124	.086	.612
⑩自分はひとりぼっちと感じることがある。	.027	.538	.153	.001	.409
⑭自分らしさが無いと思う。	.054	.515	.088	.038	.357
⑰期待にこたえないと、しかられそうで心配になる。	.024	.473	.079	.162	.340
第3因子: 自己抑制					
④考えていることをすぐには言わない。	-.135	-.153	.812	.056	.537
⑦自分自身か思っていることは、外に出さない。	.039	-.166	.792	-.052	.529
⑬心に思っていることを人に伝えない。	-.164	-.151	.738	-.048	.607
⑯思っていることを口に出せない。	.024	.196	.734	-.034	.724
⑮自分の意見を通そうとしない。	-.112	-.095	.610	.076	.398
⑱相手と違うことを思っているでも、それを相手に伝えない。	-.063	.164	.605	.131	.507
⑥自分の気持ちをおさえてしまうほうだ。	.381	.066	.562	-.124	.589
第4因子: 人からよく思われたい欲求					
⑯人から認めてもらいたいと思う。	-.034	.046	-.093	.808	.619
⑮自分をよく見せたいと思う。	-.216	-.050	.175	.792	.533
⑬人から気に入られたいと思う。	-.114	-.034	-.049	.773	.504
⑯相手にさらわれないように行動する。	.003	.205	.086	.638	.542
⑮人からほめてもらえることを考えて行動する。	.143	.067	-.064	.557	.424
③人から「能力が低い」と思われないようにがんばる。	.075	-.118	.120	.547	.362
α 係数	.860	.883	.877	.830	
因子間相関					
Factor1	1.000	.401	.303	.542	
Factor2	.401	1.000	.494	.177	
Factor3	.303	.494	1.000	.174	
Factor4	.542	.177	.174	1.000	

対人依存欲求 竹澤・小玉 (2004) を踏まえ、2 因子解を採用し、最尤法による確認的因子分析を実施した。因子負荷量が .400 未満の項目があったためその項目を除外し、再度分析を行った。その結果、2 因子解で一定の適合度が得られた (適合度指標の値 CFI など)。竹澤・小玉 (2004) を踏まえて、第 1 因子は情緒的依存欲求、第 2 因子を道具的依存欲求とした。下位尺度ごとの α 係数は、 $\alpha = .896$, $\alpha = .858$ であった。

各変数間の相関

拒否回避欲求 ($\alpha = .836$)、および対人依存欲求、過剰適応、居場所感の下位尺度ごとの項目の平均値から尺度得点を算出した。次に、各尺度間の関係について確認するために相関分析を行った (Table 3)。まず対人依存欲求の下位尺度について、情緒的依存欲求は他者志向性、人からよく思われたい欲求、拒否回避欲求、居場所感の 2 つの下位尺度との間に有意な正の相関が認められた ($ps < .05$)。道具的依存欲求は、拒否回避欲求や居場所感の 2 つの下位尺度との間に有意な正の相関を示したが ($ps < .05$)、他者志向性、人からよく思われたい欲求、自己抑制との間に有意な関連性は示されなかった。また、情緒的依存欲求と道具的依存欲求のどちらも自己不全感との間に有意な関連性は認められなかった。自己不全感は他者志向性、人からよく思われたい欲求、自己抑制、拒否回避欲求との間に有意な正の相関、居場所感の 2 つの下位尺度との間に有意な負の相関が認められた ($ps < .05$)。自己抑制は、居場所感の 2 つの下位尺度との間に有意な負の相関が認められた ($ps < .05$)。拒否回避欲求と役割感の間には有意な負の相関がみられた。

Table 3
各変数間の相関係数

	1	2	3	4	5	6	7	8	9
1 情緒的依存欲求	1.000								
2 道具的依存欲求	.438 **	1.000							
3 自己不全感	.097	-.016	1.000						
4 他者志向性	.305 **	-.140 +	.427 **	1.000					
5 人からよく思われたい欲求	.421 **	.061	.211 *	.575 **	1.000				
6 自己抑制	-.008	-.148 +	.534 **	.305 **	.171 *	1.000			
7 拒否回避欲求	.319 **	.170 *	.549 **	.487 **	.505 **	.488 **	1.000		
8 居心地のよさ	.298 **	.383 **	-.384 **	-.102	.087	-.319 **	-.060	1.000	
9 役割感	.242 **	.215 **	-.507 **	.025	.061	-.279 **	-.191 *	.702 **	1.000

** $p < .01$, * $p < .05$, + $p < .10$

対人依存欲求と拒否回避欲求、過剰適応と居場所感の関連性の検討

次に、対人依存欲求と自己不全感が過剰な外的適応と拒否回避欲求を介して居場所感に影響を与える仮説モデル (Figure 1) を共分散構造分析によって検討した。説明変数間 (情緒的依存欲求、道具的依存欲求、自己不全感)、媒介変数間 (他者志向性、人から良く思われたい欲求、自己抑制、拒否回避欲求)、目的変数間 (居心地のよさ、役割感) にそれぞれ共分散を仮定した。仮説モデルにしたがって変数間にパスを仮定し、有意でないパスを除いた結果、Figure 2 のモデル ($\chi^2(8) = 7.556$, $p = .478$, GFI = .985, AGFI = .948, CFI = .988, RMSEA = .000, SRMR = .024, AIC =

71.556) を採用した。適合度は十分な当てはまりを示していた。

まず、説明変数 (対人依存欲求と自己不全感) と媒介変数 (過剰な外的適応, 拒否回避欲求) との関連について、情緒的依存欲求は拒否回避欲求 ($\beta = .277, p < .01$), 他者志向性 ($\beta = .407, p < .01$), 人からよく思われたい欲求 ($\beta = .475, p < .01$) に対して有意な正の関連を示した。道具的依存欲求は他者志向性 ($\beta = -.332, p < .01$), 人からよく思われたい欲求 ($\beta = -.176, p < .05$), 自己抑制 ($\beta = -.158, p < .05$) に対して有意な負の関連を示した。相関分析において道具的依存欲求と拒否回避欲求は有意な正の相関を示していたが、有意な関連は認められなかった。

次に、媒介変数 (過剰な外的適応, 拒否回避欲求) と目的変数 (居場所感) の関連について、他者志向性においてのみ役割感に対して有意な正の関連が認められた ($\beta = .294, p < .01$)。相関分析では有意な相関が認められたものの、他の過剰適応の下位尺度および拒否回避欲求と居場所感の間には有意な関連は認められなかった。

説明変数 (対人依存欲求と自己不全感) と目的変数 (居場所感) との関連については、情緒的依存欲求は直接的に居心地のよさと役割感に対して有意な正の関連性を示した (順に, $\beta = .227, p < .01$; $\beta = .169, p < .05$)。また、道具的依存欲求は直接的に居心地のよさと役割感に対して有意な正の関連性を示した ($\beta = .279, p < .01$; $\beta = .192, p < .05$)。自己不全感は役割感と居心地のよさに対し、直接的に有意な負の関連性 (順に $\beta = -.576, p < .01$; $\beta = -.409, p < .01$) を示した。対人依存欲求と自己不全感の間の共分散は有意な関連性を示さなかった。

上記の結果に基づき、説明変数と媒介変数間、媒介変数と目的変数間の両方で有意な関連性が示されたものについて、間接効果の検定 (sobel test) を行った。情緒的依存欲求が他者志向性を介して役割感に影響する媒介過程について有意な間接効果が認められた ($\beta = .120, p < .01$)。次に、道具的依存欲求が他者志向性を介して役割感に影響する媒介過程について有意な間接効果が認められた ($\beta = -.097, p < .01$)。加えて、自己不全感が他者志向性を介して役割感に影響する媒介過程について有意な間接効果が認められた ($\beta = .109, p < .01$)。また、情緒的依存欲求、道具的依存欲求、自己不全感から役割感に対する直接効果は有意であったため、他者志向性を介した影響は部分媒介であった。

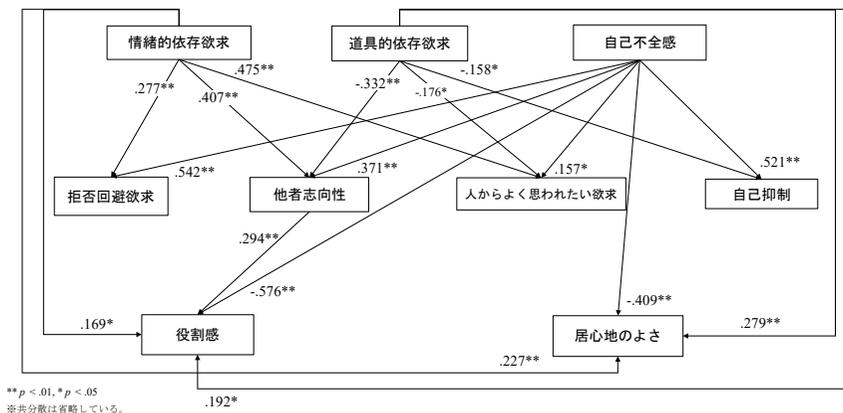


Figure 2. 共分散構造分析の結果。

考察

対人依存欲求と拒否回避欲求、過剰適応と居場所感との関連性について

本研究では、青年期後期における居場所感について、対人依存欲求、過剰適応や拒否回避欲求が居場所感に影響を与える、という仮説モデルの妥当性について検討することを目的とした。

まず、情緒的依存欲求は他者志向性を介した場合に役割感に対して有意な正の関連性があったことから、過剰な外的適応である他者志向性は、他者との関係を維持・形成する機能として適応的なはたらきをすると考えられる。他者からの励ましや助言、気遣い、慰めなど情緒的な支援に対する欲求が、支援を受けるために多少困っても他者のために行動することや、他者からの要求に応えようとする傾向である他者志向性を予測し、それが人の役に立っている感覚である役割感への関連性がみられる結果につながったと考えられる。

次に、情緒的依存欲求は人からよく思われたい欲求、拒否回避欲求に対しても有意な正の関連性を示し、自己抑制に対しては有意な関連性を示さなかった。竹澤・小玉 (2004) は、情緒的依存欲求は「他者との情緒的で親密な関係を通して自らの安定を得る」性質を持つと述べている。情緒的欲求は、自分が他者から受け入れられるために、他者に嫌われたり、拒否されたりすることを回避することに結びつく可能性が考えられる。また、小澤・下斗米 (2014) では、支援を受けることに対する心理的な負債感と、自己抑制の高さの間には、正の関連性があることが示唆されている。このことから、情緒的依存欲求の高い人は、他者との情緒的かつ親密な関係性を求めるため、他者からの情緒的な支援を受けることには負債感を感じない性質を持っていると考えられる。そのため、本研究では、情緒的依存欲求が自己抑制とは関連しなかったと考えられる。また、情緒的依存欲求は過剰な外的適応を予測したが、情緒的依存欲求と自己不全感には相関分析と共分散構造分析において有意な関連性がみられなかったことから、「過剰な外的適応傾向を示す者が必ずしも自尊感情が低いわけではない」という尾関 (2011) を支持したといえる。他にも、情緒的依存欲求は直接的に居場所感を予測し、本研究の仮説を支持した。このことから、情緒的依存欲求の高さは、他者との安定した関係性を築くことができている感覚である居場所感を予測すると考えられる。

道具的依存欲求は直接的には役割感を高めると考えられるが、他者志向性を介した場合には、役割感が低減すると考えられる。道具的依存欲求は「自分の能力の足りない部分を他者に補完してもらいたい」という欲求であると考えられ、自分の能力に対する自信の程度が低い状態であることを示す概念であると考えられる。この結果から、もともと自分の能力に対する自己評価が低いことによって、自分が他者のために頑張らなければならないと考える他者志向性を予測した場合に、人の役に立っている感覚である役割感に対して負の関連性がみられる結果になったと考えられる。

また、相関分析において道具的依存欲求は拒否回避欲求と有意な正の相関を示していたが、共分散構造分析において、道具的依存欲求は拒否回避欲求との有意な関連性を示さず、過剰な外的適応に対しては有意な負の関連性を示した。この結果は、本研究における仮説を支持しなかった。また、居場所感の下位尺度である居心地のよさと役割感に対しては、直接的に有意な正の関連性がみられ、本研究における仮説を支持していた。この結果は、道具的依存欲求が「自身の課題や問題解決のた

めに、他者からの具体的な援助を求めようとする性質であり、人とのつながりよりも、課題の達成のために具体的援助を得ることを目的としている(竹澤・小玉, 2004)ことに起因すると考えられる。また、道具的依存欲求は「自分ができないことは他者にやってもらいたい」という概念を含む欲求であると考えられ、道具的依存欲求が高い者は、他者から援助を受けることに対する心理的な負担懸念が低いと考えられる。このような性質が、居場所感を予測するモデルに組み込んだ場合に、自分に対して他者がどのような感情を抱くか、という他者意識を特徴とする拒否回避欲求とは直接的な関連性を示さず、過剰な外的適応に対しては負の関連性を示す結果の要因となったと考えられる。したがって、道具的依存欲求は直接的には過剰な外的適応を低減し、居場所感を高める効果があると考えられる。

自己不安全感は他者志向性を介すると役割感に対して有意な正の関連性があることが示され、本研究における仮説を一部支持した。さらに、自己不安全感は直接的に役割感に対して有意な負の関連性を示し、本研究における仮説を支持した。そのため、自己不安全感が高い場合に役割感は低い、他者志向性を介した場合には役割感が高まると考えられる。「自分に自信がない」、「自分の評価は低いと思う」という自己不安全感が、他者志向性を予測し、役割感を予測する結果となったと考えられる。

また、自己不安全感は、過剰な外的適応及び拒否回避欲求に対して有意な正の関連性を示し、本研究における仮説を支持した。この結果は、益子(2008)の過剰適応傾向にある者は、低い心理的適応感を補償するために、他者の承認を得ようとする可能性があるという主張や、Hermann et al.(2002)の自己不安全感が高い者は、自尊感情を維持するための方略を用いるという主張を支持していた。そのため、自己不安全感は過剰な外的適応及び拒否回避欲求の背景要因として位置付けることができると考えられる。自己不安全感は他の過剰適応の下位尺度と比較して強く対人恐怖心性や不登校傾向と関連すると考えられている(益子, 2009b)。また、風間(2015)は「他者配慮」、「期待に沿う努力」、「良く思われようとする行動」などの他者志向的行動は抑うつとは直接関連せず、自己不安全感が抑うつの直接的な予測要因になることを示唆している。そのため、心理的に適応した状態であると考えられる居場所感に対して自己不安全感は直接的に負の関連性を示し、過剰な外的適応や拒否回避欲求に対して正の関連性を示したと考えられる。

また、本研究において対人依存欲求と自己不安全感には有意な関連性がみとめられなかった。対人依存欲求尺度を作成した竹澤・小玉(2004)は、女性において情緒的依存欲求が高いほど自己信頼感が高く、対人依存欲求が高い人は他者信頼感が高いことを報告している。一方で、自己不安全感は対人的な不信を予測するとされるシニシズムや対人恐怖心性との関連も示唆されていることから(風間, 2015; 益子, 2009b)、「自己不安全感が高い状態」とは、自分に対する自信がなく、他者に対する信頼感が低い状態であると考えられる。そのため、両概念における「自分への自信のなさ」は異なる性質をもっていると考えられ、有意な関連性がみとめられない結果となったと考えられる。

本研究においては他者志向性のみが役割感に影響を与え、拒否回避欲求、人からよく思われたい欲求、自己抑制は居場所感に影響を与えなかった。拒否回避欲求は対人不安や対人恐怖心性を高めると考えられている(佐々木・菅原・丹野, 2001; 三田村・横田, 2006)。一方で、拒否回避欲求が高い者は集団帰属への欲求も高いと菅原(1986)は述べており、拒否されたくないという欲求及び

それに伴う行動は、集団適応の欲求を実現させるための手段であると考えられた。また、人からよく思われたい欲求や自己抑制についても、他者に気に入られたいと思って行動したり、他者の目を気にして自己を抑制したりする行動は、個人の社会適応を支える機能をもっていると考えられた。しかし、他者から認められたい、よく見せたいという感情を伴った行動や、周囲に適応するために必要以上に自己抑制的にふるまうことは、社会適応を維持すると同時に個人の心理的適応を阻害すると考えられる。本研究においてはそれらの欲求及び行動が他者との関係の中で得られる概念である居場所感の程度に影響しているとはいえない結果となった。しかし、前述した適応的側面と不適応的側面が競合して居場所感に対する有意な関連性を観測できなかった可能性がある。他者志向性は他の過剰な外的適応や拒否回避欲求とどのような性質において異なるのかという点も併せて、今後より詳細に検討する必要がある。

また、過剰な外的適応や拒否回避欲求は無条件に本来的な自分が受け入れられているという感覚である「居心地のよさ」には結び付かなかった。このことから、居場所感の下位尺度である「居心地のよさ」と「役割感」には性質の違いがあることが推察された。Deci & Ryan (1995) は、自尊感情を随伴性自尊感情 (Contingent self-esteem) と本当の自尊感情 (True self-esteem) に分けられるとしている。随伴性自尊感情は、社会的な基準に依存していて、自己価値の感覚を保つためにそれらの基準を満たし続ける必要があるという点で、脆弱な自尊感情であるとされる。一方で、伊藤・小玉 (2006) が「本来感 (Sense of Authenticity)」と極めて近い概念であると述べている本当の自尊感情は、自己価値の感覚の維持に何らかの外的な根拠は必要でなく、自分らしくいるだけで感じることでできる自尊感情であると考えられている。自己不全感が高い場合は他者志向的行動を取ることによって「自分は役に立っている」という感覚を持つことにつながるが、ありのままの自分が周囲に受容されているという感覚の形成には関与しないと考えられる。この結果を益子 (2009a) の過剰な外的適応行動は随伴性自尊感情を高めるものの、一方で本来感は低めるという主張を部分的に支持していると考えられる場合、「役割感」は過剰な外的適応である「他者志向性」によって予測され「他者に必要とされていると思うか」という外的な基準に依存した概念であることから、役割感随伴性自尊感情に関連する概念であると考えられるかもしれない。また、役割感がそのように他者から求められた基準を満たそうとして生起するものであるならば、外部からの影響を受けやすいと考えられる。しかし、基本的には「役割感」を含む居場所感全体が高いほど心理的適応や学校適応も高いと考えられるため (石本, 2010b ; 石本・倉澤, 2009), 「居心地のよさ」, 「役割感」ともにどういった性質があるのかについて、今後より詳細に検討していく必要があると考えられる。

本研究の意義と今後の課題

本研究は、青年期後期にあたる大学生や大学院生を対象として、自己不全感と対人依存欲求が過剰な外的適応及び拒否回避欲求を介して居場所感に与える影響を検討、考察した。

心理的適応感の高い状態と考えられる「居場所感」が、抑うつ等の心理的不適応を予測する過剰適応と関連する可能性が示唆された。そして、情緒的依存欲求の高さは過剰な外的適応や拒否回避欲求を予測する一方で、直接的に居場所感を高める要因になる可能性が示唆された。また、道具的

依存欲求が高い場合は居場所感も高い状態であると考えられるが、他者志向性を介した場合には役割感が低減することが示唆された。これらの結果は、居場所感の背景要因を明らかにし、居場所感の概念をより詳細に検討する必要性について示唆できた点において意義があると考えられる。

一方で、本研究の限界や課題としては、第一に、本研究では一時点における調査データから変数間の階層性を仮定した関連性を検討した。本研究が注目したような居場所感の背景要因となる欲求、行動などについて明らかにするためには、面接調査や縦断的な調査によって検討する必要があると考えられる。したがって、今後居場所感を予測する要因や過程についての理解を深めるためには、より工夫された研究方法の導入が必要であると考えられる。

二点目に、調査実施時において、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 対策によって多くの参加者が通常と異なる生活を送っていたと考えられることが挙げられる。本研究において調査協力を得られた学生が多数在籍する大学が 2020 年 4 月～8 月に全学生を対象に行った調査 (2020) によると、「同級生や友人とコミュニケーションが取れていたと感じるか」という質問に対し、学部生において「全然取れていない」という回答が 19%であり、「あまり取れていない」と回答した割合と合わせると 47%であった。そのため、参加者の多くが長期間にわたって友人や仲間といった周囲の人々と十分にコミュニケーションを取ることができる状態ではなかったと考えられる。このように周囲とのコミュニケーションが取りづらい状況であったことは、本研究において注目したような居場所感の構成概念である集団への帰属意識、安心感、被受容感等に影響を及ぼしていた可能性がある。したがって、このような状況が改善された後に再度検討することで、より詳細に青年期の居場所感について明らかにすることができると考えられる。

引用文献

- Bandura, A., & Walters, R. H. (1963). *Social learning and personality development*. New York: Holt, Rinehart, & Winston.
- Bornstein, R. F. (1992). The dependent personality: Developmental, social, and clinical perspectives. *Psychological Bulletin*, 112, 3-23.
- Deci, E. L., & Ryan, R. M. (1995). Human autonomy: The basis for true self-esteem. In M.H. Kernis (Ed.), *Efficacy, agency, and self-esteem* (pp. 31-46). New York: Plenum.
- 江口 恵子 (1966). 依存性の研究 教育心理学研究, 14, 45-58.
- 後藤 明梨・伊田 勝憲 (2013). 大学生における過剰適応と居場所感の関連 北海道教育大学釧路校研究紀要, 45, 9-16.
- 原田 克己・出雲 麻佑 (2008). 賞賛獲得欲求・拒否回避欲求が援助要請行動とその抑制要因に与える影響 金沢大学教育学部紀要教育科学編, 57, 45-56.
- 原田 克己・滝脇 裕哉 (2014). 居場所概念の再構成と居場所尺度の作成 金沢大学人間社会学域学校教育学類紀要, 6, 119-134.
- Hermann, A. D., Leonardelli, G. J., & Arkin, R. M. (2002). Self-doubt and self-esteem: A threat from within.

Personality and Social Psychology Bulletin, 28, 395-408.

- 広島大学教育支援グループ (2020). コロナ禍における学生生活に関するアンケート結果と本学の対応について
- 今枝 美幸 (2017). 青年期における本来感の研究の動向——自尊感情・自我同一性・居場所感の観点から—— 金城学院大学大学院人間生活学研究科論集, 17, 21-28.
- 石井 麻美子・荻田 純久・善明 宣夫 (2017). 中学生・高校生を対象とした過剰適応に関する研究：承認欲求とストレス反応の関係から 教職教育研究：教職教育研究センター紀要, 22, 101-110.
- 石川 健太・山口 美和子・澤 幸祐・高田 夏子・大久保 街亜 (2014). 対人依存傾向が視線方向判断に与える効果 心理学研究, 85, 87-92.
- 石本 雄馬 (2009). 居場所概念の普及およびその研究と課題 神戸大学大学院人間発達環境学研究科研究紀要, 3, 93-100.
- 石本 雄馬 (2010a). 青年期の居場所感が心理的適応, 学校適応に与える影響 発達心理学研究, 21, 278-286.
- 石本 雄馬 (2010b). こころの居場所としての個人的居場所と社会的居場所——精神的健康および本来感, 自己有用感との関連から—— カウンセリング研究, 43, 72-78.
- 石本 雄馬・倉澤 知子 (2009). 心の居場所と大学生のアパシー傾向との関連 神戸大学大学院人間発達環境学研究科研究紀要, 2(2), 11-16.
- 石津 憲一郎 (2006). 過剰適応尺度作成の試み 日本カウンセリング学会第 39 回大会発表論文集, 137.
- 石津 憲一郎・安保 英勇 (2008). 中学生の過剰適応傾向が学校適応感とストレス反応に与える影響 教育心理学研究, 56, 23-31.
- 石津 憲一郎・安保 英勇 (2009). 中学生の過剰適応と学校適応の包括的なプロセスに関する研究——個人内要因としての気質と環境要因としての養育態度の影響の観点から—— 教育心理学研究, 57, 442-453.
- 伊藤 正哉・小玉 正博 (2006). 大学生の主体的な自己形成を支える自己感情の検討——本来感, 自尊感情ならびにその随伴性に注目して—— 教育心理学研究, 54, 222-232.
- 加藤 敏・神庭 重信・中谷 陽二・武田 雅俊・鹿島 晴雄・狩野 力八郎・市川 宏伸 (編) (2011). 現代精神医学事典 弘文堂
- 風間 惇希 (2015). 大学生における過剰適応と抑うつとの関連——自他の認識を背景要因とした新たな過剰適応の構造を仮定して—— 青年心理学研究, 27, 23-38.
- 川崎 直樹・伊藤 正哉・小玉 正博 (2006). 自尊源への随伴性・充足性と心理的特徴との関連：大学生の自尊心の支え方 日本教育心理学会総会発表論文集, 48, 496.
- 北村 晴朗 (1965). 適応の心理 誠信書房
- 小島 弥生・太田 恵子・菅原 健介 (2003). 賞賛獲得欲求・拒否回避欲求尺度作成の試み 性格心理学研究, 11, 86-98.

- 益子 洋人 (2008). 青年期の対人関係における過剰適応傾向と、性格特性、見捨てられ不安、承認欲求との関連 カウンセリング研究, 41(2), 151-160.
- 益子 洋人 (2009a). 青年期における過剰適応傾向に関する研究——外的適応行動と自己価値の随伴性、本来感との関連—— 文学研究論集, 30, 243-251.
- 益子 洋人 (2009b). 高校生の過剰適応傾向と、抑うつ、強迫、対人恐怖心性、不登校傾向との関連——高等学校2校の調査から—— 学校メンタルヘルス, 12, 69-76.
- 益子 洋人 (2013). 過剰適応傾向の動向と今後の課題——概念的検討の必要性—— 文学研究論集, 38, 53-72.
- 三田村 仰・横田 正夫 (2006). アサーティブ行動阻害の要因について——対人恐怖心性からの検討—— パーソナリティ研究, 15, 55-57.
- 則定 百合子 (2007). 青年版心理的居場所感尺度の作成 日本教育心理学会総会発表論文集, 49, 337.
- 小沢 一仁 (2002). 居場所とアイデンティティを現象学的アプローチによって捉える試み 東京工業大学工学部紀要 (人文・社会編), 25, 30-40.
- 小澤 拓大・下斗米 淳 (2014). 対人場面における自己抑制と不適応との関連について——研究の概観と今後の展望—— 専修人間科学論集心理学篇, 4, 21-26.
- 尾関 美喜 (2011). 過剰適応と集団アイデンティティとの関連 対人社会心理学研究, 11, 65-71.
- 大西 裕子・岡村 寿代 (2012). 自己志向的完全主義・拒否回避欲求と過剰適応との関連：青年期後期を対象として 発達心理臨床研究, 18, 33-41.
- 佐々木 淳・菅原 健介・丹野 義彦 (2001). 対人不安における自己呈示欲求について：賞賛獲得欲求と拒否回避欲求との比較から 性格心理学研究, 9, 142-143.
- 佐藤 香奈・大津 悦夫・佐野 秀樹 (2013). 大学生の過去の「居場所」と心理社会的発達の関連——「居場所環境」および「居場所」の心理的機能に着目して—— 東京学芸大学紀要, 64, 205-212.
- 関 知恵子 (1980). 人格適応面からみた依存性の研究：自己像との関連において 日本教育心理学会総会発表論文集, 22(0), 572-573.
- 菅原 健介 (1986). 賞賛されたい欲求と拒否されたくない欲求——公的自意識の強い人に見られる2つの欲求について—— 心理学研究, 57, 134-140.
- 杉本 希映・庄司 一子 (2006). 「居場所」と心理的機能の構造とその発達の变化 教育心理学研究, 54, 289-299.
- 高橋 恵子 (1968). 依存性の発達の研究：I 大学生女子の依存性 教育心理学研究, 16, 7-16.
- 竹澤 みどり・小玉 正博 (2004). 青年期後期における依存性の適応的観点からの検討 教育心理学研究, 52, 310-319.
- 中藤 信哉 (2012). 「居場所のなさ」についての研究 京都大学大学院教育学研究科紀要, 58, 209-220.
- 植野 佐和子 (2017). 大学生における居場所感と人生に対する積極的態度の関連 神戸大学発

- 達・臨床心理学研究, 16, 1-5.
- VandenBos, G. R. (監修), 繁榊 算男・四本 裕子 (監訳) (2013). APA 心理学大辞典 培風館
- 渡邊 美咲・岩瀧 大樹・山崎 洋史 (2018). 心理的居場所感が対人ストレスコーピングに与える
影響——青年期のシャイネスに注目して—— 群馬大学教育実践研究, 35, 337-246.
- 山田 有希子 (2010). 青年期における過剰適応と見捨てられ抑うつとの関連 九州大学心理学研
究, 11, 165-175.

認知的方略が対人場面での行動意図に及ぼす影響

—イギリスでの追試研究—¹

清水陽香²・小池真由³・Steve Loughnan³・中島健一郎

Effects of cognitive strategies on behavioral intentions towards strangers: A replication study in the United Kingdom

Haruka Shimizu, Mayu Koike, Steve Loughnan, and Ken'ichiro Nakashima

Previous studies have examined the effects of four cognitive strategies (defensive pessimism (DP), strategic optimism (SO), realistic pessimism (RP), and unjustified optimism (UO)) on cognitive and behavioral patterns in task-related situations. In this context, Shimizu, Nakashima, & Morinaga (2016) found that a tendency toward DP was associated with considerate and respectful behavioral intentions and provided insights into the functions of cognitive strategies in interpersonal contexts. This finding was replicated by Shimizu, Abe, & Nakashima (2020), who showed that UOs had less considerate and respectful behavioral intentions than RPs and SOs. In the present study, we attempted to examine whether the findings of Shimizu et al. (2020) could be replicated in a British adult population ($N = 186$) who participated in an online survey. Path analysis showed that the association between cognitive strategies and behavioral intentions was not replicated, although the model presented in Shimizu et al. (2020) was fitted ($CFI = .99$, $RMSEA = .05$, $SRMR = .03$). Differences in the functioning of cognitive strategies among participant age groups and cultures are discussed.

キーワード : cognitive strategies, interpersonal behavior, conceptual replication

問 題

悲観主義は、様々なパフォーマンスや身体的・精神的健康などに悪影響を及ぼすことが指摘されている (e.g., Richardson, Abraham, & Bond, 2012 ; Scheier & Carver, 1985)。しかし, Norem & Cantor (1986) は、学業場面において悲観的、すなわち悪い結果を予測するにもかかわらず、楽観主義者と

¹ 本研究は、JSPS 科研費 (17J04187) の補助を受けて行われた。

² 西九州大学短期大学部

³ The University of Edinburgh

同程度のパフォーマンスを示す個人の存在を指摘し、彼らの用いる認知的方略を防衛的悲観主義 (Defensive Pessimism ; 以下 DP) と名付けた。DP とは、試験などの重要な場面に直面した際、過去に同様の場面で成功しているにもかかわらず、自身のパフォーマンスに対する低い期待を持つという認知的方略である。DP を用いる個人 (以下、DP 者) は、パフォーマンス場面に直面すると、高い不安を持ち、起こりうる可能性について、失敗を含めたあらゆる可能性を熟考する。そして、想定した失敗を避けるために十分な準備を行い、結果的には過去と同様に高いパフォーマンスを示すことが明らかになっている (Spencer & Norem, 1996 ; 外山, 2015)。

一方、過去の成功に一致した高い期待を持つ認知的方略は、方略的楽観主義 (Strategic Optimism ; 以下 SO) と呼ばれる。SO を用いる個人 (以下、SO 者) は、パフォーマンス場面に直面しても不安を感じず、熟考も行わないが、必要な準備を行って高いパフォーマンスを示す (Norem, 2001)。さらに、Norem (2001) は、過去のパフォーマンスが低く将来のパフォーマンスへの期待も低いという認知的方略を真の悲観主義 (Realistic Optimism ; 以下 RP) , 過去のパフォーマンスは低い将来への期待が高い認知的方略を非現実的楽観主義 (Unjustified Optimism ; 以下 UO) と名付け、それぞれの認知的方略を用いる個人を RP 者、UO 者と呼んだ。

これまでの認知的方略にかかわる研究は、その多くが学業あるいは課題達成場面 (以下、課題関連場面) を題材としてきた。一方で、対人的文脈において認知的方略が個人の認知・行動パターンに及ぼす影響に関する検討は、あまり行われてこなかった。そのような中で、清水・中島・森永 (2016) は、女子短期大学生を対象として、場面想定法を用いた質問紙実験によって、DP 傾向が初対面の複数の他者との会話場面における不安や行動意図に及ぼす影響を検討した。その結果、DP 傾向が高いほど会話場面における不安が高いこと ($\beta = .28$)、相手の反応を意識して話題を選ぶといった反応志向的かかわり、相手の意見を尊重するといった尊重的かかわりのような、他者配慮的な行動意図が強いこと (反応志向的かかわり ; $\beta = .39$, 尊重的かかわり ; $\beta = .30$) を明らかにした。この結果を受けて清水他 (2016) では、対人的文脈においても、DP 者は高い不安を持つと同時に、他者配慮的な行動を意図するという形での準備を行う、という、課題関連場面と同様の認知・行動パターンを示すと述べられた。

しかし、清水他 (2016) にはいくつかの限界点があった。1 つは、認知的方略を測定するために使用された尺度が、DP 傾向を測定するのみであり、4 群を弁別することができず、DP 者と SO 者の比較に関する示唆を提供するにとどまっていた点である。これは、当該の尺度に過去のパフォーマンスを尋ねる判別項目が含まれていなかったためであった。加えて、参加者が女子短期大学生に限られていたために、知見の一般化に限界があった。

以上の点をふまえて、Shimizu, Abe, & Nakashima (2020) は追試研究を実施した。清水他 (2016) からの大きな変更点は、20 代から 30 代の社会人を対象としたこと、認知的方略の測定に判別項目を含む Japanese version of Defensive Pessimism Questionnaire (以下 J-DPQ; Hosogoshi & Kodama, 2005) を用い、認知的方略 4 群の弁別のために J-DPQ 得点と判別項目の交互作用項を分析に加えたこと、さらに、認知的方略以外の個人変数として、清水他 (2016) で用いられた自尊心と特性シャイネスに加え、社会的スキルも測定したことであった。分析の結果、清水他 (2016) で示された DP 傾向 (i.e.,

J-DPQ 得点) と不安, 行動意図の関連は, パス係数はやや小さいものの, いずれも有意であった (不安 ; $\beta = .13$, 反応志向的かかわり ; $\beta = .17$, 尊重的かかわり ; $\beta = .19$)。さらに, 交互作用項と反応志向的かかわり, 尊重的かかわりの間に関連が認められた (反応志向的かかわり ; $\beta = -.14$, 尊重的かかわり ; $\beta = -.21$)。単純傾斜の検定の結果, J-DPQ 得点と判別項目得点がどちらも低い UO 者にあたる個人が, 反応志向的かかわりおよび尊重的かかわりといった他者配慮的な行動意図が最も低いことが明らかになった (J-DPQ 得点低群における判別項目の主効果 ; $\beta = .15$, $\beta = .26$, 判別項目低群における J-DPQ 得点の主効果 ; $\beta = .24$, $\beta = .29$, 順に反応志向的かかわり, 尊重的かかわりを目的変数とした場合)。以上をふまえると, 対人場面においても DP 者は課題関連場面と同様に不安を感じ, 準備を行うという知見は, 少なくとも日本の 20 代から 30 代の男女に一般化できると考えられる。

近年, 心理学における再現可能性の危機への対応が強く求められ (池田・平石, 2016), データとマテリアルの公開, 研究の事前登録など, 新しい研究の仕組みが導入されつつある (星野・岡田, 2018)。それに伴って, 追試研究の重要性が改めて指摘されている (加藤, 2018)。さらに吉田他 (2020) は, 特に構造方程式モデリング (SEM) を用いた研究においては, 作成されたモデルの再現可能性や外的妥当性について検証し, 知見の確からしさを確認することが求められると述べている。Shimizu et al. (2020) は, 清水他 (2016) の追試研究ではあるものの, 尺度を変更し, 清水他 (2016) にはなかった変数を加えて SEM を行い, 新たにモデルを作成している。そして, 実際に, 新たに追加した変数である社会的スキルおよび交互作用項と行動意図との間に有意な関連が認められた。したがって, 追試研究によってそのモデルの外的妥当性を検証することが必要であると考えられる。

こうした指摘をふまえて, 本研究では, 外的妥当性についてのさらなる検討として, イギリスでの追試研究を実施する⁴。イギリスは, 日本に比べて個人主義的傾向が高いことが明らかになっている (Hofstede, 2001)。また, 日本を含む東洋文化圏では, 自己と他者の協調的関係を重視する相互協調的自己観が優勢である。そうした文化圏では, 集団内での責任や義務を果たし, 調和を保つことが重視される。一方で, イギリスを含む西洋文化圏では, 個人が自立であることを重視する相互独立的自己観が優勢で, 自己の目標を達成することが集団内での責任や義務を果たすことよりも重要視される (Markus & Kitayama, 1991)。このように, 異なる文化圏において追試研究を実施することは, DP が対人的文脈において果たす役割に文化的な差異があるのかどうかを検証することにつながる。

以上をふまえて, 本研究では, イギリスの成人を対象として, Shimizu et al. (2020) の外的妥当性の検証を実施する。Shimizu et al. (2020) において示された, 対人場面における認知的方略と不安, 行動意図の関連が, イギリスにおいても再現されるかどうかを確認することを目的とする。

⁴ 本研究でイギリスにおいて追試研究を実施したのは, 共著者の協力を得られたことに依るところが大きい。

方 法⁵

参加者 イギリスの成人 186 名が調査に参加した。後述のデータ選定基準にしたがって、最終的に 154 名のデータを分析対象とした。男性 30 名、女性 123 名、その他 1 名、平均年齢は 58.9 歳 ($SD = 15.4$) であった。

手続き 本研究の手続きについては、事前に The University of Edinburgh の PPLS Research Ethics Committee において承認を得た (Ethics proposal 115-1920/1)。Qualtrics (<https://www.qualtrics.com/jp/>) を用いて、オンライン上で調査を実施した。インストラクション画面において、調査に参加しないことによる不利益はないことなどの倫理事項を記述し、調査への回答をもって参加への同意とみなした。まず、認知の方略、自尊心、特性シャイネス、社会的スキルを測定した。その後、下記のシナリオの場면을想像するよう求めた。なお、このシナリオは清水他 (2016) および Shimizu et al. (2020) で使用されたシナリオを英訳したものであった。

” You are in the last year of undergraduate and will start working for a company near future. You are now attending a party hosted by the company. There are six prospective colleagues who will join the company at the same time as you, and you're meeting them all for the first time. You want to build as good a relationship as possible with them so you can get along in the workplace. Now, you can talk freely with them.”

シナリオ呈示後、この場面における状態不安と行動意図を測定した。その後、どの程度場면을想像できたかについて「1: Not at all」から「7: Completely」の 7 件法で回答を求めた。最後に年齢と性別、国籍の記入を求め、調査を終了した。

測定尺度 認知の方略の測定には、J-DPQ (Hosogoshi & Kodama, 2005) の英訳版を用いた。過去のパフォーマンスを尋ねる判別項目 1 項目とダミー項目 2 項目を含む 11 項目について、「1: Not at all」から「7: Very true of me」の 7 件法で回答を求めた。また、自尊心、特性シャイネス、社会的スキルは、それぞれ Self-Esteem Scale (Rosenberg, 1965; 10 項目)、Shyness scale (Cheek & Buss, 1981; 9 項目)、Social Skills Inventory (以下 SSI; Riggio, 1986) の brief version (30 項目) を用いて測定した。いずれも「1: Not at all like me」から「5: Exactly like me」の 5 件法で回答を求めた。状態不安は 6 項目版の STAI (Marteau & Bekker, 1992) の状態不安尺度を用いて測定した。行動意図の測定には、清水他 (2016) で作成され、Shimizu et al. (2020) でも使用された行動意図尺度を英訳して使用した⁶。この尺度は、会話をしている際の周囲の反応を意識する「反応志向的かかわり」、他者の意見を尊重する「尊重的かかわり」、積極的に他者にかかわる「外向的かかわり」の 3 因子で構成されていた。不安および行動意図は「1: Not at all true of me」から「6: Very true of me」の 6 件法で回答を求めた。

データの選定 全項目のうち欠損値の割合が 10%を超える、国籍がイギリス以外、のいずれかにあてはまる回答者のデータは分析から除外した。

分析計画 尺度得点の作成について、本研究のサンプルサイズは研究実施時に収集可能な範囲に

⁵ 本研究で使用した尺度および収集されたデータの二次利用については、第一著者まで問い合わせをされたい。

⁶ 著者間で英訳と日本語版の項目内容の対応について協議し、表現の調整・確認を行った。

おさまっており、確認的因子分析を実施する上で十分なものとはいえない。したがって、各尺度において確認的因子分析は実施しない。原典の因子構造に基づいて項目分析を実施し、信頼性を示す α 係数が $\alpha \geq .80$ であればそのままの項目構成で尺度得点を作成することとした。 $\alpha < .80$ の場合は、 $\alpha \geq .50$ になることを基準に、項目分析の結果に基づき α 係数が最も高くなる項目群を用いて尺度得点を作成する。なお、項目分析に基づいて作成した項目群において α 係数が.50 以上とならない場合には、その下位尺度の得点は以降の分析に使用しない。

以上の手続きによって尺度得点を作成した後、Shimizu et al. (2020) と同様のモデルで構造方程式モデリング (SEM) に基づくパス解析を実施する。その際、外生変数の得点はすべて中心化する。SEM におけるモデルの適合度の基準は $CFI \geq .90$, $RMSEA \leq .10$, $SRMR \leq .10$ とする。また、Shimizu et al. (2020) のモデルには、認知的方略の4群を弁別するための、判別項目と J-DPQ 得点の交互作用項が含まれている。交互作用項といずれかの変数との間に有意なパス係数が認められた場合には、交互作用のパターンを検証するため、Shimizu et al. (2020) と同様の手順で単純傾斜の検定を実施する。

結 果

尺度得点の作成 分析計画に基づき、各尺度の尺度得点を作成した。それぞれの要約統計量および α 係数、単相関分析の結果を Table 1 に示した。

Table 1
各変数の基礎統計量, α 係数, 単相関分析の結果

	<i>M</i>	<i>SD</i>	α	1	2	3	4	5	6	7	8
1. J-DPQ (DP傾向)	4.05	1.23	.86	1.00							
2. 判別項目	5.34	1.13	-	-.23 **	1.00						
3. 自尊心	3.54	0.79	.91	-.65 **	.30 **	1.00					
4. 特性シャイネス	2.72	0.82	.88	.55 **	-.24 **	-.58 **	1.00				
5. 社会的スキル	2.98	0.43	.77	-.08	.22 **	.09	-.52 **	1.00			
6. 状態不安	3.19	1.09	.87	.60 **	-.16 *	-.50 **	.65 **	-.28 **	1.00		
7. 反応志向的かかわり	4.65	0.68	.74	-.07	.11	.07	-.24 **	.56 **	-.21 **	1.00	
8. 尊重的かかわり	4.33	0.67	.60	.02	.04	.04	.01	.08	.04	.34 **	1.00
9. 外向的かかわり	4.11	0.98	.82	-.36 **	.17 *	.33 **	-.71 **	.63 **	-.49 **	.47 **	-.05

** $p < .01$, * $p < .05$, † $p < .10$

認知的方略が対人場面での行動に及ぼす影響の検討 分析に使用した変数の単相関分析の結果を Table 2 に示した。認知的方略と、複数の初対面の他者との会話場面における不安、行動意図の関連を検討するため、Shimizu et al. (2020) と同様のモデルを設定し、SEM に基づくパス解析を実施した (Figure 1)。モデルの適合度は $CFI = .99$, $RMSEA = .05$, $SRMR = .03$ であり、基準を満たしていた。

パス解析の結果、J-DPQ 得点は不安との間に正の関連が認められたが ($\beta = .35$, $b = 0.31$, 95%CI [0.19, 0.44], $p < .001$)、反応志向的かかわり、尊重的かかわりとの間に有意な関連は認められなかった。また、不安と外向的かかわりの間にも有意な関連は示されなかった。その他の個人変数と不安、行動意図との関連については、特性シャイネスと不安の間に正の関連 ($\beta = .44$, $b = 0.58$, 95%CI [0.36, 0.81], $p < .001$)、特性シャイネスと外向的かかわりとの間に負の関連が示された ($\beta = -.44$,

$b = -0.52$, 95%CI [-0.70, -0.34], $p < .001$)。また、社会的スキルとは反応志向的かかわり、外向的かかわりとの間に正の関連が認められた (反応志向的かかわり; $\beta = .62$, $b = 0.96$, 95%CI [0.71, 1.21], $p < .001$, 外向的かかわり; $\beta = .38$, $b = 0.85$, 95%CI [0.57, 1.13], $p < .001$)。さらに、J-DPQ 得点と判別項目の交互作用項と反応志向的かかわりとの間に有意な負の関連が示された ($\beta = -.14$, $b = -0.07$, 95%CI [-0.15, 0.00], $p = .05$)。

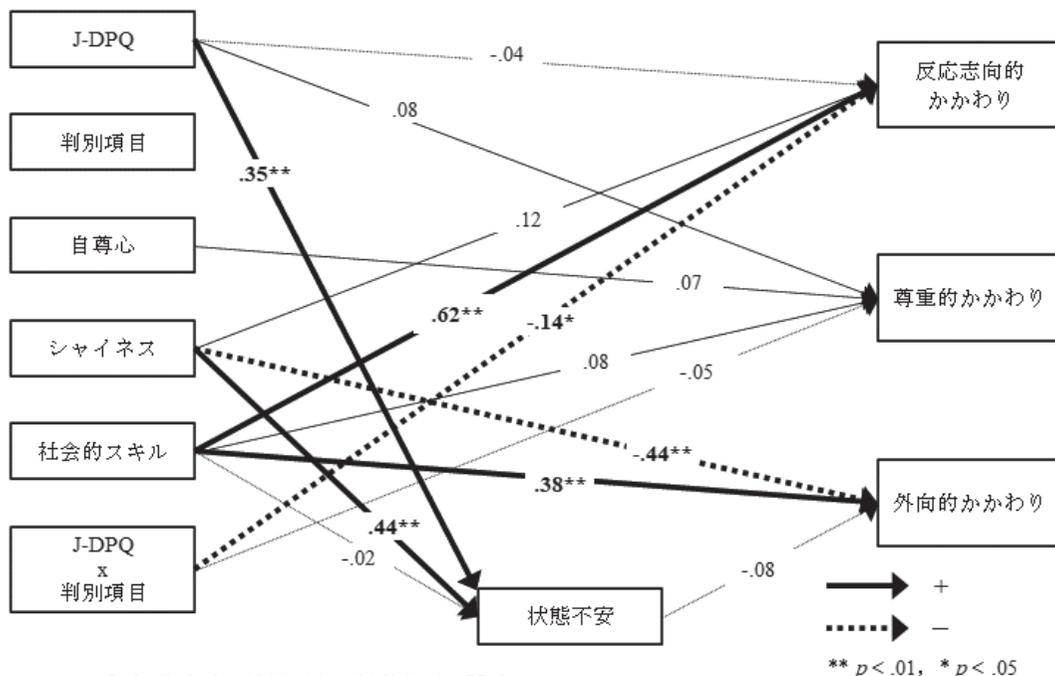


Figure 1. 認知的方略と状態不安, 行動意図の関連

Note. 図中に示した係数は標準化係数。誤差項と共分散は省略した。太線は有意なパス。

交互作用のパターンを明らかにするため、反応志向的かかわりについて単純傾斜の検定を実施した。その結果、J-DPQ 得点低群において、判別項目と反応志向的かかわりに正の関連が認められた ($\beta = .34$, $b = 0.21$, 95%CI [0.05, 0.36], $p = .01$)。これより、J-DPQ 得点が高い SO 者と UO 者を比べると、判別項目得点の高い SO 者の方が反応志向的かかわりの得点が高いことが示唆された。加えて、判別項目得点高群において、J-DPQ 得点と反応志向的かかわりに負の関連が示された ($\beta = -.24$, $b = -0.13$, 95%CI [-0.25, -0.02], $p = .02$)。これは、判別項目得点が高い DP 者と SO 者を比べると、J-DPQ 得点の低い SO 者の方が反応志向的かかわりの得点が高いことを示唆する結果であった。

考 察

本研究の目的は、Shimizu et al. (2020) の外的妥当性の検討として、この研究で示された対人場面における認知的方略と不安、行動意図の関連が、イギリスの成人を対象とした場合にも再現されるかどうかを確認することであった。分析の結果、Shimizu et al. (2020) のパスモデルそのものはイギリスデータを用いた場合にも十分な適合度を示した。しかし、認知的方略と不安、行動意図の関連

については、Shimizu et al. (2020) の結果と同じ点もあった一方で、異なる点も見られた。

具体的には、J-DPQ 得点と状態不安に正の関連が認められた点、交互作用項と反応志向的かかわりに負の関連が認められた点、単純傾斜の検定の結果、UO 者が SO 者よりも低い反応志向的かかわりを示した点は、Shimizu et al. (2020) に一致する結果であった。一方で、異なる点として、J-DPQ 得点と反応志向的かかわり、尊重的かかわりとの関連が有意ではなかった。また、J-DPQ 得点と判別項目の交互作用項と尊重的かかわりの関連も認められなかった。さらに、反応志向的かかわりにおける交互作用のパターンにおいて、SO 者よりも DP 者の反応志向的かかわりが低かったことは一致しなかった。

J-DPQ 得点と状態不安の正の関連が認められたことから、DP 者が対人場面においても高い不安を持つという傾向は、異なる特徴を有する集団にも共通して認められるものと考えられる。一方で、特に J-DPQ 得点と反応志向的かかわり、尊重的かかわりの関連が認められなかった点については以下のような可能性が考えられる。Shimizu et al. (2020) では、DP 者が他者配慮的な行動意図を持つことが、対人場面における成功につながる準備になると考察された。しかし、そうした行動意図を持つことが成功につながるかどうかは、文化によって異なる可能性が考えられる。問題において述べたように、他者との協調が対人場面における成功につながると考えられる日本では、DP 者は他者配慮的な行動意図を強く持つかもしれない。一方で、自己の独立性を重視する文化圏においては、自身の主張を積極的に表現しようとするような意図を持つことが成功につながる準備となる可能性がある。

また、認知的方略以外の個人変数 (i.e., 自尊心, 特性シャイネス, 社会的スキル) と不安、行動意図の関連についても、Shimizu et al. (2020) と一致した点とそうでない点があった。一致したのは、シャイネスと状態不安および外向的かかわりとの関連、社会的スキルと反応志向的かかわりおよび外向的かかわりとの関連であった。Shimizu et al. (2020) では有意であった社会的スキルと尊重的かかわりの関連は、本研究では有意ではなかった。加えて、状態不安と外向的かかわりとの関連も有意ではなかった。これらの結果について論理的に考察することは、現時点では難しい。

ただし、本研究の参加者は Shimizu et al. (2020) の参加者 (20 代, 30 代) に比べて年齢層が高かった。当初は 20 代, 30 代の参加者の募集を意図していたが、実際に募集した結果として、中年期の参加者が多くなっていた。本研究で用いたシナリオは、清水他 (2016) や Shimizu et al. (2020) と同様に、大学の学部の最終学年に在籍する個人として、就職先の内定者の顔合わせ会を想定するものであった。中年期の参加者にとって、この場面があまり身近でなく、想定しにくいものであった可能性は否定できない。したがって、本研究と Shimizu et al. (2020) の結果の差異が、日本とイギリスという文化圏の違いによって生じたものであるのか、参加者の年齢の違いによって生じたものであるのかを、本研究のデータのみから判断することは難しい。今後は、イギリスにおいて 20 代, 30 代の参加者を対象とする、イギリス以外の西洋文化圏の国においてデータを取得するなど、様々な観点から追試研究を実施することで、対人場面において認知的方略が人にどのような影響を及ぼすかをより精緻に検証することが必要であると考えられる。また、本研究で検証したのは、外的妥当性のうち移転可能性のみであり、一般化可能性の検証のためには、日本国内での追試研究を行うこ

とも有用であると考えられる。

引用文献

- Cheek, J. M., & Buss, A. H. (1981). Shyness and Sociability *Journal of Personality and Social Psychology*, 41, 330-339.
- Hofstede, G. (2001). *Culture's Consequences: Comparing Values, Behaviors, Institutions and Organizations Across Nations*. Sage publications.
- 星野崇宏・岡田謙介 (2019). いかにも研究結果を有意に見せるか? 教育心理学年報, 58, 291-296.
- Hosogoshi, H. & Kodama, M. (2005). Examination of defensive pessimism in Japanese college students: Reliability and validity of the Japanese version of the defensive pessimism questionnaire. *Japanese Health Psychology*, 12, 27-40.
- 池田功毅・平石 界 (2016). 心理学における再現可能性危機：問題の構造と解決策 心理学評論, 59, 3-14.
- 加藤 司 (2018). 『パーソナリティ研究』の新たな挑戦——追試研究と事前登録研究の掲載について パーソナリティ研究, 27, 99-124.
- Markus, H., & Kitayama, S. (1991). Culture and the self: Implications for cognition, emotion, and motivation. *Psychological Review*, 98, 224- 253.
- Marteau, T. M., & Bekker, H. (1992). The development of a six-item short-form of the state scale of the Spielberger State-Trait Anxiety Inventory (STAI). *British Journal of Clinical Psychology*, 31, 301-306.
- Norem, J. K. (2001). Defensive pessimism, optimism, and pessimism. In E. C. Chang (Ed.), *Optimism and pessimism: Implications for theory, research, and practice* (pp. 77-100). Washington DC: American Psychological Association Press.
- Norem, J. K., & Cantor, N. (1986). Anticipatory and post hoc cushioning strategies: Optimism and defensive pessimism in “risky” situations. *Cognitive Therapy and Research*, 10, 347-362.
- Richardson, M., Abraham, C., & Bond, R. (2012). Psychological correlates of university students' academic performance: A systematic review and meta-analysis. *Psychological bulletin*, 138, 353-387.
- Riggio, R. E. (1986). Assessment of basic social skills. *Journal of Personality and Social Psychology*, 51, 649-660.
- Rosenberg, M. (1965). *Society and the adolescent self-image*. Princeton, NJ: Princeton University Press.
- Scheier, M. F., & Carver, C. S. (1985). Optimism, coping, and health: Assessment and implications of generalized outcome expectations. *Health Psychology*, 4, 219-247.
- Shimizu, H., Abe, K., & Nakashima, K. (2020). Effects of cognitive strategies on behavioral intentions towards strangers: A conceptual replication of Shimizu, Nakashima, and Morinaga (2016). *Japanese Journal of Experimental Social Psychology*, 59, 119-123.
- 清水陽香・中島健一郎・森永康子 (2016). 対人的文脈における防衛的悲観主義の役割：初対面の複数の他者への行動意図に着目して パーソナリティ研究, 24, 202-214.

Spencer, S. M., & Norem, J. K. (1996). Reflection and distraction: Defensive Pessimism, strategic optimism, and performance. *Personality and Social Psychology Bulletin*, 22, 354-365.

外山美樹 (2015). 認知的方略尺度の作成および信頼性・妥当性の検討—熟考の細分化を目指して—
教育心理学研究, 63, 1-12.

吉田寿夫・村井潤一郎・宇佐美慧・荘島宏二郎・小塩真司・鈴木雅之・椎名乾平 (2020). SEM は
心理学に何をもたらしたか? 教育心理学年報, 59, 292-303.

Shift-and-Persist strategy 研究の課題と展望

李 受珉・小池真由¹・中島健一郎

Shift-and-Persist strategy research: recent findings, current challenges, and future directions

Sumin Lee, Mayu Koike and Ken'ichiro Nakashima

The purpose of this article is to clarify the findings of previous studies on the Shift-and-Persist strategy (S-P strategy) in a low socioeconomic status context, to introduce its theoretical models, and to make suggestions concerning the future direction of this research. First, we describe the relevant aspects of socioeconomic status and the harmful effects of low levels of socioeconomic status. Second, we describe the S-P strategy, which is a protective factor against the negative effects of socioeconomic status, and then review the findings of previous empirical studies. Third, we discuss three unconsidered issues regarding the S-P strategy in order to elaborate its theoretical model: 1) the external validity of the S-P strategy in Japan, 2) the impact of a stable and positive role model, and 3) how the S-P strategy effects the psychological benefits of low socioeconomic status during a threat. Finally, we offer suggestions for future research. It is highly possible that the S-P strategy will be a useful approach in various fields, so these issues should be clarified in future research.

キーワード : Socioeconomic status, Shift-and-Persist strategy, role model, health

はじめに

社会経済的地位 (Socioeconomic Status: SES; 以下, SES とする) とは, 個人または家族全体の文化的, 物質的財産や所得, 社会活動を基準とした社会階層内での位置を反映しているものである (Chapin, 1928)。すなわち, SES は, 単に貧富の程度を表すものではなく, 経済的な能力と社会の中での絶対的・相対的位置の総体という複雑な概念であると言える。しかし, SES が及ぼす影響について扱っている社会学, 経済学, 心理学領域の研究において, SES とは何かについて議論したり, 明確に定義したりしている文献は少ない。そのため, 多くの研究では, 職業や学歴, 収入や家庭内所有物, 家庭環境など様々な指標を用いて示されることが多い (White, 1982)。

こうした指標を用いて行われた研究において, SES の低さがもたらす様々な悪影響が明らかにされ

¹ The University of Edinburgh

ている。例えば、学力や学業成績の低さ (Sirin, 2005; Walker, Petrill, & Plomin, 2005; White, 1982), 言語発達や実行機能 (ワーキングメモリーや認知制御) などの脳の発達や記憶の問題 (Hackman, & Farah, 2009; Noble, McCandliss, & Farah, 2007), そして対人関係の希薄さ (Li et al., 2020), 非行や犯罪などの不適応行動の多さ (Gould, Weinberg, & Mustard, 2002; Levitt, 1999) など, SES は様々な指標との間に関連があることが報告されている。

また, SES は身体的および精神的健康との間に関連があることも示されている (Feinstein, 1993; Marmot, Kogevinas, & Elston, 1987)。例えば, MetS (metabolic syndrome)²の有病率や罹患率 (吉井, 2010), 心血管疾患や歯周病, 薬物乱用 (Poulton et al., 2002), そして健康状態の自己評定や平均寿命 (Braveman, Cubbin, Egerter, Williams, & Pamuk, 2010), 死亡率 (Hirdes & Forbes, 1992) と SES との間に関連があることが明らかにされている。さらに SES は, 自己効力感や自己肯定感, 主観的幸福感 (Tong & Song, 2004), 自尊感情 (Twenge & Campbell, 2002; Zhang & Postiglione, 2001) と正の関連があるだけでなく, 抑うつやうつ病, 不安などの気分障害 (Gilman, Kawachi, Fitzmaurice, & Buka, 2002; Lemstra, Neudorf, D'Arcy, Kunst, Warren, & Bennett, 2008; Miech & Shanahan, 2000), 統合失調症などの精神疾患 (Holzer, Shea, Swanson, & Leaf, 1986) との間に負の関連があることが明らかになっている。特に, 低 SES 者は, 自らストレスを軽減したり, ストレス要因を最小限にしたりすることが困難であり, 病気にかからないための予防行動や治療を受けるために医療サービスを利用することが難しいため, より多くの苦痛を経験し, 健康状態が悪化する可能性があることが指摘されている (Rahkonen, Lahelma, & Huuhka, 1997)。

しかし, SES の低さによる継続的な逆境や困難な状況に置かれているにもかかわらず, 良好な健康状態を示す人も少なからずいることから (Chen, 2012; Chen, Miller, Lachman, Gruenewald, & Seeman, 2012; Cohen, Doyle, Turner, Alper, & Skoner, 2004), SES の低さによる様々な困難や逆境を経験した人が誰でも身体的・精神的不健康状態や不適応状態に陥るわけではないことが推察できる。では, なぜ, 低 SES 者の中でも, 良い健康状態に維持することができる人がいるのだろうか。本稿では, この問いに対する答えとして, 「Shift-and-Persist strategy」を紹介し, その理論的枠組みを整理する。次に, Shift-and-Persist strategy の実証研究を概観し, 理論の精緻化のために必要な課題を述べ, 今後国内における Shift-and-Persist strategy 研究の方向性について示すことを目的とする。

Shift-and-Persist strategy とは何か

Shift-and-Persist strategy (以下, S-P とする) とは, ストレスの対処方略のことであり, Shifting と Persisting という 2 つの異なる概念から構成される (Chen, Lee, Cavey, & Ho, 2013; Chen, McLean, & Miller, 2015; Chen & Miller, 2012; Chen et al., 2012)。Shifting とは, 日々の生活で遭遇する逆境や困難 (主にストレスフルな出来事に換言できる) のポジティブ側面について考え, ストレスフルな出来事に直面した際に感情をコントロールすることを通して, 外部環境に自分自身を適応させることを目的とした戦略である。低 SES 者は, 高 SES 者に比べて, 自分の人生をコントロールできると信

² 腹部肥満, 耐糖能異常, 脂質異常, 高血圧等が集積した状態のことを指す (吉井, 2010)。

じている可能性が低い（Caplan & Schooler, 2007）、ストレスフルな出来事に直面したとき、状況や環境そのものをコントロールしようとするよりも、自分自身をコントロールし、状況や環境に合わせる傾向があり（Lachman & Weaver, 1998; Snibbe & Markus, 2005）、人生の中で経験する逆境や困難を受容し、耐えることで対応する傾向がある（Stephens, Hamedani, Markus, Bergsieker, & Eloul, 2009）。一方、高 SES 者は、状況や環境、問題そのものをコントロールしようとする傾向が高く（Menaghan & Merves, 1984）、自らストレスフルな出来事に対処するために積極的に行動する傾向がある（Snibbe & Markus, 2005; Stephens, Markus, & Townsend, 2007）。低 SES 者の情緒的なウェルビーイングの向上や問題行動の低下と、自分自身をコントロールする能力との関連（Buckner, Mezzacappa, & Beardslee, 2003）を踏まえると、感情制御や認知的再評価³を通じて、自身の感情をコントロールすること、すなわち Shifting を行うことが、低 SES 者が直面する日常的なストレス要因に対処するための有益な戦略であると考えられる（Chen & Miller, 2012）。

次に Persisting とは、人生の意味を見出し、逆境に耐える強さ、自身の将来に対する前向きな見通しを持つことを通して、適応することを目的とした戦略である。Chen and Miller (2012) では、Persisting の中でも人生の意味を見出すことの重要性を強調しており、それにより、逆境に耐える強さも促進されると述べている。こうした考えは、人生の意味を見出すことが、ストレスフルな出来事に対処するのに役立つと仮定するレジリエンス理論に基づいている。レジリエンス研究では、貧困や家族の精神疾患、死別や離別などの不利な状況を経験している人の中で、回復力が高い人は比較的立ち直りが早く、その後も適応的な発達を示すことが明らかにされている（Oshri, Duprey, Kogan, Carlson, & Liu; 2018, Werner, 1995）。また、将来について前向きな期待を持っている人は、精神病の発症や不健康状態に誘発する問題行動を示す可能性が低いことも示唆されている（Robbins & Bryan, 2004; Stoddard, Zimmerman, & Bauermeister, 2011）。このことから、逆境や困難の中で生きる意味を見出し、将来に対する前向きな見通しを持つことは、低 SES 者の発達や健康にとって重要であると考えられる（Chen & Miller, 2012）。

以上をまとめると、Shifting はストレスコーピングである認知的再評価や感情制御に基づくものであり、Persisting は人生の意味を見出すこと、レジリエンス、未来志向性に基づくものとして捉えることができる（Chen & Miller, 2012）。このことから、S-P は、新たに提案された独自の概念ではなく、多様な要素を含む概念であり、既存の複数の概念を組み合わせ、新しくラベル付けしたものとして考える必要がある。

Shift-and-Persist strategy の理論モデル Chen and Miller (2012) は、S-P が低 SES 者の健康に資する保護要因モデル（protective factors model）を次のように提唱している（Figure 1）。まず、低 SES 者（特に子ども）は、家族や学校などあらゆる方面から、自らは統制不可能でストレスフルな出来

³ 感情制御とは、現在または今後経験する感情の強度、持続時間、経験頻度、種類を意識的に修正、変更することである（Gross, Uusberg & Uusberg, 2019）。また、感情が生起する前の段階における制御は先行焦点型感情制御と呼ばれ、その代表的なものとして、感情の原因となる状況を捉え直したり、考え直したりことにより感情の生起そのものを制御する「認知的再評価」が挙げられる（Ford & Troy, 2019; Gross, 1998）。これらについての日本語記述は、吉津・関口・雨宮（2013）が参考となる。

事を経験することを理論の前提としている。その上で、SES の低さによるストレスフルな出来事に対するネガティブな評価や感情、疾患につながる可能性のある不健康行動など一連の心理的反応を引き起こし、それにより生理的反応の活性化を誘発され、コルチゾールなどのストレスホルモンが放出されると述べている。そして、こうしたホルモンに長期間曝されると、炎症などの病原性メカニズムが生じ、慢性疾患が促進され、中長期的な不健康状態に至ると説明している。

この理論の中で、最も注目すべき点は、安定的でポジティブなロールモデルの存在である。Chenらは、安定的な愛着関係を提供し、逆境や困難の中でも他者や世界に対する肯定的な信念（信頼感や楽観性）や適切な感情制御について教えてくれるロールモデルがいることで、ストレスフルな出来事の良い側面について考え、ネガティブ感情を低減するなど適切な感情制御を行うこと（Shifting）と同時に、生きる意味を見出し、将来に対する楽観性を持ち続けること（Persisting）ができるようになることを主張している。つまり、ロールモデルの存在により、SES の低さに伴う逆境そのものを取り除いたり、病気への負担を和らげたりすることはできないものの、ロールモデルから S-P を学ぶことで、低 SES 者は自身が置かれている状況や環境に左右されることなく、自身の健康を高めることができるのである（Feeney & Collins, 2015）。

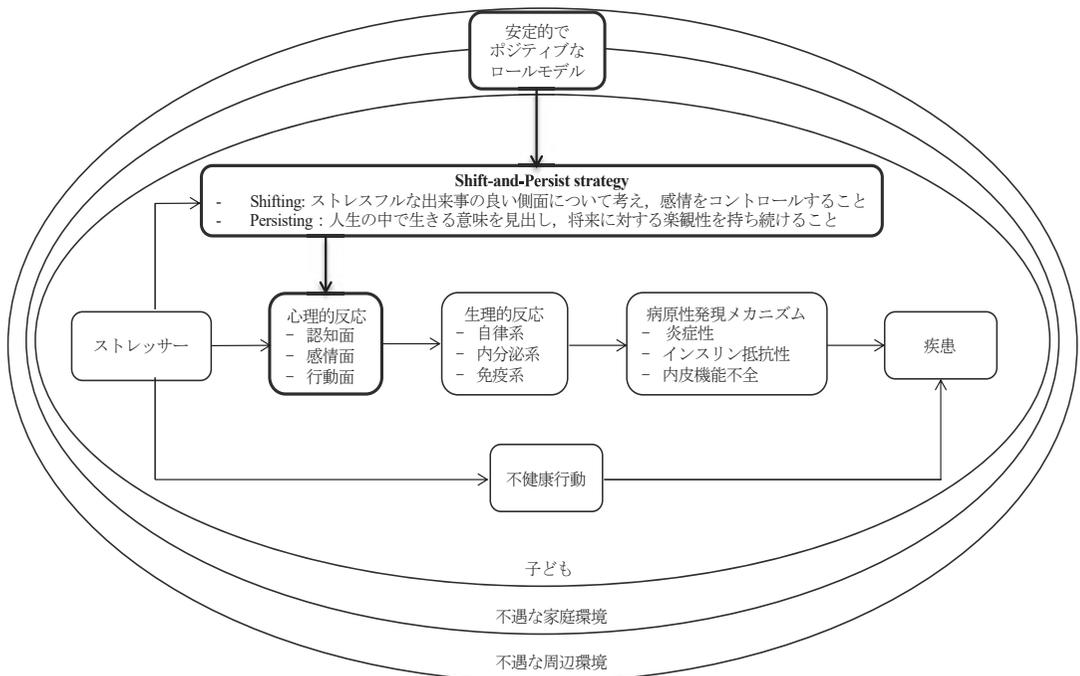


Figure 1. Shift-and-Persist strategy が低 SES 者の良い健康を導くプロセスに関する理論モデル⁴

⁴ Chen and Miller (2012) を一部修正したものである。

Shift-and-Persist strategy 研究と課題

Shift-and-Persist strategy に関する先行研究のまとめ S-P 研究の歴史は長くないが、その提唱以来、いくつかの実証的知見が報告されている。例えば、低 SES 者の S-P が高いほど(=Shifting と Persisting の得点が高いほど) 慢性的なストレスによって引き起こされる心身の疲弊、すなわちアロスタティック負荷量や心血管疾患リスクの低さ (Chen et al., 2012; Chen et al., 2013; Chen et al., 2015), そしてストレスを受けることによって分泌されるホルモン(コルチゾール)の量の少なさ (Chen et al., 2019), また、肥満度の低さ (Kallem et al., 2013) や喘息反応の少なさ (Chen, Strunk, Trethewey, Schreier, Maharaj, & Miller, 2011; Lam et al., 2018) など様々な身体的健康との関連が明らかになっている。さらに精神的健康に関しては、低 SES 者の S-P が高いほどうつ症状が低いことも明らかになっている (Christophe et al., 2019; Lewis, 2016)。

上述した通り、低 SES 者の身体的・精神的健康における S-P の有効性については、一貫したエビデンスが得られている。しかし、理論の検証と精緻化のために必要な検討が、先行研究において十分になされているとは言えない。以下では、S-P の理論モデルの検証と精緻化をする上で解かれるべき 3 つの課題を取り上げ、議論する。

(1) 一般化可能性に関する課題 S-P の一連の研究は、そのほとんどが西洋文化圏において行われたものである。そのため、日本国内においても低 SES 者の健康と S-P の関連について同様の結果が得られるとみなして良いのか、そして、S-P というアプローチをそのまま日本に持ち込むべきなのかといった疑問が残る。

その理由として、まず、日本における SES の格差が健康に及ぼす影響は、そのパターンや大きさが諸外国と比べて小さいことが挙げられる (Hanibuchi, Nakaya, & Murata, 2012; Kagamimori, Gaina, & Nasermoaddeli, 2009)。Markus & Kitayama (1991) によると、西欧、特に北米の文化では、自己を他者から切り離されたものと理解する「相互独立的自己観」が共有されており、一方、日本を含む東洋の文化では、自己と他者は相互に結びついていると理解する「相互協調的自己観」が前提となっていることが指摘されている。さらに、日本のような相互協調的自己観が優勢である文化では、認知的再評価などの感情制御を通して積極的に感情を表現するよりは、寧ろ感情を抑圧する傾向が高いこと (Ramzan & Amjad, 2017) や自分の未来を悲観的に見積り、未来に対してネガティブな出来事が起こると予測する傾向が強いこと (Chang, Asakawa, & Sanna, 2001) が明らかになっている。これらの知見を踏まえると、日本は欧米に比べ、SES による健康格差の程度が小さく、そもそも日本では Shifting や Persisting の構成要素となるものが使用されにくい可能性があることから、低 SES 者の健康と S-P の関連も諸外国のものとは異なる様相を示す可能性がある。

事実、日本人の大学生と成人を対象とした 2 つの横断調査において、SES の高低にかかわらず、Persisting が抑うつ傾向を緩和する可能性があることが示され (Lee & Nakashima, 2020)、欧米圏での研究結果とは一貫性のない知見が得られている。また、関連する研究のほとんどが欧米圏で行われたことやアジア人のサンプルが少ないという共通点があることから、S-P 理論は文化を超えて適用できるものではない可能性がある。しかし、Lee and Nakashima (2020) は 2 つの横断的研究から構成されるものであり、研究数としては少ない。それに抑うつ傾向という単一の側面における S-P の

影響を検討しているため、身体的・精神的健康に関連する様々な指標において S-P が有効ではないと結論づけることはできない。そのため、今後の研究では、S-P の効果について研究を重ね、メタ分析による研究結果の効果量の統合を行うなど、より適した方法を導入し、この理論を慎重に精緻化していく必要があるだろう。

(2) **ロールモデルと Shift-and-Persist strategy に関する課題** 「A key to the development of shift-and-persist strategies in low SES individuals is the presence of role models (Chen & Miller, 2012; p. 15)」。この言葉からわかるように、S-P の理論モデルでは、ロールモデルの存在が、安定的な愛着関係を提供すること、他者や世界に対する肯定的な信念と行動を示し、感情制御やネガティブな状況を再評価する方法を教えること、将来に対する前向きな姿勢を示すことに関与すると主張している。しかしながら、低 SES 者の S-P に関連する資質がロールモデルによって成長・発達していくことについて調べた先行研究は存在しない。

さらに Chen and Miller (2012) では、親以外の、他者（親戚、教師など）との積極的な愛着関係から S-P が成長・発達する可能性があることが言及されている。一方で一人の安定的な愛着関係を示すロールモデルの存在だけでは、すべての生活領域の中で生じる逆境や困難の影響を克服することができない可能性があることも指摘されている。低 SES 者は、教育環境や治安が悪い地域に居住する傾向が高いことから (Duncan & Murnane, 2011)、低 SES の子どもは、家庭以外にも学校、地域コミュニティの中で SES の低さによる様々な逆境や困難に直面していることが推察できる。乳幼児期以降、特に青年期以降は愛着関係を築く対象が養育者から友人、そして親密な関係である恋愛関係へと移行していくことや (Bowlby, 1969, 1973, 1980)、養育者の不在などの理由から養育者以外の人と安定的な愛着関係を築いている人々もいることを考慮すると、低 SES の子どもの S-P に影響を及ぼすロールモデルとしては様々な人物が想定される。しかし、多様なロールモデルの存在が子どもの S-P の発達に及ぼす影響とその度合いについては検討されていない。

この点について、Lee and Nakashima (2019) は、親子のペアデータを用い、親と中学生の子どもの S-P がお互いに影響を及ぼすのかという二者間の相互影響プロセスについて検討し、親と子どもの Shifting と Persisting の得点が似ていること、つまり、親（子ども）の S-P が高い（低い）と子ども（親）の S-P が高い（低い）可能性があることを示している。しかし、Lee and Nakashima (2019) は、横断データによる相関研究であり、親と子どもの縦断データを用いた因果的検討を行っているわけではない。すなわち、幼少期の安定的でポジティブなロールモデルの存在が、低 SES の子どもの S-P の変化を時間の経過とともに予測できるのかという点については未解明のままである。

幼少期に経済的苦難を経験する問題として、SES の低い子どもが成人になった際の様々な健康リスクが報告されている (Melchior, Moffitt, Milne, Poulton & Caspi, 2007)。さらに、たとえ成長過程の中で、社会階層間の移動（低 SES から高 SES への移動）が行われても、健康に及ぼす悪影響を緩和するわけではないということも示されている (Poulton et al., 2002)。つまり、人生の早い時期に経験した貧困が、その後の自身の健康にまで悪影響を及ぼす可能性がある。社会経済的な逆境や困難の影響から子どもを守ることは、その子どもが大人になった後に経験する不健康な状態の負担を軽減することに寄与するからこそ (Poulton et al., 2002)、心身の健康の維持・改善を目的としたアプロー

チとして S-P の早期介入が不可欠である。「安定的でポジティブなロールモデル（養育者や教師）の存在が、低 SES の子どもの S-P を発達させるのか」という問いについて検討することで、介入の方法について具体化するための目安を得ることができる。例えば、S-P における親子のつながりが実証されれば、その方法としてペアレントトレーニングを候補に挙げることができる。教師とのつながりが示された場合は、学校教育場面に活かした S-P のトレーニングを考えることもできるだろう。このように、より効果的な介入プログラムの開発に貢献できると考えられる。

(3) Shift-and-Persist strategy が低 SES 者の健康に資するプロセスに関する課題 前述した通り、低 SES 者の身体的健康や精神的健康における S-P の有効性に関しては、様々な示唆が得られている (Chen et al., 2011; Chen et al., 2012; Chen et al., 2015; Chen et al., 2019; Christophe et al., 2019; Kallem et al., 2013; Lam et al., 2018; Liu, Cui, Duprey, Kogan, & Oshri, 2020)。しかしながら、S-P と健康との単純な関連を示した横断的研究に止まるものが多く、ストレスフルな出来事の経験におけるネガティブ感情などの心理的反応が S-P の高さにより軽減され、その結果、生理的反応や慢性疾患につながる病源性メカニズムの活性化が抑えられるという一連のプロセスについては解明されていない。すなわち、S-P が低 SES 者の健康に対する悪影響を緩和させるという因果関係を示唆する知見が十分に報告されているとは言えない (Lam et al., 2018)。

この点に関して従来の S-P 研究では、人生の逆境や困難として SES が低いことによる脅威に焦点を当てており、そのような脅威を経験していることをベースに理論の展開がなされている。SES の低さによる脅威としては、単に経済的なものだけではなく、適切な教育や心身の発育の機会が剥奪されること (埋橋・矢野, 2015) や適切な医療サービスの利用が制限されること (Rahkonen, Lahelma, & Huuhka, 1997), 虐待 (Lane, Dubowitz, Langenberg, & Dischinger, 2012), いじめ (Tippett & Wolke, 2014) など大小様々なストレスフルな出来事が挙げられる。しかし、これまでの研究は、逆境や困難としてどのようなものを想定しているのかが不明瞭であり、低 SES 者が直面しているストレスフル状況を題材にした検討が進められているわけではない。SES 者が直面するストレスフル状況を考慮しない実証的研究は、「S-P がどのような目的のもと、低 SES 者の何に寄与するために提唱された理論なのか」を十分に説明しているものとは言えない。

今後は、低 SES 者が遭遇すると考えられるストレスフルな出来事を実験的に操作し、脅威状況における即時的なネガティブ感情などの心理的反応が S-P の高さにより軽減されるというプロセスを検討することが求められる。これにより、S-P が低 SES の中でも深刻なストレス状況にのみ機能するのか、あるいは大小関係なく様々なストレスフル状況において良好な健康状態を導くものとして機能するのかが明らかになり、S-P の理論モデルの精緻化が進展すると考えられる。

終わりに

本稿では、S-P の概念とその先行研究の整理を行った。そして、(1) 理論の一般化可能性、(2) ロールモデル、(3) プロセスといった Chen らによって提案された理論モデルで検討されていなかった部分を課題として取り上げた上で、今後の課題について論じた。

1990 年代から SES の水準の違いが健康格差を招き得ることに関する膨大な知見が蓄積されてお

り、伝統的な生物・医学モデルに基づき、個人の不健康を改善させるための健康教育や保健指導などの介入が行われてきた。しかし、健康行動や生活習慣が悪いが故に不健康状態に陥るという考え方である従来の生物・医学モデルは、個人の心理的な要因や個人を取り巻く社会的な要因を考慮していないものであるため、低SES者に至るプロセスを説明したり、健康状態を十分に改善させたりすることができないという欠点がある（近藤, 2005）。心理・社会・生物モデルの観点から提案されたS-P理論を検証することで、低SES者が不健康状態に陥るプロセスがより明確になることが期待できる。加えて、社会経済的な逆境や困難が人々の健康にどのように影響するのかという事実を把握することで、教育・福祉現場や臨床現場などにおける効果的なS-Pの介入への展開も期待できる。そのためにも、本稿で論じた課題を解決するための研究知見を重ね、S-P理論の精緻化を図ることが必要であると考えられる。

引用文献

- Bowlby, J. (1969). Attachment and loss: Vol. 1. Attachment. New York: Basic Books.
- Bowlby, J. (1973). Attachment and loss: Vol. 2. Separation: Anxiety and anger. New York: Basic Books.
- Bowlby, J. (1980). Attachment and loss: Vol. 3. Loss. New York: Basic Books.
- Braveman, P. A., Cubbin, C., Egerter, S., Williams, D. R., & Pamuk, E. (2010). Socioeconomic disparities in health in the United States: what the patterns tell us. *American journal of public health, 100*, S186-S196.
- Buckner, J. C., Mezzacappa, E., & Beardslee, W. R. (2003). Characteristics of resilient youths living in poverty: The role of self-regulatory processes. *Development and psychopathology, 15*, 139-162.
- Caplan, L. J., & Schooler, C. (2007). Socioeconomic status and financial coping strategies: The mediating role of perceived control. *Social psychology quarterly, 70*, 43-58.
- Chang, E. C., Asakawa, K., & Sanna, L. J. (2001). Cultural variations in optimistic and pessimistic bias: Do Easterners really expect the worst and Westerners really expect the best when predicting future life events? *Journal of Personality and Social Psychology, 81*, 476-491.
- Chapin, F. (1928). A quantitative scale for rating the home and social environment of middle-class families in an urban community: A first approximation to the measurement of socioeconomic status. *Journal of Educational Psychology, 19*, 99-111.
- Chen, E. (2012). Protective factors for health among low-socioeconomic-status individuals. *Current Directions in Psychological Science, 21*, 189-193.
- Chen, E., Lee, W. K., Cavey, L., & Ho, A. (2013). Role models and the psychological characteristics that buffer low-socioeconomic-status youth from cardiovascular risk. *Child Development, 84*, 1241-1252.
- Chen, L., Li, X., Imami, L., Lin, D., Zhao, J., Zhao, G., & Zilioli, S. (2019). Diurnal Cortisol in a Sample of Socioeconomically Disadvantaged Chinese Children: Evidence for the Shift-and-Persist Hypothesis. *Psychosomatic medicine, 81*, 200-208.
- Chen, E., McLean, K. C., & Miller, G. E. (2015). Shift-and-persist strategies: Associations with

- socioeconomic status and the regulation of inflammation among adolescents and their parents. *Psychosomatic Medicine*, 77, 371-382.
- Chen, E., & Miller, G. E. (2012). "Shift-and-persist" strategies: Why low socioeconomic status isn't always bad for health. *Perspectives on Psychological Science*, 7, 135-158.
- Chen, E., Miller, G. E., Lachman, M. E., Gruenewald, T. L., & Seeman, T. E. (2012). Protective factors for adults from low childhood socioeconomic circumstances: The benefits of shift-and-persist for allostatic load. *Psychosomatic Medicine*, 74, 178-186.
- Chen, E., Strunk, R. C., Trethewey, A., Schreier, H. M., Maharaj, N., & Miller, G. E. (2011). Resilience in low-socioeconomic-status children with asthma: adaptations to stress. *The Journal of allergy and clinical immunology*, 128, 970-976.
- Christophe, N. K., Stein, G. L., Romero, M. Y. M., Chan, M., Jensen, M., Gonzalez, L. M., & Kiang, L. (2019). Coping and culture: The protective effects of shift-&-persist and ethnic-racial identity on depressive symptoms in Latinx youth. *Journal of Youth and Adolescence*, 48, 1592-1604.
- Cohen, S., Doyle, W. J., Turner, R. B., Alper, C. M., & Skoner, D. P. (2004). Childhood socioeconomic status and host resistance to infectious illness in adulthood. *Psychosomatic Medicine*, 66, 553-558.
- Duncan, G. J., & Murnane, R. J. (2011). Whither opportunity? Rising inequality, schools, and children's life chances. New York, NY: Russell Sage Foundation.
- Feeney, B. C., & Collins, N. L. (2015). A new look at social support: A theoretical perspective on thriving through relationships. *Personality and Social Psychology Review*, 19, 113-147.
- Feinstein, J. S. (1993). The relationship between socioeconomic status and health: A review of literature. *Milbank Quarterly*, 71, 279-322.
- Ford, B. Q., & Troy, A. S. (2019). Reappraisal reconsidered: A closer look at the costs of an acclaimed emotion-regulation strategy. *Current Directions in Psychological Science*, 28, 195-203.
- Fujino, Y., Tamakoshi, A., Iso, H., Inaba, Y., Kubo, T., Ide, R., Ikeda, A., Yoshimura, T., & JACC study group. (2005). A nationwide cohort study of educational background and major causes of death among the elderly population in Japan. *Preventive medicine*, 40, 444-451.
- Fukuda, Y., Nakao, H., Yahata, Y., & Imai, H. (2007). Are health inequalities increasing in Japan? The trends of 1955 to 2000. *Bioscience trends*, 1, 38-42.
- Gilman, S. E., Kawachi, I., Fitzmaurice, G. M., Buka, S. L. (2002). Socioeconomic status in childhood and the lifetime risk of major depression. *International Journal of Epidemiology*, 31, 359-367.
- Gould, E., Weinberg, B., & D. Mustard. (2002). Crime Rates and Local Labor Market Opportunities in the United States, 1979-1997. *The Review of Economics and Statistics*, 84, 45-61.
- Gross, J. J., (1998). The emerging field of emotion regulation: An integrative review. *Review of General Psychology*, 2, 271-299.
- Gross, J. J., Uusberg, H., & Uusberg, A. (2019). Mental illness and well-being: an affect regulation perspective. *World psychiatry: official journal of the World Psychiatric Association (WPA)*, 18, 130-139.

- Hackman, D. A., & Farah, M. J. (2009). Socioeconomic status and the developing brain. *Trends in Cognitive Sciences*, 13, 65-73.
- Hanibuchi, T., Nakaya, T., & Murata, C. (2012). Socio-economic status and self-rated health in East Asia: a comparison of China, Japan, South Korea and Taiwan. *The European Journal of Public Health*, 22, 47-52.
- Hirdes, J. P., & Forbes, W. F. (1992). The importance of social relationships, socioeconomic status and health practices with respect to mortality among healthy Ontario males. *Journal of clinical epidemiology*, 45, 175-182.
- Holzer, C. E., Shea, B. M., Swanson, J. W., & Leaf, P. J. (1986). The increased risk for specific psychiatric disorders among persons of low socioeconomic status. *American Journal of Social Psychiatry*, 6, 259-271.
- Kagamimori, S., Gaina, A., & Nasermoaddeli, A. (2009). Socioeconomic status and health in the Japanese population. *Social science & medicine*, 68, 2152-2160.
- Kallem, S., Carroll-Scott, A., Rosenthal, L., Chen, E., Peters, S. M., McCaslin, C., & Ickovics, J. R. (2013). Shift-and-persist: A protective factor for elevated BMI among low-socioeconomic-status children. *Obesity*, 21, 1759-1763.
- 近藤克則 (2005). 健康格差社会——何が心と健康を蝕むのか. 医療書院.
- 厚生科学審議会地域保健健康増進栄養部会 (2012). 健康日本 21 (第 2 次) の推進に関する参考資料
Retrieved from https://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/dl/kenkounippon21_02.pdf (2021 年 1 月 28 日)
- Lachman M. E., Weaver S. L., (1998). The sense of control as a moderator of social class differences in health and well-being. *Journal of personality and social psychology*, 74, 763-773.
- Lam, P. H., Miller, G. E., Chiang, J. J., Levine, C. S., Le, V., Shalowitz, M. U., Story, R. E., & Chen, E. (2018). One size does not fit all: Links between shift-and-persist and asthma in youth are moderated by perceived social status and experience of unfair treatment. *Development and psychopathology*, 30, 1699-1714.
- Lane, W. G., Dubowitz, H., Langenberg, P., & Dischinger, P. (2012). Epidemiology of abusive abdominal trauma hospitalizations in United States children. *Child abuse & neglect*, 36, 142-148.
- Lemstra, M., Neudorf, C., D'Arcy, C., Kunst, A., Warren, L., & Bennett, N. (2008). A systematic review of depressed mood and anxiety by SES in youth aged 10-15 years. *Canadian Journal of Public Health*, 99, 125-129.
- Levitt, S. (1999). The Changing Relationship between Income and Crime Victimization. *Federal Reserve Bank of New York Economic Policy Review*, 5, 87-98.
- Lewis, J. T. (2016). An examination of the specificity of economic loss and deprivation and community violence on depressive symptoms and aggressive behavior in urban, low-income adolescents. *College of Science and Health Theses and Dissertations*. 141. https://via.library.depaul.edu/csh_etd/141
- Li, J., Wang, J., Li, J. Y., Qian, S., Jia, R. X., Wang, Y. Q., Liang, J. H., & Xu, Y. (2020). How do

- socioeconomic status relate to social relationships among adolescents: a school-based study in East China. *BMC pediatrics*, *20*, 1-10.
- Liu, S., Cui, Z., Duprey, E. B., Kogan, S. M., & Oshri, A. (2020). Adverse Parenting Is Indirectly Linked to Delayed Reward Discounting via Blunted RSA Reactivity: the Protective Role of a Shift-and-Persist Coping Strategy. *Adversity and Resilience Science*, *1*, 149-163.
- Markus, H. R., & Kitayama, S. (1991). Culture and the self: Implications for cognition, emotion, and motivation. *Psychological review*, *98*, 224.
- Marmot, M. G., Kogevinas, M., & Elston, M. A. (1987). Social/economic status and disease. *Annual review of public health*, *8*, 111-135.
- Melchior, M., Moffitt, T. E., Milne, B. J., Poulton, R., & Caspi, A. (2007). Why do children from socioeconomically disadvantaged families suffer from poor health when they reach adulthood? A life-course study. *American journal of epidemiology*, *166*, 966-974.
- Menaghan, E. G., & Merves, E. S. (1984). Coping with occupational problems: The limits of individual efforts. *Journal of Health and Social Behavior*, *25*, 406-423.
- Miech, R. A., & Shanahan, M. J. (2000). Socioeconomic status and depression over the life course. *Journal of health and social behavior*, *41*, 162-176.
- Noble, K. G., McCandliss, B. D., & Farah, M. J. (2007). Socioeconomic gradients predict individual differences in neurocognitive abilities. *Developmental science*, *10*, 464-480.
- Oshri, A., Duprey, E. B., Kogan, S. M., Carlson, M. W., & Liu, S. (2018). Growth patterns of future orientation among maltreated youth: A prospective examination of the emergence of resilience. *Developmental psychology*, *54*, 1456-1471.
- Poulton, R., Caspi, A., Milne, B. J., Thomson, W. M., Taylor, A., Sears, M. R., & Moffitt, T. E. (2002). Association between children's experience of socioeconomic disadvantage and adult health: a life-course study. *The lancet*, *360*, 1640-1645.
- Rahkonen, O., E. Lahelma & M. Huuhka. (1997). Past or present? Childhood living conditions and current socioeconomic status as determinants of adult health. *Social science & medicine*. *44*, 327-336.
- Ramzan, N., & Amjad, N. (2017). Cross cultural variation in emotion regulation: A systematic review. *Annals of King Edward Medical University*, *23*, 77-90.
- Robbins R. N., & Bryan A (2004). Relationships between future orientation, impulsive sensation seeking, and risk behavior among adjudicated adolescents. *Journal of Adolescent Research*, *19*, 428-445.
- Sirin, S. R. (2005). Socioeconomic status and academic achievement: A meta-analytic review of research. *Review of Educational Research*, *75*, 417-453.
- Snibbe, A. C., & Markus, H. R. (2005). You can't always get what you want: educational attainment, agency, and choice. *Journal of personality and social psychology*, *88*, 703-720.
- Stephens, N. M., Hamedani, M. G., Markus, H. R., Bergsieker, H. B., & Eloul, L. (2009). Why did they “choose” to stay? Perspectives of Hurricane Katrina observers and survivors. *Psychological Science*, *20*,

878-886.

- Stephens, N. M., Markus, H. R., & Townsend, S. M. (2007). Choice as an act of meaning: The case of social class. *Journal of Personality and Social Psychology*, *93*, 814-830.
- Stoddard S. A., Zimmerman M. A., & Bauermeister J. A. (2011). Thinking about the future as a way to succeed in the present: A longitudinal study of future orientation and violent behaviors among African American youth. *American Journal of Community Psychology*, *48*, 238-246.
- Tippett, N., & Wolke, D. (2014). Socioeconomic status and bullying: a meta-analysis. *American Journal of Public Health*, *104*, e48-e59.
- Tong, Y., & Song, S. (2004). A study on general self-efficacy and subjective well-being of low SES-college students in a Chinese university. *College Student Journal*, *38*, 637-643.
- Twenge, J. M., & Campbell, W. K. (2002). Self-esteem and socioeconomic status: A meta-analytic review. *Personality and social psychology review*, *6*, 59-71.
- 埋橋孝文・矢野裕俊 (2015). 子どもの貧困/不利/困難を考える I: 理論的アプローチと各国の取組み ミネルヴァ書房
- Walker, S. O., Petrill, S. A., & Plomin, R. (2005). A genetically sensitive investigation of the effects of the school environment and socio-economic status on academic achievement in seven-year-olds. *Educational Psychology*, *25*, 55-73.
- Werner, E. E. (1995). Resilience in development. *Current directions in psychological science*, *4*, 81-84.
- White, K. R. (1982). The relation between socioeconomic status and academic achievement. *Psychological bulletin*, *91*, 461-481.
- 吉井清子 (2010). 健康の社会的決定要因 (6)「メタボリックシンドロームと社会経済的地位」. 日本公衛誌, *57*, 848-852.
- 吉津潤・関口理久子・雨宮俊彦. (2013). 感情調節尺度 (Emotion Regulation Questionnaire) 日本語版の作成. 感情心理学研究, *20*, 56-62.
- Zhang, L. F., & Postiglione, G. A. (2001). Thinking styles, self-esteem, and socio-economic status. *Personality and individual differences*, *31*, 1333-1346.

同調行動研究のこれまでとこれから

—動機に着目する必要性—

ケイン聡一・小池真由¹・中島健一郎

Past and Future of Conformity Research
-The Need to Focus on Motivation-

Soichi Kane, Mayu Koike & Ken'ichiro Nakashima

Conformity has been studied in social and evolutionary psychology for over half a century. These studies have led to the development of a number of theories that explain why conformity occurs. One such study, which has received particular attention in educational and developmental psychology, claims that conformity occurs because of adjustment. This study explains why adolescents conform to their peers more than to adults. However, the results of studies examining the relationship between conformity and adjustment have been inconsistent, and the validity of the theory has not been empirically demonstrated. The relationship between conformity and adjustment has been one of the sources of evidence for clinical interventions for problem behaviors, such as risk-taking, bullying, and sexual deviance in adolescents. Nevertheless, the validity of those interventions is questionable because the theory has not been proven. In order to solve this problem, it is necessary to examine and demonstrate the relationship between conformity and adjustment from a new perspective. This process is the first step in providing more valid and accurate clinical support for adjustment. In this paper, we examine in detail what perspectives should be considered in future conformity research.

キーワード : Conformity, Adjustment, Motivation, Social Influence, Adolescents

問 題

同調行動研究の始まり

「集団や他者の設定する『標準』または『期待』に沿った行動をとること(横田・中西, 2010)」と定義される同調行動(conformity)は、「個人間, 集団間に限らず, 一方の行為者が他方の行動, 態度, 感情などを変化させること(湯川・吉田, 2012)」と定義される社会的影響(social influence)の代表として, 半世紀以上に渡り心理学者達から大きな関心を向けられてきた。

¹ The University of Edinburgh

同調行動に関する一連の研究は、Asch (1951)の線分判断課題による実験から始まったとされる。この古典的な実験を要約すると、一人で回答する際には絶対に間違えることがない課題に、回答者以外の多数派が明らかに誤った判断を行った後に実験参加者が回答を述べるといったものであった。この結果、多数派のサクラ達が誤った回答をした場合、真の実験参加者の約 4 分の 1 が少なくとも 1 試行で多数派の誤った回答に同調することが示された(cf. Smith & Haslam, 2017; 湯川・吉田, 2012)。

もう一つ、Milgram (1965)による初期の同調研究がある。この実験は、サクラと一般から公募した 20 代～50 代の実験参加者を一室に呼び、サクラに生徒役、実験参加者に教師役をさせて行われた。教師役は生徒役に単語対を教え、後に行うテストで生徒役が誤答した場合、教師役は生徒役に電気ショックを与えるように指示されていた。さらに、この電気ショックは一回間違えるごとに電圧が 15V 上昇するようになっていた。もちろん実際にはサクラに電流は流れておらず、実験参加者は録音された生徒役の音声を聴いたり、生徒役の演技を見たりしただけであった。結果、最高電圧まで電気ショックを与え続けた者は、条件によって異なるが、最低でも 3 割、最高で 6 割に達した。この結果は、「実験という状況で実験者の指示であるから科学的」と考え、人が科学という権威に服従し、同調したことを示している(cf. 湯川・吉田, 2012)。

Asch (1951)や Milgram (1965)の実験が行われた年代からもわかるように、同調行動の研究は第二次世界大戦後、社会心理学者をはじめとした多くの人々から注目され、盛んに研究されることとなった。これは、「ナチス・ドイツの残虐行為がなぜ行えたのか」「なぜドイツの一般市民はユダヤ人の虐殺を粛々と行えたのか?」という疑問に対して心理学からアプローチした結果であった。この点は Milgram (1965)の実験が、かつてナチス・ドイツにてホロコーストに関与した「アドルフ・オットー・アイヒマン」の名を冠して、俗に「アイヒマン実験」と呼ばれている点からも明らかである。社会心理学の象徴ともいえるこれらの初期の実験的研究は、「個人がいかに関係や権威に同調、服従しやすいのか」を強烈に表し、多くの心理学者に多大なる衝撃を与え、典型的に人間性のダークサイドと結びつけられた(cf. Smith & Haslam, 2017; 湯川・吉田, 2012)。以降の心理学において同調行動は、例えば人々がプロパガンダに従うことや、青少年のリスク行動(Foulkes & Blakemore, 2016)やいじめ(中村・越川, 2014)、性的逸脱行動(上野他, 1996)といった問題行動や、性的マイノリティの精神的不健康(e.g. Hamilton et al., 2009; Wong et al., 2016)など、様々な行動の基底にあると論じられている。また、こうした同調や服従の心理は、会議で違和感を感じても発言せずに事態が進行してしまうことや、組織的な不正の隠蔽など、現代的諸問題とも密接な関りを持っている(湯川・吉田, 2012)。このため、以降多くの心理学者が「なぜ同調行動が起こるのか」についての説明を試みてきた。その中で、とりわけ Asch (1951)の研究結果が大きな注目を集めたのは、人々がおとなしい羊のように多数派に従うように見える事例について非常に明瞭に説明しているである(Smith & Haslam, 2017)。

規範による同調行動の説明

同調という概念が明確化され、社会的影響が人間の行動に多大なる影響力を持つことが示されて以降、同調行動が発生する原因である社会的影響の説明が試みられてきた。その一つが、「集団内の大多数が共有する判断の枠組み(湯川・吉田, 2012)」と定義される集団規範(group norm)による説明である。集団への同調が規範の存在によって規定されているという考え方では、集団規範そのもの

のに「集団の成員に対して、集団規範に一致するように働く強制的な影響力(湯川・吉田, 2012)」「規制力(岡村, 1987)」である集団圧力(group pressure)が存在すると考えられている。

Sherif (1935)は, Asch (1951)以前に自動運動を用いて集団規範がどのように形成されるのかを検討した。自動運動とは, 暗室中で静止した光点を凝視していると, 物理的運動は生起していないにもかかわらず, 光点の運動が知覚される現象のことである(高橋, 2003)。この実験では, 暗所にて実験参加者達に「どの程度光点が動いているか」を問い, その移動距離の予測値が集団の中で収束していく過程を示した。これが集団規範の形成段階である。さらに Sherif (1935)は, 集団場面で形成されたこの規範が, 個々人が自由に判断できる個人場面においても判断の枠組みとして維持されることを示している。このように集団規範は, 個人の判断が集団の判断と同一化されていく過程で形成され, その後の個人的判断の際にも基準として規制力を発揮するのである。また, 光点の移動距離のような非常に曖昧で, かつ重要性の低い問題に対してであっても, 集団規範は形成されるのである。

こうした集団規範の形成や規制力の背景には, 社会的証明(social proof : Cialdini, 1988)があるとされている。例えば, 人は駐輪禁止エリアに自転車が一台中も置かれていなければ, そのエリアに駐輪しなくなる。しかしそのエリアに, これを守らない違反自転車が1台でもあれば, その1台が「ここに駐輪してよいのだ」という規範の証明として作用してしまう(cf. 北折・吉田, 2000)。基本的に人間は, 自らの行動が「正しいか」「妥当であるか」判断する際, 周囲の他者がどのような行動をとっているのかをその基準にしている。規則に違反する場合も, 逆に従う場合も, 人は他者の行動を基準に自らの行動を選択しているのである。このように, 人は自らの判断の成否を問うために集団の判断を参照し, これに基づいて自らの中に“規範”を形成し, その規範に“同調”する。そしてこの時に形成された規範は, 以降もその個人に一定の規制力をもって作用し続けるのである。

規範以外の要因による説明

社会的影響を規範によって説明する立場がある一方, 社会的影響は規範によるものだけではないとする立場もある。例えば, Deutsch & Gerard (1955)は社会的影響を「規範的影響」と「情報的影響」の2つから説明している。Deutsch & Gerard (1955)は, 集団規範や社会的証明における「正しさ」「妥当さ」の種類を, その行動の動機に基づいて弁別している。集団規範や社会的証明の立場では, 規範や集団自体に個人を引き付ける力や規制力があると考え。一方, 「規範的影響」と「情報的影響」では, 規範や集団自体にそういった力の源泉があるのではなく, あくまで個人の持つ「集団と同一になりたい」という動機にこそ, 集団に個人を引き付ける力や規制力があるのだと考えるのである。

規範的影響とは, 多数派から受け入れられたいという動機(Deutsch & Gerard, 1955; 横田・中西, 2011)のことであり, みんなから好かれていたい(嫌われたくない)という動機(北村・大坪, 2012)であるともいえる。この規範的影響による同調行動は, 集団の他の成員達と異なることを恐れ, 周囲の状況を考慮して, 自分の立場を他者からのポジティブな期待に合わせる行動となる(湯川・吉田, 2012)。このため, 異端となることへの恐れが, 正しくありたいとする動機づけよりも, 明らかに誤っている多数派に同調しようとする動機づけを優先するよう, 人々を導いていると考えられている(Smith & Haslam, 2017)。つまり, 社会的排斥などの「不利益を回避したいという動機」に基づいて受けた社会的影響が「規範的影響」なのである。

集団規範や社会的証明は、自らの判断が「正しいか?」「妥当か?」という成否を問うために集団の判断を参照する過程であり、これらの理論では、規範自体に個人を引き付ける力や規制力があると考えられる。一方で、規範の影響は、“集団に受け入れられるため”には何が「正しいのか?」「妥当なのか?」を問うために集団の判断を参照する過程である。ここでの「正しさ」「妥当さ」とは、現実の問題解決にとってのものではなく、集団にとっての「正しさ」「妥当さ」である。そして、この「正しさ」「妥当さ」自体に規制力があるわけではなく、本人の「不利益を回避したいという動機」に規制力があるといえる。つまり、規範への同調は、あくまで同調者が自らに降りかかる不利益を回避するためのツールなのである。

一方で情報的影響は、他者からより正確な情報を得ようという動機(Deutsch & Gerard, 1955; 横田・中西, 2011)のことであり、正しくありたいという動機(北村・大坪, 2012)であるともいえる。この情報的影響による同調行動は、他者から得た情報を、客観的な事実の基準、あるいは真実性についての根拠として受け入れる行動となる(湯川・吉田, 2012)。つまり、現実在即した、「より妥当な反応をしたい」という動機に基づいて受けた社会的影響が「情報的影響」なのである。ここでの「正しさ」「妥当さ」とは、現実の問題解決にとっての「正しさ」「妥当さ」であり、情報的影響は現実の問題解決にとっての正答を探すプロセスである。ただし、規範的影響と情報的影響は、理論的にも経験的にも完全に弁別することは難しく、経験データからもその相関が高いことが示されている(cf. Cialdini & Goldstein, 2004; 横田・中西 2011)。これは、直面している問題によっては、実際には情報的影響を受けていても、規範的影響を受けているように見える場合があるためだと考えられる。

Deutsch & Gerard (1955)曰く、規範的影響は集団において強く見られるが、匿名状況のような自らの判断が他者に知られない状況では影響力が低下するという。しかし、匿名状況のような規範的影響を受けにくい状況においても、他者から情報的影響は受ける。実際、125の同調行動研究のメタ分析の結果、多数派と対面している状態で公的応答を行う条件では規範的影響を、多数派と対面していない状態で私的応答を行う条件では情報的影響を受けやすいことが示されている(Bond, 2005)。

Deutsch & Gerard (1955)が唱えた規範的・情報的影響による社会的影響や同調行動の弁別は、その後様々な研究で踏襲され、一定程度認められている(cf. Bond, 2005)。一方で近年、Asch (1955)の実験において、規範的影響による情報的影響によるものといえない同調行動の動機が確認されていたにも関わらず、Deutsch & Gerard (1955)以降それが無視されてきたという問題が指摘されている(Smith & Haslam, 2017)。さらに、Deutsch & Gerard (1955)以降、単純には規範的・情報的影響のどちらによっても断定しがたい同調行動の存在が多数示されている(e.g., 石本他, 2009; 葛西・松本, 2010; 黒沢他, 2002)にも関わらず、これらに関する詳細な検討はなされていない。これは、今日まで半世紀以上続いてきた同調行動研究に、構造的側面の証拠に関する問題があることを示している。

同調行動と適応

なぜ人が同調行動を行うのかという問いには、規範や動機といったものを筆頭に様々な観点からアプローチがされてきた。では、そもそも人はなぜ、規範の影響を受けたり、このような動機を抱いたりするのであろうか。その答えの一つが「適応」である。適応は、「個人と環境の調和(大久保, 2005)」と定義され、適応感は「個人が環境と適合していると意識していること(大久保・青柳, 2003)」であ

るとされる。様々な文献において、社会的動物(Social Animal)である人間が一人では生きていられないことが指摘されており(e.g. Baumeister & Leary, 1995; Cacioppo et al., 2003; 北村・大坪, 2012), 人間にとって集団に適応することが非常に重要な課題であることは明白である。適応は、精神的健康との関連が指摘されているように、人間の心理的安定や精神的健康の高さといった心の健康と非常に密接な関係を持っている(e.g. 石津・安保, 2008; 大久保, 2005)。集団に適応できることで初めて、人間は健康に生きていくことができるのである。

先に述べた適応や適応感の定義を踏まえると、集団への適応は、個人が集団や他者と一致することで達成されるといえる。一方で、同調行動は、個人が集団と一致することを求めて行う行動であり、同調行動により環境、集団や他者への適応が促され、その結果として個々人が適応感を有する。言い換えれば、心理的安定や精神的健康の高さを獲得できると考えられる。実際、同調行動と適応の関係を指摘・検討している研究や文献は以前から一定数存在している(e.g. Foulkes & Blakemore, 2016; 北村・大坪, 2012; 戸川, 1971; 上野他, 1994)。こうした立場では、同調行動は、それぞれの行動が異なった理由や動機を持って行われており、その理由に対応した適応上の問題を解決するために行われると考えられている(cf. 北村・大坪, 2012; 横田・中西, 2011)。そして、その問題が解決されることによって、心理的安定や精神的健康が高まるのである。このため、多くの先行研究で学校適応感を心理的安定、もしくは精神的健康の指標として測定し、同調行動との関連を検討したり、直接的に精神的健康と同調行動の関連が検討されていたりする(e.g. Hamilton et al., 2009; 石本他, 2009; 葛西・松本, 2010; 黒沢他, 2002; 櫻庭他, 2001; 櫻井他, 2005; 上野他, 1994; Wong et al., 2016)。

そもそも、生きるということが自己の維持、保存ということに強く連結しているならば、他者の手を借り、また集団の力の助力を得ながら生きること、そのためにも他者との相互作用を展開して行くことは大切な課題となり、逆に集団から排除されることは死にも等しい辛い体験となる(北村・大坪, 2012)。このように、同調行動に関する研究は、当初追従や服従といった人間性のネガティブな側面への注目を集めていたが、人間という生き物が健康的に生きていく上である程度必要なものとして、次第にそのポジティブな側面にも関心が寄せられるようになってきた。その結果、規範的影響と情的影響のそれぞれが、適応の観点から捉え直されることとなったのである。

規範的影響による同調行動が集団への適応という文脈で行われている状況は、「集団に受け入れてもらわねばならない」という課題が発生している状態である。この場合には、客観的事実ではなく、「ある集団で暗黙の内に共有されている振る舞い方のルール」(規範)を知ること、集団の規範と一貫した行動をとることが重要な課題となる。これは、社会的動物である人間としての適応課題といえる。一方で情的影響は、現実即ち、より妥当な反応をしたいという動機に基づいている。情的影響の適応上の課題は、例えば「そのキノコは食べられるのか? 毒があるのか?」「この道の先に行ってもいいのか? 危険ではないか?」「あの見知らぬ人物は安全か?」といった客観的事実にかかっている。ここでの重要な適応課題は、正しい情報を得ることであり、究極的には「生きるか死ぬか」に関わってくる動物としての適応課題といえる(cf. 北村・大坪, 2012; 横田・中西, 2011)。

整理すると、規範的影響による同調行動は、「孤立や社会的排斥といった不利益を回避する」という適応課題を達成するために行われる。そして、情的影響による同調行動は、「現実に対し、より

妥当な反応をする」という適応課題を達成するために行われるのである。この点を踏まえると、規範的影響は高度な社会性を前提とするものであるといえ、こうした社会性を持つ動物のみが有すると考えられる。逆に、情報的影響の「現実に対し、より妥当な反応をする」という課題は高度な社会性を前提としておらず、捕食者を回避したり、食べられるものとそうでないものを見分けたりすることに直結している。このため、情報的影響は高度な社会性を有さない動物も有していると考えられる。こうした前提を踏まえると、情報的影響が社会的影響の基盤となっており、規範的影響はそこからさらに発達して成立したという仮説が立てられる。この仮説は、規範的・情報的影響が理論的にも経験的にも完全に弁別することが難しく、その相関も高い(cf. Cialdini & Goldstein, 2004; 横田・中西 2011)という点とも整合的である。

同調行動と適応の関連の検討

同調行動により集団への適応が促され、その結果として個々人が適応感を有するという理論は、Deutsch & Gerard(1955)以降の様々な社会心理学や進化心理学における研究・検討から導出された。そして、その実証的検証は、近年、教育心理学や発達心理学における学校現場や子ども、青年の発達などに関連した分野でなされている(e.g. Foulkes & Blakemore, 2016; 葛西・松本, 2010; 中村・越川, 2014)。これは、とりわけ思春期・青年期が社会的影響に対して非常敏感な時期であり(Foulkes & Blakemore, 2016), 集団への適応が学校場面や青少年の発達において、不登校や問題行動、ストレスといった重要な問題と関わっているからである(e.g. 五十嵐・萩原, 2009; 石津・安保, 2008; 大久保, 2005)。特に、不適応の表れである不登校や過剰なストレスは青少年の自殺リスク要因であることが知られており(e.g., Brière et al., 2015; Dixon et al., 1991; Fergusson & Lynskey, 1995), 成人においても職場などの集団場面での適応が心身に大きく影響していると考えられる。こうした問題に適切な支援や介入を行うためには、社会的影響、その代表例である同調行動と適応の関係を明確にするための evidence を提供する必要がある(cf. 米山・佐藤, 2017)。

しかし、関連する先行研究の動向を見る限り、「同調行動により集団への適応が促され、その結果として個々人が適応感を有する」という理論とは一貫していない。このため、一概に同調行動と適応の間に正の相関関係を仮定することはできないといえる。例えば、高校生を対象とした上野他(1994)では同調行動と適応感に正の関連が示されている。しかし、中学生を対象とした櫻井他(2005)では適応感との関連は示されていない。さらに、女子高校生を対象とした櫻庭他(2001)や石本他(2009)では適応感との負の関連が示されている。同調行動と、適応の指標の一つである精神的健康(石津・安保, 2008)の関連も検討されているが、国内外の様々な研究で同調行動は精神的健康と負の関連を示している(e.g. Hamilton et al., 2009; 葛西・松本, 2010; 黒沢他, 2002; Wong et al., 2016)。このように、同調行動と適応の関連については、様々な研究で「同調行動を行うことによって、適応感が高まる」という理論とは一貫しない結果が示されている。

こうした結果は、これらの研究の尺度項目を確認する限り、規範的影響に偏って測定しているため示されたとも考えられる。つまり、規範的影響による「不利益を回避したい」という動機に基づく同調行動を行うこと、もしくはそうせざるを得ない状況に陥ることが、不適応を高めている可能性がある。一方、現状では情報的影響による同調行動も必ずしも適応感を高めるとは言えない。理

論的には、情報的影響による同調行動を行うことは適応的な行動であり、その結果適応感が高まると考えられる(cf. 北村・大坪, 2012; 横田・中西, 2011)。しかし、情報的影響と関連すると考えられる流行同調が高いほど、学校適応感が低いことが示唆されている(櫻庭他, 2001)。櫻庭他(2001)曰く、流行同調は集団への同調性を表す概念であり、「流行のものは買うようにしている」「流行についての記事や話に関心がある」といった項目が含まれる。こうした項目は、他者からより正確な情報を得ようという動機(Deutsch & Gerard, 1955; 横田・中西, 2011)である情報的影響と関連すると考えられる。しかし、情報的影響と適応の関係については研究がほとんどなく、その関連について判断するには情報不足である。海外では、情報的影響は主に経済活動や商業に関する分野で扱われており(e.g. Chen et al., 2016; Subramani & Rajagopalan, 2003)、適応に関係するような分野での研究は限定されている。つまり現状では、規範的影響による同調行動は、同調行動と適応の関連に関する理論に反して不適応を招くと考えられ、情報的影響による同調行動については判断することができない状態にある。このため、「同調行動により環境、集団や他者への適応が促され、その結果として個々人が適応感を有する」という理論的想定は必ずしも経験データによって支持されていないといえる。

第三の動機

前節までの論考より、情報的影響については情報不足ではあるが、規範的・情報的影響という観点のみでは、同調行動によって適応感が高まるといふ理論を説明することができないと考えられる。一方で前述の通り、規範的・情報的影響以外の動機が存在が指摘されており、この新たな動機が同調行動と適応の関連におけるポジティブな側面を有している可能性がある。

Asch(1955)は、実験終了後、実験参加者達に同調した理由をインタビューしている。このインタビューの詳細を見ると、参加者が同調した理由は大きく分けて3種類ある。一つ目は、のちに規範的影響と呼ばれるようになった動機である。自発的に同調した人たちの多くは、多数派が正しいとは考えていなかったが、愚かだと見なされなくなかった、あるいは一人だけ逸脱しなくなかったから集団に従ったと回答している。つまり彼らは、愚かだとみなされたり、一人だけ逸脱したりするといった不利益を回避したいという動機によって、明らかに誤っている多数派への同調を選択したといえる。二つ目は、のちに情報的影響と呼ばれるようになった動機である。この動機によって同調した者達は、多数派に同調しただけでなく、「自分は間違っていて、彼らが正しいに違いない」と確信し、正しい反応が何かという自身の個人的信念を変更している。つまり、自らの信念をより「確からしい」と考えられる多数派の意見を根拠に、より現実に即している、より妥当であると思われるものに変更したのである(cf. Smith & Haslam, 2017)。

そして三つ目は、これまでの研究では積極的に扱われなかった動機である。Asch(1955)の実験において、何人かは「研究の結果を台無しにしたくなかった」と述べ、船を座礁させないように多数派に同調し、みんなの利益に沿うよう行動したと信じていた。また、別の何人かは、他の参加者たちは、最初に誤った反応をした人物を馬鹿にしないために同調しているのだと考えた。つまり、「他者を馬鹿にしないために(排斥しないために)」同調行動を積極的に選択したのである。しかし、これらの参加者にとって、心の中で思っている正答は公的反応とは異なっていた。彼らは自分の目を信じていたが、文脈の状況から多数派に同調した方が良いと決断したのである(cf. Smith & Haslam, 2017)。

彼らの抱いたこの動機は、「不利益を回避したい」という動機とも、「より妥当な反応をしたい」という動機とも質的に異なっている。「より妥当な反応をしたい」という動機とは、客観的・現実的により正しい反応を選択しようとはしていない点で異なる。また、そもそもこのような動機で同調した参加者らにとって、目の前に現実の問題解決すべき個人的問題が出現していたとは考えにくい。さらに、どちらの動機とも起点が大きく異なっているといえる。社会的排斥などの「不利益を回避したい」という動機や、現実に対し「より妥当な反応をしたい」という動機は、同調行動を行う個人を起点としている。つまり、同調行動を行う個人が、自らの不利益を回避するために、自らに降りかかる問題を解決できるようにするために行うのである。しかし、この第三の動機による同調行動は、「研究の結果を台無しにしたくなかった」や「他者を馬鹿にしないために(排斥しないために)」といった具体的動機に示されるように、自己の不利益の回避や問題の解決のためではなく(副次的にそうなる場合もあるが)、他者や集団の利益のために同調行動を選択している。つまり、同調行動を選択する際に、規範的・情報的影響では自己を、第三の動機では他者を起点としている点が異なるのである。彼らは、「他者や集団の利益を求める」という、規範的・情報的影響とは異なる動機に基づいて同調行動を自ら選択したのである。

「他者や集団の利益を求める」という第三の動機に基づく同調行動は、適応とポジティブな関連を示す可能性が高い。先行研究では友人関係への自律的な動機づけが、友人への向社会的行動や関係維持目標などを促進することでポジティブな人間関係を形成し、適応を高めることが報告されている(e.g. 岡田, 2005; 岡田, 2006; Richard & Schneider, 2005)。上記の知見を踏まえると、自律的動機に基づく対人行動を行うことによって、目の前の集団や他者とのポジティブな関りが生まれ、行為者の適応が高まると考えられる。同様のことが同調行動にもいえる。つまり、自律的に自らの選択として同調行動を行うことで、目の前の集団や他者とのポジティブな関りが生まれ、同調者の適応が高まると予測される。

また、規範的影響による同調行動は、「不利益の回避」のために行われるが、この時に同調者は多数派が明らかに誤っていることを認識しており、かつ内的にはその意見に同意してはいない。つまり、表面的には同意しながらも、私的意見は変容せず、消極的な選択として同調しているのである。また、情報的影響は「より正しい、妥当な反応」を探索しているプロセスであり、同調者は積極的である場合も消極的である場合もあるが、意見の変容を伴った同調を行う(cf. Smith & Haslam, 2017)。一方で、第三の動機による同調は、自らの意見が正しいと認識しながらも(つまり私的意見は変容せずに)、他者や集団に利益を提供するために、自らの積極的な選択として同調を行っている。これは自律的な動機づけによる他者や集団への向社会的行動であると解釈することができる。このため、第三の動機による同調行動をよく行う者は、適応が高まると予測される。

ここまでの議論から、規範的影響と第三の動機が示す適応との関連については以下のような3つの予測が立てられる。まず、前述の通り、先行研究の結果から規範的影響による同調行動は不適応と関連すると予測される。一方で情報的影響については、経験的データの少なさから、明確な予測を行うことができない。そして、第三の動機については、前節の議論通り、適応との正の関連が予測される。このため、今後の同調行動研究では、第三の動機が一体どのような動機であるのか、そして、

第三の動機と情報的影響が適応に対してどのような関連を示すのか検討していく必要がある。

今後の展望

同調行動の研究は、「大衆はなぜ、おとなしい羊のように多数派に従うのか」という疑問から始まり、規範や動機、適応などの観点からその疑問への説明が行われてきた。近年では、そこから発展し、社会的影響、その代表例である同調行動がいかに適応に影響するのか、実証的検討が始まっている。しかし、これらの研究には大きく2つの問題点がある。1つ目の問題は、Deutsch & Gerard (1955)以降、同調行動の起源を規範的・情報的影響という2つの動機に限定してしまったために、これまでの研究に構造的側面の証拠に関する問題がある可能性が高い点である。そして2つ目は、これまでに同調行動と適応の関連を検討してきた研究の結果が、「同調行動により環境、集団や他者への適応が促され、その結果として個々人が適応感を有する」という理論と一貫していない点である。

1つ目の問題点は学術的な側面での問題であるが、特にこの問題の上に立つ2つ目の問題は実践的・臨床的な問題でもある。現在、青少年のリスク行動やいじめ、性的逸脱行動といった問題や、マイノリティの精神的不健康が非常に大きな問題として注目されており、様々な臨床的介入や研究が行われている。こうした問題は、同調行動と強く関わっており(e.g. Foulkes & Blakemore, 2016; Hamilton et al., 2009; 中村・越川, 2014; 上野他, 1996; Wong et al., 2016)、同調行動と適応の研究はこうした問題へ介入するためのevidenceの一つとなっている(e.g. 今川・三島, 2011; 熊谷・橋本, 2017; 大対他, 2007; 鈴木・加藤, 2016)。例えば大対他(2007)を見てみると、不適応への介入の際、社会的スキルや社会的行動がいかに注目されているかがよくわかる。つまり、不適応への介入の際には、多くの場合、個人が集団に対しどのような反応を示しているのかが問題となるのである。しかし現状は、こうした介入のevidenceとなっている先行研究の結果が理論と一致せず、既存の尺度や想定されている因子たちでは、理論的な背景で想定されている適応との関連を説明できない状態にある。これは、介入の妥当性を損なっている点で問題である。本来、実践的・臨床的支援は、介入する現象を可能な限り正しく理解し、その現象への理解から支援のあり方を導き出して決定し、実践するという過程を経て行われるべきである。このため、不適応へ介入を行う際には、適応という現象を可能な限り正確に理解する必要がある、そのことに同調行動と適応の関連の明確化が大きく寄与する。

そして、同調行動と適応の関連を不透明にしている先行研究の結果と理論の不一致には、これまでの先行研究における構造的側面の証拠に関する問題が影響している可能性が高い。このため、学術的にも、より妥当な臨床的支援を実現するためにも、同調行動研究の構造的側面の証拠に関する問題を克服し、理論との整合性を今一度検証し直す必要がある。もっと言えば、この過程を経ることで、適応に対する妥当な臨床的支援を行うための第一歩となる。だからこそ、同調行動を動機という観点から整理し、同調行動と適応の関連を明確化することは、適応の理解において、さらに不適応への妥当な実践的・臨床的支援の実現に重要な利点を持つのである。そしてその際、規範的・情報的影響のみならず、第三の動機も含め、広く同調行動の動機を検討することが有効であると考えられる。

さらに、規範的・情報的影響以外の動機の存在を実証的に検証し、実践的・臨床的支援を行う際に対象者が集団で適応上どのような状態にあるのかを確認するために、規範的影響と情報的影響、

そして第三の動機を含めて、同調行動を動機の観点から多面的に測定する尺度を作成する必要がある。これは心理学の尺度全体にいえることであるが、同調行動を測定する尺度の中で、村山(2012)や仲嶺・上條(2019)などの指摘に対応できている尺度は見当たらない。さらに、本論考において指摘したように、これまでの同調行動研究には第三の動機を考慮しなかったことなど、構造的側面の証拠に関する問題があり、この点は尺度も同様である。このため、村山(2012)や仲嶺・上條(2019)などの指摘に対応した新たな同調行動の尺度が、同調行動に関する研究全体で必要となっている。さらに、この尺度の必要性は、同調行動や適応に関する基礎研究はもちろんであるが、臨床的な側面においても高い。不適応への介入は基本的に集団(学級集団や職場など)に対して行われる。この際、集団内で不適応に陥っているリスクがある者を、同調行動という明確な行動的側面から、客観的な基準に基づいて選別することができることは有用である。今後の研究では、こうした点を踏まえ、規範的影響と情的影響、そして第三の動機を含めて、同調行動を動機の観点から多面的に測定する尺度を作成する必要がある。

引用文献

- Asch, S. (1951). Effects of group pressure upon the modification and distortion of judgment. In H. Gentskow (Ed.) *Groups, leadership and men*. Carnegie Press.
- Asch, S. (1955). Opinions and social pressure. *Scientific American*, **193**, 31-35.
- Baumeister, R., & Leary, M. (1995). The need to belong: desire for interpersonal attachments as a fundamental human motivation. *Psychological bulletin*, **117**, 497-529.
- Bond, R. (2005) Group Size and Conformity. *Group Processes & Intergroup Relations*, **8**, 331-352.
- Brière, F., Rohde, P., Seeley, J., Klein, D. & Lewinsohn, P. (2015). Adolescent suicide attempts and adult adjustment. *Depression and Anxiety*, **32**, 270-276.
- Cacioppo, J., Hawkley, L., & Berntson, G. (2003). The anatomy of loneliness. *Current Directions in Psychological Science*, **12**, 71-74.
- Chen, J., Teng, L., Yu, Y. & Yu, X. (2016). The effect of online information sources on purchase intentions between consumers with high and low susceptibility to informational influence. *Journal of Business Research*, **69**, 467-475.
- Cialdini, R. (1986). *Influence: Science and practice*. Allyn & Bacon.
(チャルディーニ, R. 社会行動研究会 (訳) (1991). 影響力の武器—なぜ、人は動かされるのか— 誠信書房)
- Cialdini, R., & Goldstein, N. (2004). Social Influence: Compliance and Conformity. *Annual Review of Psychology*, **55**, 591-621.
- Deutsch, M., & Gerard, H. (1955). A study of normative and informational social influence upon individual judgment. *Journal of Abnormal and Social Psychology*, **51**, 629-639.
- Dixon, W., Heppner, P., & Anderson, W. (1991). Problem-solving appraisal, stress, hopelessness, and suicide ideation in a college population. *Journal of Counseling Psychology*, **38**, 51-56.

- Fergusson, D. & Lynskey, M. (1995). Childhood Circumstances, Adolescent Adjustment, and Suicide Attempts in a New Zealand Birth Cohort. *Journal of the American Academy of Child & Adolescent Psychiatry*, **34**, 612-622.
- Foulkes, L., & Blakemore, S. (2016). Is there heightened sensitivity to social reward in adolescence? *Current Opinion in Neurobiology*, **40**, 81-85.
- Hamilton, C., & Mahalik, J. (2009). Minority stress, masculinity, and social norms predicting gay men's health risk behaviors. *Journal of Counseling Psychology*, **56**, 132-141.
- 五十嵐哲也・萩原久子 (2009). 中学生の一学年間における不登校傾向の変化と学級適応感との関連 愛知教育大学教育実践総合センター紀要, **12**, 335-342.
- 今川峰子・三島浩路 (2011). 児童・生徒を支援するための「適応度診断と介入」検査の開発と応用 (1) 日本教育心理学会総会発表論文集, 第 53 回総会発表論文集, 494.
- 石本雄真・久川真帆・齊藤誠一・上長然・則定百合子・日潟淳子・森口竜平 (2009). 青年期女子の友人関係スタイルと心理的適応および学校適応との関連 発達心理学研究, **20**, 125-133.
- 石津憲一郎・安保英勇 (2008). 中学生の過剰適応傾向が学校適応感とストレス反応に与える影響 教育心理学研究, **56**, 23-31.
- 葛西真記子・松本麻里 (2010). 青年期の友人関係における同調行動：同調行動尺度の作成 鳴門教育大学研究紀要, **25**, 189-203.
- 北村英哉・大坪庸介 (2012). 進化と感情から解き明かす社会心理学 有斐閣, 175-206.
- 北折充隆・吉田俊和 (2000). 違反抑止メッセージが社会規範からの逸脱行動に及ぼす影響-大学構内の駐輪違反に関するフィールド実験- 実験心理学研究, **40**, 28-37.
- 熊谷 亮・橋本創一 (2017). 日本における学校適応に関する研究の動向と課題. 東京学芸大学紀要, 総合教育科学系, **67**, 319-325.
- 黒沢幸子・森 俊夫・寺崎馨章・大場貴久・有本和晃・張替裕子 (2002). 「ギャング」「チャム」「ピア」グループ概念を基にした「仲間関係発達尺度」の開発--スクールカウンセリング包括的評価尺度(生徒版)の開発の一環として 明治安田こころの健康財団研究助成論文集, **38**, 38-47.
- Milgram, S. (1963). Behavioral study of obedience. *Journal of Abnormal and Social Psychology*, **67**, 371-378.
- 村山 航 (2012). 妥当性概念の歴史的変遷と心理測定的観点からの考察 教育心理学年報, **51**, 118-130.
- 仲嶺 真・上條菜美子 (2019). 「心理学研究」の新心理尺度作成論文に記載された尺度作成の必要性 心理学研究, **90**, 147-155.
- 中村玲子・越川房子 (2014). 中学校におけるいじめ抑止を目的とした心理教育的プログラムの開発とその効果の検討 教育心理学研究, **62**, 129-142.
- 岡田 涼 (2005). 友人関係への動機づけ尺度の作成および妥当性・信頼性の検討 - 自己決定理論の枠組みから- パーソナリティ研究, **14**, 101-112.
- 岡田 涼 (2006). 自律的な友人関係への動機づけが自己開示および適応に及ぼす影響 パーソナリテ

- イ研究, **15**, 52-54.
- 岡村二郎 (1987). 小集団の効果—小集団のダイナミクスと態度変容— 医学教育, **18**, 218-221.
- 大久保智生 (2005). 青年の学校への適応感とその規定要因—青年用適応感尺度の作成と学校別の検討— 教育心理学研究, **53**, 307-319.
- 大久保智生・青柳 肇 (2003). 大学生用適応感尺度の作成の試み—個人-環境の適合性の視点からパーソナリティ研究, **12**, 38-39.
- 大対香奈子・大竹恵子・松見淳子 (2007). 学校適応アセスメントのための三水準モデル構築の試み 教育心理学研究, **55**, 135-151.
- Richard, J., & Schneider, B. (2005). Assessing friendship motivation during preadolescence and early adolescence. *Journal of Early Adolescence*, **25**, 367-385.
- 櫻庭隆浩・松井 豊・福富 護・成田健一・上瀬由美子・宇井美代子・菊島充子 (2001). 女子高校生における『援助交際』の背景要因 教育学研究, **49**, 167-174.
- 櫻井良子・小浜 駿・新井邦二郎 (2005). 中学生における関係性攻撃傾向の検討—同調行動および学校適応感の関連— 発達心理学研究, **17**, 39-44.
- Sherif, M. (1935). A study of some social factors in perception. *Archives of psychology*, 187.
- Smith, J., & Haslam, A. (Eds.) (2012). *Social Psychology: Revesting the Classic Studies*. SAGE.
- (スミス, J. ハスラム, A. (Eds.) 樋口匡貴・藤島喜嗣 (監訳) (2017). 社会心理学・再入門—ブレイクスルーを生んだ12の研究 新曜社.)
- Subramani, M. & Rajagopalan, B. (2003). Knowledge-sharing and influence in online social networks via viral marketing. *Communications of the ACM*, **46**, 300-307.
- 鈴木美樹江・加藤大樹 (2016). リスク要因に着目した学校不適応に関する研究の動向 金城学院大学論集, 人文科学編, **12**, 121-129.
- 高橋啓介 (2003). 自動運動現象の成立機序に関する心理物理学的研究の展望. 愛知淑徳大学論集—文化創造学部一, **3**, 79-96.
- 戸川行男 (1971) 臨床心理学論考 金子書房, **4**.
- 上野行良・上瀬由美子・松井豊・福富 護 (1994). 青年期の交友関係における同調と心理的距離 教育心理学研究, **42**, 21-28.
- Wong, Y. J., Ho, M.-H. R., Wang, S.-Y., & Miller, I. S. K. (2017). Meta-analyses of the relationship between conformity to masculine norms and mental health-related outcomes. *Journal of Counseling Psychology*, **64**, 80-93.
- 横田晋大・中西大輔 (2011). 同調志向尺度の作成—規範的影響と情報的影響— 広島修道大学論文集, **51**, 23-35.
- 米山直樹・佐藤 寛 (Eds.) (2017). なるほど! 心理学面接法 三浦麻子 (Series Ed.), 心理学ベーシック: 第5巻 北大路書房.
- 湯川慎太郎・吉田富二雄 (Eds.) (2012). ライブラリ スタンダード心理学=8 スタンダード社会心理学 サイエンス社.

不登校経験者の「自己」の変化について

—対話的自己論を用いて—

児玉なみ¹・石田 弓

Changes in the “Self” of students with experience of school refusal: The perspective
of Dialogical self theory

Nami Kodama and Yumi Ishida

The study aims to clarify students' understanding of the “self” in the process of school refusal and uses it to elucidate their inner experience of school refusal. An interview survey using “Dialogical self theory” was conducted, targeting five students with prior experience in school refusal from the perspective of three “I-positions.” Results indicated that positive and negative aspects in the experience of school refusal were present in all positions. Furthermore, the most important I-position was selected in each period, namely, “before school refusal,” “among school refusal,” and “after school refusal.” The most important I-position for all students changed in “among school refusal” and “after school refusal.” Moreover, two patterns of changes in relationship were identified among the three I-positions. In such patterns, a “dialog” between the positions was evident in “among school refusal,” but not in “after school refusal.” The study suggests that students who have experienced school refusal develop multiple I-positions with ambivalent ideas, and the dialog among such positions provide a means of forming a stable self that accepts each other's idea of I-position.

キーワード : school refusal, Dialogical self theory, I-positions, self-image

問 題

不登校について

学校を長期間欠席する「不登校」は社会的な課題である。文部科学省によると不登校は「何らかの心理的・情緒的・身体的あるいは社会的要因・背景により、登校しない、あるいはしたくともできない状況にあるために、年間30日以上欠席することで、病気や経済的理由を除いたもの」と定義

¹ 広島県東部こども家庭センター

される。文部科学省の「令和元年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査結果」によれば、全国の不登校児童生徒数（小中学校）は、181,272人であった。不登校に至った理由（きっかけ）に関しては、友人関係をめぐる問題や学業不振などの「学校に係る状況」が53.0%で最も多く、親子関係をめぐる問題や家庭内の不和など「家庭に係る状況」も全体の28.9%を占めている。

対話的自己論

現代社会に見られるアイデンティティのありかとして複数化・断片化・流動化したアイデンティティ観が指摘されている（溝上，2008）。アイデンティティ形成の場が「多」領域化していることが挙げられており、「自己」をめぐることが複雑化していることが示されている。このような社会状況の中で現代青年期の自己形成論を支える有力な自己論として提唱されたものが、Hermans & Kempen（1993 溝上・水間・森岡訳 2006）による「対話的自己論（Dialogical self theory）」である。

この理論では、唯一の固定的な自己というものを仮定しない。自己の世界には、無数の「私」や私に関わる他者やモノ、そして私の人生の出来事が存在している（溝上，2008）。父母に対しては「子としての私」、恋人に対しては「彼女・彼氏としての私」というように、これらの1つ1つは独立している場合もあるが、大抵の場合、多かれ少なかれ相互に関連しあい、互いに位置を与えながら存在している。エリクソンのアイデンティティが確立するものであったのに対して、Hermans & Kempen（1993 溝上・水間・森岡訳 2006）の対話的自己は常に流動的で変幻自在となる（サトウ，2013）。対話的自己論の第1の特徴は、この自己の世界に存在する様々な「私」、他者、モノをポジション（「Iポジション」という）として変換する点にある（溝上，2008）。

Hermans & Kempen（1993 溝上・水間・森岡訳 2006）によれば、人は様々な私にポジショニングして、そこから見える自己世界を形成し、発展させている。そして、2つ以上の私が葛藤を起こすとき、主体はそれぞれの私にポジショニングして、一方の私から他方の私を見て、あるいはその逆を行い、私を相対的に意味づけようとする。この葛藤の調整過程をHermans & Kempen（1993 溝上・水間・森岡訳 2006）は“対話 dialogue”と呼ぶ。対話がうまくいけば、葛藤は解決され、そのことが、自己が統合 integration されたり総合 synthesis されたりすることにつながる（Hermans & Kempen, 1993 溝上・水間・森岡訳 2006）。Figure 1は、自己世界と変換されたポジション、ポジション同士の関係を表すイメージ図である。「内部ポジション」は「私」であると感じられる様々な「私」ポジションを示し、「外部ポジション」は「他者ポジション」、「モノポジション」と呼ばれるものを示している。

対話的自己論の第2の特徴は、変換されたポジション同士の関係を、「声 (voice)」によってつなぐ点にある（溝上，2008）。Hermans & Kempen（1993 溝上・水間・森岡訳 2006）はこの関係を「対話的關係」と呼ぶ。彼らが声を重視するのは、大きく2つの理由からである。1つは各ポジション同士が声によって関係づけられるからである。Hermans & Kempen（1993 溝

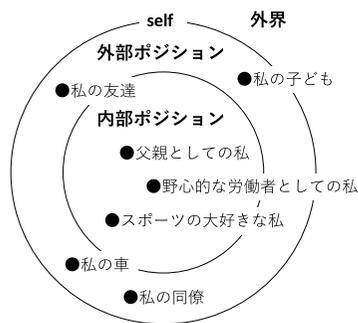


Figure 1. 対話的自己論における内部・外部ポジションと外界（溝上，2008）

上・水間・森岡訳 2006) は「あるポジションにおける私は他のポジションにおける私に対して、賛成したり反対したり、理解したり誤解したり、対抗したり否認したり、疑問を発したりあざけったりする」と述べている。もう 1 つは、各ポジションに声が授けられることにより、語りの場が生じるからである。なぜそうした声を発するのか、他のポジションと声を交わしたときに、そのポジションはどのような声を発するのかなど、声同士の対話が自己物語、自己の意味を構築することになる。また、溝上 (2013) は、ポジショニングによって異なる「私」が存在することを量的視点から明らかにし、ポジショニングによって各「私」の自尊心の高さが異なることも示している。

対話的自己論を不登校研究に用いる意義について

対話的自己論を用いて、ある状況やある 1 つの「私」あるいは他者について理解しようとするとき、多数の「私」にポジショニングすることで、より多角的・複合的な理解ができると考えられる。荒木 (2015) は、精神障害者に対して支援者が抱く新たなイメージを形成するため、対話的自己論を用いて研究を行なった。精神疾患を抱える人を「精神障害者」としてのステレオタイプ的なイメージで捉えるのではなく、「精神障害の部分」と「健康な部分」にポジショニングすることで、新たに流動的なイメージを持てるような視点を見だしている。ここでは、決してポジティブな面に目を向けるべきであるとするのではなく、無意識のうちに立っている他のポジションを見ないふりをすることのないように、その他のポジションを提示しうる流動的なモデルを提示する試みを行っている。また、黒羽 (2013) は帰国子女の文化的アイデンティティの体験の仕方について検討する際に、対話的自己論を用いることで、複数のアイデンティティ間の力動を捉えることができると述べている。アイデンティティをポジションとして置き換え、それらの対話的關係や支配性の変化を見ていくことで、あるアイデンティティを選択する状況や、生涯において中心的なアイデンティティの移り変わりを描写することができることを質的に実証している。このように、対話的自己論を用いてある事象をながめることで、ある事象に対する固定的なイメージを流動的なものに変容させることやアイデンティティとなるような自己の変化の検討が可能になり、より多角的・複合的な理解や支援につながると考えられる。

不登校や不登校児童生徒に対するイメージは、概してネガティブなものが多い(文珠・日高, 1996: 文珠, 2002: 小池, 2007, : 小池・伊藤 2008)。また、ネガティブなイメージの他に、同情的なイメージを持っていることも明らかになっている(小池, 2008)。不登校のイメージについて大学生に尋ねた小池 (2008) では、大学生は不登校を本人の性格的問題(自己中心性や弱さなど)に起因させて批判的に捉えているが、その状態を不安定で複雑なものとして捉えていることも明らかになった。このように、一般的に人は不登校に対してネガティブなイメージと同情的なイメージを強く持っているが、不登校経験者本人にとっては、不登校の経験は他者がネガティブなイメージを抱くような悪い側面ばかりではないと考えられる。

対話的自己論を用いて不登校を理解する試み

本研究では、対話自己論における「I ポジション」の理解の下で不登校問題を抱える生徒について捉えることとする。「不登校児童生徒としての私」のポジションからの語りを想像すると、例えば「教室に入りたいけど、中々入れない」、「登校したくないと思うと、朝起きることができない」、「友

達を作りたいけど、自分から話しかけられない」、「一度不登校になったら、もう社会に自然にとけ込めない」など様々な不登校問題にまつわる困難や苦悩の語りが聞かれると考えられる。一方で「不登校生徒児童としての私」以外のポジションからの語りとして、「好きなアニメがあって、この前登場人物のグッズを買った」、「お父さんとキャッチボールをした」、「愛犬との散歩を楽しんだ」などの他愛もない世間話のような語りもある。しかし、そうした「健康な部分としての私」のポジションの語りもあるが、不登校経験者の困難が意識される場面（特に不登校未経験者との人間関係）においては、「不登校だったが、保健室に登校できた」、「登校してなかったのに給食にどんなメニューが出ていたのか知らない」、「アニメの話を友達としたいけど、友達がいない」などという語りになり、「不登校経験者の部分としての私」のポジションからの語りになると予想される。そのため結果として、社会の中での対話のやりとりも「不登校経験者の部分としての私」としてのポジションが前面に出てしまい、その人全体が「不登校を経験した者」として捉えられてしまうおそれがある。しかし、対話的自己論を導入することで、その児童生徒を「不登校児童生徒」としてのみ見るのではなく、あくまで「不登校経験者の部分としての私」が占める割合が最も大きいだけのことであると考えられるようになる。その占める割合の最も大きい私が変わるきっかけが、不登校の過程にあると考えられる。具体的には、不登校になるきっかけが生じたときに「学校に行きたくない私」が「学校に行く私」をあまり重視しなくなったり、反対に「学校に行く私」が「不登校を経験している私」を否定しつつも、後者の占める割合が大きくなったりすることが考えられる。そして、もう一度学校に行こうと考えた時に、「学校に行く私」の占める割合が大きくなっていく可能性がある。

本研究の目的

不登校の過程における自己の詳細が明らかになれば、不登校を経験した児童生徒の内面の理解が深まり、支援をする者が不登校の児童生徒を「不登校の経験者」として固定的に捉えるのではなく、様々な側面からその児童生徒を捉え直すきっかけになると考えられる。そこで本研究では、不登校の過程における自己の様相とその変化を明らかにし、不登校経験者の理解の一助とすることを目的とする。特に不登校経験者の自己を Hermans & Kempen (1993 溝上・水間・森岡訳 2006) の対話的自己論を用いて捉えることとする。なお、対話的自己論では、I ポジションを決定する際に“Who am I (WAI)” 技法(Kuhn & McPartland, 1954) を援用している。これは「私は誰でしょう」という問いに答えるもので、個人が持つ自分の多様なイメージを明らかにするものである。

方 法

対象者 小学校から高校までの期間に不登校経験のあった高校生 5 名 (A～E)。それぞれのプロフィールを Table 1 に示した。

手続き 以下の手続きで、2 回の半構造化面接を実施した。

①1 回目の面接 (45 分間) では、個人の不登校の様相を把握するために、不登校の過程 (不登校の前の状態・不登校のきっかけ・不登校中の状態・登校再開のきっかけ・登校再開後の状態) を聴取した。

②面接後、不登校中の自分と登校再開後の自分の自尊心について調べるため、2 期間それぞれにつ

Table 1 対象者のプロフィール

	性別	不登校の期間	不登校のきっかけ	登校再開のきっかけ
A	男	中1 (6月) ~ 中2 (8月)	人間関係	人間関係の改善
B	女	小3 (7月) ~ 中3 (3月)	集団生活に疲れる	高校入学
C	女	中1 (6月) ~ 中3 (3月)	人間関係	高校入学
D	男	小3 (7月) ~ 高2 (3月)	集団生活に疲れる	精神の回復
E	女	高2 (7月) ~ 高3 (3月)	頑張ることに疲れる	1対1授業への参加

いて回想させて Rosenberg の自尊心尺度 (桜井, 2000) に回答させた。

③次に, WAI 技法を援用し, 「学校に行ってなかった時の自分について “〇〇な私” というフレーズでいくつか書き出してください」と教示し, 書き出させた。そして, その中から対象者にとって自分を表わしていたとされる重要な「私」を3つ選択させた。

④2 回目の面接 (45 分間) では, 1 回目に聴取した不登校の過程について感じたことを選択した3つの「私」それぞれの視点から聴き取った。また, 各期間における3つの「私」の中で最も大きい存在であった「私」を回答させた。最も大きい存在であった「私」とは, その時期の自己概念の中心となる「私」であると考えられるため, 占める割合が最も大きい「私」(以下, 最も大きい「私」と略す)とした。

⑤私全般 (ポジショニングされない「私」全体のこと。溝上 (2013) では「一般的自己」とされていたが, 教示の際に理解されにくいと判断し, 用語を変更した) と3つの「私」の自尊心の違いを調べるため, それぞれの「私」について自尊心尺度に回答させた (不登校中・登校再開後の2期間×各「私」ポジション)。

倫理的配慮 対象者には面接前に, 面接内容・データの取り扱いと公表と保管の仕方, 参加は対象者の自由意思によるもので, いつでもやめることができることを書面にて説明する時間を設けた。その後, 対象者とその保護者から同意書を得て, 面接を実施した。なお, 本研究は広島大学大学院教育学研究科の倫理審査委員会の承認を得て行った。

結 果

3つの「私」について

対象者が選択した3つの「私」を Table 2 に, また各期間における最も大きい「私」を Table 3 に示した。不登校前と不登校中は最も大きい「私」が変化する者と変化しない者がいたが, 不登校中と登校再開後では, 最も大きい「私」は全員が変化していた。

各期間における自尊心得点の変化について

不登校中と登校再開後における対象者の私全般と3つの「私」の自尊心得点を Table 4 に示した。A, B, C, E は不登校中と登校再開後の私全般の自尊心得点を比べると, 登校再開後の私全般の方が向上する傾向にあった (A: 24 点→28 点, B: 21 点→31 点, C: 16 点→31 点, E: 15 点→26 点)。また, 不登校中と登校再開後の私 1~3 の自尊心得点をそれぞれ比べると, 登校再開後の私 1~3 の

Table 2 対象者が選択した3つの私

	私1	私2	私3
A	毎日が楽しくない私	学校に行きたくない私	ゲームを楽しむ私
B	勉強が好きな私	家族と関わりたくない私	学校が楽しくない私
C	変わりたい私	周囲と関わりたくない私	姉としての私
D	集団生活に向いていない私	大抵のことは一人でできる私	趣味を楽しむ私
E	頑張ろうとしている私	面倒くさがる私	一人でいたい私

Table 3 「私」の中で占める割合が最も大きい「私」の変化

	不登校前	不登校中	登校再開後
A	私1 (毎日が楽しくない私)	私3 (ゲームを楽しむ私)	私4 (毎日が楽しい私) *
B	私3 (学校が楽しくない私)	私3 (学校が楽しくない私)	私1 (勉強が好きな私)
C	私2 (周囲と関わりたくない私)	私1 (変わりたい私)	私3 (姉としての私)
D	私1 (集団生活に向いていない私)	私1 (集団生活に向いていない私)	私3 (趣味を楽しむ私)
E	私2 (面倒くさがる私)	私2 (面倒くさがる私)	私1 (頑張ろうとしている私)

* Aは登校再開後に「毎日が楽しい私」(私4)が登場した。

Table 4 不登校中から投稿再開後の「私全般」と「私1~3」の自尊心得点の変化

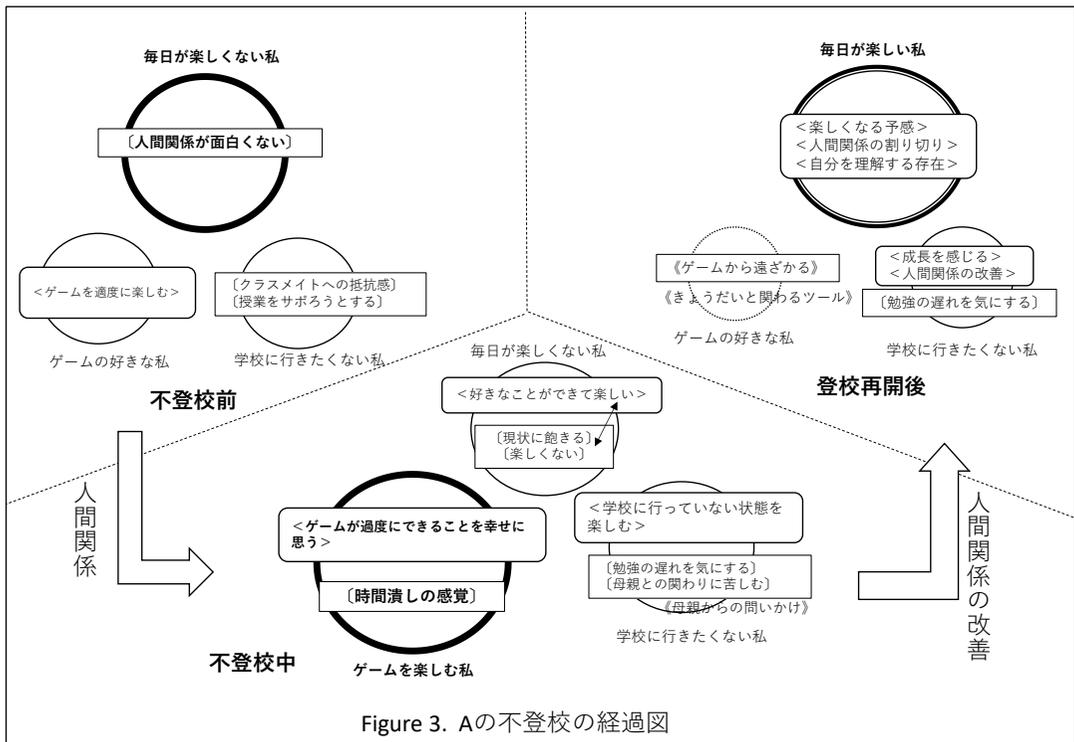
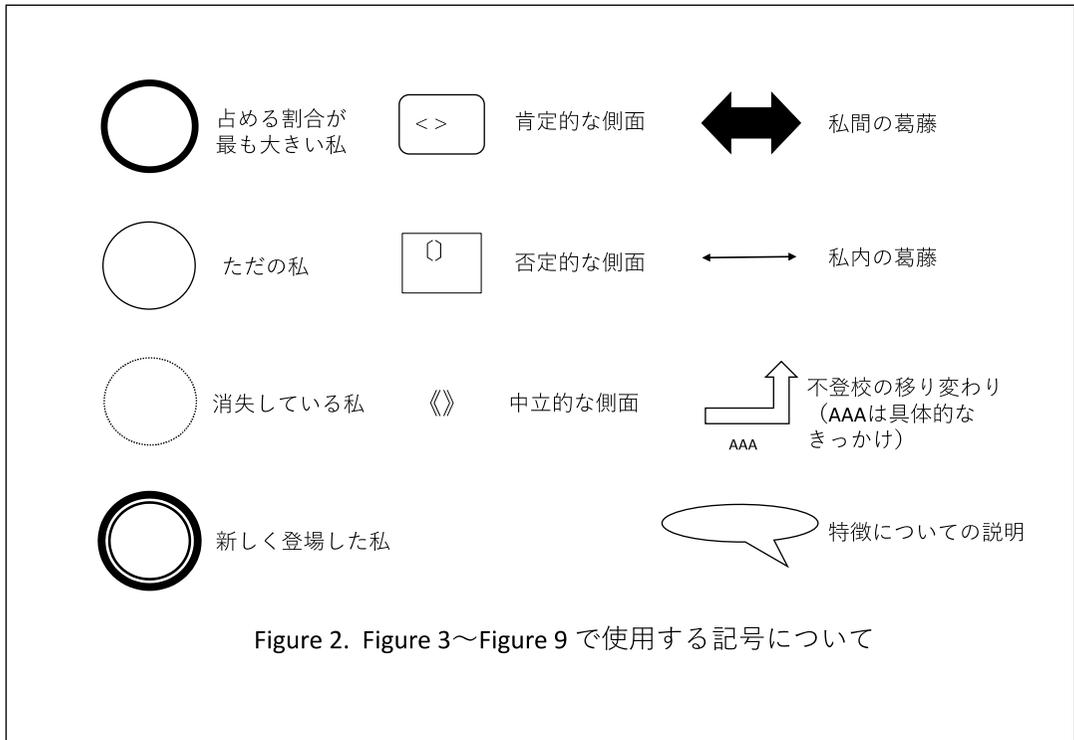
	不登校中の				登校再開後の			
	私全般	私1	私2	私3	私全般	私1	私2	私3
A	24	16	15	<u>13</u>	28	<u>28 (私4)</u>	34	27
B	21	19	22	<u>16</u>	31	<u>27</u>	35	34
C	16	<u>15</u>	18	12	31	31	29	<u>34</u>
D	32	<u>29</u>	37	26	31	31	38	<u>29</u>
E	15	17	<u>28</u>	24	26	<u>31</u>	35	28

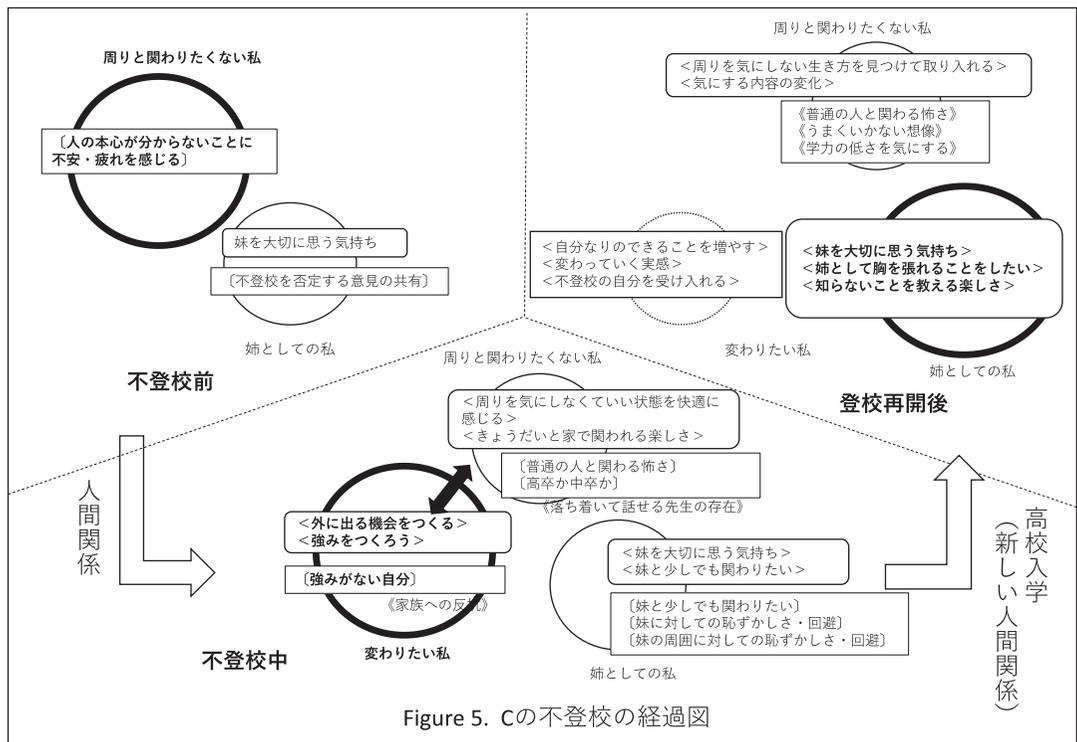
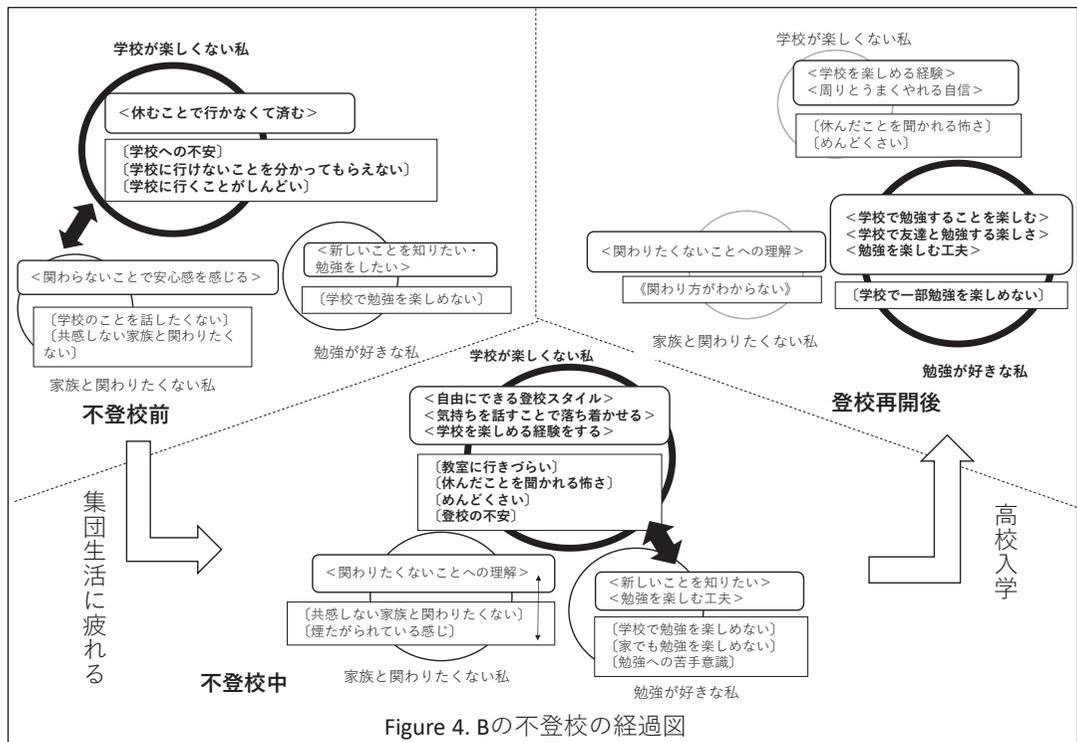
* 下線の数字は占める割合が最も大きい「私」を示す。

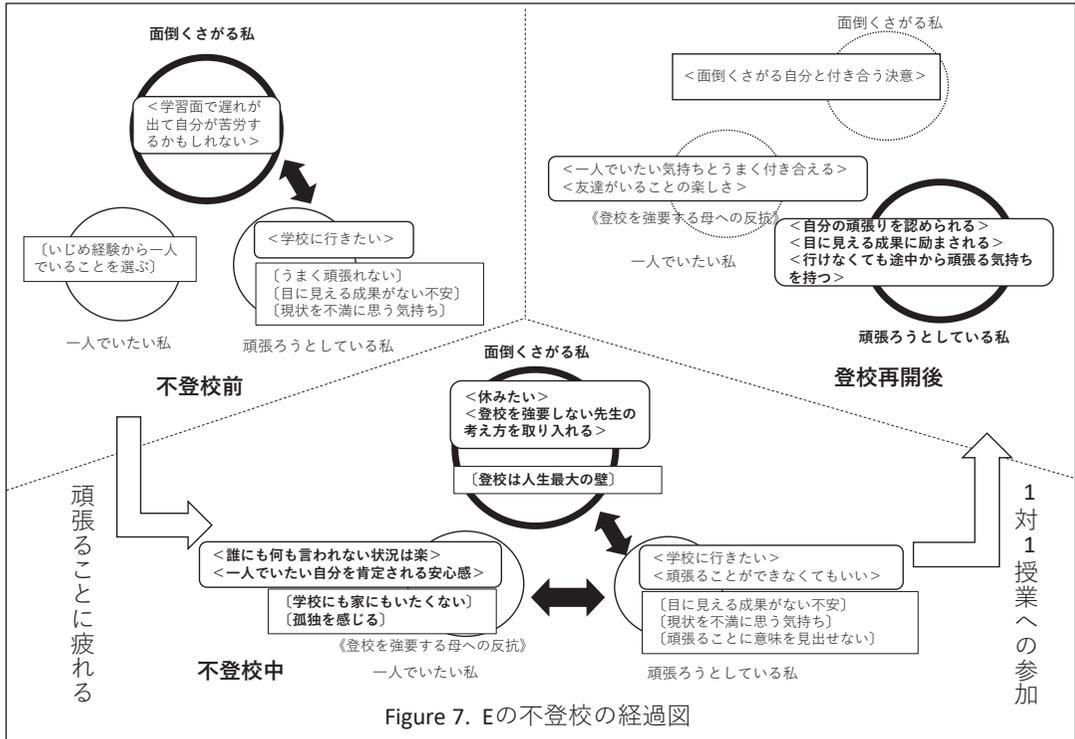
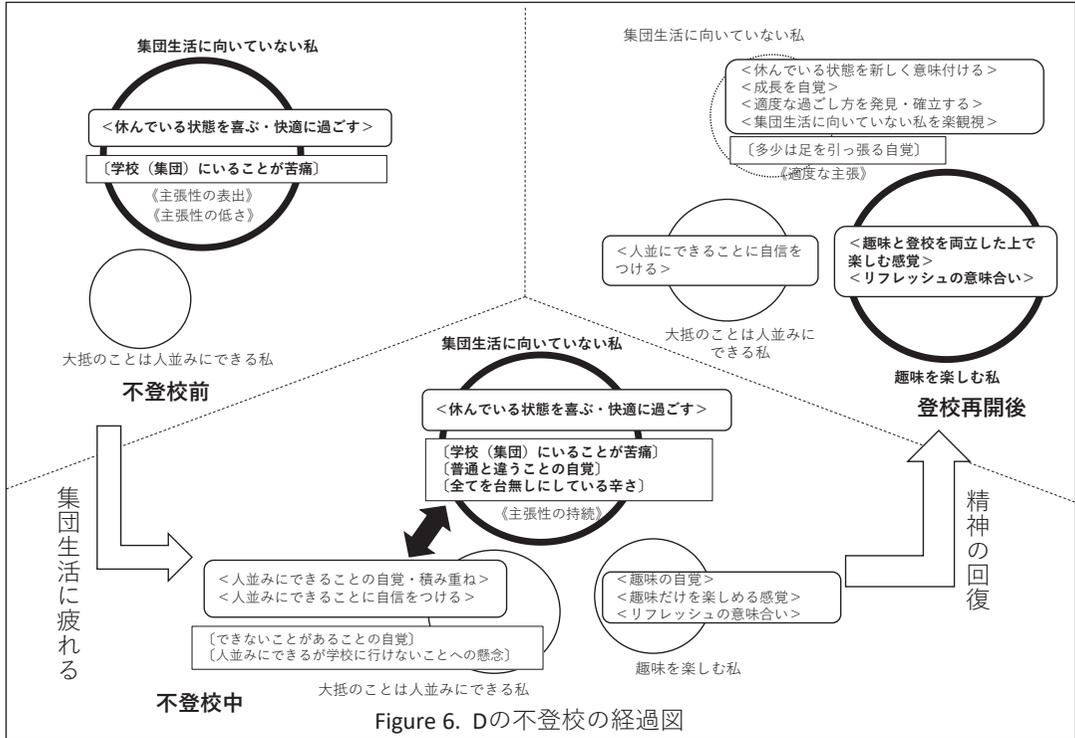
方が向上する傾向にあった (A 私1: 16点→28点(私4), 私2: 15点→34点, A 私3: 13点→27点, B 私1: 19点→27点, B 私2: 22点→35点, B 私3: 16点→34点, C 私1: 15点→31点, C 私2: 18点→29点, C 私3: 12点→34点, E 私1: 17点→31点, E 私2: 28点→35点, E 私3: 24点→28点)。一方, D は不登校中から自尊心が他の対象者よりも高く, 登校再開後には大きい変化が見られなかった。

不登校経験者の経過理解

各対象者の語りから得られた不登校経験の経過を理解するため, 最も大きい「私」の変化について図を作成した (Figure 2~9)。その際, 3つの「私」を<肯定的な側面>, [否定的な側面], どちらにも分けられなかった側面を《中立的な側面》に分類した。経過理解の中で実際の語りを要約したものは“ ”, 実際の語りは『』で示した。







考 察

不登校の各期間における自尊心得点の変化について

溝上（2013）は、複数のポジションの自尊心の程度を統計的に比較したところ、私1は一般的自己（本研究の【私全般】に該当）より自尊心が有意に高く、私3は一般的自己より自尊心が有意に低いことが示され、自分の中に異なる「私」が存在すること、また「私」によって自尊心の程度が異なることが示され、一般的自己より自尊心の低い「私」と高い「私」が同時に存在しうることが明らかになった。本研究では、対象者が挙げた私1～3の性質が異なるため統計的分析はできなかったが、上記の溝上（2013）の知見を前提に考察を行うこととする。

本研究における対象者A、B、C、Eでは、不登校中よりも登校再開後に自尊心得点が向上する傾向が見られた。また、否定的な意味合いの「私」の自尊心得点さえ高くなっているものも見られた。これらの対象者にとって再び教室に登校するようになることは、私全般と私1～3それぞれの自尊心を高める経験になっていたと考えられる。その一方で、自尊心得点の変化には個々の対象者で異なる特徴も見られた。例えばA、Bでは、不登校中の最も大きい「私」の自尊心得点が最も低く、不登校中は自分を肯定できない「私」が自己の中心的な位置を占めていたことが推察されるが、登校再開後の最も大きい「私」は肯定的な意味合いの「私」に変化し、自尊心得点も高くなっていた。また、Cも不登校中は最も大きい「私」ではなかったものの自尊心得点が最低であった「私」が、登校再開後では最も大きい「私」に変化すると同時に、自尊心得点も大きく向上していた。逆に、Eは不登校中の最も大きい「私」は否定的な意味合いの「私」であっても自尊心得点は最も高く、登校再開後の最も大きい「私」は肯定的なものに変化したが、自尊心得点は不登校中に最も大きい「私」のそれよりも低いままであった。

なお、Dは不登校のどの時期でも自尊心が高い傾向にあったが、最も高かったのは「大抵のことは人並みにできる私」（私2）であり、“学校に行っていないからやったことがないことも多いが、やろうと思えばやれるだろう”という感覚を持っていた。また、「集団生活に向いていない私」（私1）は学校に行かない状態を快適に感じていたことから、不登校中でもそれぞれの「私」の肯定的な側面を多く自覚していたため、高い自尊心を維持されていたと考えられる。Dは不登校期間が特に長く（約9年間）、教室に行かないことを当たり前のように捉えていた可能性もあるため、他の対象者に比べて自尊心得点の変動が小さかったことが推察される。

以上のことから、不登校児童生徒の自己を最も大きく占める「私」は、必ずしも自尊心の程度と連動するものではなかったが、その支援に際しては、自尊心の程度にも注目しながら、最も大きい「私」の持つ意味合いを好ましいものに変化させていくような関わりが重要であると考えられる。

最も大きい「私」の変化のパターンについて

次に、自尊心の程度とは関連させず、不登校前から登校再開後を通して最も大きかった「私」の変化について、対象者に共通するパターンを検討したところ、2つのモデル図を描くことができた。

1つ目のパターン（以下、パターンα）（Figure 8）は、不登校前・不登校中・登校再開後で最も大きい「私」がすべて異なるものであった（A、C）。不登校前の最も大きい「私」として、Aは「毎日が楽しくない私」を、Cは「周りが気になる私」を選んだ。これらは適応的な心理的状态にはな

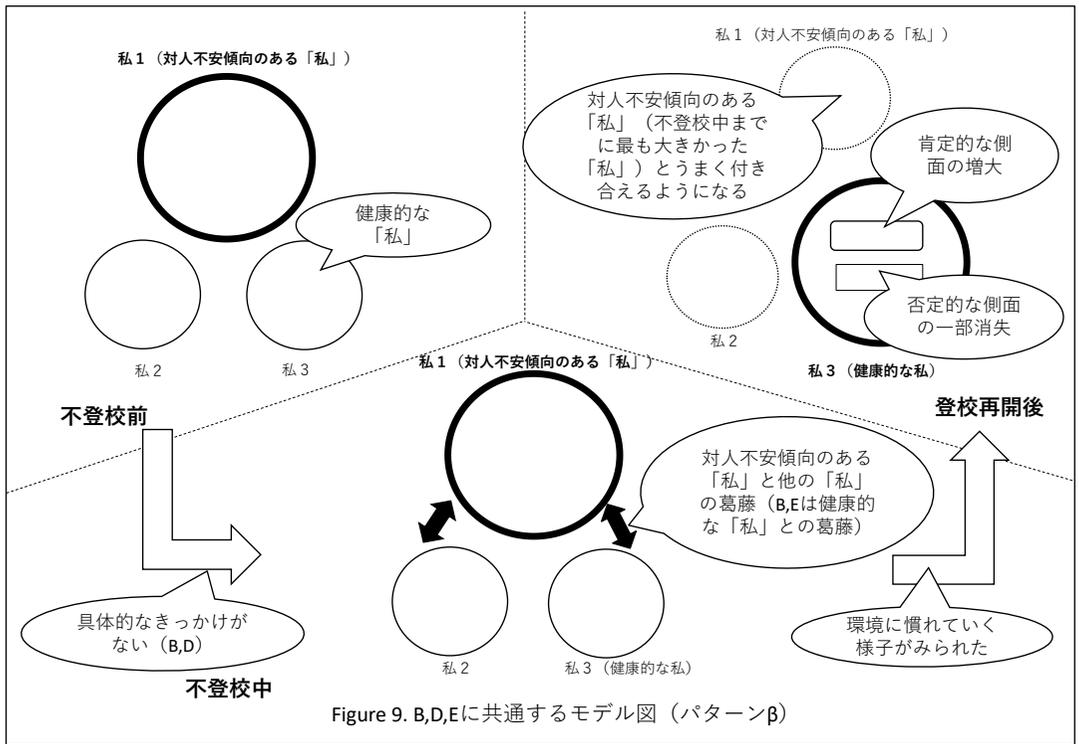
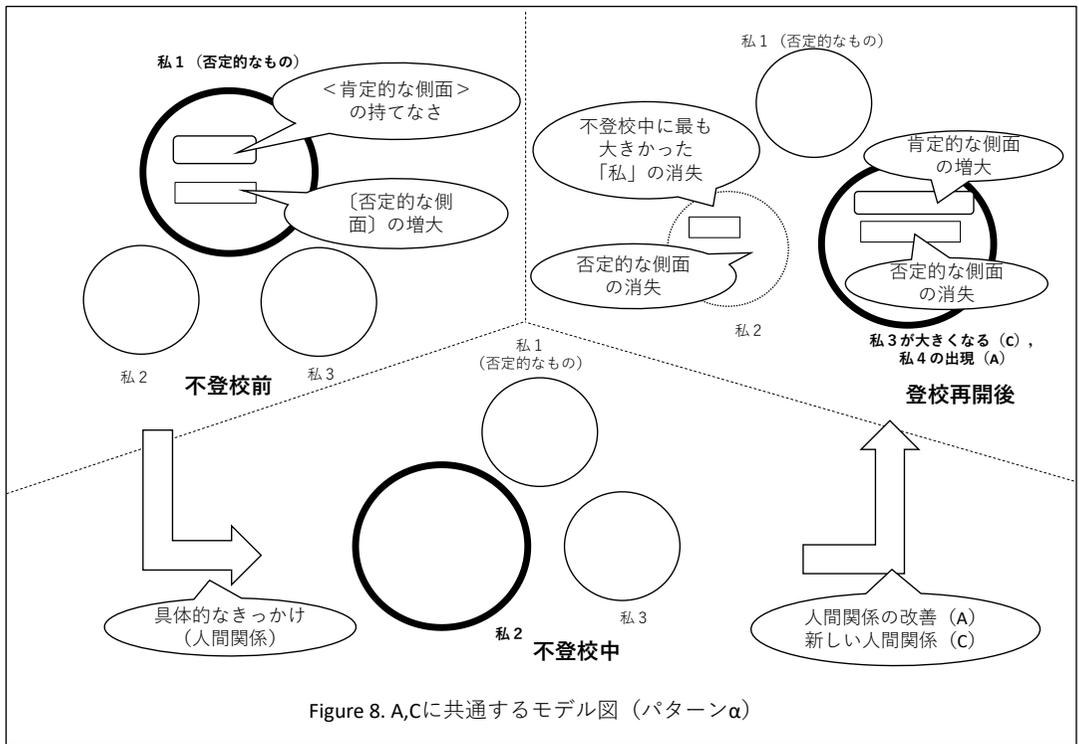
い「私」であり、不登校前には否定的な意味合いの「私」が最も大きい割合を占めていたと思われる。そのため、こうした否定的な「私」は登校している自分に対しても＜肯定的な側面＞が持たず、〔否定的な側面〕を多く持っていた。こうした状況で、Aは友達にからかわれ、Cは友達の意見がすぐが変わってしまう体験が不登校のきっかけとなっていた。

次に、不登校中になるとAもCも最も大きい「私」が変化し、「私」内や「私」間における葛藤が見られた。Aは不登校中に「毎日が楽しくない私」が不登校について「好きなことができる」という肯定的な考えと「好きなことでも飽きる、楽しくない」という否定的な考えを持っており、1つの「私」の中で評価が揺れ動くような葛藤を経験していた。また、Cは不登校中に「周りに関わりたくない私」と外に出て誰かと関わろうとする気持ちを持っている「変わりたい私」の相反する2つの「私」の間で自分の現状に対しての葛藤を経験していた。このように、パターンαでは不登校前と不登校中で自己を大きく占める「私」が変化し、これまでの自分とは異なる自分を体験すると同時に、自分に対する葛藤にも対処できない状態に陥っていたと考えられる。

しかし、その後、不登校中にAは不登校のきっかけとなった人間関係が改善し、Cは新しい人間関係の中で人間関係の捉え方が変わったことがきっかけとなって登校し始めた。そして、登校再開後には、これまではそれほど大きい割合を占めていなかった「私」が最も大きい「私」に変化していった。ここでの最も大きい「私」は登校している自分に対して＜肯定的な側面＞を多く見いだしており、〔否定的な側面〕は感じていなかった。また、Aでは不登校中に最も大きい「私」が持っていた〔否定的な側面〕がなくなるだけでなく、毎日が楽しくない状態から楽しい状態に変化したことから、「毎日」に対する意味が逆転し、不登校中に最も大きい「私」であった「毎日が楽しくない私」が「毎日が楽しい私」に変化していた。

2つ目のパターン（以下、パターンβ）（Figure 9）では、不登校前から自己を大きく占めていた「私」が不登校中も継続して大きく存在していたが、登校再開後は最も大きい「私」が変化していることが特徴である（B, D, E）。不登校前と不登校中の最も大きい「私」として、Bは人と話すことが苦手なことから「学校が楽しくない私」、Dは「集団生活に向いていない私」、Eは「(学校に行くことを)面倒くさがる私」を選択した。これらの「私」は学校という集団で友達と関わって過ごすことに拒否感を覚え、そうした場への参加を避けようとすることから、対人不安傾向のある「私」であると考えられる。しかし、それ以外の「私」として、Bは「勉強が好きな私」、Dは「趣味を楽しむ私」、Eは「頑張ろうとする私」といった健康的な「私」も有しており、対人不安傾向のある「私」と健康的な「私」が同時に存在していた。そして、きっかけとなる出来事は不明なまま、BやDは不登校になっていた。また、BとEは対人不安傾向のある「私」と健康的な「私」との間で登校することへの葛藤が見られた。

その後、BとEは、環境の変化がきっかけとなって登校が再開した。Bは家族や学校の教員および生徒とうまく関われる自信を持つようになり、Dは自分の特性について教員から配慮してもらい、Eは1対1授業への参加を通じて自分の置かれている環境に適応していく様子が見られた。そして、自己を大きく占める「私」は、それぞれが不登校前から有していた健康的な「私」が取ってかわっていくという過程が見られた。



総合考察

本研究の成果

本研究では、対話的自己論に基づいて不登校経験者に不登校前と不登校中および登校再開後の自己概念の変化を3つの「私」という視点から語らせ、不登校の過程において自分をどのように捉えていたのかを「私」の変化から明らかにすることで、不登校経験者の内的体験の理解の一助とすることを目的とした。その結果、不登校前から登校再開後までの過程において、対象者の3つの「私」の中には、「勉強が好きな私」、「頑張ろうとする私」などの健康的な「私」と「一人でいたい私」、「学校が楽しくない私」などの否定的な意味合いの「私」が同時に存在していたことが明らかになった。また、1つの「私」の中でも不登校について肯定的な側面と否定的な側面の感じ方が存在することも示された。そして、対象者5人のうち4人では、再び教室に登校することが、それぞれの「私」の自尊心を高める経験になっていたことがうかがわれた。

また、不登校の過程で、3つの「私」のうち最も大きい「私」は、不登校中から登校再開後にかけて変化しうるものであり、その変化として2つのパターンが見いだされた。パターンαは、不登校前、不登校中、登校再開後の各期間で最も大きい「私」が変化していくものであり、不登校中には否定的な側面が大きい「私」であったが、登校再開後には否定的な側面は一部消失し、肯定的な側面の大きい「私」へと変化していった。一方、パターンβでは、不登校前と不登校中の最も大きい「私」は同じであり、否定的な側面を持つ「私」(対人不安傾向のある「私」)が中心的であったが、登校再開後には健康的な側面が大きい「私」へと変化していった。

いずれのパターンでも不登校中に「私」の中あるいは「私」の間で「学校に行った方が良いと感じることもあるが、どうしても学校に行けない」という葛藤が生じていた。そうした葛藤で対話が生じ、それぞれの「私」が互いの考えを認め合える安定した自己が形成されていく中で葛藤が解決され、その後の登校の再開や継続につながっていったと考えられる。

Hermans & Kempen (1993 溝上・水間・森岡訳 2006) が紹介した「アリスの事例」でも、面接を通して1人の人間の中に“開放的な私”と“閉鎖的な私”の相反する2つの「私」が存在していた。また、2つの「私」の語りから、1つの事柄に対して肯定的に捉える「私」と否定的に捉える「私」が存在していたことも示された。異なる「私」が同時に存在することは、溝上(2013)も量的視点から明らかにしていたが、これらの研究では本研究のように対象者の中に存在する「私」が時間の経過とともに変化する様子は示されておらず、あくまで対象者の中の現在の「私」から過去や未来を語らせることに留まっていた。本研究では、回想法ではあったが、不登校経験について時間の経過を意識しながら語らせたところ、最も大きい「私」は不登校の経過にともなって変化していくことが明らかになった。

本研究の課題と今後の展望

本研究では対話的自己論を用いることで不登校の過程における自己の変化に2つのパターンが見いだされた。しかし、これはわずか5名の不登校経験者の自己の語りで見いだされたものにすぎず、今後はさらに対象者を増やして、これらのパターンを詳しく吟味していく必要がある。また、「私」ポジションに好ましい変化を与える要因は何であったのかなど、不登校の支援につながるような視

点は見いだすことができなかつた。心理臨床実践では、不登校を予防できる支援だけでなく、どうすれば不登校状態にある児童生徒が登校を再開できるような「私」ポジションを得ることができるようになるかを明らかにすることが重要な視点になると思われる。今後は不登校経験者の「私」ポジションに影響を与え、最も大きい「私」の好ましい変化を促す要因について詳細に検討していくことが必要になると思われる。

引用文献

- 荒木 郁緒 (2015). 精神障害者に対して支援者側が抱く新たなイメージの形成にむけて 京都大学大学院教育学研究科紀要, 61, 53-64.
- Hermans, H. J. M., & Kempen, H. J. G. (1993). *The dialogical self: Meaning as movement*. San Diego, California: Academic Press.
- 溝上 慎一・水間 玲子・森岡 正芳 (監訳) (2006). 対話的自己 —— デカルト/ジェームズ/ミードを超えて—— 新曜社
- 黒羽カテリーナ (2013). 帰国子女は文化的アイデンティティをどう体験しているのか —— 2 つの事例を対話的自己論の視点から検討する—— 神戸大学大学院人間発達環境学研究科研究紀要, 7(1), 15-24.
- 小池 春妙 (2007). 不登校に対するイメージ 日本心理学会第 71 回大会発表論文集
- 小池 春妙・伊藤 義美 (2008). 大学生の不登校に対するイメージ 日本心理学界第 72 回大会発表論文集
- Kuhn, M. H., & McPartland, T. S. (1954). An empirical investigation of self-attitudes. *American Sociological Review*, 19, 68-76.
- 溝上 慎一 (2008). 自己形成の心理学 —— 他者の森をかけ抜けて自己になる—— 世界思想社
- 溝上 慎一 (2012). ハーマンズの対話的自己 梶田 叡一・溝上 慎一 (編) 自己の心理学を学ぶ人のために (pp. 203-210) 世界思想社
- 溝上 慎一 (2013). ポジショニングによって異なる私 —— 自己の分権的力学の実証的検—— 心理学研究, 84(4), 343-353.
- 文珠 紀久野・日高 潤子 (1996). 「不登校」に関する研究 —— 大学生から見た不登校児—— 山梨県立大学看護短期大学紀要, 1(1), 89-96.
- 文珠 紀久野 (2002). 不登校に対するイメージ変容に関する研究 山梨県立看護大学紀要, 4, 11-17.
- 文部科学省 (2020). 令和元年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査結果, Retrieved from https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1302902.htm (2021 年 2 月 28 日)
- Rosenberg, M. (1965). *Society and the adolescent self-image*. Princeton University Press.
- 桜井 茂男 (2000). ローゼンバーク自尊感情尺度日本語版の検討 発達心理学研究, 12, 65-71.
- サトウ タツヤ (2013). 心理と行動に関わる理論 やまだ ようこ・サトウ タツヤ・能智 正博・矢守 克也・秋田 喜代 (編) 質的心理学ハンドブック 新曜社

広島大学心理学研究 第20号

令和3年3月22日 印刷

令和3年3月31日 発行

編集 広島大学心理学研究編集委員会
編集委員長 杉村伸一郎
編集委員 上手由香 清水寿代

発行 広島大学大学院人間社会科学研究科心理学講座

印刷所 (株)ニシキプリント
〒733-3833 広島市西区商工センター7丁目5番33号

発行所 広島大学大学院人間社会科学研究科心理学講座
〒739-8524 東広島市鏡山1丁目1番1号